

第9回県民ボランティア活動
実態調査報告書
(令和元年度)

令和2年3月

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会

ひょうごボランティアプラザ

はじめに

阪神・淡路大震災を契機として立法化が加速した「特定非営利活動促進法（NPO法）」（平成10年12月施行）は、施行から20年が経過し、いまや全国で5万、兵庫県では2千を超えるNPO法人がさまざまな活動を行っています。

兵庫県においては、「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」（平成10年12月施行）を制定し、従来のボランティアという考えを広げたボランティア活動という概念のもと、支援基盤の整備を進め、平成14年6月には、ボランティア活動の全県支援拠点として「ひょうごボランティアプラザ」が開設されました。

また、21世紀の成熟社会にふさわしい地域づくりを進めるため、「県民の参画と協働の推進に関する条例」（平成15年4月施行）を制定し、参画と協働の推進に取り組んでいます。

県内では、これまで多くのボランティアグループや市民活動団体が誕生し、県民のボランティア活動は、その領域も、従来の福祉分野に加えて、特定非営利活動促進法が定める20分野を含む広範な領域へと広がりをみせるとともに、それらの活動を支える場や仕組みの必要性も強く認識されるようになりました。

このアンケート調査は、昭和59年度からこういった活動の実態を把握する定点調査として実施しており、今回で9回目になります。

今回は、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から四半世紀（25年）という節目を迎えたことから、これまでと同様に、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、阪神・淡路大震災から今日までのボランティア活動をとりまく環境の変化などを明らかにし、今後の支援方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

この報告書が、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県のボランティアセクターがどのように変遷し、今後どのように歩んでいけばよいのかを考える契機となり、地域のさまざまな課題解決に取り組んでおられるボランティア活動団体の一助となることを期待しています。

最後に、この調査にご回答いただきましたボランティア活動団体の皆様、また各市区町社会福祉協議会の皆様のご協力に、心より感謝申し上げますとともに、本調査の実施に際し、ご指導いただきました宮垣 元（みやがき げん）調査委員会委員長（慶應義塾大学教授）をはじめ委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 高橋 守雄

目次

I	調査の概要	1
II	第9回県民ボランティア活動実態調査のまとめ	3
III	単純集計結果のまとめ	18
IV	調査の結果	26
1	団体の概要	26
(1)	法人格	26
(2)	発足年	27
(3)	会員の有無	28
(4)	会費の有無	29
2	団体の活動内容	30
(1)	ボランティア活動の比重	30
(2)	ボランティア活動の分野	31
(3)	活動方法	34
(4)	活動の活発化	38
(5)	活動回数の増減	41
(6)	活動種類の増減	44
(7)	主な活動地域	47
3	団体の活動者	50
(1)	活動者数	50
(2)	運営を担う人数	52
(3)	活動者数の増減	53
(4)	活動の中心[性別]	56
(5)	活動の中心[年齢別]	58
(6)	活動のきっかけ	60
4	団体の活動状況	63
(1)	1年間の活動回数	63
(2)	1回あたりの活動者数	66
(3)	主な活動場所	68
(4)	利用者数	70
(5)	利用者数の増減	73
(6)	利用のきっかけ	76
5	団体の財政状況	79
(1)	支出総額	79
(2)	支出総額の増減	82
(3)	収入内訳	85
(4)	事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減	87
(5)	活動者に対する経費・謝金の支給	93
(6)	使用している事務書類等	94
6	団体の取り組み状況	96
(1)	向上のための取り組み	96
(2)	学びたいスキル	97
(3)	日頃の雰囲気	98

7 今後の取り組み等	105
(1) 活動における問題点・課題	105
(2) 活動の方向性	108
(3) 拡大・充実の方法	112
(4) 縮小・やめる理由	115
8 他団体や行政等との協働	116
(1) 他の団体等との連携・協働	116
(2) 連携・協働して活動している団体	119
(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容	128
(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果	129
(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容	130
(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果	131
(7) 事業所等との連携・協働の内容	132
(8) 事業所等との連携・協働の効果	133
(9) 連携、協働を最も強化したい団体等	134
(10) 連携・協働するために一番必要なこと	137
(11) 行政・社会福祉協議会とのつながり	140
(12) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容	142
(13) 行政・社会福祉協議会への要望	144
9 災害時の救援・復興支援活動	146
(1) 団体としての救援、復興支援活動	146
(2) 支援活動の内容	148
(3) 支援活動時に協力・連携した団体	149
(4) 行いたい支援活動	150
(5) 支援活動の実施・継続にあたっての課題	151
10 兵庫県のボランティア活動	153
(1) 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り	153
(2) 25年間の行政の政策	154
(3) ひょうごボランティアプラザの利用	157
(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望	161
11 団体の代表者	164
(1) 代表者の性別	164
(2) 代表者の年齢	165
(3) 代表就任期間	166
(4) 代表者の代数	167
(5) 代表者の職業	168

【資料編】

資料Ⅰ ボランティア活動の変遷（年表）	170
資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧	172
資料Ⅲ 調査票	178
資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会	187

(注) 本書の図表の中で「(n)」とあるのは該当する団体数である。

I. 調査の概要

1. 調査目的

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から 25 年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とする。

本調査は、昭和 59 年度から実施し、今回で第 9 回目となる(前回調査は平成 26 年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

年度	調査対象者数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期	
第1回	昭和 59 年度	1,698	1,049	61.8	昭和 60 年 1 月
第2回	昭和 63 年度	2,391	1,594	66.7	昭和 63 年 10 月～11 月
第3回	平成 4 年度	3,811	2,991	78.5	平成 5 年 1 月
第4回	平成 8 年度	5,196	3,859	74.3	平成 9 年 1 月～2 月
第5回	平成 12 年度	8,208	4,829	58.8	平成 12 年 11 月～12 月
第6回	平成 16 年度	8,785	5,547	63.1	平成 16 年 11 月
第7回	平成 21 年度	5,000	2,206	44.1	平成 21 年 11 月
第8回	平成 26 年度	5,000	2,642	52.8	平成 26 年 7 月

(注 1) 昭和 59 年度から平成 8 年度まではボランティア活動動向調査、平成 12 年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注 2) 昭和 59 年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を 1,698 としていたので、これを対象数とした。

(注 3) 平成 21 年度調査以降は、調査対象の中から 5,000 団体を無作為抽出した。

2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した 5,000 団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、県内市区町社会福祉協議会への登録団体及び県内 N P O 法人名簿(令和元年 5 月 31 日現在)から重複を除外して作成した(7,824 団体)。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査(回答者へ直接送付、回答者から直接返送)

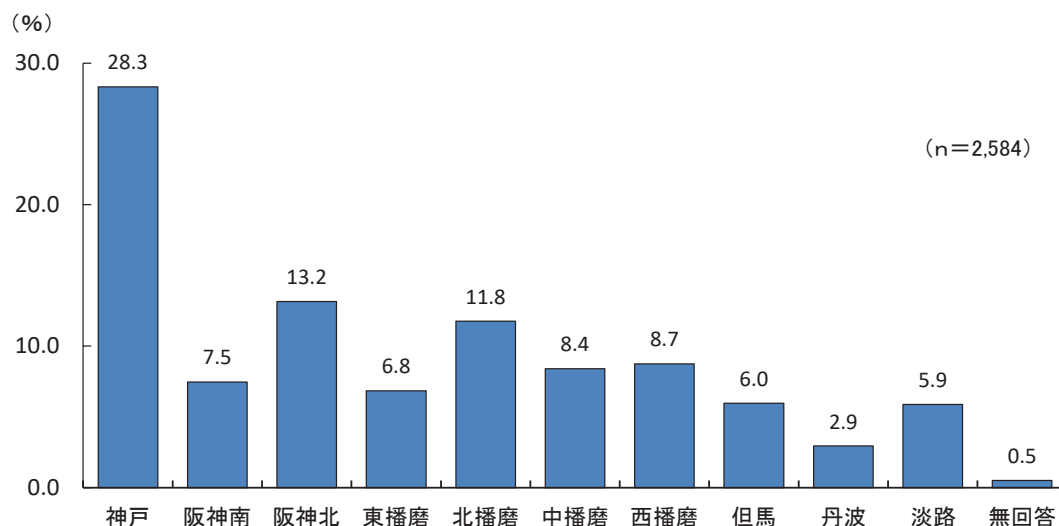
4. 調査時期

令和元年 8 月

5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	2,584 団体	51.7%

地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、西播磨地域が 65.3%と高く、阪神南地域及び中播磨地域が 44.7%と低くなっている。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸	神戸市	1,624	732	45.1
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	432	193	44.7
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	608	340	55.9
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	332	177	53.3
北播磨	西脇市 三木市 小野市 加西市 加東市 多可町	519	304	58.6
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	486	217	44.7
西播磨	相生市 たつの市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	346	226	65.3
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	280	154	55.0
丹波	篠山市 丹波篠山市	126	76	60.3
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	247	152	61.5
	無回答	—	13	—
	合計	5,000	2,584	51.7

Ⅱ 第9回県民ボランティア活動実態調査のまとめ

～「ボランティア元年」からの四半世紀とボランティア活動の現在～

県民ボランティア活動実態調査
調査委員会委員長 宮垣 元

昭和59年より実施している県民ボランティア活動実態調査は、兵庫県内のボランティア活動の動向を知ることができる貴重な大規模調査です。第9回となる本調査は、「ボランティア元年」といわれた阪神・淡路大震災から四半世紀（25年）が経ち、この間に展開されてきた諸活動全体の現在の状況を把握することができます。

今回の調査では、第8回調査（平成26年度）の調査方法と調査項目を基本的に継承していますが、こうした節目の調査であることに鑑み、現在の活動や組織の規模感、近年の動向、活動の意向に関する項目などが加わっています。また、近年の災害支援に対する取組状況や、25年間の評価についての項目も設けられています。以下では、この調査結果の内容について、主たる項目や本調査委員会で検討した項目を中心にまとめていきます。また、阪神・淡路大震災からの四半世紀という節目にあたり、この間の変遷についても、過去の調査結果との比較等を通じて明らかにしていきます。

本調査の対象は、県内の市区町社会福祉協議会への登録団体と特定非営利活動法人（以下、NPO法人）の計7,824団体（重複除く）を母集団としており、法人格の有無に関わらず、県内を拠点にボランティア活動を行う団体として、公的機関が把握しているほぼ全数です。その中から無作為に抽出された5,000団体に回答を依頼し、2,584団体からの回答を得ました（有効回答率51.7%、各地域の回収率は約45～65%の範囲）。その内訳は、任意団体が84.2%、特定非営利活動法人（以下、NPO法人）が14.0%となっています。また、1995年以降に発足した団体が約7割（73.0%）で、阪神・淡路大震災後に生まれた団体が全体の4分の3近くを占めています。

このまとめでは、回答を得た団体のうちボランティア活動を目的とした団体である2,478団体（有効回答の95.9%）を対象に分析を行っていきます。

1. 兵庫県内におけるボランティア活動の全体像

・活動分野と活動地域

はじめに、阪神・淡路大震災から25年を経た時点における、県内のボランティア活動の全体像を俯瞰しましょう。まず、活動分野についてみると、もっとも多いのは「福祉の増進」で、この傾向は一貫して変わっていません。ただし、前回調査よりも割合が減っている一方で（前回70.0%→今回63.9%）、「まちづくりの推進」や「社会教育の推進」「ボランティア・NPOへの支援」など他の分野の割合が微増しています。こうした傾向は発足の新しい団体にとくに見られ、「まちづくり」や「文化・スポーツ」などの分野ではこうした団体の割合が多くなる傾向があります。全体として、活動分野の多様化の傾向がみられるといえるでしょう。

活動の方法については、「親睦・交流などの場を提供する」(52.5%)がもっとも多く、次いで「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.0%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(26.3%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(25.5%)、などと続いています。前回調査でもっとも多かった「サービスを提供したり、人材を派遣する」が約17ポイント減少しており、ボランティア活動全体としては活動方法の質的な変化がみられます。また、任意団体は親睦や交流などの場の提供が多い一方で、NPO法人はサービス提供や相談・アドバイスが相対的に多くなっており、法人格の有無による活動形態の違いも浮き彫りとなっています。

主な活動地域については、発足時・現在ともに「一つの市町内」(それぞれ36.4%、35.0%)がもっとも多いものの、発足時に比べて現在は「複数の市区町内」(同16.0%、21.3%)、「県内全域」(同3.5%、4.3%)、「県域を越えた広域」(同3.8%、5.5%)がいずれも増加しており、活動を進めるのに伴い活動範囲が拡大している様子を見出せます。こうした傾向は前回調査と変化はありません。なお、任意団体は「一つの市町内」(35.9%)が多い一方で、NPO法人は「複数の市区町内」(31.5%)がもっとも多くなっており、活動範囲が任意団体に比べ広いことがわかります。

活動を行う場所についても法人格による違いがあり、任意団体は「公民館や福祉センターなどの公共施設」(58.4%)が多く、NPO法人は「専用の事務所・事務スペース」(42.4%)が多くなっています。こうしたことも、サービス提供を行う事業志向のNPO法人と、交流や居場所を志向する任意団体の違いがあるからだと考えられます。

・参加者のすがた

実際にボランティア活動を行う人々については、活動者が20人以下の団体が全体の7割(70.7%)と多く、NPO法人はやや規模が大きくなる(20人以下が51.7%)傾向があります。活動の中心になっているのは、「ほとんどが女性」とする団体が約6割(58.9%)、「65歳以上」とする団体が7割近く(66.6%)を示しており、これまでの傾向と変わらず、ボランティア活動の担い手として女性と高齢者層が多くを占めていることがわかります。とくに、前回調査に比べ、64歳以下が減少する一方で、65歳以上の割合が高くなっており、県内でボランティア活動を行う人の高齢化傾向が示されています。高齢社会における社会参加のあり方として重要な価値を有する一方で、若年層の取り込みについては大きな課題だといえます。

また、担い手の参加経路は、「前からいる活動者の紹介」が約6割(61.6%)と多く、いわゆる「口コミ」による参加が圧倒的に多くなっていることもこれまでの傾向と大きく変わりません。なお、サービス提供型の活動を行う団体については、その利用者についても「前からいる利用者や活動者の紹介」(53.3%)がもっとも多く、やはり口コミの効果が確認できます。このように、担い手や利用者が増えるチャンネルとして、いかに日頃の人的ネットワークが重要かを示す結果であるといえます。

こうした活動の日頃の状況については、「とても活発」(35.2%)と「どちらかという活発」(49.7%)とを合わせ、8割以上の団体が活発に活動している様子は重要な結果といえます。ただし、団体の発足年別にみると、「とても活発」と「どちらかという活発」を合わせた割合がもっとも高いのは、「2010年以降」(87.9%)で、もっとも低いのは「1990年～1994年」(79.0%)となっており、活動歴により活発度に違いが生じています。

最後に、団体の代表者についてみると、全体としては「男性」が35.5%、「女性」が63.5%と

なっていますが、任意団体で「男性」が31.3%、「女性」が67.8%であるのに対し、NPO 法人では「男性」が62.0%、「女性」が36.4%と、男女比がほぼ逆転しているという大きな違いが見出せます。また、全体の7割以上(73.0%)が65歳以上であり、その多くは「定年退職者・年金生活者」(38.4%)や「家事従事者」(28.5%)であると考えられます。ただし、NPO 法人では、任意団体と比べて49歳以下が9.5ポイント高くなっており、職業も「会社経営者、自営業」(22.4%)や「貴グループ・団体の業務にもっぱら従事」(20.6%)も多くなるなど、働きながらの参加や、働く場としてのNPO 法人という姿も垣間見ることができます。

なお、代表者の就任期間は「10年以上」とする団体ももっとも多く、任意団体とNPO 法人ともに全体の約3割を占めています。

2. 団体運営の実態

・財政の状況

次に、ボランティア活動団体の運営についてみてみましょう。まず、財政について、年間(調査対象である平成30年度)の支出総額は、「10万円未満」が半数(50.0%)を占め、次いで多いのが「10万円以上100万円未満」(35.6%)で、全体の85%程度が100万円未満であることがわかります。「10万円以上100万円未満」が若干増えているとはいえ、この傾向は前回調査と大きく変わりません。ただし、法人格による違いが大きく、任意団体は、100万円未満が9割以上(93.7%)と多いのに対し、NPO 法人は、100万円未満が約3割(34.0%)である一方、2,000万円以上が2割以上(23.7%)を占めるなど、任意団体との差が大きいととともに、NPO 法人内での分散も大きくなっています。

一方、収入については、「会費・入会金」がある団体は6割以上(62.2%)となっており、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(54.5%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(52.7%)と、何らかの助成金がある団体は5割以上となっています。これに対し、「寄附金」がある団体は全体の15.4%にとどまっています。

ただし、これについても法人格別による違いが顕著で、任意団体では「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(61.9%)、「会費・入会金」(60.6%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(55.9%)の順で多いのに対し、NPO 法人では「会費・入会金」(74.5%)、「事業収入(自主事業)」(61.7%)、「事業収入(受託事業)」(47.0%)の順で多くなっています。「会費・入会金」が多くを占める共通項はあるものの、主に助成金に頼る任意団体と、事業収入に頼るNPO 法人という収入構造の大きな違いがみられます。

また、「会費・入会金」を主な財源として運営していると考えられる団体(その費目が収入全体の8割以上を占めるもの)は全体の2割未満(16.9%)となっています。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(20.2%)、「事業収入(自主事業)」(17.7%)、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(5.0%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(7.0%)、「民間団体からの助成金」(7.0%)、「寄附金」(5.9%)などとなっており、全体的に活用できる財源が多様である様子が見えます。

・運営の様子

どのように団体が運営されているかについては、まず団体内で用いている事務書類等に関し、「活動者や利用者の名簿」(84.9%)、「決算報告書・収支報告書」(75.9%)といった組織運営に関わる項目については概ね整備されている一方で、「会報やニュースレター」(19.3%)、「ホームページ」(14.6%)、「SNS やブログ」(10.0%)といった情報発信に関わる項目は低くなっています。ただし、情報発信に関わる項目を法人格別にみると、総じて任意団体は低く、NPO 法人は高い利用率となっています。「団体の基本情報（連絡先や事業内容等）の公開」についても同様に、任意団体は低く（17.9%）、NPO 法人（67.3%）は高い結果となりました。総じて、任意団体の情報発信状況の低さが浮き彫りになっています。また、「専用の事務所スペース」についても、任意団体は低く（7.6%）、NPO 法人（63.6%）は高い結果となっています。

団体の活動や運営能力向上のために行っている取り組みについては、「現在取り組んでいる」もしくは取り組む意向（「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」や「余裕があれば学びたい」）のある団体が全体の半数以上で、NPO 法人のおよそ 4 分の 1 は「現在取り組んでいる」(24.0%)としています。また、学びたいスキルについては、「情報発信」が法人格の違いに関わらず高くなっており、ここでも社会に対する団体や活動の情報発信についての課題認識が見出せます。とくに任意団体については、情報発信に対する意向は持ちながら、それができていないという状況にあると考えられ、何らかの支援が必要な部分であるといえるでしょう。

以上のような運営状況に加えて、調査では日頃の活動の雰囲気などについてもたずねていません。全体の 9 割 (90.0%) の団体が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」（「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同様）としており、8 割近くの団体が「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(79.7%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(84.2%)、「活動に関する情報はみんなで充分に共有されている」(90.5%)としています。活動そのものだけでなく、日頃の運営においても、団体内で豊かなコミュニケーションがある様子がうかがえます。

3. 連携・協働の構造

・協働の実態と効果

ボランティア活動団体にとって、その活動や団体運営を行うにあたり様々な団体の支援を受けたり、ともに活動実施したりするといった「協働」は不可欠なものといえます。前回調査に続き、今回調査でもこうしたボランティア活動団体の行う協働の実態について明らかにしています。

まず、全体的な連携や協働の有無についてみると、「他団体と連携・協働している」団体が 5 割以上 (55.9%) あり、とくに NPO 法人は 7 割近く (68.2%) に達していることがわかります。また、概ね、財政規模の大きい団体ほど協働を行っている割合が多くなる傾向も見出せます。その数についても、「3 団体以上」と連携・協働する団体が全体の約半数となっており、総じてボランティア活動団体の多くが他の団体とつながりを持ちながら活動している様子が確認できます。

その協働の相手については、「地域を基盤とする団体（とくに自治会、まちづくり協議会）」(65.8%) がもっとも多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体（法人格の

ないボランティア活動団体など)」(49.1%)となっており、総じて地域団体とボランティア活動団体の間に比較的強い協働の実態が見出せます。ただし、法人格別には、任意団体では「老人会」(23.3%)や「民生委員」(25.1%)との協働が、NPO 法人では「NPO 法人」(54.8%)との協働が相対的に多くなっていることに加え、NPO 法人の半数以上が NPO 法人同士の協働関係を有しているなど、任意団体と NPO 法人で連携や協働の構造が異なることがわかります。また、その他の非営利法人(一般法人、公益法人)、病院や教育機関、企業や商店との協働が多いのも NPO 法人の特徴といえます。

このように、任意団体はとくに地域に根づく関わりを、NPO 法人は幅広い組織主体との関わりを有する実態があり、今後の意向についても同様のつながりを志向する結果となっています。こうした一方で、任意団体では、「特に必要と思わない」とする団体が 25.9%存在しており、今後の動向を注視する必要があります。

また、地域を基盤とする団体、他のボランティア活動団体、事業所等との間における連携・協働の内容については、「イベントや行事等の共催」と「情報交換や交流会を開催」が総じて多くなっています。これらについては、「他のボランティア活動団体」との実施率が相対的に高くなっており、ボランティア活動団体間の連携の強さが示唆されます。また、ボランティア活動団体間では、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(25.9%)、「連絡会、協議会を設置」(21.6%)も高くなっています。より深く、あるいは恒常的に互いの活動に関わり合うレベルの協働があるといえるでしょう。

こうした連携・協働の効果についても、「行事や事業の内容が充実した」と「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」の回答が総じて多くなっており、活動における協働の実質的な意義を実感している様子が見えられます。また、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」とする回答もこれらに次いで高くなっており、様々な団体と連携・協働することが、個々の活動のみならず、より広い社会的認知につながっていることを示す結果であるといえます。

・行政や社会福祉協議会とのつながり

協働する組織としてもうひとつ重要な主体は、行政や社会福祉協議会です。それらとのつながりについてみると、約半数が「日常的なつながりがある」(48.8%)としており、「ほとんどつながりはない」団体は全体の約 1 割(10.7%)です。ただし、地域や分野による違いが大きく、地域では神戸、阪神南、中播磨、丹波で、分野では文化・スポーツ、環境保全で、「日常的なつながりがある」とした団体が相対的に少なくなっています。

つながりの内容としてもっとも多いのは「助成金、補助金を受けている」(68.1%)で、次いで「情報やアドバイスを受けている」(48.3%)、「活動の場の提供を受けている」(39.6%)と続きます。総じて、活動のための資源や情報を得るためのつながりといえますが、NPO 法人については「協働事業を提案し実施している」(25.3%)や「事業委託を受けている」(35.1%)が任意団体に比べ多くなっており、協働関係ともいえるつながりを有していることがわかります。さらに、NPO 法人では「職員を対象とした研修等を開催している」(13.0%)、「政策提言を行っている」(11.7%)と、行政側に働きかける取組がみられることも特筆すべき点です。

また、行政や社会福祉協議会に対する要望としては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.7%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」

(25.7%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.9%)などとなっています。情報や資源に対する根強いニーズが存在する一方で、それ以上に事務手続きの負担軽減を求める声が大きいは、協働を進めるという観点からも大きな課題であるといえます。NPO 法人については「行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい」(17.5%)、「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(25.3%)も、任意団体に比べて高くなっており、より実質的な協働が進むことに対する期待や要望があることがわかります。

・連携・協働の変化

これまでみてきたように、個々の団体の活動量が増える一方で、その資源の確保に課題があるとすれば、ひとつの団体を超えて団体間の連携や協働で様々な活動を行うことが重要となってきます。こうしたつながりについては、前述の通り、5割以上の団体が連携・協働を行っていることがわかっています。

しかし、この結果を前回調査と比べると、減少傾向(前回 63.2%→今回 55.9%)が示されており、ボランティア活動の展開や持続的な活動という観点からも気付きな結果だといえるでしょう。他方で、連携・協働先の数を前回調査と比べると、全体的に微増しています。以上のことは、協働を広げている団体と逆にそうでない団体の二極化の傾向があることを示唆しています。

また、行政・社会福祉協議会とのつながりについても、前述の通り、「ほとんどつながりがない」とする団体が全体の1割程度ということから、ほとんど(残り9割程度)の団体が何らかの関わりを有していることがわかっています。しかし、その内実についてみると、「日常的なつながりがある」が前回調査と比べると大きく減少し、代わりに「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」が増加しています。このように、行政・社会福祉協議会とボランティア活動団体との関係にも変化が生まれつつあるといえるでしょう。

・ひょうごボランティアプラザの利用状況

兵庫県の中間支援組織であるひょうごボランティアプラザとは、全体の6割(60.3%)が何らかのかたちで利用している状況が明らかとなりました。具体的には、「活動資金の支援」が5割以上(52.7%)と最も多く、次いで「活動場所の提供」(8.1%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(7.2%)、「情報収集、発信及び各種相談」(6.3%)となっており、資金や場所などの資源の提供とネットワークづくりや相談窓口としての役割が大きいことがわかります。とくに、「活動資金の支援」は、前回調査より大幅に増えており(前回 40.3%→今回 52.7%)、その重要性が高まっているといえます。

また、ひょうごボランティアプラザに今後さらに強化してほしい支援メニューとしても、「活動資金支援」(54.1%)が半数を超えており、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」(17.9%)、「人材の育成支援」と「研修機会の提供」(ともに 16.4%)と続いています。資金的な支援に対する根強いニーズがある一方で、ネットワークづくりや人材育成に関する要望も高くなっています。とくに、人材育成に関する要望は前回調査よりも高くなっています(前回 10.3%→今回 16.4%)。

ひょうごボランティアプラザは、県内のボランティア活動の様々な支援を展開してきましたが、改めてその土壌となる担い手を育てる・支援するという基本的な機能へのニーズが高まっているといえるでしょう。

4. 災害救援・復興支援活動

・支援活動の広がり

「ボランティア元年」という言葉が1995年の阪神・淡路大震災を契機に生まれたことが示すように、災害支援活動とボランティア活動は密接に関連しています。近年でも、各地で大規模な自然災害が起きており、こうした際のセーフティネットとしての役割への期待が高まっています。また、2020年はその阪神・淡路大震災から四半世紀を経た年でもあり、この地における団体の災害救援・復興支援活動の動向も気になります。

今回調査では、全体の約4分の1(25.7%)の団体が、災害時において何らかの救援・復興支援活動に取り組んできた実態がわかりました。また、活動は行わなかったものの「今後は何かを行いたい」とした団体も24.5%あり、あわせて全体の約半数の団体がこうした災害時への対応可能性を示唆しています。阪神・淡路大震災から四半世紀を経て、震災以降に発足した団体が多くを占めるなかにあっても、変わらずにセーフティネットとしての可能性があることを示す結果だといえるでしょう。

また、実際に何らかの支援活動を行った団体について、これまで行った災害救援・復興支援活動としては、「東日本大震災」(17.2%)、「熊本地震」(8.4%)、「平成30年7月豪雨(西日本被災)」(7.6%)の順で多くなっています。とくにNPO法人については、「東日本大震災」(29.3%)や「熊本地震」(15.9%)が相対的に高くなっており、遠方への支援活動も一定規模でなされている様子が見えます。

さらに、行った支援活動の内容については、もっとも多いのが「義援金の寄附、募金活動」(72.4%)で、次いで「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(25.4%)、「救援物資の提供」(24.5%)となっています。とくに、NPO法人は、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(32.2%)と、任意団体(22.9%)に比べ高い活動率となっています。

・「支援の支援」の必要性

次に、今後の方向性や課題についてみると、まず、今後行いたい支援活動については、「義援金の寄附、募金活動」(56.3%)がもっと多く、「救援物資の提供」(31.0%)、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(28.7%)と続きます。概ね、被災地に入らずとも可能な支援活動があがっているといえますが、NPO法人では「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(21.7%)を希望する団体も一定数存在しています。

一方、支援活動の実施・継続にあたっての課題としては、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)があげられ、他にも「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するかの判断が困難」(26.6%)、「現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難」(20.4%)など、現実的な問題として様々な課題が指摘されています。総じて、支援活動を行う団体が直面する人や資金、情報や場所などの資源が足りていないという実態が浮き彫りとなりました。災害時において活動を継続していくためには「支援の支援」の体制をどう作るかが鍵だといえます。

こうした中、実際に支援活動を行う際には、「行政・社会福祉協議会」(49.4%)と連携している実態も明らかとなっています。こうした連携の中で、活動を支える様々な支援がなされる必要があるでしょう。一方、とくにNPO法人については、「被災地外で活動するボランティア団体」

(18.2%)や「中間支援組織」(10.7%)など、行政や社会福祉協議会とは異なるネットワーク関係のなかで一定規模の活動が行われていることも明らかとなっています。災害時においては、行政や社会福祉協議会との連携と、ボランティア活動団体間のネットワークの双方がともに機能することが重要だということがわかります。

5. 直近5年間の変化

・社会的ニーズの高まりと自発的参加の減少

今回調査では、以上の様々な項目について、この5年間の変動についても訊ねています。ここでは、こうした変化について整理してみましょう(図表1)。

まず、活動や団体の規模を示す項目についてみると、活動の種類については、増加(「増えている」と「やや増えている」の合計、以下同様)とした団体が28.7%、減少(「減っている」と「やや減っている」の合計、以下同様)とした団体が9.8%となっています。半数程度が「変わらない」(52.5%)としているものの、全体的には増加傾向が見出せることがわかります。また、活動の量を示すと考えられる総支出金額についても、増加が24.8%であるのに対し、減少が19.0%となっています。このように、活動については、その種類や量の面から全体的な拡大傾向がみられます。

他方で、こうした活動を行うための資源に着目してみましょう。活動者については、増加が21.8%、減少が40.2%、寄付金については、増加が19.8%、減少が29.8%と、いずれも減少の方が上回り、全体的な減少傾向が見出せます。ニーズが増えその社会的役割が高まっている現状に対し、それを担い、支える部分が逆に弱まっている現状が浮き彫りとなっています。こうした結果は前回調査でも指摘されたことでもあります。活動への参加や寄付はいずれも市民の自発的な意思によるものですから、その意味で「自発的参加の減少傾向」に変化がないと考えられ、県内の個々のボランティア活動のみならず、地域社会全体にとって大きな課題であるといえるでしょう。

こうしたことを発足年や分野別にみると、とりわけ活動者数や寄付金の減少が大きいのは概ね1999年以前に発足した団体となっていることがわかります。また、分野別には必ずしも一貫した傾向を見出せません。一方、とくに差が大きいのは法人格による違いです。前述の全体的な傾向に対し、活動者数や寄付金について任意団体での減少が目立つ一方で、NPO法人についてはむしろ増加の割合も高くなっています。また、事業収入やサービスの利用者についても、任意団体では減少傾向がみられるのに対し、NPO法人では増加傾向がみられます。こうした傾向の違いは、同じボランティア活動団体のなかでも、よりサービスを志向する「事業型」のNPO法人と、親睦や交流、居場所を志向する「交流型」の任意団体という性格の違いを示すものと考えられます。また、NPO法人において、事業収入やサービスの利用者数が増加傾向にあるのは、高まる多様なニーズに対応している実態を示すものだといえます。

図表1 「活動の種類」「活動者数」「利用者数」「総支出金額」「事業収入」「寄附金収入」の5年間の増減 (単位：%)

区分	活動の種類	活動者数の増減	利用者数の増減	総支出金額の増減	事業収入の増減 (受託事業)	事業収入の増減 (自主事業)	寄附金収入の増減
単純集計	「増えている」、「やや増えている」 (=増)の合計	28.7	21.8	24.8	32.1	28.0	19.8
	「減っている」、「やや減っている」 (=減)の合計	9.8	40.2	19.0	22.3	32.2	29.8
変わらない							
法人格別	「増えている」 (=増)の合計	39.5	34.6	42.2	51.5	41.6	25.2
	「減っている」 (=減)の合計	8.7	32.9	19.1	20.9	31.8	29.7
任意団体	「増えている」 (=増)の合計	26.9	19.8	22.2	18.8	20.0	16.9
	「減っている」 (=減)の合計	9.9	41.4	19.6	23.3	32.9	30.0
発足年数	「増」の高い数値	①2005～2009年(32.7) ②1989年以前(29.4) ③1995～1999年(28.4)	①2010年以降(32.3) ②2005～2009年(32.1) ③2000から2004年(28.6)	①2010年以降(29.2) ②2005～2009年(29.0) ③1989年以前(26.9)	①2010年以降(50.0) ②2005～2009年(40.0) ③2000～2004年(32.7)	①2010年以降(36.8) ②2005～2009年(32.5) ③2000～2004年(28.8)	①2005～2009年(25.4) ②1990～1994年(23.1) ③2010年以降(22.4)
	「減」の高い数値	①1990～1994年(13.5) ②1995～1999年(13.4) ③2000～2004年(11.7)	①1989年以前(42.2) ②1995～1999年(40.7) ③2000～2004年(37.7)	①1990～1994年(26.5) ②1995～1999年(24.3) ③2000から2004年(22.7)	①1990～1994年(36.8) ②1995～1999年(30.9) ③2005～2009年(26.3)	①1990～1994年(45.8) ②2000～2004年(38.8) ③1989年以前(36.7)	①1995～1999年(46.5) ②1989年以前(35.1) ③2000から2004年(33.3)
分野別	「増」の高い数値	①まちづくり(30.8) ②環境保全(29.7) ③文化、スポーツ(29.3)	①社会教育(37.7) ②ボランティア支援(35.5) ③環境保全(29.5)	①社会教育(30.2) まちづくり(30.2) ②ボランティア支援(29.1) ③子ども(28.7)	①文化、スポーツ(47.4) ②社会教育(37.5) ③ボランティア支援(36.4)	①ボランティア支援(53.9) ②環境保全(33.3) ③社会教育(31.6)	①ボランティア支援(50.0) ②まちづくり(21.7) 環境保全(21.7) ③福祉・保健・医療(20.5)
	「減」の高い数値	①まちづくり(17.1) ②環境保全(14.3) ③文化、スポーツ(12.1)	①子ども(34.2) ②福祉・保健・医療(33.8) ③まちづくり(31.9)	①環境保全(26.8) ②子ども(22.9) ③文化、スポーツ(20.6)	①ボランティア支援(45.5) ②環境保全(35.7) ③文化、スポーツ(26.4)	①まちづくり(42.1) ②文化、スポーツ(36.6) ③子ども(35.1)	①文化、スポーツ(36.0) ②環境保全(34.7) ③子ども(31.0)
人々の年齢別	「増」の高い数値	①20歳未満(40.9) ②35歳以上49歳以下(36.2) ③20歳以上34歳以下(34.4)	①35歳以上49歳以下(45.2) ②20歳以上34歳以下(42.9) ③65歳以上74歳以下(28.1)	①20歳以上34歳以下(50.1) ②35歳以上49歳以下(42.1) ③50歳以上64歳以下(29.9)	①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(48.9) ③20歳以上34歳以下(40.0)	①20歳以上34歳以下(61.1) ②35歳以上49歳以下(41.5) ③50歳以上64歳以下(27.1)	①20歳未満(50.0) ②20歳以上34歳以下(25.0) ③50歳以上64歳以下(21.2)
	「減」の高い数値	①75歳以上(18.0) ②65歳以上74歳以下(10.2) ③20歳以上34歳以下(9.4)	①75歳以上(41.5) ②20歳未満(37.6) ③50歳以上64歳以下(35.0)	①20歳未満(26.0) ②75歳以上(24.2) ③50歳以上64歳以下(20.2)	①20歳未満(50.0) ②65歳以上74歳以下(25.5) ③50歳以上64歳以下(20.4)	①20歳未満(50.0) ②75歳以上(40.0) ③50歳以上64歳以下(37.4)	①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(33.3) 75歳以上(33.3) ③65歳以上74歳以下(31.5)

6. 課題・方向性・評価

・展開より安定の志向

今回の調査結果のまとめとして、現状の課題や今後の方向性、そして25年間の振り返りについて、各団体がどのように考えているかを整理しましょう。

まず、活動における問題点や課題についてみると、前述の動向を裏付けるように、「活動者の数が足りない」(45.4%)と最も多く、以下「世代交代が遅れている」(42.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(22.3%)と、いずれも担い手に関する項目が続きます。とくに、「活動者の数が足りない」(前回39.7%)と「世代交代が遅れている」(同38.4%)については、その割合が前回調査よりも増加しており、ボランティア活動団体が抱える課題として、担い手確保の問題が大きくなってきていることがわかります。

また、他の課題については、「活動に必要な資金が不足している」(前回24.1%→今回20.5%)は前回調査よりも減少する一方で、「他の団体等との連携や協働が弱い」(前回9.0%→今回12.9%)が若干増加しています。活動資金が大きな課題であること自体に変わりはありませんが、そのみならず「関係的な資源」の必要性が高まっていることを示す結果だといえるでしょう。

次に、今後の活動の方向性については、「現状を維持する」が全体の約7割(68.0%)と最も多く、次いで「拡大、充実する」(22.2%)、「縮小する」(5.6%)となっています。前回調査と比較すると、「拡大、充実する」(前回37.9%)が減る一方で、「現状を維持する」(同56.5%)や「縮小する」(同1.6%)が増加傾向にあることがわかります。現状を維持したいということは、いまの活動の規模や内容を変えずに続けたいという意向を意味します。このことは、現状への満足度とともに、限られた資源のなかで拡大することの難しさからくる抵抗感を示すものとも考えられます。

以上のように、総じて「展開より安定」を志向する様子があるといえますが、こうしたなかで、約半数のNPO法人は「拡大、充実する」(50.5%)を志向しており、NPO法人と任意団体(17.9%)で異なる傾向を示す結果となっています。また、団体の支出規模が大きくなるほど「拡大、充実する」ことを志向する傾向があることもわかりました。任意団体はNPO法人より小規模団体が多いことを踏まえると、総じて規模の小さい団体ほど現状維持の傾向が強いということになります。

また、今後の活動を「拡大、充実する」と回答した団体が行いたいこととして、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が6割強(67.7%)と最も多く、次いで「新たな活動者の確保」(54.8%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(45.0%)、「他の団体等との連携、協働」(27.2%)と続きます。個々の団体の取り組みはもとより、それを支援する中間支援組織や行政などにとっては、資源の供給のみならず、参加やネットワーク、成長などの機会創出の役割が重要になると考えられます。

逆に、今後の活動を「縮小する」「やめる」と回答した団体の理由としては、「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割(70.2%)と最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」が6割弱(58.4%)と、他の項目に比べ高くなっています。ここからも、ボランティア活動に参加する人の問題が大きな課題となっていることがわかります。

7. 「ボランティア元年」からの25年の変化

・広がる活動と新しい担い手の必要性

以上が、今回の調査からみえてきた兵庫県内のボランティア活動の実像と方向性・課題ですが、「ボランティア元年」である阪神・淡路大震災（平成7年）から四半世紀という節目を機会に、過去の調査結果との比較からこの25年の変容についても振り返ってみましょう（過去の調査結果との比較データは資料編172～177ページ参照）。調査項目については、類似の項目は多く含まれているものの、毎回の調査で少しずつ変わってきているものもあり、必ずしも厳密な比較とはなりません、この間の傾向を掴むことはある程度できると思われま

まず、活動分野については、一貫して「福祉の増進」がもっとも多くなっていますが、ほぼ同様の調査項目のある平成12年と比較すると、その割合は下がっています。その一方で、「子どもの健全育成」や「まちづくりの推進」「保健・医療の増進」などの分野で増加しており、活動が多様化しているといえるでしょう。ただし、「環境の保全」分野については、やや減少傾向がみられます（資料Ⅱの番号2、172ページ）。

活動地域についても、平成21年との比較では、「小学校区内」が減少している一方で、より広域の「一つの市町内」「複数の市区町内」で増加しており、活動の範囲が地理的にも広がってきていることがわかります（資料Ⅱ（別表1）の番号3、177ページ）。

他方で、平成4年から調査している活動者数については、「1-20人」とする団体が、平成12年より一貫して増加傾向にあります。このことは、活動者数の規模が必ずしも拡大せず、むしろ縮小している可能性を示唆しています（資料Ⅱの番号4、172ページ）。

また、中心となる活動者層についても、平成21年以降、一貫して「50歳以上、64歳以下」が減少し「65歳以上」が増加していることから、若年層が増えず、担い手が変わらずにそのまま高齢化している様子がうかがえます（資料Ⅱの番号6、172ページ）。このことは、活動における問題点や課題にも表れており、「活動者の数が足りない」「世代交代が遅れている」が平成8年より一貫して、しかも著しい増加傾向を示しています（資料Ⅱの番号15、174ページ）。

以上の、活動の地域と分野の広がり、担い手の高齢化と不足についての課題は、今回調査の分析結果とも整合的で、25年間のほぼ一貫した傾向であったといえてよいでしょう。

こうしたなかで、活動のきっかけは、同じく平成21年との比較で、「前からいる活動者からの紹介」がもっとも多く、「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」「ほかのグループ、団体からの紹介」は減少傾向にあります（資料Ⅱの番号7、173ページ）。参加の経路を口コミに頼る一方、行政や社協、他団体からの紹介が減っている現実、担い手の確保に困難を生じさせることは想像に難くありません。行政や社協としては社会全体への働きかけや参加者の掘り起こし、ボランティア活動団体としては他団体とのネットワークの構築が必要であると考えられます。

・社会的ニーズに対する事業組織化の進展

担い手に関わる課題が浮き彫りとなっていますが、しかし活動自体が停滞しているというわけではなく、むしろこうした制約のなかで非常に活発に活動を行っている様子もわかります。たとえば、一年間の活動回数は、必ずしも一貫した傾向とはいえないものの、「11回以下」が減少する一方で、「12回以上」は増加傾向となっています（資料Ⅱの番号8、173ページ）。また、収入

の内訳では、調査を始めた平成 21 年から「事業収入」が一貫して増加しています。ただし、ひょうごボランティアプラザ、行政、社協からの助成金は若干の減少傾向で、寄附金の割合も増えておらず、この点は課題のひとつといえます（資料Ⅱの番号 13、174 ページ）。

こうしたことは、社会のニーズに対して活動を行い、全体としては事業組織化が進行していることを意味していると考えられます。実際に、「明文化された規約・会則」の整備状況も一貫して増加傾向にあり、小規模ながらも組織化が進みつつある実態を裏付けています（資料Ⅱの番号 14、174 ページ）。もちろん、こうした動向の背景に NPO 法人の存在が考えられ、1998 年の NPO 法施行以降に増えてきた NPO 法人が、ボランティア活動全体のあり方に大きな影響を与えてきたといえるでしょう。

・ ボランティア活動団体から見たこの 25 年

以上が過去の調査結果からみた 25 年間の変化ですが、ここで再び今回の調査結果に戻り、現在活動を行っている団体が、これまでを振り返り県内のボランティア活動をどのように評価しているかをみてみましょう（図表 2）。

まず、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」については、全体の 4 分の 3 以上が「思う」（「そう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同様）としており、社会的認知や役割が高まったことを実感している様子がうかがえます。また、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」についてもそれぞれ 7 割弱程度と、参加のための土壌についても、総じて一定の評価がなされているといえます。ただし、高い理解や認知に対して、実際の参加に関する評価が相対的に低いことは、理解や認知は高まっているものの、それが実際の参加に結びついていないことを示しているともいえます。

こうした結果を裏付けるように、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については肯定的な評価が半数程度となっています。前述の高い社会的認知に対して、具体的な取組が未だ十分ではないという評価があるのだと考えられます。

ただし、同様の調査項目を含む前回調査及び前々回調査と比較すると、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」については、肯定的な評価が全体的に増加傾向にあり、こうした項目での取り組みが進んできていることを実感する評価があるといえます。

他方で、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」については変化に一貫性はみられないものの、前回調査との比較では肯定的な評価が目立って下がる結果となっています。前述の通り、直近 5 年間の変化において他団体との協働や連携の割合は下がっており、今後の動向を注視すべき点であるといえます。

以上のように、理解や認知は進みながらも実際の参加はそれに追いついておらず、また支援の取り組みは途上にあり、団体間の連携については岐路に立っているという状況が見出されてきました。こうした評価を背景に、県内のボランティア活動についての総合的な評価ともいえる

「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、およそ半数程度が肯定的であるという結果になっています。

図表2 ボランティア活動団体から見た25年の評価
(令和元年度、平成26・16年度との比較)

	思う			思わない			どちらともいえない			無回答		
	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度	R1 年度	H26 年度	H16 年度
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	76.3	74.7	80.6	1.9	2.6	4.4	9.8	9.9	9.2	12.1	12.8	5.8
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	69.9	(不問)		3.4	(不問)		14.1	(不問)		12.6	(不問)	
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	65.2	(不問)		4.6	(不問)		17.7	(不問)		12.6	(不問)	
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	76.0	75.7	(不問)	2.1	1.9	(不問)	9.6	9.0	(不問)	12.3	13.4	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	45.0	50.8	37.5	8.3	7.2	16.6	31.9	27.2	38.4	14.8	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	52.3	49.9	33.8	6.4	7.7	24.2	26.9	27.4	34.6	14.4	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	46.2	46.0	43.8	6.6	7.1	12.2	31.1	30.5	36.4	16.0	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	46.1	44.5	26.4	7.8	9.3	20.4	30.6	29.8	45.6	15.5	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて「参画と協働」※が進んだ	48.9	52.0	(不問)	6.6	6.7	(不問)	29.1	26.0	(不問)	15.5	15.3	(不問)

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと。

※ 令和元年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「そう思わない」「あまりそう思わない」を「思わない」とした。

※ 平成26年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

※ 平成16年度調査の「わからない」を「どちらともいえない」とした。

8. まとめ

以上のように、兵庫県のボランティア活動は、全体としては、活動分野の多様化が進み、活動地域を広げ、活動回数も増加するなど、内容や量の面での進展がみられます。これらは、個々の団体が行ってきた日頃の活動の積み重ねの結果であるといえます。このように、任意団体やNPO法人を含む県内のボランティア活動団体が、全体として地域社会に広く根付いてきただけでなく、一定の役割を果たす存在となっていることをまず確認したいと思います。

こうした活動の広がりや、団体の多様化も意味します。とくに、任意団体とNPO法人の違いもいくつかの項目で見出されました。たとえば、NPO法人に見られた、収入に占める事業費割合の増加は、事業組織化の傾向を示すものといえるでしょう。社会のニーズに対して財・サービスを供給する役割を果たしている姿が見出せます。一方で、とくに任意団体に見られたように、小規模ながら活発な活動状況があり、多くの団体が親睦や交流などの場の提供を行っています。ここでは、参加者にとっての居場所の機能を提供しているといえ、社会的包摂の観点からもやはり重要な役割を果たしているといえます。とりわけNPO法人にみられるような社会的サービスの提供による課題解決も、任意団体を中心にみられる居場所機能による社会的包摂も、いずれも地域社会においては重要な機能でありながら、一朝一夕にできるものではありません。その意味で、阪神・淡路大震災から25年を経た私たちの地域社会にとって、貴重な財産であることは間違いありません。

もちろん、こうした中で深刻とでもいべきいくつかの課題もあります。個々の団体について眼を向けると、とくに、担い手の伸び悩みや高齢化の問題が極めて深刻な課題として浮かび上がってきています。「活動者の数が足りない」「世代交代が遅れている」という課題認識は、切実な声として受け止める必要があるでしょう。もちろんこのことは、日頃の活動のみならず、災害時においても大きな問題となります。社会的な役割は高まっている一方で、それを行う担い手が追いついていないという実態は、様々な項目から見出されました。このように、新たな参加につながる「支援の支援」の体制をどのように構築するかは喫緊の課題といえます。

担い手の問題と並んで課題であると考えられるのは、連携や協働といった団体間のネットワークの問題です。とりわけ小規模の団体にとっては、活動のための担い手をはじめとする資源が乏しいなかで、こうしたネットワーク自体が重要な資源になると考えられます。また、参加者の多くも口コミに依存している現状を踏まえると、どれだけ広いネットワークを有しているかは、団体にとって活動の可能性を左右するほどの意味を持ちます。今回の調査では、複数の項目から、こうした「ボランティア活動団体のネットワーク」が全体として弱含んでいる可能性が見出されました。阪神・淡路大震災時において、数多くの人々がネットワークを構築することで柔軟で機動的な活動が展開できたことを想起すれば、やはりボランティア活動の本質に関わる大きな課題であるといえます。

こうした「参加とネットワーク」に関する課題は、日々の活動に追われる個々の団体の取り組みに委ねるだけでは不十分でしょう。行政や社会福祉協議会が社会的な関心を一層喚起させることや、団体間でのネットワークを構築する機会を創出することも必要と思われます。高まる社会的ニーズや社会的機能の価値を再認識するとともに、個々の団体が抱える課題を地域や社会全体で分かち合う時期に来ているといえます。

参考文献

- 兵庫県社会福祉協議会・兵庫県ボランティアセンター, 1993「兵庫県下のボランティア活動動向調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会, 1997「ボランティア活動動向調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会, 2001「県民ボランティア活動実態調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2005「平成 16 年度 県民ボランティア活動実態調査報告書」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2010「第 7 回県民ボランティア活動実態調査報告書（平成 21 年度）」.
- 兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ, 2015「第 8 回県民ボランティア活動実態調査報告書（平成 26 年度）」.
- ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証委員会編, 2015「ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書」兵庫県.

Ⅲ. 単純集計結果のまとめ

1. 団体の概要

(1) 法人格

「任意団体」(84.2%)、「特定非営利活動法人」(14.0%)、「その他の法人」(1.4%)となっている。

「その他の法人」とは、社会福祉法人、公益財団法人及び宗教法人等で、ボランティア活動を行っている団体である。

(2) 発足年

団体の発足年は、震災(1995年)以降が約7割(73.0%)を占めており、内訳は「1995年～1999年」(11.5%)、「2000年～2004年」(16.1%)、「2005年～2009年」(17.9%)、「2010年以降」(27.5%)となっている。震災以前では、「1989年以前」が13.7%、「1990年～1994年」はやや少なく6.5%となっている。

(3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」(69.8%)、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」(13.1%)、「会員制はとっていない」(13.0%)となっている。

(4) 会費の有無

「会費を集めている」(60.2%)、「会費は集めていない」(36.0%)となっている。

2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

「ボランティア活動が主目的」(75.4%)、「ボランティア活動は主目的ではないが、活動の一環としてボランティア活動を実施」(20.5%)を合わせて「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,478団体、全体の95.9%である。以下の分析はこの2,478団体を対象として行う。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が6割(63.9%)を占める。また、1番中心となる分野も「福祉の増進」が最も多く、4割(42.4%)を占める。

(3) 活動方法

活動方法としては、「親睦・交流などの場を提供する」(52.5%)が約5割、次いで「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.0%)が約3割となっている。

(4) 活動の活発化

「とても活発」(35.2%)と「どちらかというと活発」(49.7%)を合わせると、活発な活動をしている団体が8割以上となっている。

(5) 活動回数の増減

活動の回数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、3年、5年前との比較では、減った団体が増えた団体よ

りも割合が高い。

(6) 活動種類の増減

活動の種類は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、3年、5年前との比較では、減った団体が増えた団体よりも割合が高い。

(7) 主な活動地域

主な活動地域は、発足時には「一つの市町内(神戸市では区内)」(36.4%)が多く、現在も「一つの市町内(神戸市では区内)」(35.0%)が多くなっているが、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」の合計が23.3%から31.1%に増加している。

3. 団体の活動者

(1) 活動者数

活動者数は、「1-20人」が7割(70.7%)を占める。

(2) 運営を担う人数

運営を担う人数は、「1-20人」が9割(92.7%)を占める。

(3) 活動者数の増減

活動者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、減った団体が増えた団体よりも割合が高い。

(4) 活動の中心【性別】

団体の中心が「ほとんどが女性」が約6割(58.9%)となっており、「ほとんどが男性」(7.9%)、「やや男性が多い」(6.9%)、「男女ほぼ同じくらい」(9.8%)は1割に満たない。

(5) 活動の中心【年齢別】

活動の中心は、「75歳以上」(12.8%)、「65歳以上、74歳以下」(53.8%)で、両者を合わせると65歳以上が6割以上を占める。

(6) 活動のきっかけ

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」(61.6%)が最も多い。

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(35.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(32.8%)が多い。

(2) 1回あたりの活動者数

1回あたりの活動者数は9人以下が6割以上(63.9%)、19人以下を含めると約9割(87.3%)になる。

(3) 主な活動場所

主な活動場所は「公民館や福祉センターなどの公共施設」(53.9%)が最も多い。

(4) 利用者数

利用者が40人以下の団体が半数以上(64.2%)を占める。一方、利用者が多い団体(「100人以上」)も約1割(12.1%)となっている。

(5) 利用者数の増減

利用者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、1年、3年前との比較では増えた団体が減った団体よりも割合が低い。

(6) 利用のきっかけ

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(53.3%)が最も多い。

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

平成30年度の支出総額は、「10万円未満」が半数(50.0%)を占め、「10万円以上100万円未満」(35.6%)、「100万円以上」(10.9%)となっている。中でも「2,000万円以上」は3.2%となっている。

(2) 支出総額の増減

支出総額は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

(3) 収入内訳

「会費・入会金」を収入としている団体は6割以上(62.2%)となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体は全体の16.9%である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(20.2%)、「事業収入(自主事業)」(17.7%)、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(5.0%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(7.0%)、「民間団体からの助成金」(7.0%)、「寄附金」(5.9%)となっている。

(4) 事業収入及び寄附金の増減

5年前と比べて、「事業収入(受託事業)」は、増えている団体が多いが、「事業収入(自主事業)」と「寄附金」は、減っている団体が多い。

(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(38.6%)が多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(36.5%)となっている。

(6) 使用している事務書類等

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(84.9%)と「決算報告書、収支報告書」(75.9%)を、約5割が「明文化された規約・会則」(57.7%)と「事

業計画書」(50.5%)を使用している。これらに比べると、「SNSやブログ」(10.0%)、「相談できる税理士もしくは司法書士」(6.5%)は、少なくなっている。

6. 団体の取り組み状況

(1) 向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(17.5%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(18.2%)、「余裕があれば学びたい」(20.6%)、「特に検討する考えはない」(31.8%)となっている。

(2) 学びたいスキル

学びたいスキルは、「情報発信」(30.7%)が最も多く、次いで「資金調達の方法」(15.3%)となっている。

(3) 日頃の雰囲気

日頃の雰囲気は、約7割が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(67.4%)、また半数以上が「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(52.1%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(56.0%)、「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(59.1%)となっている。

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(45.4%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(42.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(22.3%)、「活動に必要な資金が不足している」(20.5%)、「活動がマンネリ化している」(19.4%)となっている。

(2) 活動の方向性

今後の活動については、「現状を維持する」(68.0%)が最も多く、次いで「拡大、充実する」(22.2%)、「縮小する」(5.6%)で、「やめる」(1.6%)は僅かであった。

(3) 拡大・充実の方法

今後の活動を「拡大、充実する」と回答した551団体のその方法は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(67.7%)が最も多く、次いで「新たな活動者の確保」(54.8%)、「活動回数を増やしたり、活動を拡大」(45.0%)となっている。

(4) 縮小・やめる理由

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した178団体のその理由は、「後継者がいない・世代交代が難しい」(70.2%)が最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」(58.4%)となっている。

8. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

「他団体と連携・協働している」団体は、5割以上(55.9%)となっている。

(2) 連携・協働して活動している団体

他団体と連携・協働していると回答した 1,384 団体の連携先は、「地域を基盤とする団体」(65.8%) が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(49.1%) となっている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(53.9%)、「まちづくり協議会」(39.2%) が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格のないボランティア活動団体」(57.9%)、「事業所等」では「福祉施設」(66.3%)、「学校等」では「小学校」(62.3%) が、それぞれ多くなっている。

また、連携・協働先の数は、1 箇所 (17.0%)、2 箇所 (16.7%)、3 箇所 (13.8%) 及び 4 箇所 (11.4%) となっている。

(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体の活動内容は、「イベントや行事等の共催」(57.6%) が最も多く、次いで、「情報交換や交流会を開催」(44.8%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(23.8%)、「連絡会、協議会を設置」(18.6%) などと続いている。

(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体の連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(51.2%) が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(36.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(31.9%) などと続いている。

(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 679 団体の活動内容は、「イベントや行事等の共催」(54.2%)、「情報交換や交流会を開催」(53.8%) が半数以上と多く、次いで「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(25.9%)、「連絡会、協議会を設置」(21.6%) などと続いている。

(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 679 団体の連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(51.5%) が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(48.3%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.7%) などと続いている。

(7) 事業所等との連携・協働の内容

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体の活動内容は、「イベントや行事等の共催」(42.6%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(34.3%)、「活動場所の提供」(24.3%) などと続いている。

(8) 事業所等との連携・協働の効果

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体の連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(48.0%) が最も多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(32.0%)、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(28.9%) となっている。

(9) 連携、協働を最も強化したい団体等

今後、連携・協働を最も強化したい団体は、「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」が約4割（39.7%）、次いで「学校等」（10.2%）、「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体やNPO法人」（5.9%）となっているが、「特に必要と思わない」（23.7%）も多くなっている。

（10）連携・協働するために一番必要なこと

他の団体と連携・協働して事業を進めるために最も必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」が（38.3%）と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」（32.9%）となっている。

（11）行政・社会福祉協議会とのつながり

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約5割（48.8%）、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」（37.0%）、「ほとんどつながりはない」（10.7%）となっている。

（12）行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

行政・社会福祉協議会とつながりがあると回答した1,210団体のそのつながりの内容は、「助成金、補助金を受けている」（68.1%）が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」（48.3%）、「活動の場の提供を受けている」（39.6%）などと続いている。

（13）行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」（30.7%）が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」（25.7%）、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」（24.9%）などと続いている。

9. 災害時の救援・復興支援活動

（1）団体としての救援・復興支援活動

活動を行った団体は、25.7%で、災害別では、「平成23年東日本大震災」（17.2%）が最も多く、次いで、「平成28年熊本地震」（8.4%）、「平成30年7月豪雨（西日本被災）」（7.6%）となっている。

（2）支援活動の内容

活動内容は、「義援金の寄附、募金活動」（72.4%）が最も多く、次いで「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」（25.4%）、「救援物資の提供」（24.5%）となっている。

（3）支援活動時に協力・連携した団体

支援活動時に協力・連携した団体は、「行政・社会福祉協議会」（49.4%）が最も多く、次いで「被災地を拠点とするボランティア団体」（16.6%）、「被災地の自治会等、地域を基盤とする団体」（13.9%）となっている。

（4）行いたい支援活動

今後、行いたい支援活動の内容は、「義援金の寄附、募金活動」（56.3%）が最も多く、次いで「救援物資の提供」（31.0%）、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」（28.7%）となっている。

(5) 支援活動の実施・継続にあたっての課題

支援活動の実施・継続にあたっての課題は、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)が最も多く、次いで「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するか判断が困難」(26.6%)となっている。

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り

ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まったかについて、「そう思う」(47.8%)、「ややそう思う」(28.5%)となっており、7割以上が高まったと評価している。

ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになったかについて、「そう思う」(41.1%)、「ややそう思う」(34.9%)となっており、7割以上が果たすようになったと評価している。

ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がったかについて、「そう思う」(14.0%)、「ややそう思う」(31.0%)となっており、4割以上が広がったと評価している。

ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実したかについて、「そう思う」(14.5%)、「ややそう思う」(37.8%)となっており、5割以上が充実したと評価している。

ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になったかについて、「そう思う」(12.9%)、「ややそう思う」(33.3%)となっており、4割以上が活発になったと評価している。

ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になったかについて、「そう思う」(12.7%)、「ややそう思う」(33.4%)となっており、4割以上が活発になったと評価している。

ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだかについて、「そう思う」(12.9%)、「ややそう思う」(36.0%)となっており、約5割が進んだと評価している。

(2) 25年間の行政の政策

25年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」が4割を超えて(41.4%)最も多く、次いで「情報提供・相談」、「活動場所の提供」(ともに18.6%)となっている。

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

ひょうごボランティアプラザは、60.3%が利用しており、その内容は、「活動資金の支援」(52.7%)が多く、次いで「活動場所の提供」(8.1%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(7.2%)となっている。

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

今後さらに強化してほしいことは、「活動資金の支援」(54.1%)が多く、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」(17.9%)、「人材の育成支援」、「研修機会の提供」(ともに16.4%)となっている。

11. 団体の代表者

(1) 代表者の性別

団体の代表者は、「男性」が35.5%、「女性」が63.5%となっている。

(2) 代表者の年齢

代表者の7割以上が65歳以上となっており、49歳以下は1割に満たない(5.4%)。

(3) 代表就任期間

代表就任期間は「1年未満」(12.7%)、「1年以上、3年未満」(20.8%)、「3年以上、5年未満」(13.0%)、「5年以上、10年未満」(22.2%)、「10年以上」(30.1%)となっている。

(4) 代表者の代数

代表者の代数は、「1代目」(42.5%)が最も多く、次いで「2代目」(18.0%)、「3代目」(10.0%)となっている。

(5) 代表者の職業

代表者の職業は、「定年退職者・年金生活者」(38.4%)が最も多く、次いで「家事従事者」(28.5%)となっている。

IV. 調査の結果

今回調査の分析に関しては、平成 26 年度の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。本文では、平成 26 年度の調査を「前回調査」と表記する。

前回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,642 団体、回収率 52.8%

今回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,584 団体、回収率 51.7%

1. 団体の概要

(1) 法人格

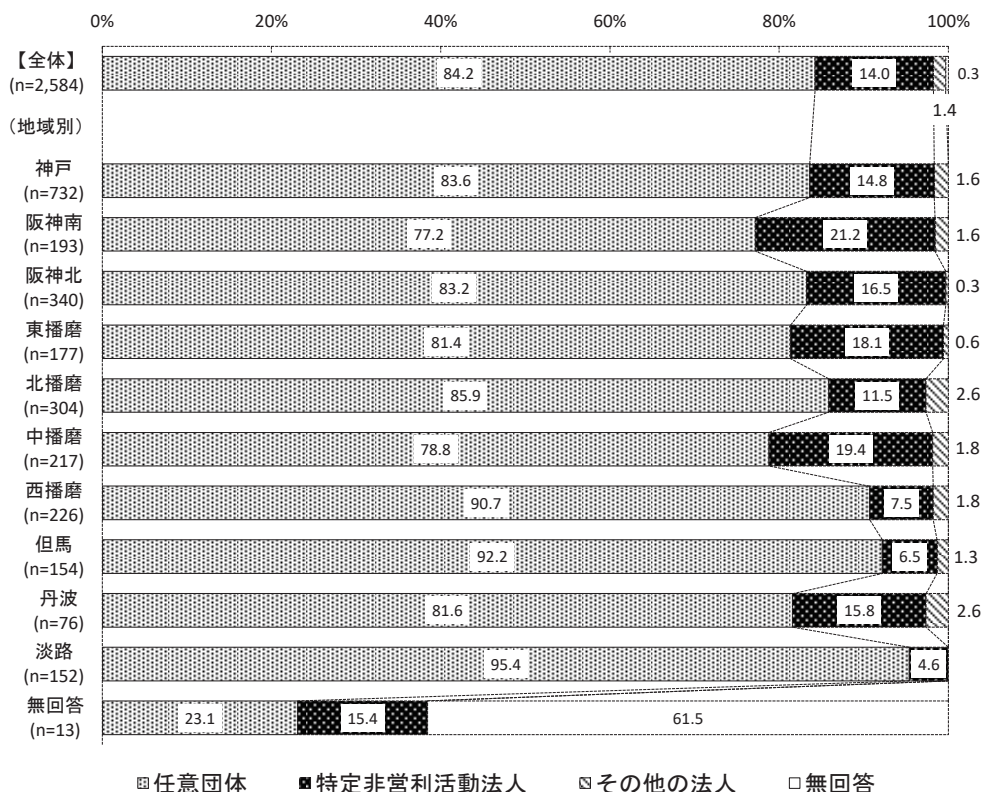
「任意団体」(84.2%)、「特定非営利活動法人」(14.0%)、「その他の法人」(1.4%)となっている。

地域別にみると、「阪神南」、「東播磨」、「中播磨」では、「特定非営利活動法人」の割合が2割前後であるが、「西播磨」、「但馬」、「淡路」は割合が低い。

図表 1-1 法人格（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,584	2,642
任意団体	84.2	82.5
特定非営利活動法人	14.0	16.5
その他の法人	1.4	0.5
無回答	0.3	0.5

図表 1-2 法人格（単一回答／地域別）



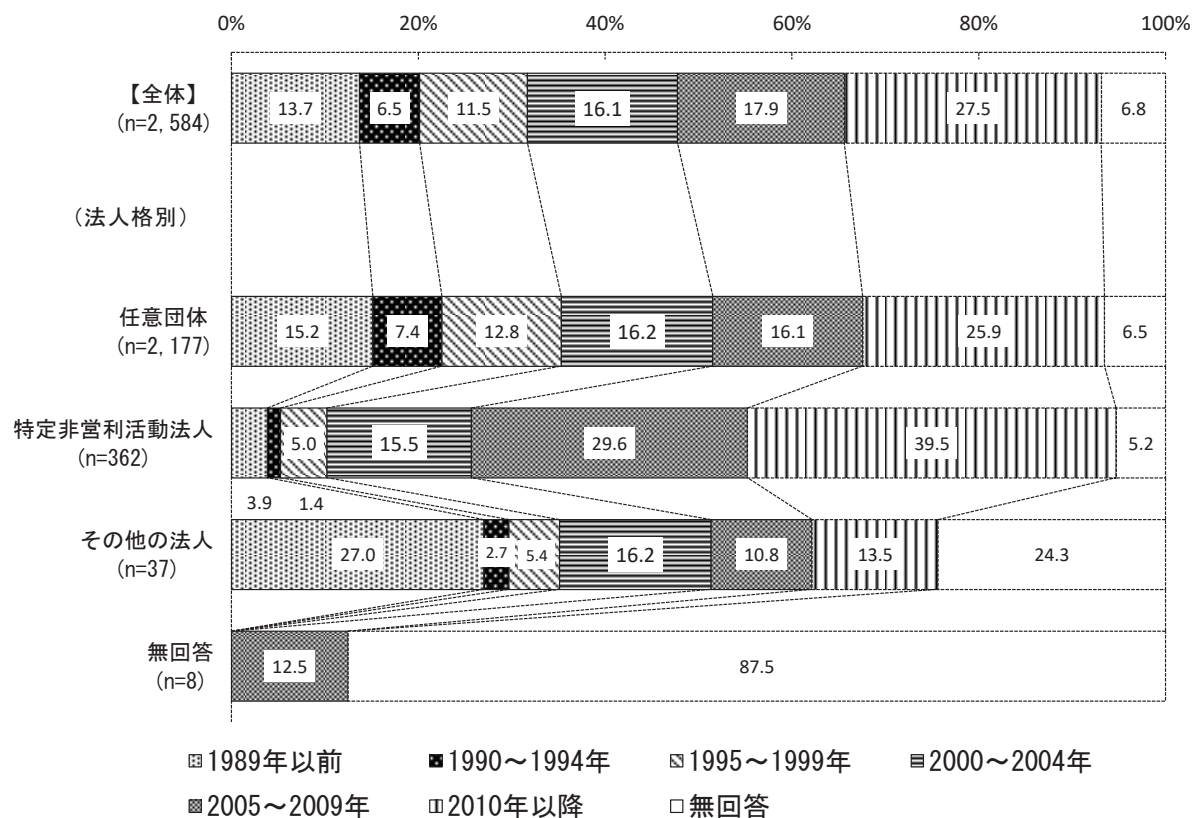
(注) 小数点以下の端数処理の関係上、各項目の計が 100%にならない場合がある(以下同様)。

(2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が約7割（73.0%）を占めており、内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」（11.5%）、「2000年（平成12年）～2004年（平成16年）」（16.1%）、「2005年（平成17年）～2009年（平成21年）」（17.9%）、「2010年（平成22年）以降」（27.5%）となっている。震災以前では、「1989（平成元）年以前」が13.7%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」はやや少なく6.5%となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、NPO法制定後、2000年以降に約8割以上（84.6%）が発足し、その割合は徐々に高くなっている。

図表 1-3 発足年（単一回答／法人格別）

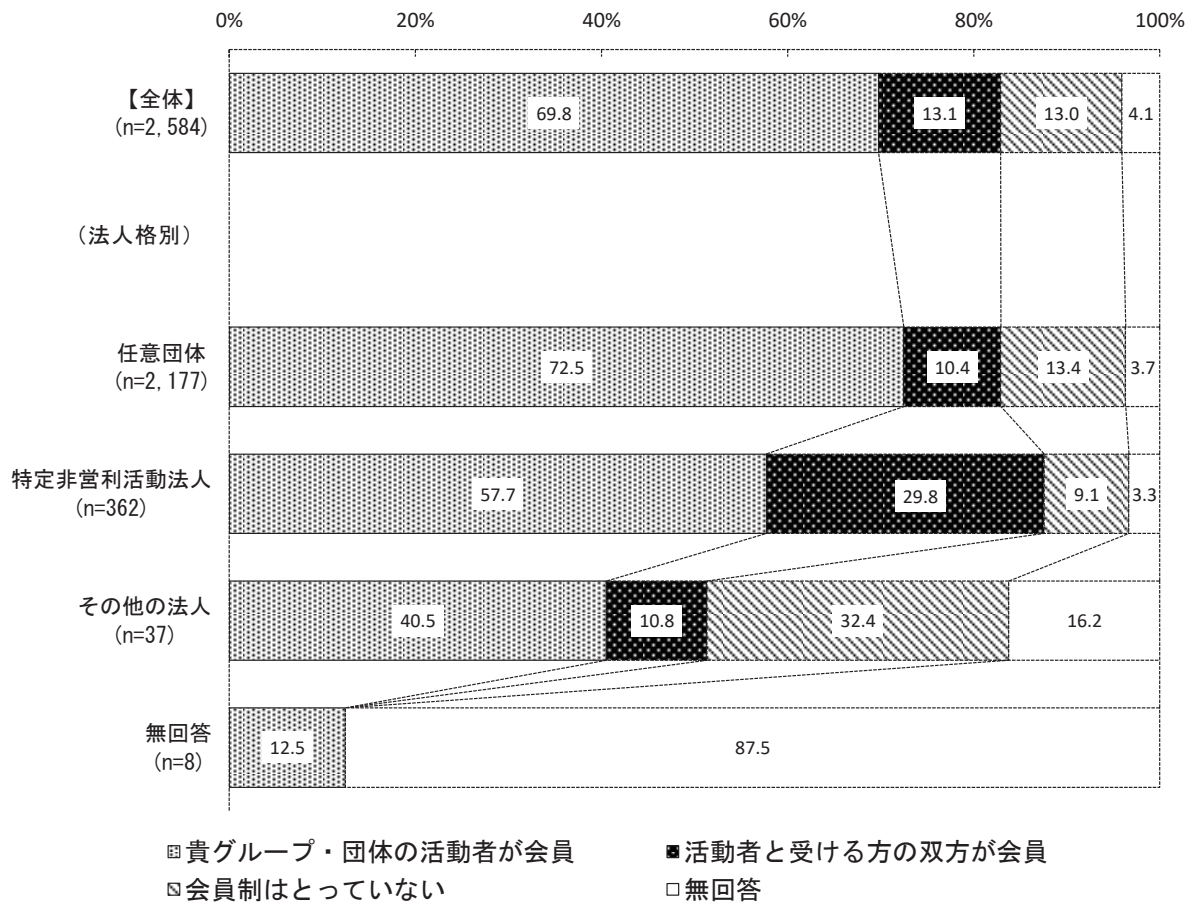


(3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」(69.8%)、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」(13.1%)、「会員制はとっていない」(13.0%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、「貴グループ・団体の活動者が会員」(57.7%)と「活動者とサービスを受ける双方が会員」(29.8%)を合わせ、会員制をとる割合が9割近くになっている。

図表 1-4 会員の有無 (単一回答/法人格別)

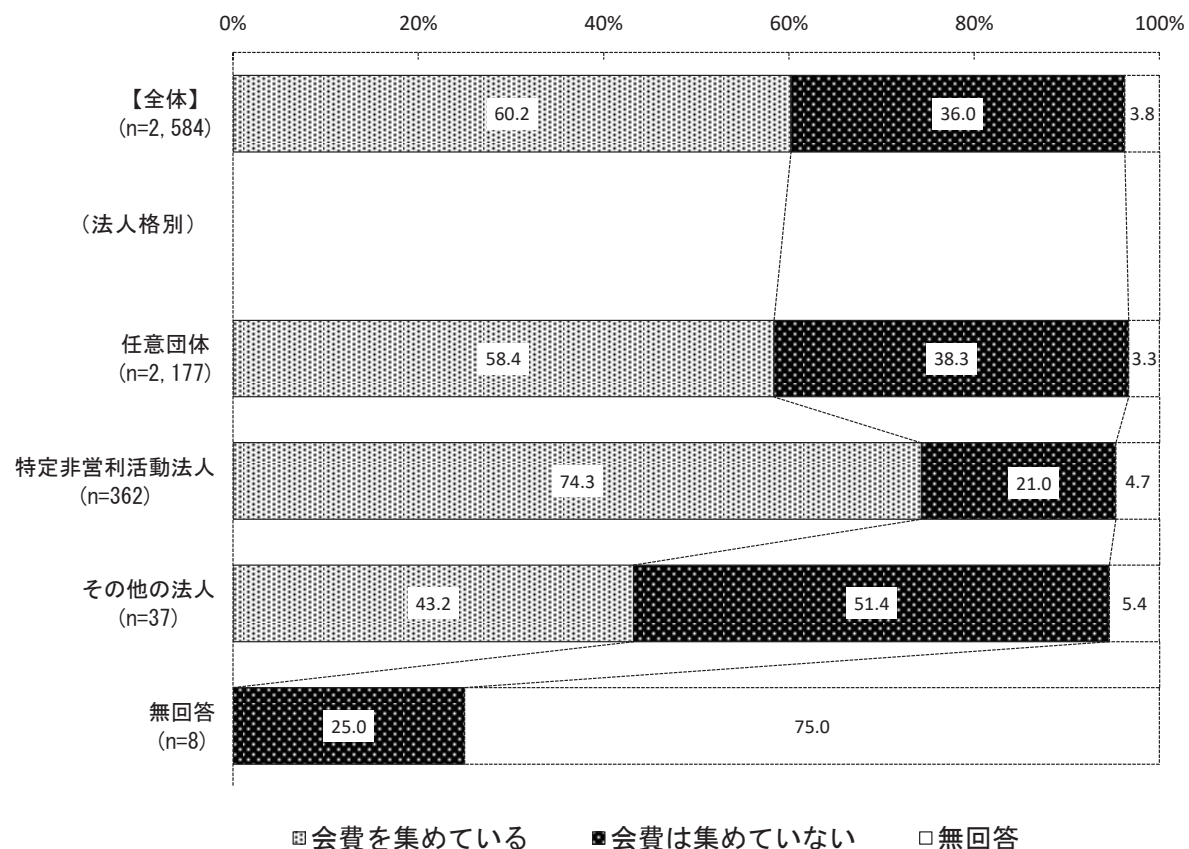


(4) 会費の有無

「会費を集めている」(60.2%)、「会費は集めていない」(36.0%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では「会費を集めている」が7割以上(74.3%)となっている。

図表 1-5 会費の有無 (単一回答/法人格別)



2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

回答のあった2,584団体のうち、「ボランティア活動が主目的」とする団体は1,948(75.4%)、「ボランティア活動は主目的ではないが、活動の一環としてボランティア活動を実施」とする団体は530(20.5%)となっている。以上2つの目的を合わせると、「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,478団体、全体の95.9%である。

図表 2-1 ボランティア活動を目的としたグループ・団体（単一回答）

	回答数	構成比 (%)
全体	2,584	100.0
ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である	1,948	75.4
ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている	530	20.5
ボランティア活動は行っていない	106	4.1
無回答	—	—

以下の分析は、「ボランティア活動を目的とした2,478団体」を対象とする。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」(63.9%)が最も多く、次いで「まちづくりの推進」(27.4%)、「子どもの健全育成」(27.0%)、「保健・医療の増進」(26.5%)、「文化、芸術、スポーツの振興」(24.2%)、「社会教育の推進」(21.5%)などと続いている。

前回調査でも、「福祉の増進」(70.0%)が最も多かった。

最も中心となる分野でも、今回、前回とも「福祉の増進」(今回 42.4%、前回 51.5%)が最も多く、それ以外の活動は1割以下となっている。

地域別にみると、「淡路」では他地域に比べ、「まちづくり」割合が高く、「西播磨」、「但馬」、「丹波」では「福祉・保健・医療」の割合が高くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「福祉・保健・医療」(52.7%)が突出している。「特定非営利活動法人」でも、「福祉・保健・医療」(47.4%)の割合が高くなっている。

発足年別にみると、「1989年以前」、「1990年～1994年」及び「1995年～1999年」では、「福祉・保健・医療」が約6割(62.3%、59.3%、58.9%)を占めるが、新しく発足した団体では比較的「福祉・保健・医療」の割合が低くなり、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」の割合が高くなっている。

図表 2-2 ボランティア活動の分野（複数回答／単一回答）

	活動分野(複数回答)		最も中心となる活動(単一回答)		
	今回調査	前回調査	1 番目		2 番目
			今回調査	前回調査	今回調査
(n)	2,478	2,515	2,478	2,515	2,358
福祉の増進	63.9	70.0	42.4	51.5	11.9
まちづくりの推進	27.4	24.6	6.1	4.6	8.1
子どもの健全育成	27.0	26.4	9.4	8.9	8.7
保健・医療の増進	26.5	24.6	9.6	9.8	7.4
文化、芸術、スポーツの振興	24.2	23.5	8.2	7.3	6.3
社会教育の推進	21.5	19.0	2.5	2.3	6.4
ボランティア・NPO への支援	13.9	8.1	2.5	0.8	3.2
環境の保全	12.6	12.6	3.9	4.4	3.5
地域安全	10.3	10.6	1.5	1.6	2.0
災害救援	7.9	8.2	0.8	0.7	1.8
国際協力	4.6	4.1	1.4	1.4	1.1
人権の擁護、平和の推進	4.1	5.1	0.2	0.3	1.1
観光振興	3.6	4.0	0.6	0.6	0.8
男女共同参画社会の形成の促進	3.1	3.3	0.2	0.2	0.3
農山漁村又は中山間地域の振興	2.4	2.7	0.3	0.3	0.5
情報化社会の発展	2.1	2.1	0.3	0.5	0.3
消費者の保護	2.0	2.7	0.1	0.2	0.3
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1.5	2.3	0.2	0.3	0.4
経済活動の活性化	1.0	1.4	0.0	0.1	0.2
科学技術の振興	0.7	0.8	0.2	0.2	0.0
その他	7.6	1.6	4.5	0.6	1.6
無回答	1.0	1.4	4.8	3.5	34.1

なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

- ① 福祉の増進+保健・医療の増進・・・「福祉・保健・医療」とする
- ② 社会教育の推進・・・「社会教育」とする
- ③ まちづくりの推進・・・「まちづくり」とする
- ④ 文化、芸術、スポーツの振興・・・「文化・スポーツ」とする
- ⑤ 環境の保全・・・「環境保全」とする
- ⑥ 子どもの健全育成・・・「子ども」とする
- ⑦ ボランティア・NPOへの支援・・・「ボランティア支援」とする
- ⑧ それ以外を全て・・・「その他」とする

統合した分類の団体数と構成比は以下の通りである。

図表 2-3 統合した活動分類（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,478	
福祉・保健・医療	1,288	52.0
社会教育	63	2.5
まちづくり	152	6.1
文化・スポーツ	204	8.2
環境保全	97	3.9
子ども	232	9.4
ボランティア支援	62	2.5
その他	261	10.5
無回答	119	4.8

図表 2-4 統合した活動分類（単一回答／地域別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2,478	52.0	2.5	6.1	8.2	3.9	9.4	2.5	10.5	4.8
神戸	705	47.9	3.0	4.4	10.9	4.5	11.5	2.7	10.6	4.4
阪神南	185	40.5	3.2	4.9	10.8	4.3	13.5	1.1	17.8	3.8
阪神北	322	52.5	2.5	6.2	7.8	4.3	9.6	3.4	10.2	3.4
東播磨	176	56.3	1.1	8.0	7.4	1.7	6.3	5.1	9.7	4.5
北播磨	298	54.4	0.3	5.4	9.1	3.0	9.1	2.3	10.4	6.0
中播磨	203	46.3	4.4	7.9	8.4	7.9	6.9	1.5	13.3	3.4
西播磨	213	60.1	2.8	6.6	3.8	1.9	6.6	3.8	8.9	5.6
但馬	145	66.2	2.8	4.1	2.1	2.8	6.9	0.7	11.0	3.4
丹波	74	62.2	5.4	2.7	4.1	2.7	9.5	1.4	4.1	8.1
淡路	147	50.3	1.4	16.3	7.5	2.7	8.2	0.7	4.1	8.8
無回答	10	70.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0

図表 2-5 統合した活動分類（単一回答／法人格別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2,478	52.0	2.5	6.1	8.2	3.9	9.4	2.5	10.5	4.8
任意団体	2,118	52.7	2.4	6.6	8.4	3.4	9.7	2.5	9.3	5.1
特定非営利活動法人	321	47.4	3.7	3.7	7.5	6.9	7.2	2.8	18.1	2.8
その他の法人	34	47.1	2.9	2.9	5.9	2.9	11.8	0.0	20.6	5.9
無回答	5	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0

図表 2-6 統合した活動分類（単一回答／発足年別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2,478	52.0	2.5	6.1	8.2	3.9	9.4	2.5	10.5	4.8
1989年以前	350	62.3	2.6	3.1	5.4	1.4	6.3	3.4	9.1	6.3
1990～1994年	162	59.3	1.2	4.3	6.2	2.5	9.9	7.4	6.8	2.5
1995～1999年	292	58.9	1.7	4.5	7.2	2.7	9.6	1.4	9.2	4.8
2000～2004年	401	51.4	1.7	6.5	9.0	5.5	11.2	2.5	7.7	4.5
2005～2009年	436	44.7	3.0	7.1	10.1	5.3	11.0	1.8	12.6	4.4
2010年以降	681	48.6	3.5	8.2	9.1	4.3	9.5	1.3	12.5	2.9
無回答	156	44.9	1.9	5.1	7.7	3.8	5.1	4.5	12.8	14.1

(3) 活動方法

約半数が「親睦・交流の場を提供」

活動方法としては、「親睦・交流などの場を提供する」(52.5%)が約5割と多く、次いで「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.0%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(26.3%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(25.5%)、などと続いている。

前回調査と比較すると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」が約17ポイント減っている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「親睦・交流などの場を提供する」(53.9%)が多く、「特定非営利活動法人」は、「情報提供や相談・アドバイスに応じる」(46.4%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(45.5%)「親睦・交流などの場を提供する」(45.2%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(43.9%)が同じくらい多い。

活動分野別にみると、「親睦・交流などの場を提供する」が「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」で5割を超えている。その他、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」、「サービスを提供したり、人材を派遣する」、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」も比較的多くなっている。

活動者数別にみると、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」と「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」で、概ね活動者数が多くなるほど割合が高くなっている。

図表 2-7 活動方法（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
親睦・交流などの場を提供する	52.5	47.6
サービスを提供したり、人材を派遣する	31.0	47.6
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	26.3	24.7
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	25.5	26.2
人材育成や研修等を行う	10.9	12.7
機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	6.9	6.5
施設の設置、運営をする	5.3	4.5
物品等の製造・提供(販売)を行う	5.2	6.0
調査研究をする	2.9	3.2
事務所・会議室等の場を提供する	2.7	1.9
資格等の認定・推奨・評価を行う	0.8	0.9
その他	17.2	2.8
無回答	7.3	5.6

図表 2-8 活動方法（複数回答／法人格別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	物品等の製造・提供(販売)を行う	事務所・会議室等の場を提供する
【全体】	2,478	31.0	25.5	52.5	26.3	10.9	5.2	2.7
任意団体	2,118	28.5	22.4	53.9	23.6	8.5	3.8	1.7
特定非営利活動法人	321	45.5	46.4	45.2	43.9	27.7	14.0	9.0
その他の法人	34	50.0	26.5	35.3	26.5	2.9	5.9	8.8
無回答	5	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0

	(n)	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	資格等の認定・推奨・評価を行う	調査研究をする	施設の設置、運営をする	その他	無回答
【全体】	2,478	6.9	0.8	2.9	5.3	17.2	7.3
任意団体	2,118	5.0	0.5	1.4	2.5	18.5	7.8
特定非営利活動法人	321	18.7	3.1	12.1	23.4	8.7	3.7
その他の法人	34	17.6	0.0	5.9	8.8	20.6	8.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

図表 2-9 活動方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	物品等の製造・提供(販売)を行う	事務所・会議室等の場を提供する
【全体】	2,478	31.0	25.5	52.5	26.3	10.9	5.2	2.7
福祉・保健・医療	1,288	36.0	28.7	60.2	23.4	9.9	6.1	2.1
社会教育	63	28.6	30.2	46.0	31.7	15.9	0.0	4.8
まちづくり	152	17.8	27.0	63.2	38.2	3.9	6.6	3.9
文化・スポーツ	204	31.9	7.8	53.4	33.8	12.3	2.5	2.5
環境保全	97	24.7	21.6	30.9	32.0	10.3	7.2	3.1
子ども	232	36.2	27.2	43.5	31.0	12.1	3.0	2.6
ボランティア支援	62	25.8	25.8	45.2	24.2	16.1	11.3	9.7
その他	261	24.9	31.4	39.8	29.9	19.2	5.4	4.6
無回答	119	5.0	4.2	23.5	5.0	1.7	0.0	0.0

	(n)	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	資格等の認定・推奨・評価を行う	調査研究をする	施設の設置、運営をする	その他	無回答
【全体】	2,478	6.9	0.8	2.9	5.3	17.2	7.3
福祉・保健・医療	1,288	6.0	1.0	1.3	5.8	12.6	3.7
社会教育	63	11.1	1.6	3.2	4.8	22.2	6.3
まちづくり	152	9.2	0.0	3.9	7.2	17.8	5.3
文化・スポーツ	204	5.9	0.5	1.0	4.9	17.2	4.4
環境保全	97	6.2	0.0	15.5	6.2	35.1	8.2
子ども	232	6.9	0.9	1.3	5.2	22.0	3.9
ボランティア支援	62	8.1	0.0	6.5	6.5	35.5	6.5
その他	261	12.6	1.1	8.4	3.8	29.5	5.7
無回答	119	1.7	0.0	0.0	0.8	3.4	63.9

図表 2-10 活動方法（複数回答／活動者数別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	物品等の製造・提供(販売)を行う	事務所・会議室等の場を提供する
【全体】	2,478	31.0	25.5	52.5	26.3	10.9	5.2	2.7
1～20人	1,753	29.2	22.8	51.3	22.2	8.2	4.7	1.8
21～40人	418	34.4	26.1	55.0	31.3	15.8	5.7	3.6
41～60人	116	40.5	40.5	55.2	39.7	15.5	8.6	5.2
61～100人	63	39.7	44.4	55.6	42.9	30.2	9.5	6.3
101～160人	37	37.8	37.8	54.1	56.8	18.9	5.4	10.8
161人以上	38	44.7	60.5	81.6	52.6	23.7	5.3	7.9
無回答	53	18.9	22.6	39.6	30.2	11.3	3.8	9.4

	(n)	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	資格等の認定・推奨・評価を行う	調査研究をする	施設の設置、運営をする	その他	無回答
【全体】	2,478	6.9	0.8	2.9	5.3	17.2	7.3
1～20人	1,753	3.8	0.3	1.7	3.8	17.7	7.8
21～40人	418	8.9	1.9	5.3	8.1	18.9	3.6
41～60人	116	19.8	0.9	5.2	12.1	14.7	4.3
61～100人	63	27.0	4.8	11.1	14.3	11.1	4.8
101～160人	37	21.6	0.0	5.4	5.4	13.5	0.0
161人以上	38	28.9	2.6	7.9	5.3	5.3	0.0
無回答	53	17.0	1.9	3.8	7.5	11.3	39.6

※活動者数の単純集計については図表 3-1 に掲載。

(4) 活動の活発化

活発な活動をしている団体は8割以上

「どちらかというと活発」(49.7%)が最も多く、「とても活発」(35.2%)と合わせると、活発な活動をしている団体が8割以上となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「どちらかというと活発」(51.1%)が「とても活発」(34.2%)を上回っているが、「特定非営利活動法人」では、「とても活発」(42.1%)が「どちらかというと活発」(40.5%)を上回っている。

発足年別にみると、「とても活発」と「どちらかというと活発」を合わせた割合が最も高いのは、「2010年以降」(87.9%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(79.0%)となっている。

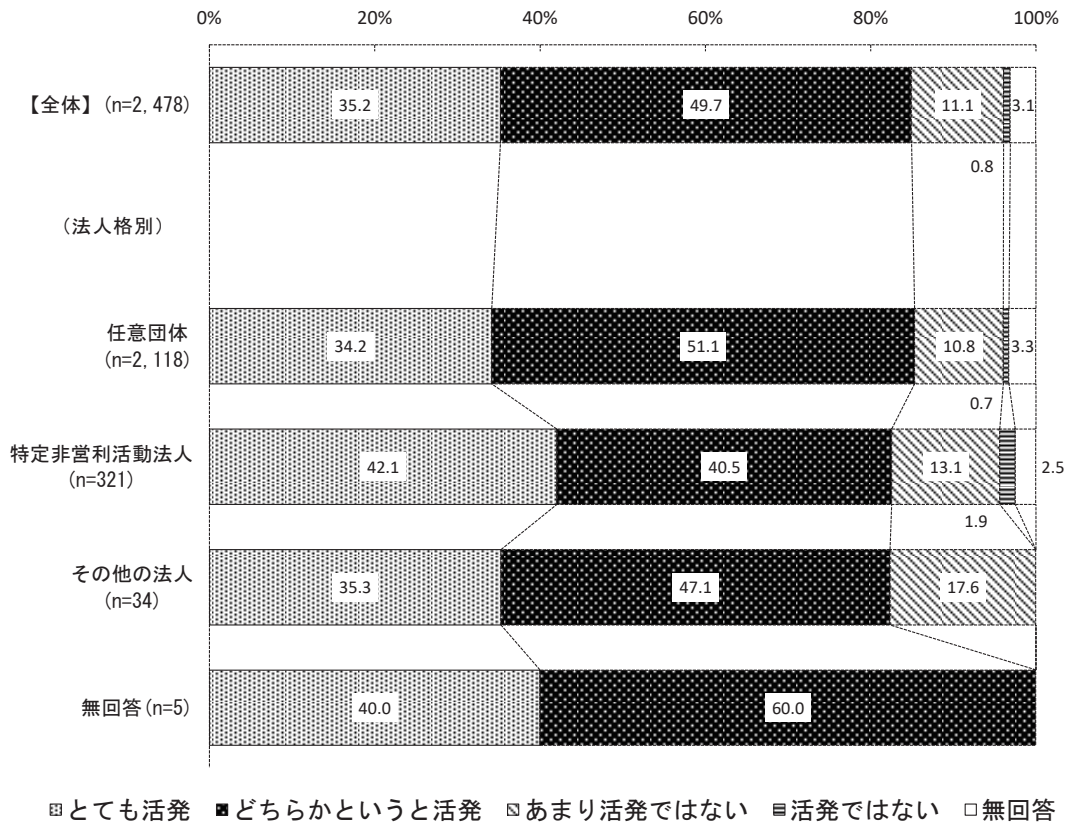
活動分野別にみると、「まちづくり」で「とても活発」(37.5%)が最も多く、「とても活発」と「どちらかというと活発」と合わせた割合では、「子ども」(90.5%)が最も多い。

活動の中心[年齢別]にみると、「35歳以上49歳以下」で「とても活発」(47.1%)が最も多く、「とても活発」と「どちらかというと活発」を合わせた割合では、「20歳未満」(96.0%)が最も多く、次いで「50歳以上64歳以下」(87.9%)となっている。

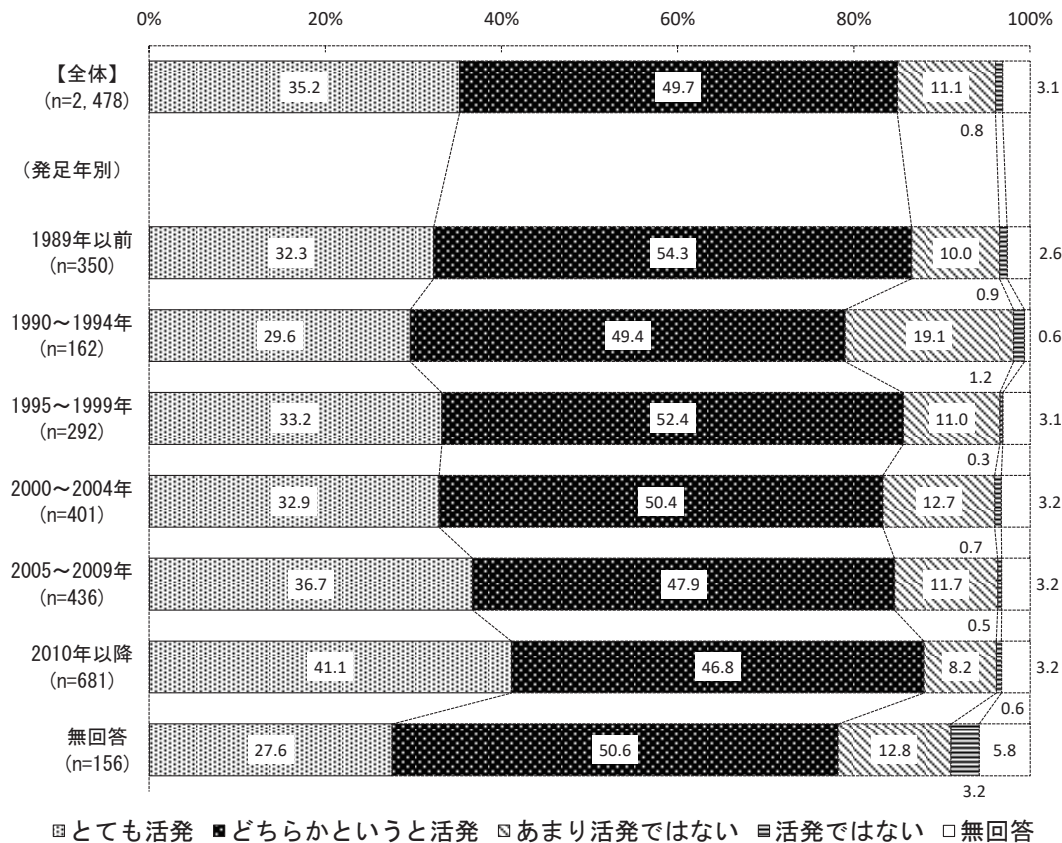
図表 2-11 活動の活発度合い (単一回答)

	回答数	構成比(%)
【全体】	2,478	
とても活発	873	35.2
どちらかというと活発	1,232	49.7
あまり活発ではない	276	11.1
活発ではない	20	0.8
無回答	77	3.1

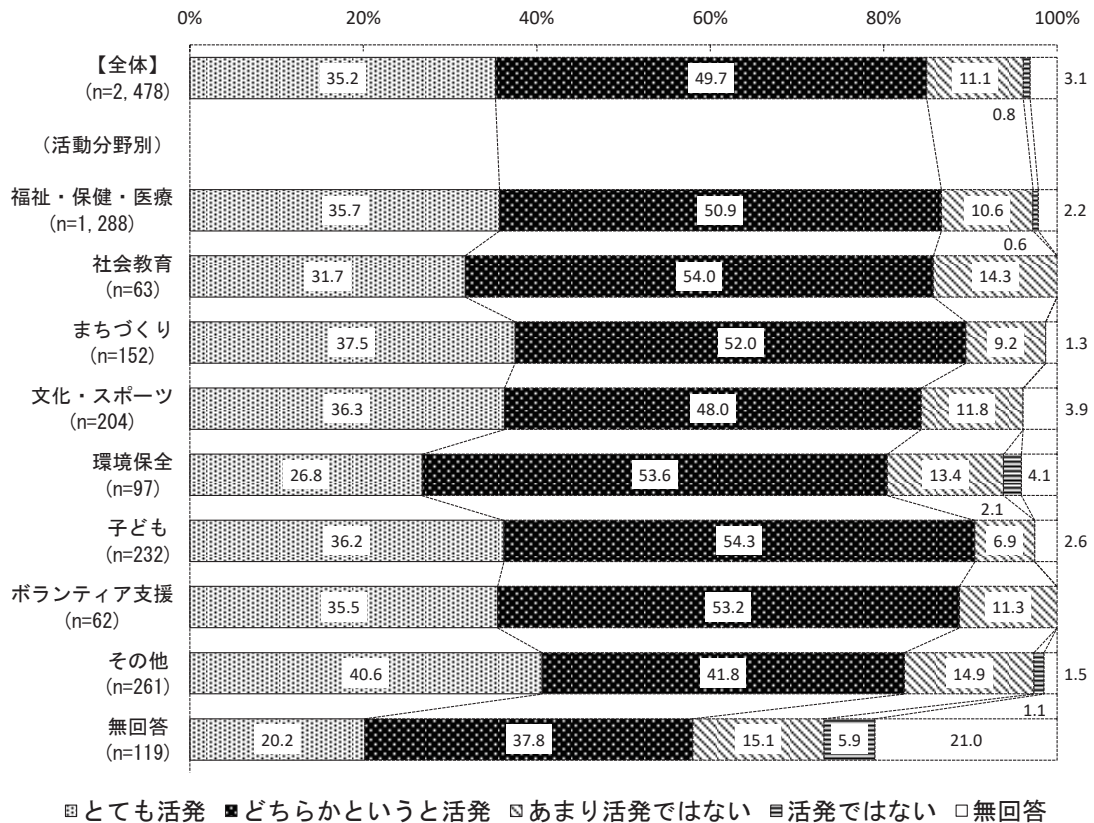
図表 2-12 活動の活発度合い（単一回答／法人格別）



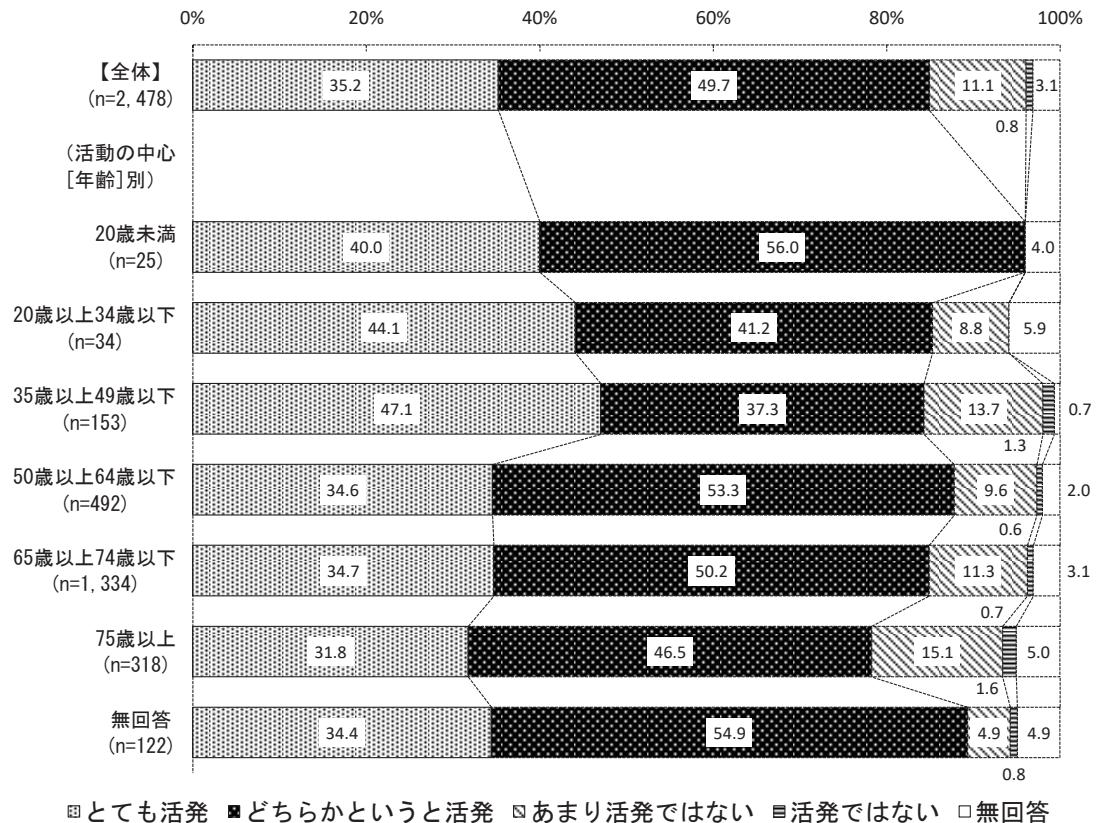
図表 2-13 活動の活発度合い（単一回答／発足年別）



図表 2-14 活動の活発度合い（単一回答／活動分野別）



図表 2-15 活動の活発度合い（単一回答／活動の中心[年齢別]）



(5) 活動回数の増減

5年前と比べて、活動の回数が増えている団体は約3割、減っている団体は約2割

活動の回数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて26.0%、3年前とでは30.7%、5年前とでは32.2%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは8.1%だが、3年前とでは14.2%、5年前とでは21.3%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は、1年前とでは63.9%だが、3年前とでは49.8%、5年前とでは37.9%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」「発足年」「分野」「活動の中心[年齢別]」について、5年前の増減で比較する。

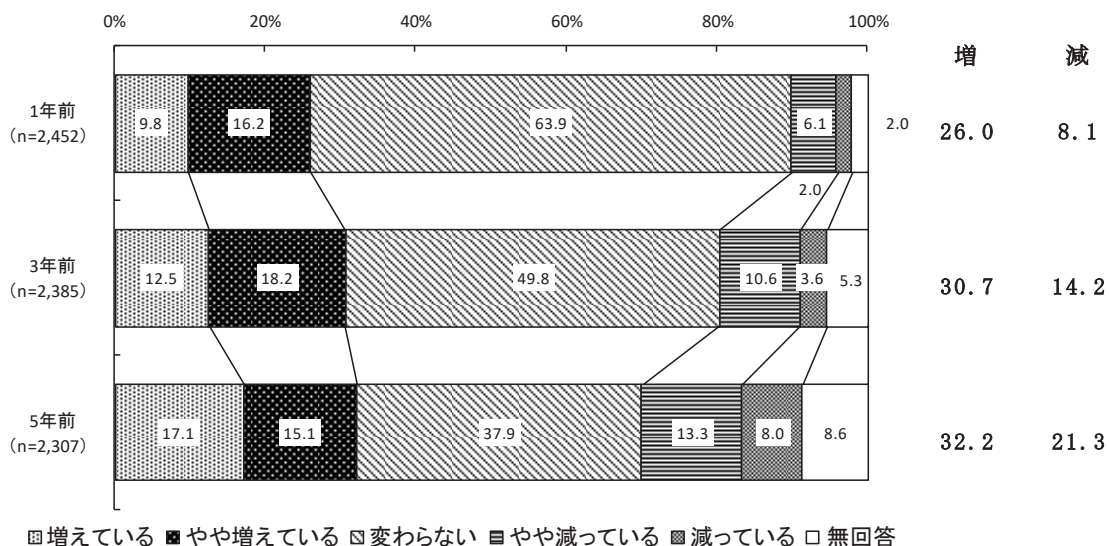
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」(43.0%)の方が、「任意団体」(30.5%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「1989年以前」(36.3%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(27.8%)となっている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「ボランティア支援」(38.4%)で、次いで「文化・スポーツ」(38.1%)、「福祉・保健・医療」(32.9%)となっており、最も低いのは「環境保全」(24.2%)となっている。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「20歳未満」及び「20歳以上34歳以下」(ともに50.0%)であり、次いで、「35歳以上、49歳以下」(44.1%)となっており、活動の中心年齢が若いほど、その割合が高くなっている傾向にある。

図表 2-16 活動回数の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体(1年前:26団体、3年前:93団体、5年前:171団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-17 活動回数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	17.1	15.1	37.9	13.3	8.0	8.6	32.2	21.3
任意団体	1,983	15.1	15.4	40.2	13.5	7.4	8.4	30.5	20.9
特定非営利活動法人	286	30.1	12.9	22.0	12.6	11.9	10.5	43.0	24.5
その他の法人	33	24.2	15.2	39.4	6.1	9.1	6.1	39.4	15.2
無回答	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-18 活動回数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	17.1	15.1	37.9	13.3	8.0	8.6	32.2	21.3
1989年以前	350	14.9	21.4	43.7	10.6	6.3	3.1	36.3	16.9
1990年～1994年	162	13.0	14.8	45.7	17.9	6.8	1.9	27.8	24.7
1995年～1999年	292	13.4	15.1	42.1	18.5	8.2	2.7	28.5	26.7
2000年～2004年	401	14.0	15.0	41.9	15.7	10.7	2.7	29.0	26.4
2005年～2009年	435	20.5	15.2	37.9	13.6	9.9	3.0	35.7	23.5
2010年以降	513	21.8	12.1	26.7	8.0	4.1	27.3	33.9	12.1
無回答	154	16.2	11.0	35.7	15.6	13.0	8.4	27.2	28.6

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-19 活動回数の増減（単一回答／活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	17.1	15.1	37.9	13.3	8.0	8.6	32.2	21.3
福祉・保健・医療	1,209	17.8	15.1	38.3	12.8	6.5	9.4	32.9	19.3
社会教育	58	17.2	13.8	39.7	15.5	6.9	6.9	31.0	22.4
まちづくり	146	15.1	17.1	43.2	15.8	3.4	5.5	32.2	19.2
文化・スポーツ	181	19.9	18.2	30.4	13.8	11.0	6.6	38.1	24.8
環境保全	91	9.9	14.3	44.0	15.4	12.1	4.4	24.2	27.5
子ども	214	16.8	14.0	36.9	15.0	9.8	7.5	30.8	24.8
ボランティア支援	60	21.7	16.7	43.3	13.3	3.3	1.7	38.4	16.6
その他	231	18.6	15.2	36.4	12.6	10.4	6.9	33.8	23.0
無回答	117	8.5	9.4	35.9	10.3	15.4	20.5	17.9	25.7

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-20 活動回数の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	17.1	15.1	37.9	13.3	8.0	8.6	32.2	21.3
20歳未満	22	31.8	18.2	27.3	18.2	4.5	0.0	50.0	22.7
20歳以上、34歳以下	32	40.6	9.4	25.0	6.3	12.5	6.3	50.0	18.8
35歳以上、49歳以下	127	29.9	14.2	26.0	11.0	7.9	11.0	44.1	18.9
50歳以上、64歳以下	458	17.7	19.0	34.1	14.2	6.6	8.5	36.7	20.8
65歳以上、74歳以下	1,249	15.6	15.0	40.2	13.0	7.4	8.8	30.6	20.4
75歳以上	306	13.4	11.8	40.5	15.4	12.4	6.5	25.2	27.8
無回答	113	16.8	11.5	40.7	11.5	7.1	12.4	28.3	18.6

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(6) 活動種類の増減

5年前と比べて、活動の種類が増えている団体は約3割

活動の種類を増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて22.6%、3年前とでは26.1%、5年前とでは28.7%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは4.1%だが、3年前とでは6.3%、5年前とでは9.8%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は、1年前とでは70.8%だが、3年前とでは61.9%、5年前とでは52.5%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」「発足年」「分野」「活動の中心[年齢別]」について、5年前の増減で比較する。

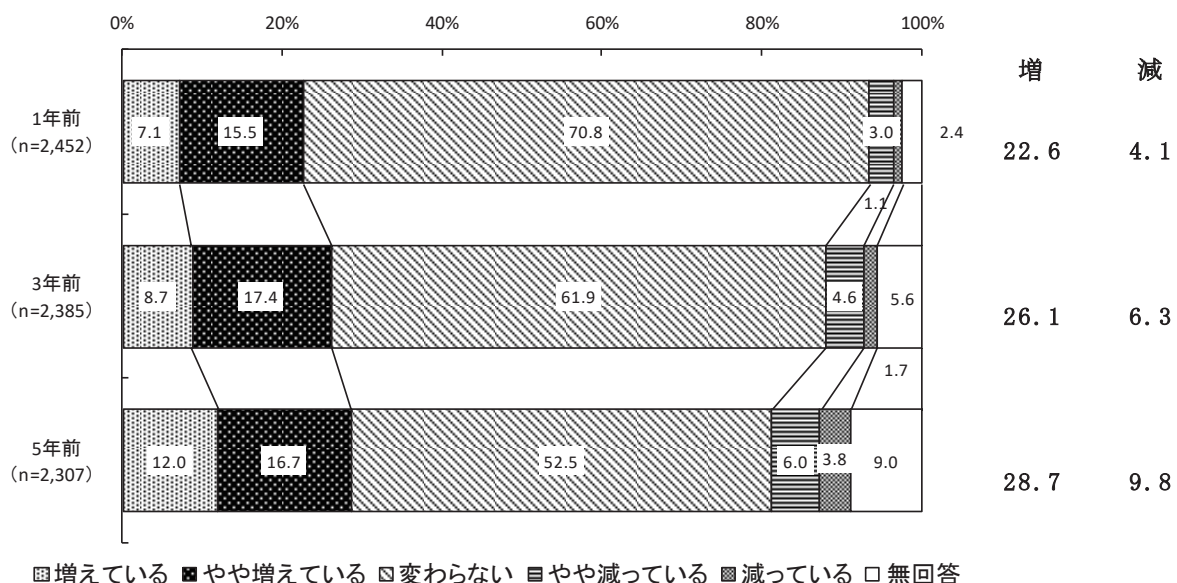
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」(39.5%)の方が、「任意団体」(26.9%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「2005年～2009年」(32.7%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(21.6%)となっている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「まちづくり」(30.8%)で、次いで「環境保全」(29.7%)、「文化・スポーツ」(29.3%)となっており、最も低いのは「子ども」(25.2%)となっている。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「20歳未満」(40.9%)であり、次いで、「35歳以上49歳以下」(36.2%)となっている。

図表 2-21 活動種類の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体(1年前:26団体、3年前:93団体、5年前:171団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-22 活動種類の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	12.0	16.7	52.5	6.0	3.8	9.0	28.7	9.8
任意団体	1,983	10.4	16.5	54.5	6.3	3.7	8.7	26.9	10.0
特定非営利活動法人	286	21.7	17.8	40.2	4.2	4.5	11.5	39.5	8.7
その他の法人	33	21.2	18.2	42.4	9.1	3.0	6.1	39.4	12.1
無回答	5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-23 活動種類の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	12.0	16.7	52.5	6.0	3.8	9.0	28.7	9.8
1989年以前	350	11.1	18.3	59.1	6.0	2.0	3.4	29.4	8.0
1990年～1994年	162	6.2	15.4	63.0	8.6	4.9	1.9	21.6	13.5
1995年～1999年	292	9.9	18.5	54.8	7.2	6.2	3.4	28.4	13.4
2000年～2004年	401	10.7	17.2	57.1	6.2	5.5	3.2	27.9	11.7
2005年～2009年	435	13.8	18.9	55.9	6.2	2.1	3.2	32.7	8.3
2010年以降	513	14.4	13.8	38.4	3.3	2.3	27.7	28.2	5.6
無回答	154	13.6	13.0	48.1	9.1	7.1	9.1	26.6	16.2

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-24 活動種類の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	12.0	16.7	52.5	6.0	3.8	9.0	28.7	9.8
福祉・保健・医療	1,209	12.7	16.1	52.5	5.9	3.0	9.8	28.8	8.9
社会教育	58	12.1	13.8	62.1	5.2	0.0	6.9	25.9	5.2
まちづくり	146	10.3	20.5	45.9	12.3	4.8	6.2	30.8	17.1
文化・スポーツ	181	11.6	17.7	50.8	7.7	4.4	7.7	29.3	12.1
環境保全	91	8.8	20.9	50.5	6.6	7.7	5.5	29.7	14.3
子ども	214	9.8	15.4	57.9	5.6	4.2	7.0	25.2	9.8
ボランティア支援	60	11.7	15.0	63.3	5.0	3.3	1.7	26.7	8.3
その他	231	14.7	18.6	52.8	2.2	4.3	7.4	33.3	6.5
無回答	117	8.5	13.7	44.4	6.0	6.8	20.5	22.2	12.8

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-25 活動種類の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,307	12.0	16.7	52.5	6.0	3.8	9.0	28.7	9.8
20歳未満	22	22.7	18.2	50.0	4.5	4.5	0.0	40.9	9.0
20歳以上、34歳以下	32	18.8	15.6	50.0	9.4	0.0	6.3	34.4	9.4
35歳以上、49歳以下	127	20.5	15.7	45.7	5.5	1.6	11.0	36.2	7.1
50歳以上、64歳以下	458	10.5	19.4	56.3	2.2	2.8	8.7	29.9	5.0
65歳以上、74歳以下	1,249	11.7	16.7	52.4	6.8	3.4	9.0	28.4	10.2
75歳以上	306	11.4	11.4	51.3	9.8	8.2	7.8	22.8	18.0
無回答	113	8.8	21.2	51.3	2.7	2.7	13.3	30.0	5.4

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（171団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(7) 主な活動地域

約3割が一つの市区町を越えた広域で活動

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内(神戸市では区内)」(36.4%)が最も多く、現在も「一つの市町内(神戸市では区内)」(35.0%)が最も多くなっているが、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」の合計が23.3%から31.1%に増加している。

法人格別にみると、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」を合わせた割合が、「任意団体」は、2割台(26.9%)であるが、「特定非営利活動法人」は、約6割(59.5%)となっている。

地域別にみると、「小学校区内」は「但馬」(37.9%)で多くなっている。「平成11年以降市町合併する前の市町内」は「丹波」(20.3%)と「淡路」(18.4%)で、「一つの市町内(神戸市では区内)」は「阪神南」(42.7%)、「東播磨」(42.0%)で多くなっている。

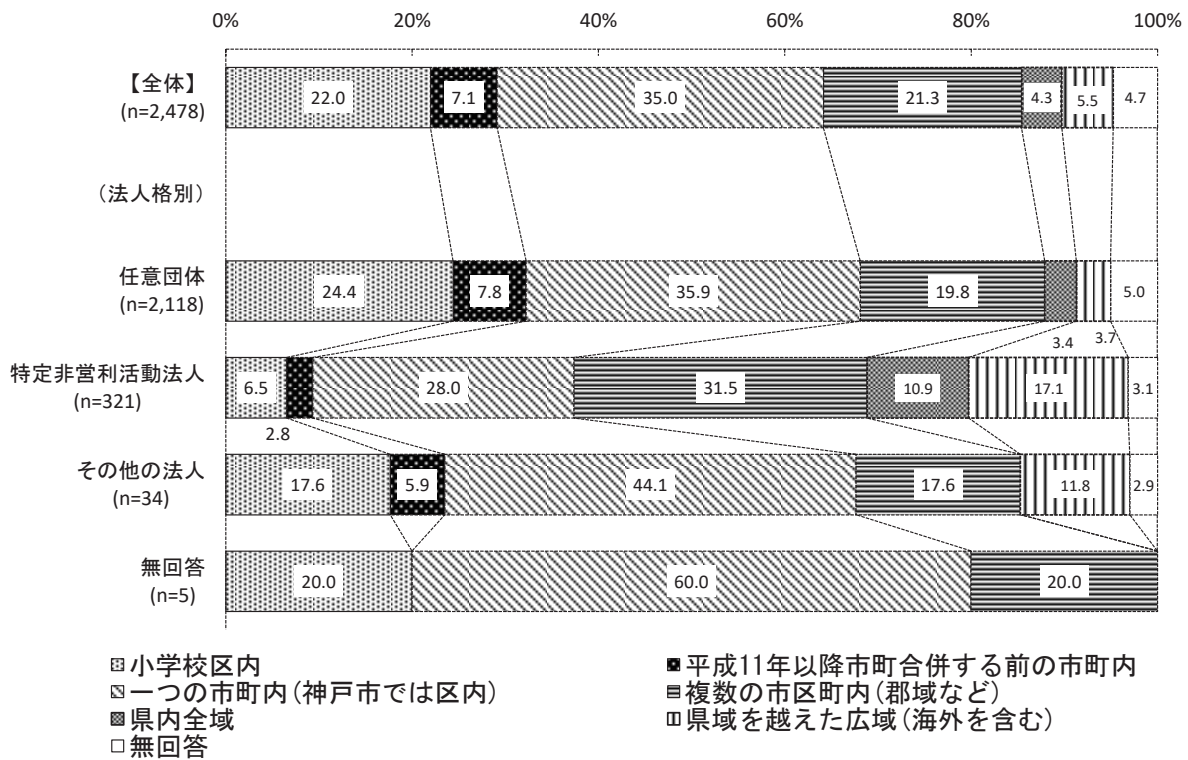
発足年別にみると、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」を合わせた広域で活動している割合は、概ね発足年が新しいほど高くなっている。

活動分野別にみると、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」を合わせた広域で活動している割合は、「文化・スポーツ」(50.6%)「社会教育」(44.3%)が多い。

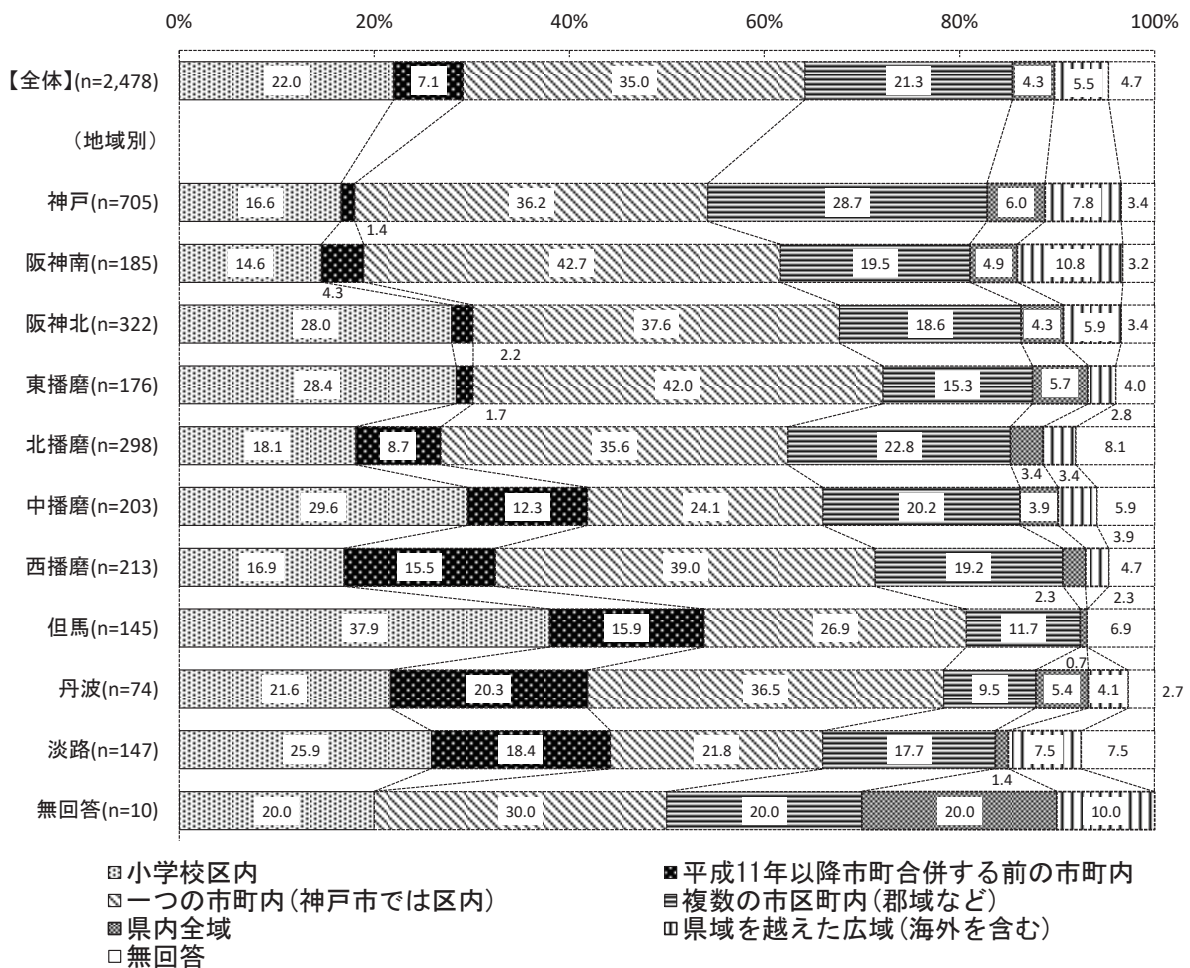
図表 2-26 主な活動地域 (単一回答)

	今回調査(n=2,478)		前回調査(n=2,515)	
	発足時	現在	発足時	現在
小学校区内	25.2	22.0	23.9	19.8
平成11年以降市町合併する前の市町内	9.3	7.1	12.4	9.1
一つの市町内(神戸市では区内)	36.4	35.0	36.1	36.0
複数の市区町内(郡域など)	16.0	21.3	15.0	20.3
県内全域	3.5	4.3	3.7	4.5
県域を越えた広域(海外を含む)	3.8	5.5	3.6	5.9
無回答	5.9	4.7	5.3	4.4

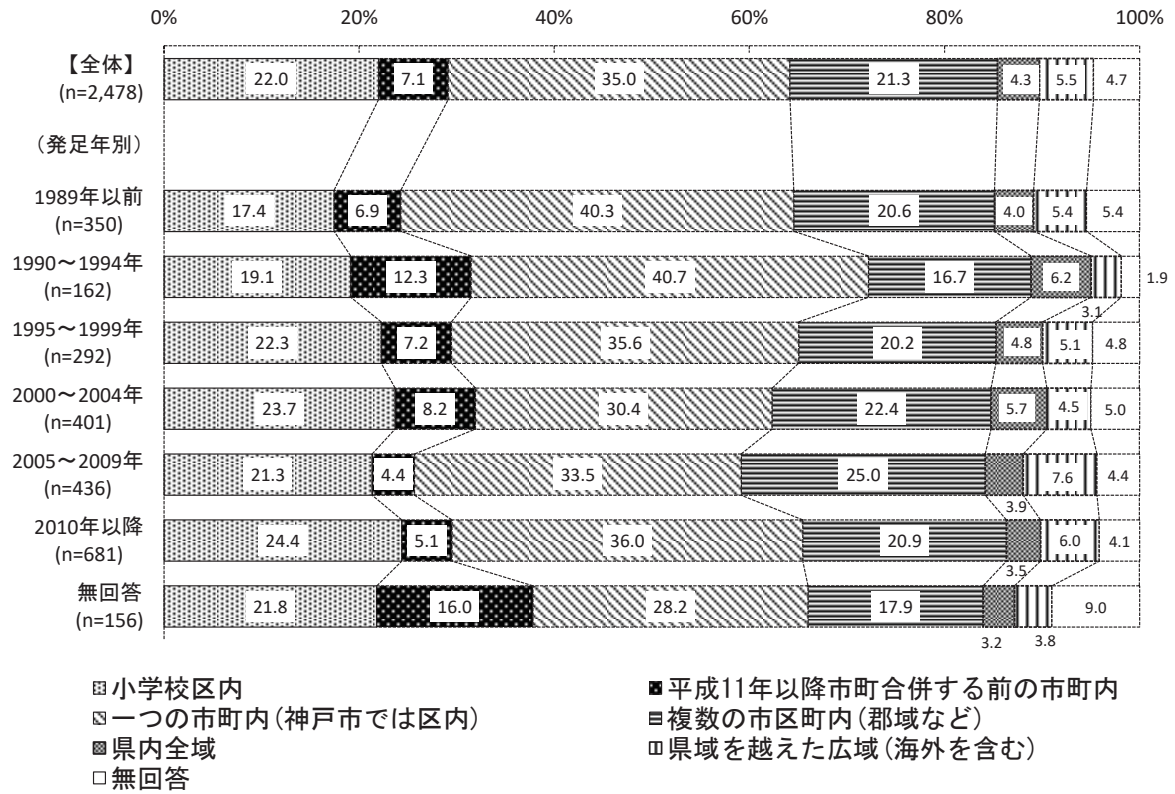
図表 2-27 現在の主な活動地域（単一回答／法人格別）



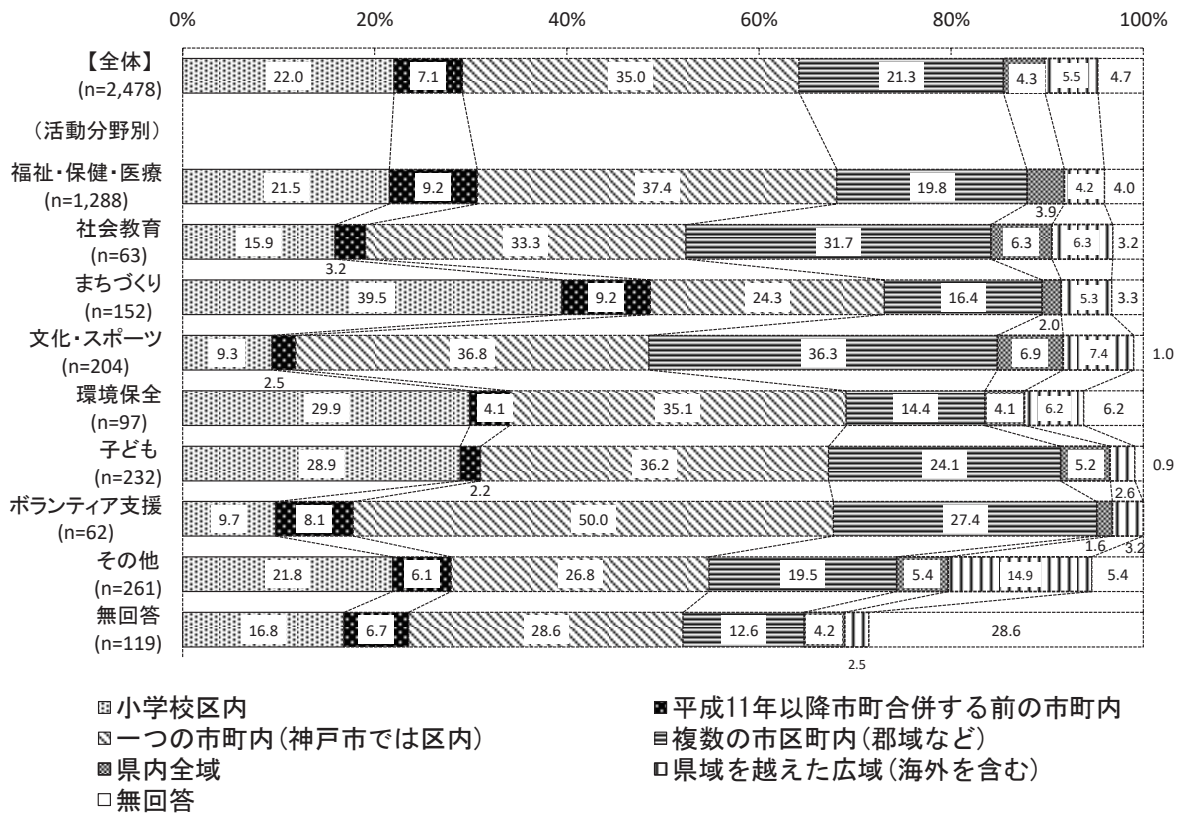
図表 2-28 現在の主な活動地域（単一回答／地域別）



図表 2-29 現在の主な活動地域（単一回答／発足年別）



図表 2-30 現在の主な活動地域（単一回答／活動分野別）



3. 団体の活動者

(1) 活動者数

20人以下の団体が7割

活動者数は、「1-20人」が7割（70.7%）を占める。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、21人以上で「任意団体」より割合が高くなっている。

発足年別にみると、どの年代においても、「1-20人」が7割前後、「21-40人」が2割弱の順が多い。

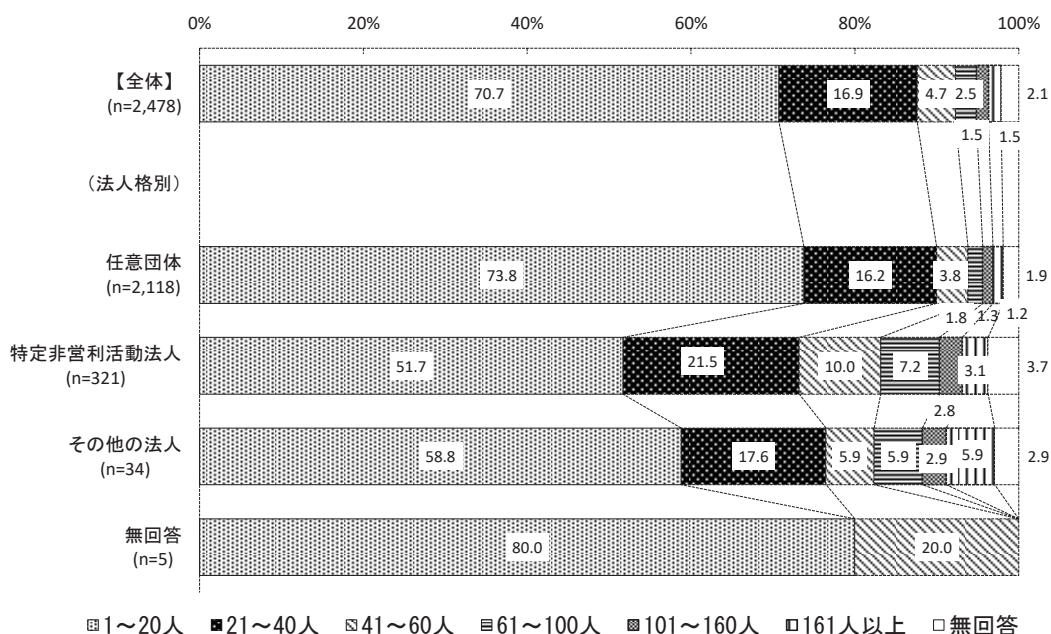
活動分野別にみても、「1-20人」、「21-40人」の順で多く、「社会教育」、「環境保全」、「ボランティア支援」では、「21-40人」が2割以上の割合を占めている。

活動の中心[年齢別]にみると、「20歳未満」では、「1-20人」（48.0%）が最も少なくなっており、「161人以上」（8.0%）で最も多くなっている。

図表 3-1 活動者数（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
1-20人	70.7	70.4
21-40人	16.9	15.5
41-60人	4.7	5.5
61-100人	2.5	3.3
101-160人	1.5	1.2
161人以上	1.5	1.3
無回答	2.1	2.8

図表 3-2 活動者数（単一回答／法人格別）



図表 3-3 活動者数（単一回答／発足年別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2,478	70.7	16.9	4.7	2.5	1.5	1.5	2.1
1989年以前	350	62.6	18.3	5.7	4.9	2.6	3.1	2.9
1990年～1994年	162	72.2	14.2	5.6	1.2	1.2	3.1	2.5
1995年～1999年	292	72.6	17.8	4.5	1.4	1.7	0.7	1.4
2000年～2004年	401	75.1	14.5	4.0	2.2	1.2	1.0	2.0
2005年～2009年	436	68.1	18.6	5.0	2.5	2.1	1.6	2.1
2010年以降	681	72.0	17.8	4.6	2.5	0.7	0.9	1.6
無回答	156	75.0	12.2	3.2	1.9	1.3	1.9	4.5

図表 3-4 活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2,478	70.7	16.9	4.7	2.5	1.5	1.5	2.1
福祉・保健・医療	1,288	74.3	15.5	4.7	2.6	0.6	1.2	1.1
社会教育	63	58.7	27.0	6.3	3.2	1.6	3.2	0.0
まちづくり	152	72.4	14.5	5.3	1.3	1.3	3.3	2.0
文化・スポーツ	204	74.0	12.3	2.9	2.5	3.9	1.5	2.9
環境保全	97	53.6	24.7	8.2	6.2	3.1	2.1	2.1
子ども	232	75.4	16.4	3.0	1.7	0.9	2.2	0.4
ボランティア支援	62	62.9	24.2	4.8	1.6	1.6	3.2	1.6
その他	261	56.7	24.9	7.3	3.1	4.2	1.5	2.3
無回答	119	70.6	10.1	0.8	0.8	0.8	0.0	16.8

図表 3-5 活動者数（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2,478	70.7	16.9	4.7	2.5	1.5	1.5	2.1
20歳未満	25	48.0	32.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0
20歳以上、34歳以下	34	64.7	14.7	8.8	2.9	2.9	0.0	5.9
35歳以上、49歳以下	153	63.4	20.3	6.5	3.9	3.3	1.3	1.3
50歳以上、64歳以下	492	72.4	14.4	5.3	4.3	0.8	1.8	1.0
65歳以上、74歳以下	1,334	71.0	16.6	5.1	2.2	1.6	1.7	1.9
75歳以上	318	74.5	18.2	1.6	1.3	1.3	0.6	2.5
無回答	122	67.2	19.7	2.5	1.6	1.6	0.0	7.4

※活動の中心〔年齢別〕の単純集計については図表 3-18 に掲載。

(2) 運営を担う人数

20 人以下の団体が 9 割

運営を担う人数は、「1-20 人」が 9 割（92.7%）を占める。

法人格別及び所在地別にみても、大きな差はなく「1-20 人」の割合が最も高くなっている。

図表 3-6 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,478	
1~20 人	2,296	92.7
21~40 人	46	1.9
41~60 人	6	0.2
61~100 人	3	0.1
101~160 人	1	0.0
161 人以上	0	0.0
無回答	126	5.1

図表 3-7 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答／法人格別）

	(n)	1~20 人	21~40 人	41~60 人	61~100 人	101~160 人	161 人以上	無回答
【全体】	2,478	92.7	1.9	0.2	0.1	0.0	0.0	5.1
任意団体	2,118	92.9	1.7	0.1	0.1	0.0	0.0	5.1
特定非営利活動法人	321	93.1	2.2	0.9	0.0	0.0	0.0	3.7
その他の法人	34	76.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
無回答	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

図表 3-8 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答／地域別）

	(n)	1~20 人	21~40 人	41~60 人	61~100 人	101~160 人	161 人以上	無回答
【全体】	2,478	92.7	1.9	0.2	0.1	0.0	0.0	5.1
神戸	705	94.0	1.7	0.0	0.3	0.0	0.0	4.0
阪神南	185	93.5	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0	4.3
阪神北	322	93.5	1.2	0.6	0.0	0.0	0.0	4.7
東播磨	176	95.5	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
北播磨	298	90.3	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	7.0
中播磨	203	90.6	2.0	0.0	0.0	0.5	0.0	6.9
西播磨	213	88.7	2.8	0.0	0.5	0.0	0.0	8.0
但馬	145	93.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5
丹波	74	95.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
淡路	147	91.2	2.7	0.7	0.0	0.0	0.0	5.4
無回答	10	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0

(3) 活動者数の増減

5年前と比べて、活動者数が増えている団体は約2割、減っている団体は約4割

活動者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて19.3%、3年前とでは20.5%、5年前とでは21.8%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは20.6%だが、3年前とでは31.8%、5年前とでは40.2%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は1年前とでは57.8%だが、3年前とでは42.4%、5年前とでは29.5%と年数を経るにつれて低くなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心[年齢別]」について、5年前の増減で比較する。

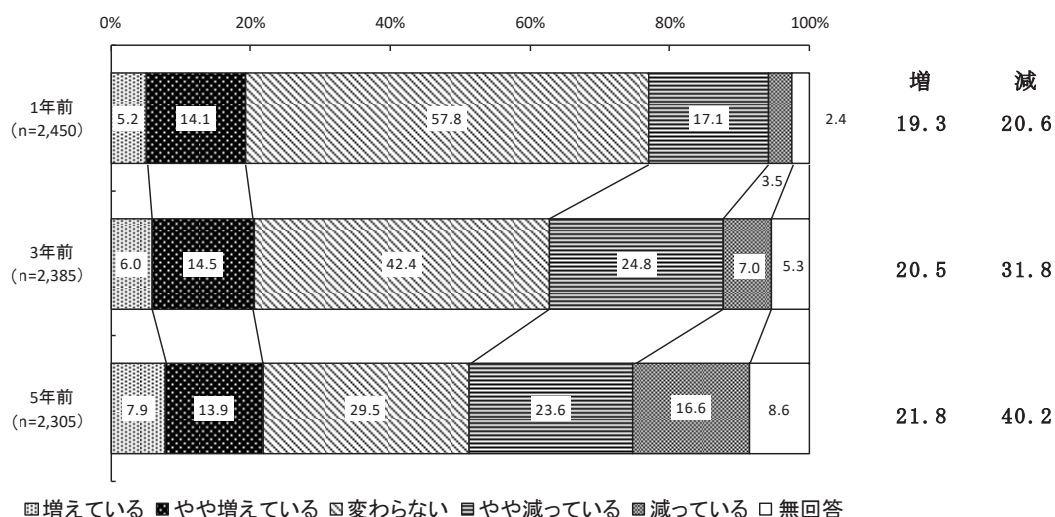
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」(34.6%)の方が「任意団体」(19.8%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2010年以降」(29.1%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(16.1%)となっている。概ね新しい団体ほど増えている割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「社会教育」(41.4%)で、次いで「ボランティア支援」(26.7%)となっており、最も低いのは「福祉・保健・医療」(20.7%)となっている。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「20歳以上34歳以下」(46.9%)であり、次いで、「35歳以上49歳以下」(37.8%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合が最も高いのは「75歳以上」(53.0%)となっている。

図表 3-9 活動者数の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体(1年前:28団体、3年前:93団体、5年前:173団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-10 活動者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,305	7.9	13.9	29.5	23.6	16.6	8.6	21.8	40.2
任意団体	1,981	6.6	13.2	30.5	24.1	17.3	8.3	19.8	41.4
特定非営利活動法人	286	16.1	18.5	22.4	21.0	11.9	10.1	34.6	32.9
その他の法人	33	12.1	12.1	33.3	15.2	12.1	15.2	24.2	27.3
無回答	5	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	40.0

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（173団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-11 活動者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,305	7.9	13.9	29.5	23.6	16.6	8.6	21.8	40.2
1989年以前	350	5.4	15.1	27.1	27.1	20.6	4.6	20.5	47.7
1990年～1994年	162	4.9	13.6	29.0	32.7	19.1	0.6	18.5	51.8
1995年～1999年	291	4.8	11.3	32.6	28.5	20.3	2.4	16.1	48.8
2000年～2004年	401	4.2	13.5	31.9	29.2	18.2	3.0	17.7	47.4
2005年～2009年	435	9.9	14.9	34.5	21.6	16.6	2.5	24.8	38.2
2010年以降	512	13.1	16.0	20.7	13.9	8.6	27.7	29.1	22.5
無回答	154	8.4	7.8	37.7	19.5	20.1	6.5	16.2	39.6

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（173団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-12 活動者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,305	7.9	13.9	29.5	23.6	16.6	8.6	21.8	40.2
福祉・保健・医療	1,208	8.1	12.6	28.1	25.0	16.9	9.3	20.7	41.9
社会教育	58	12.1	29.3	24.1	13.8	12.1	8.6	41.4	25.9
まちづくり	146	7.5	14.4	32.2	24.7	13.0	8.2	21.9	37.7
文化・スポーツ	182	4.4	17.0	31.9	19.8	18.7	8.2	21.4	38.5
環境保全	91	4.4	16.5	31.9	20.9	22.0	4.4	20.9	42.9
子ども	213	8.0	15.5	30.5	23.5	13.6	8.9	23.5	37.1
ボランティア支援	60	10.0	16.7	25.0	31.7	15.0	1.7	26.7	46.7
その他	231	10.4	13.4	31.2	23.8	14.3	6.9	23.8	38.1
無回答	116	5.2	9.5	33.6	15.5	23.3	12.9	14.7	38.8

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（173団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-13 活動者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,305	7.9	13.9	29.5	23.6	16.6	8.6	21.8	40.2
20歳未満	22	13.6	18.2	22.7	18.2	27.3	0.0	31.8	45.5
20歳以上、34歳以下	32	12.5	34.4	25.0	18.8	6.3	3.1	46.9	25.1
35歳以上、49歳以下	127	18.9	18.9	21.3	16.5	13.4	11.0	37.8	29.9
50歳以上、64歳以下	458	10.5	13.1	31.7	24.7	11.4	8.7	23.6	36.1
65歳以上、74歳以下	1,247	6.3	14.8	30.5	24.9	15.4	8.2	21.1	40.3
75歳以上	306	5.6	7.2	28.8	21.6	31.4	5.6	12.8	53.0
無回答	113	6.2	14.2	23.0	19.5	15.0	22.1	20.4	34.5

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（173団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

※活動の中心[年齢別]の単純集計については図表 3-18 に掲載。

(4) 活動の中心[性別]

約6割の団体が女性中心

団体の中心が「ほとんどが女性」が約6割（58.9%）となっている。一方「ほとんどが男性」（7.9%）、「やや男性が多い」（6.9%）、「男女ほぼ同じくらい」（9.8%）は1割に満たない。

法人格別にみると、「任意団体」（12.2%）よりも「特定非営利活動法人」（31.5%）の方が、「男性が中心」の割合が高い。

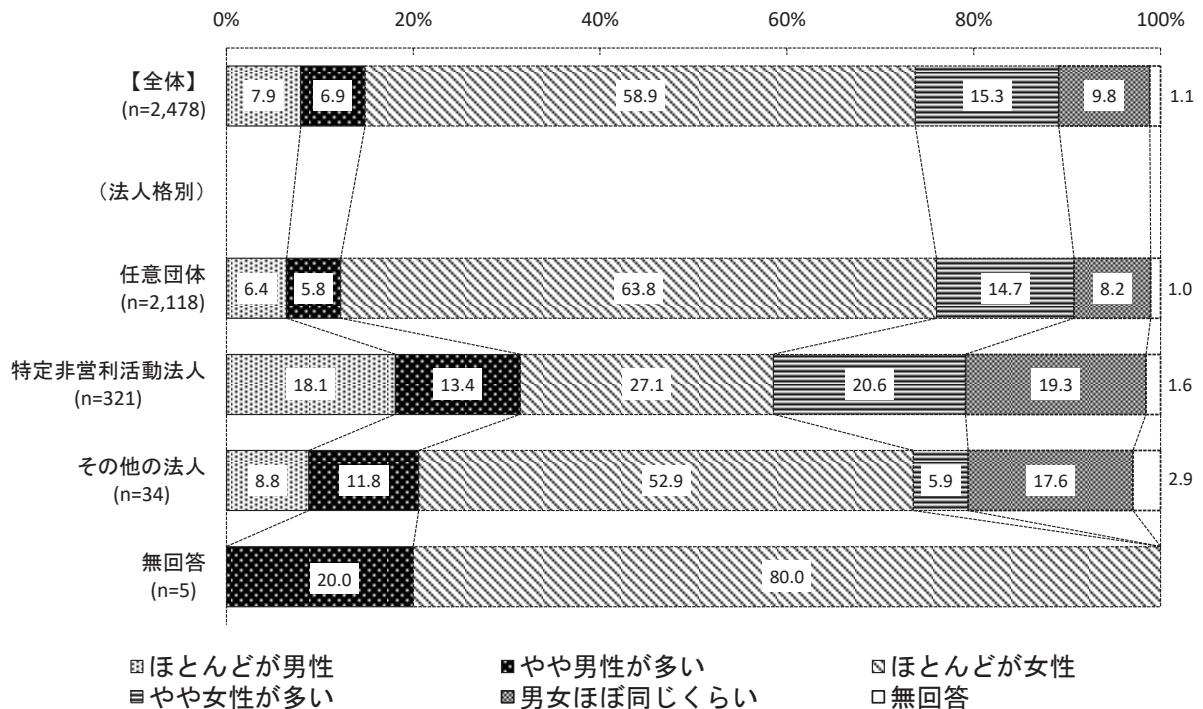
活動分野別にみると、ほとんどの分野は「女性中心」だが、「環境保全」では「男性が中心」となっている団体が多い。

活動者数別にみると、人数が多くなるほど「男性が中心」の割合が高く、「101人～160人」では5割を超える。

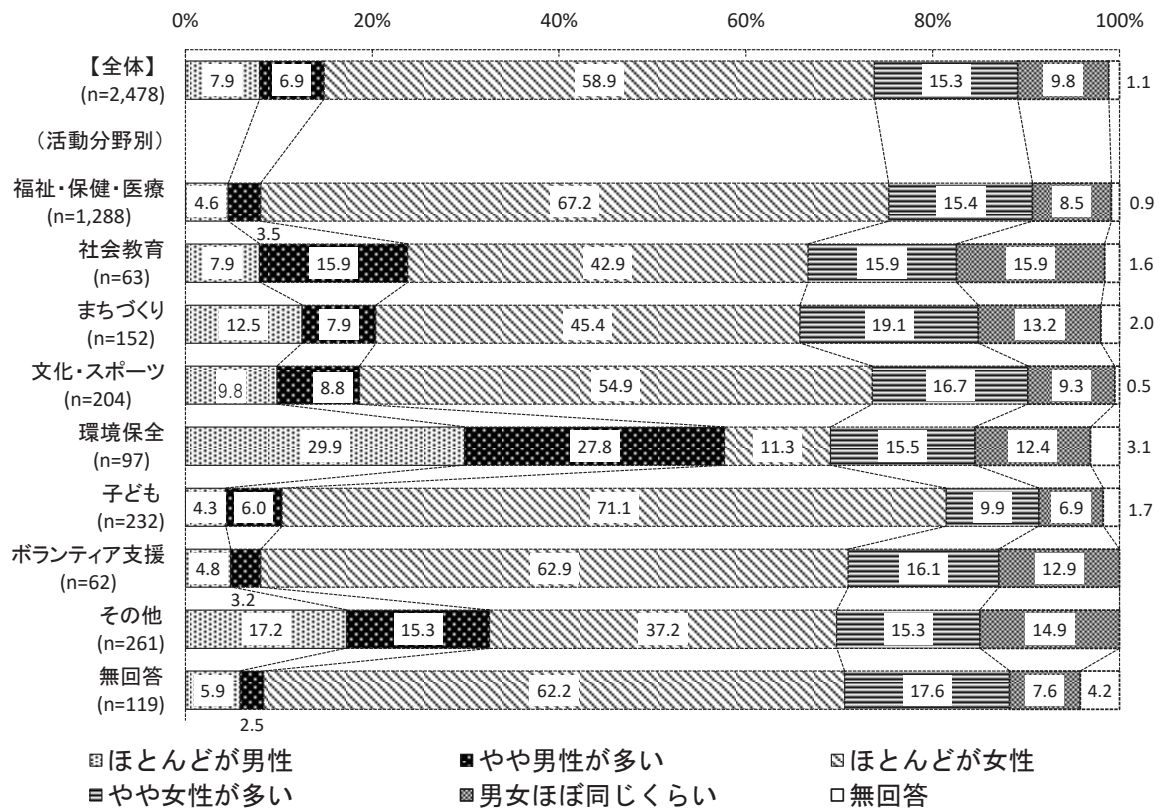
図表 3-14 活動の中心[性別]（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
ほとんどが男性	7.9	7.3
やや男性が多い	6.9	6.6
ほとんどが女性	58.9	64.3
やや女性が多い	15.3	12.7
男女ほぼ同じくらい	9.8	8.2
無回答	1.1	1.0

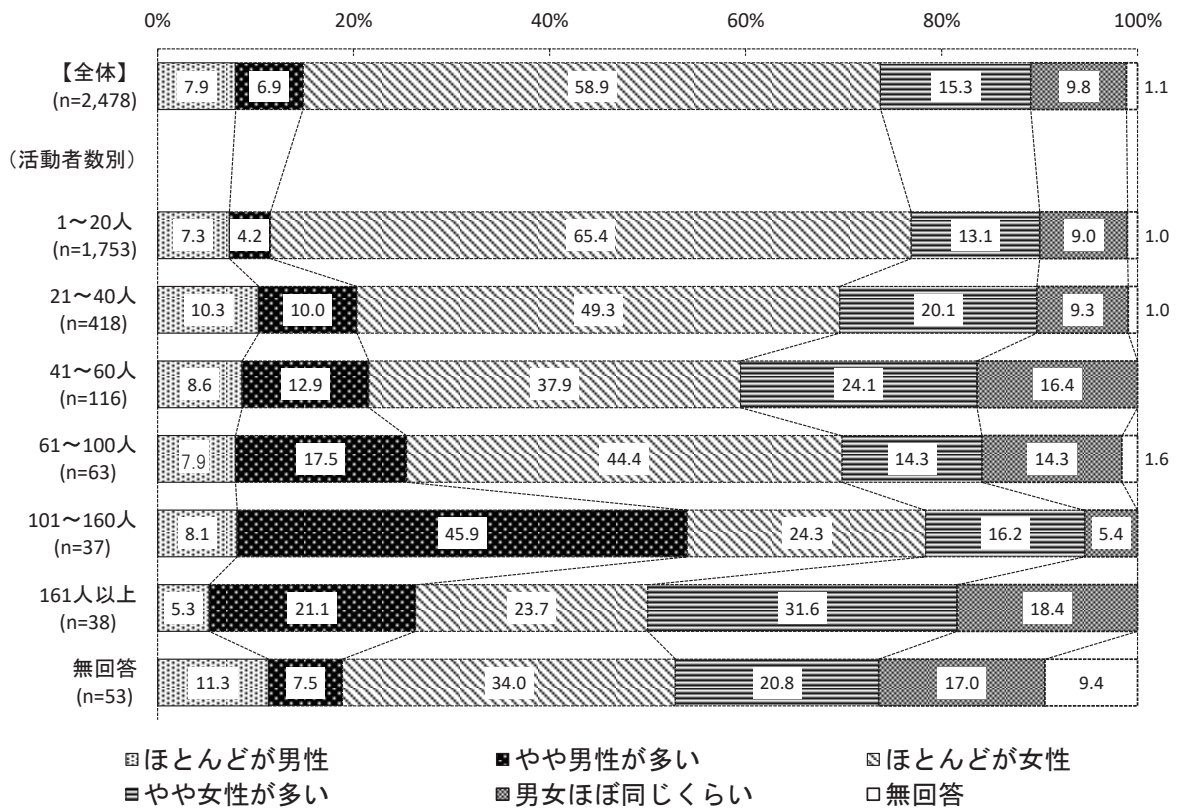
図表 3-15 活動の中心[性別]（単一回答／法人格別）



図表 3-16 活動の中心[性別] (単一回答/活動分野別)



図表 3-17 活動の中心[性別] (単一回答/活動者数別)



(5) 活動の中心[年齢別]

8割以上が「50歳以上」中心

活動の中心となっている年齢層は、「65歳以上、74歳以下」(53.8%)が一番多く、「50歳以上、64歳以下」(19.9%)、「75歳以上」(12.8%)など、50歳以上が8割以上を占めている。

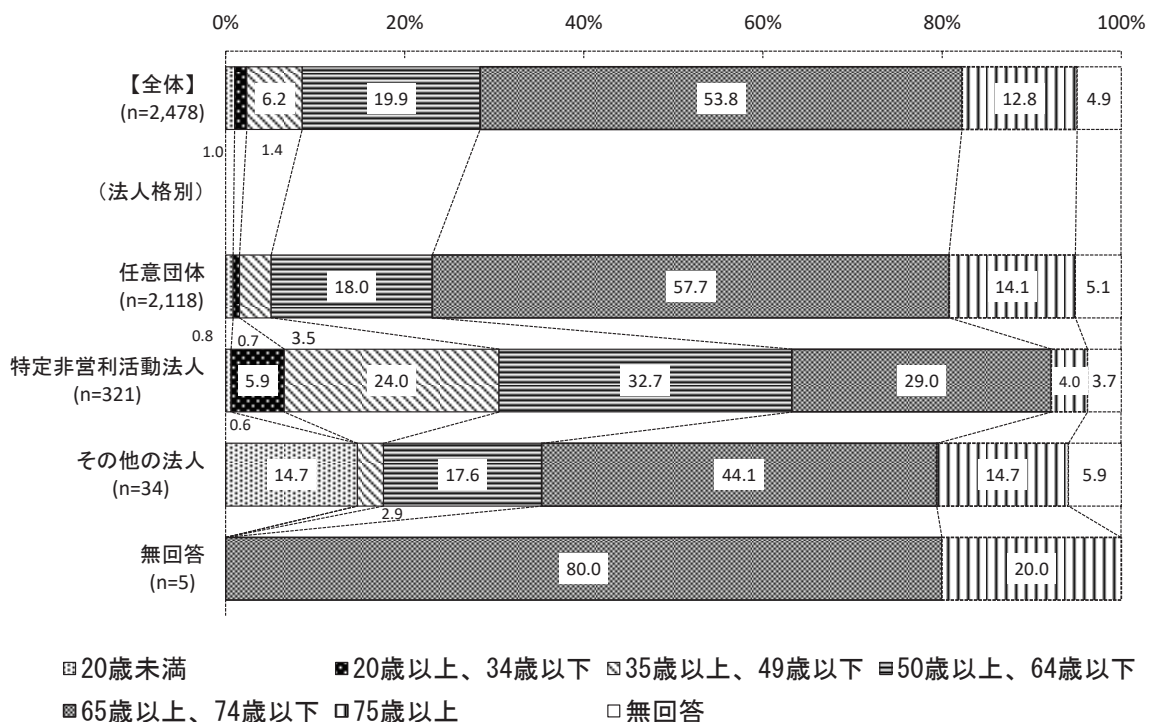
法人格別にみると、「任意団体」は約9割(89.8%)が50歳以上となっており、それに比べて「特定非営利活動法人」は50歳以上が6割台(65.7%)で、中心となる年齢層は若くなっている。

活動分野別にみても、いずれも50歳以上が中心となっているが、「社会教育」(20.6%)及び「子ども」(16.0%)では、49歳以下も多く、中心となる年齢層が比較的若くなっている。

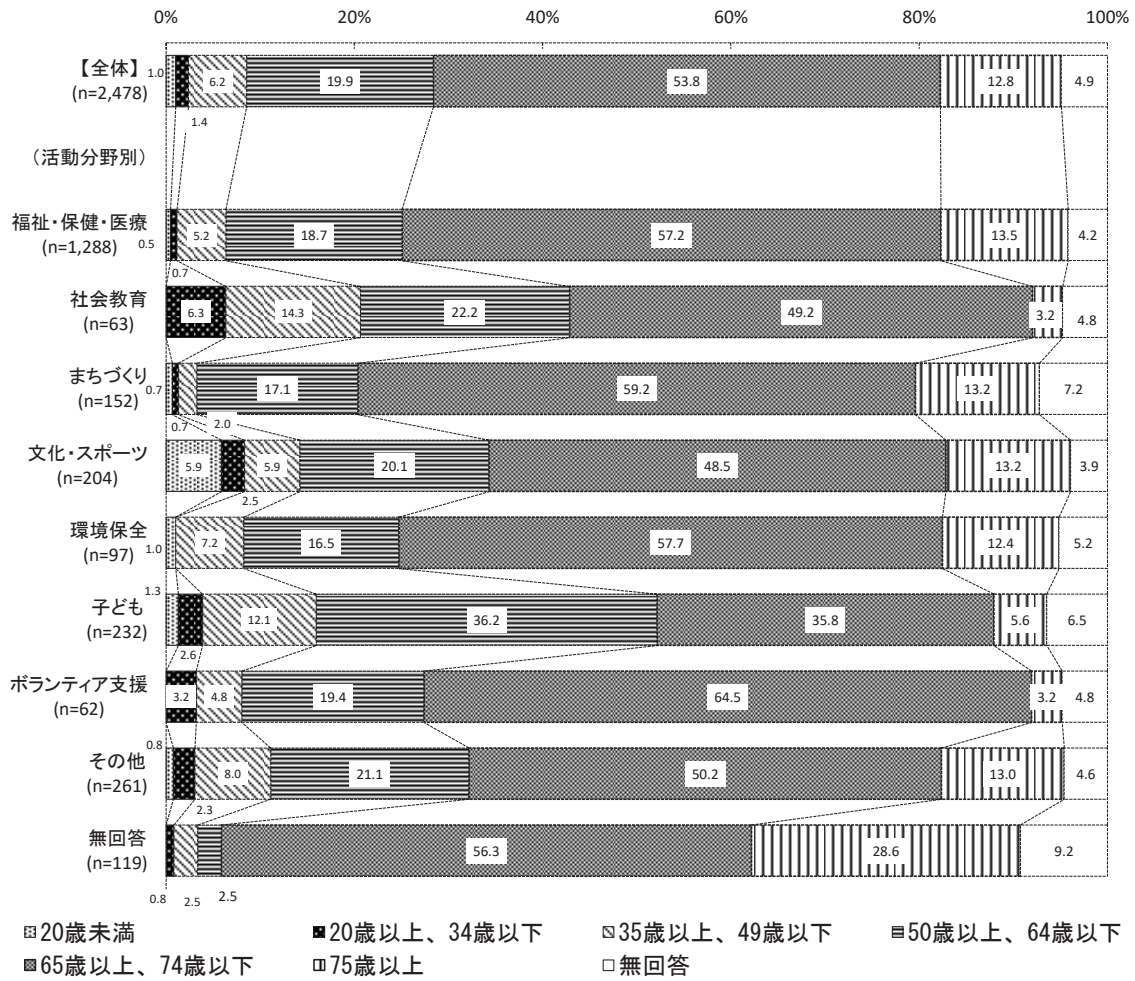
図表 3-18 活動の中心[年齢別] (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
20歳未満	1.0	1.0
20歳以上、34歳以下	1.4	1.7
35歳以上、49歳以下	6.2	7.8
50歳以上、64歳以下	19.9	30.6
65歳以上、74歳以下	53.8	54.5
75歳以上	12.8	54.5
無回答	4.9	4.5

図表 3-19 活動の中心[年齢別] (単一回答/法人格別)



図表 3-20 活動の中心[年齢別] (単一回答/活動分野別)



(6) 活動のきっかけ

活動のきっかけは、約6割が「前からいる活動者の紹介」

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」が約6割（61.6%）と多く、次いで「気軽に参加できる内容や仕組みだったから」（24.7%）、「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」（18.2%）、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」（15.6%）、「シンポジウムやイベントを通じて」（12.6%）、などと続いている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる活動者の紹介」が多いが、次いで多いのは、「任意団体」では、「気軽に参加できる内容や仕組みだったから」（26.6%）、「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」（19.5%）、であるのに対して、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報を通じて」（20.0%）、「シンポジウムやイベントを通じて」（18.1%）、「ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて」（16.2%）となっている。

活動分野別にみると、「前からいる活動者の紹介」に次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「子ども」では「気軽に参加できる内容や仕組みだったから」、「環境保全」では「シンポジウムやイベントを通じて」、「ボランティア支援」では「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」となっている。また、「社会教育」では「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」、「シンポジウムやイベントを通じて」、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」の3つが同じ割合（それぞれ23.8%）で多くなっている。

図表 3-21 活動のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
前からいる活動者の紹介	61.6	72.8
気軽に参加できる内容や仕組みだったから	24.7	(前回不問)
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	18.2	23.7
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.6	15.4
シンポジウムやイベントを通じて	12.6	12.2
ほかのグループ、団体からの紹介	10.7	16.4
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.8	9.7
ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	5.3	5.8
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.9
報酬や謝金が見られるから	1.4	(前回不問)
企業や商店などからの紹介	0.3	1.0
その他	18.8	8.9

図表 3-22 活動のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	NPO法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	シンポジウムやイベントを通じて	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
【全体】	2,478	61.6	10.7	18.2	1.9	0.3	12.6	15.6
任意団体	2,118	62.1	10.3	19.5	1.3	0.2	11.9	14.9
特定非営利活動法人	321	58.6	13.1	10.0	5.3	1.2	18.1	20.2
その他の法人	34	55.9	14.7	23.5	2.9	0.0	5.9	17.6
無回答	5	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	気軽に参加できる内容や仕組みだったから	報酬や謝金が見られるから	その他	無回答
【全体】	2,478	8.8	5.3	24.7	1.4	18.8	1.9
任意団体	2,118	9.5	3.5	26.6	0.3	18.9	1.5
特定非営利活動法人	321	4.0	16.2	13.7	8.4	18.7	4.4
その他の法人	34	5.9	14.7	11.8	0.0	17.6	2.9
無回答	5	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0

図表 3-23 活動のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前から いる活 動者の 紹介	ほかの グルー プ、団 体から の紹介	行政や 社会福 祉協議 会(ボラ ンティア センター など)か らの紹 介	NPO法 人など の中間 支援組 織から の紹介	企業や 商店な どから の紹介	シンポ ジウム やイベ ントを通 じて	貴グル ープ・団 体の出 すチラ シ、会 報など を通じ て
【全体】	2,478	61.6	10.7	18.2	1.9	0.3	12.6	15.6
福祉・保健・医療	1,288	62.9	10.5	21.9	2.3	0.2	10.2	14.2
社会教育	63	66.7	14.3	23.8	3.2	1.6	23.8	23.8
まちづくり	152	58.6	10.5	10.5	2.0	0.0	11.2	15.1
文化・スポーツ	204	64.2	10.3	11.3	0.5	0.5	17.2	20.1
環境保全	97	61.9	11.3	4.1	3.1	0.0	24.7	16.5
子ども	232	59.9	14.7	16.8	1.3	0.9	15.5	19.8
ボランティア支援	62	53.2	8.1	30.6	1.6	0.0	8.1	11.3
その他	261	64.0	10.3	11.5	1.1	0.4	13.8	17.2
無回答	119	46.2	6.7	20.2	0.8	0.0	10.9	9.2

	(n)	市町な どの広 報誌や マスコミ などで の紹 介、案内	ホーム ページ、 SNS、 ブログ 等の情 報を通 じて	気軽に 参加で きる内 容や仕 組みだ ったか ら	報酬や 謝金が 得られ るから	その他	無回答
【全体】	2,478	8.8	5.3	24.7	1.4	18.8	1.9
福祉・保健・医療	1,288	8.9	3.1	26.2	1.7	18.8	1.6
社会教育	63	14.3	12.7	22.2	0.0	11.1	3.2
まちづくり	152	5.3	3.9	28.3	0.7	18.4	1.3
文化・スポーツ	204	9.8	7.4	24.5	0.0	15.7	1.5
環境保全	97	9.3	9.3	22.7	1.0	20.6	2.1
子ども	232	6.0	4.7	23.3	0.9	20.7	1.7
ボランティア支援	62	12.9	6.5	19.4	4.8	12.9	0.0
その他	261	12.3	13.0	19.9	1.9	23.4	1.1
無回答	119	3.4	3.4	23.5	0.0	17.6	8.4

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

活動頻度は年「12回以上、23回以下」と「37回以上」がそれぞれ3割を超える

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(35.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(32.8%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「37回以上」(52.3%)が最も多いが、「任意団体」は、「12回以上、23回以下」(38.5%)が最も多く、次いで「37回以上」(30.1%)となっている。

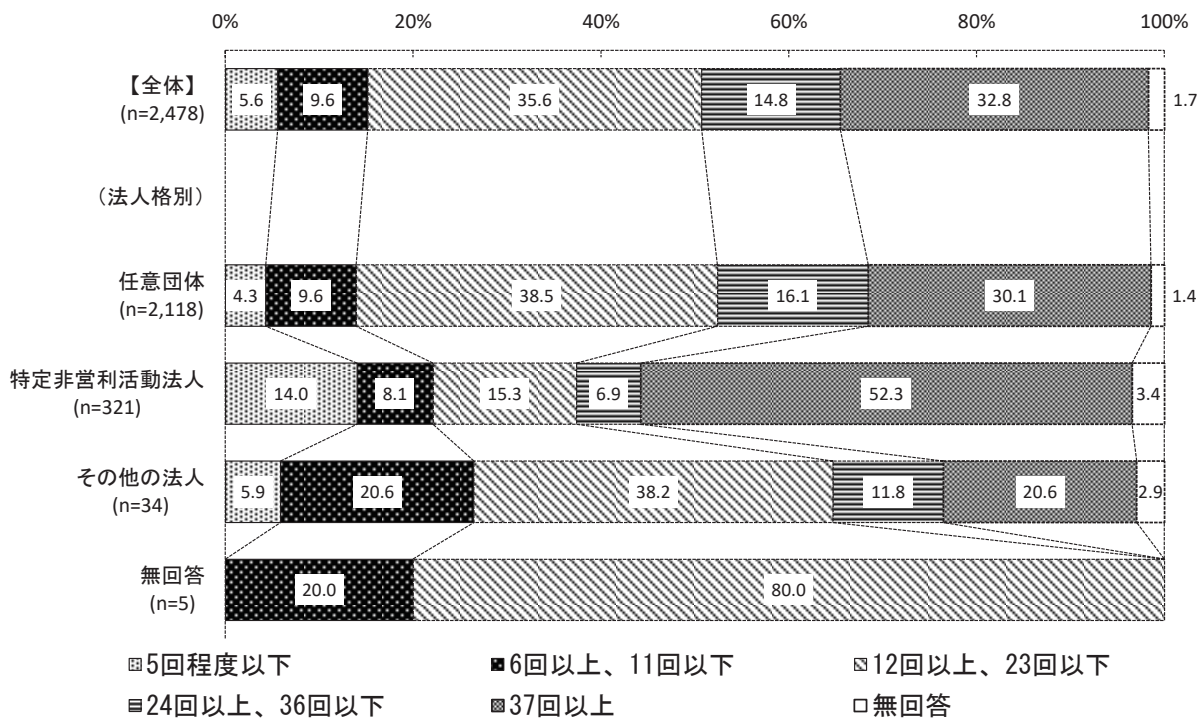
発足年別にみると、「37回以上」では、「1989年以前」に発足した団体(37.4%)が最も多いが、「1995～1999年」に発足した団体は「37回以上」、「12回以上、23回以下」(ともに35.6%)が同じ、その他ではいずれも「12回以上、23回以下」が多くなっている。

活動分野別にみると、「37回以上」では、「ボランティア支援」(35.5%)、「子ども」(34.9%)が多くなっている。

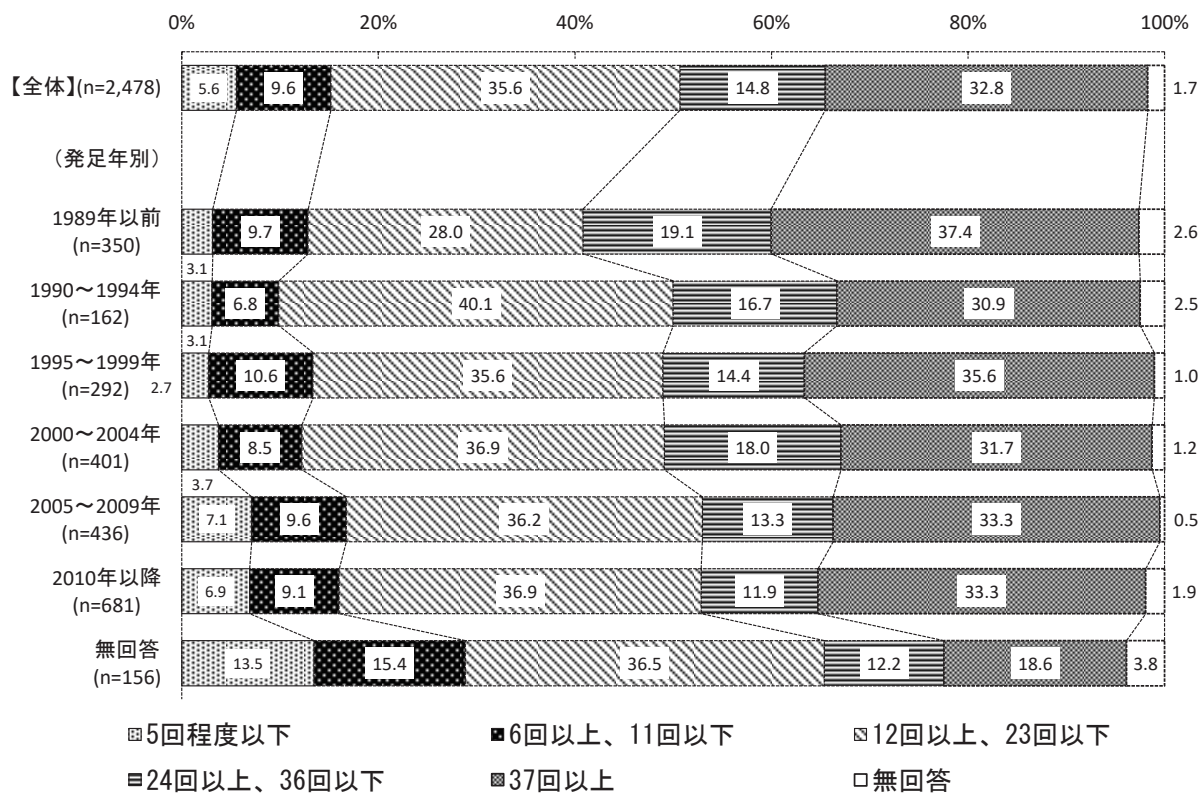
図表 4-1 1年間の活動回数 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
5回程度以下	5.6	5.6
6回以上、11回以下	9.6	10.2
12回以上、23回以下	35.6	34.8
24回以上、36回以下	14.8	13.8
37回以上	32.8	33.7
無回答	1.7	1.8

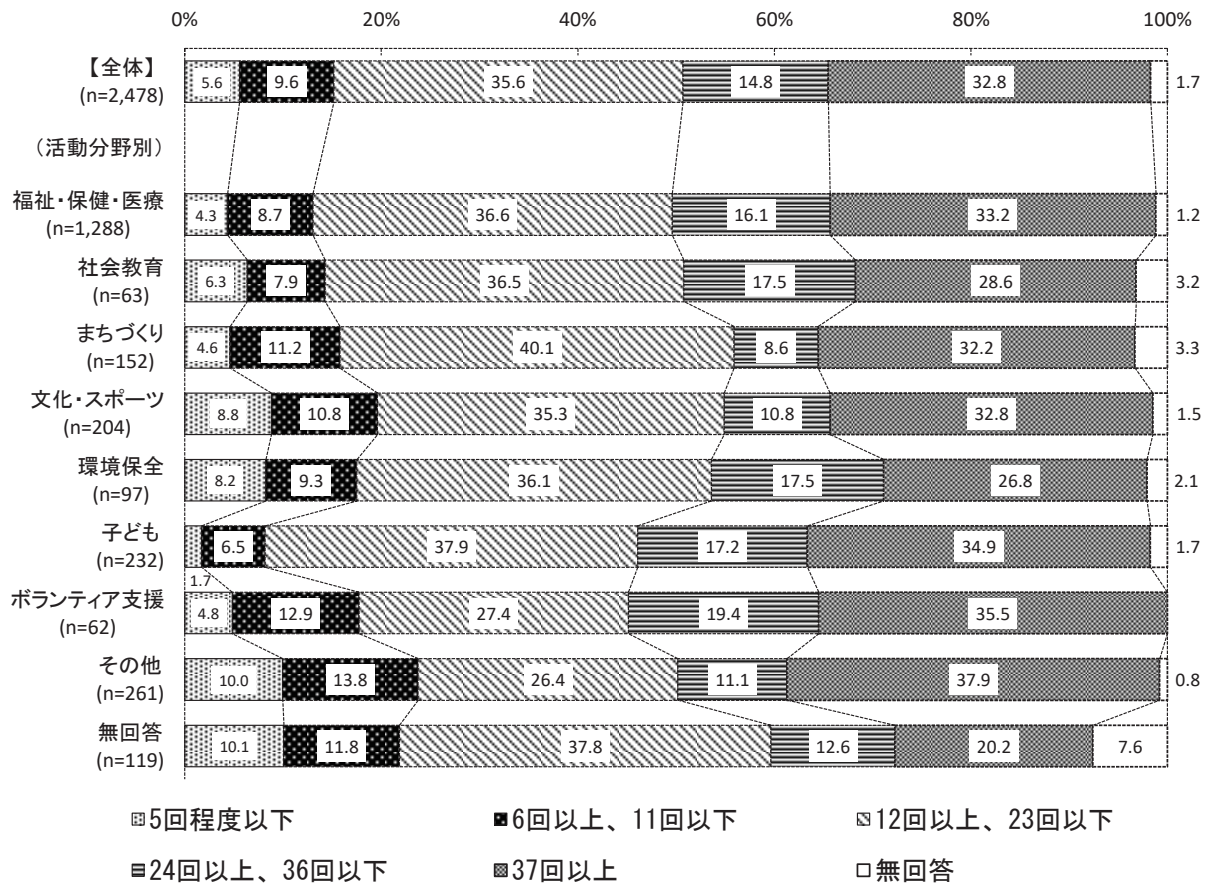
図表 4-2 1年間の活動回数（単一回答／法人格別）



図表 4-3 1年間の活動回数（単一回答／発足年別）



図表 4-4 1年間の活動回数（単一回答／活動分野別）



(2) 1回あたりの活動者数

1回の活動者数9人以下が約6割

1回あたりの活動者数は「4人以下」(22.9%)、「5人以上、9人以下」(41.0%)、「10人以上、19人以下」(23.4%)となっており、9人以下が約6割、19人以下が約9割となっている。

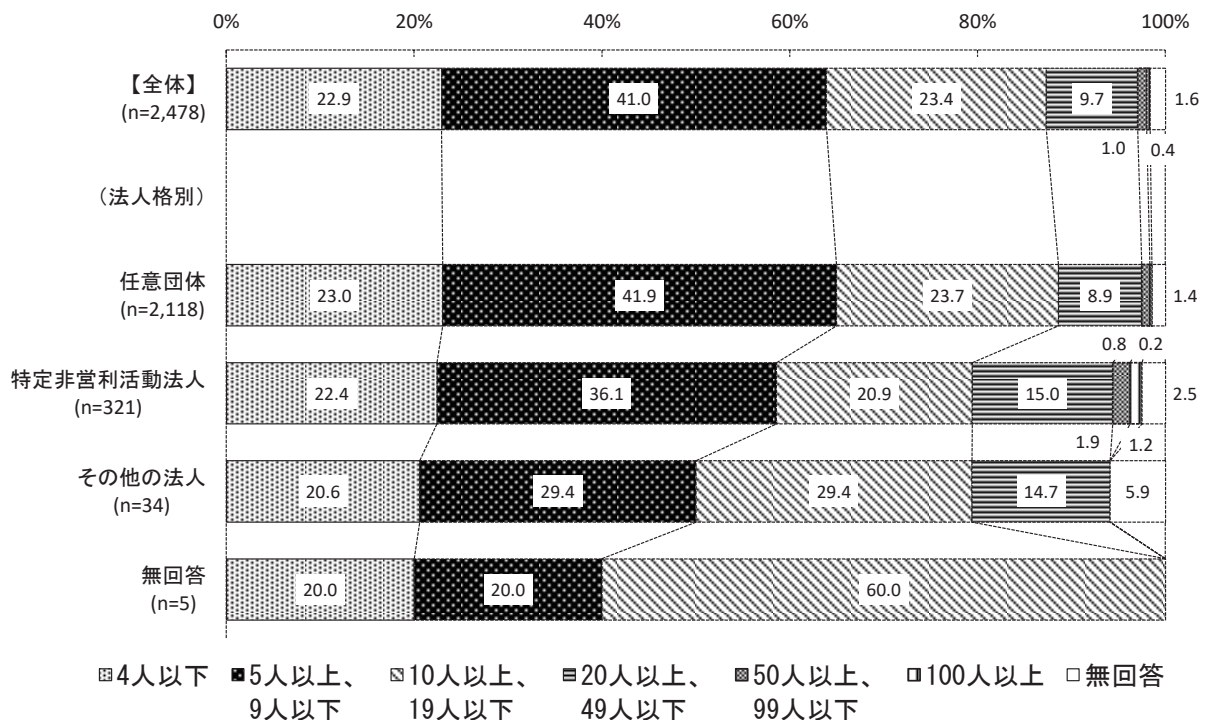
法人格別では、「任意団体」、「特定非営利活動法人」とも「5人以上、9人以下」が最も多いが、次いで多いのが、「任意団体」では、「10人以上、19人以下」、「特定非営利活動法人」では、「4人以下」となっている。

活動分野別にみると、「社会教育」は「10人以上、19人以下」が最も多く、次いで「4人以下」が多い。その他はいずれも「5人以上、9人以下」が最も多く、次いで「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「環境保全」では「10人以上、19人以下」が、「文化・スポーツ」「子ども」、「ボランティア支援」では「4人以下」が多くなっている。

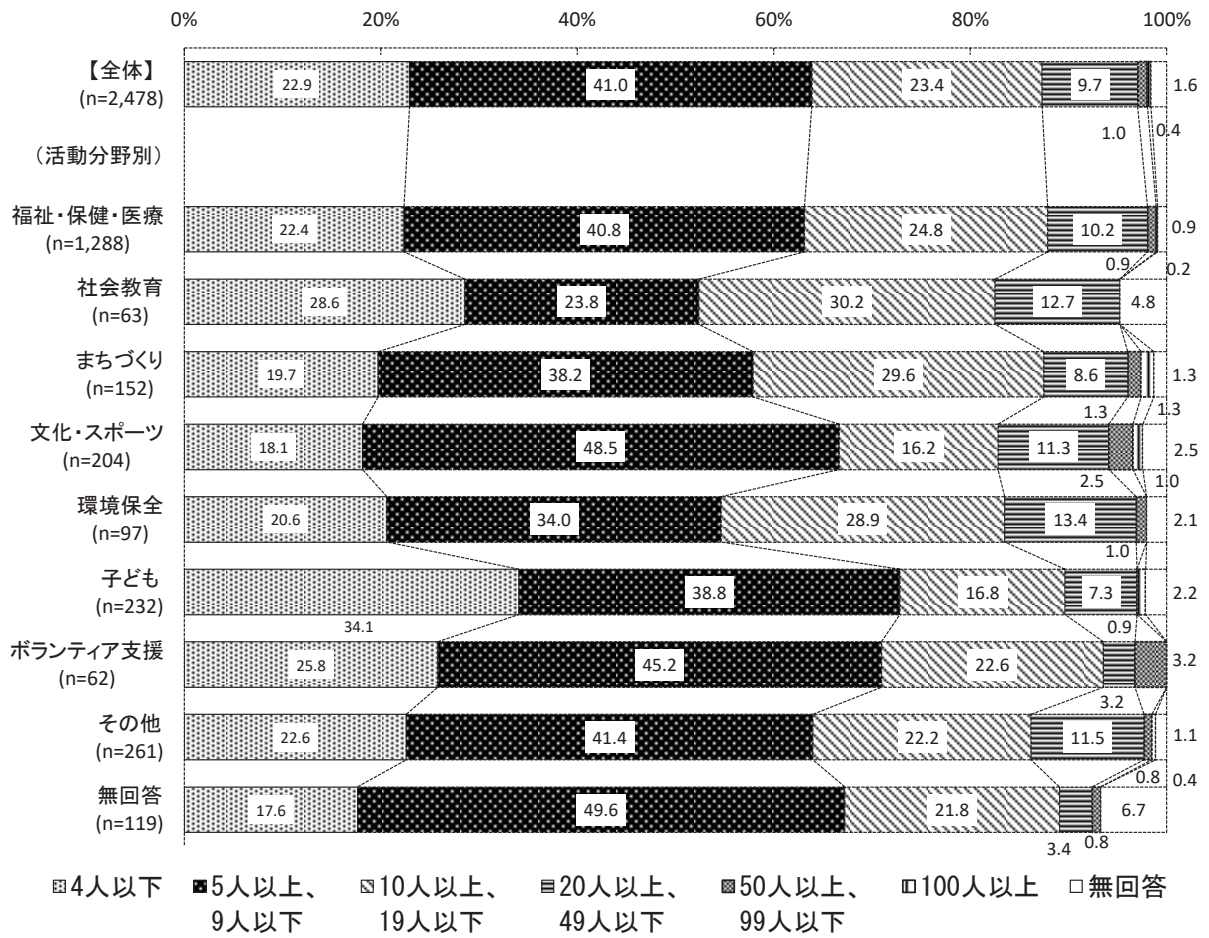
図表 4-5 1回あたりの活動者数 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
4人以下	22.9	22.4
5人以上、9人以下	41.0	40.6
10人以上、19人以下	23.4	25.6
20人以上、49人以下	9.7	8.1
50人以上、99人以下	1.0	1.1
100人以上	0.4	0.2
無回答	1.6	2.0

図表 4-6 1回あたりの活動者数 (単一回答/法人格別)



図表 4-7 1回あたりの活動者数（単一回答／活動分野別）



(3) 主な活動場所

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」が5割以上

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」(53.9%)が最も多く、5割以上を占めた。次いで「専用の事務所・事務スペース」(8.3%)となっている。

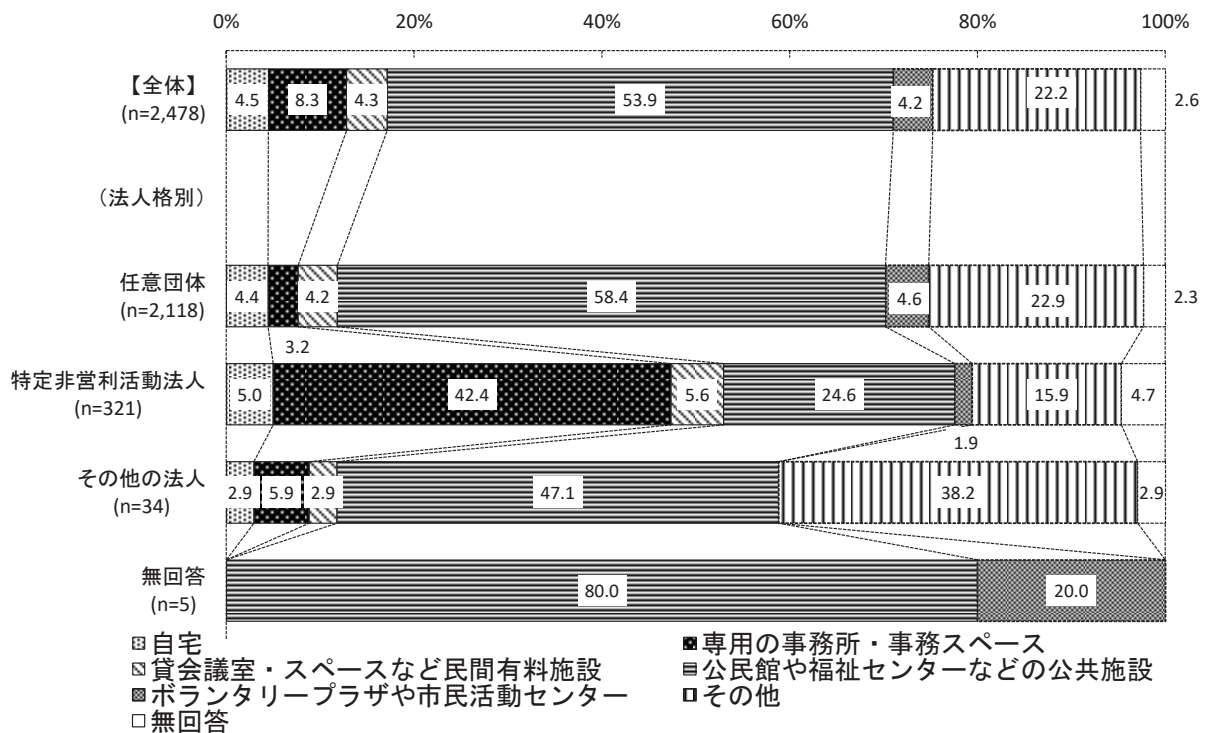
法人格別にみると、「任意団体」、「その他の法人」は「公民館や福祉センターなどの公共施設」が多く、「特定非営利活動法人」は「専用の事務所・事務スペース」が多くなっている。

活動分野別にみると、ほとんどの分野で「公民館や福祉センターなどの公共施設」が多くなっている。

図表 4-8 集まる主な場所 (単一回答)

	回答数	構成比(%)
【全体】	2,478	100.0
自宅	111	4.5
専用の事務所・事務スペース	206	8.3
貸会議室・スペースなど民間有料施設	107	4.3
公民館や福祉センターなどの公共施設	1,336	53.9
ボランティアプラザや市民活動センター	104	4.2
その他	549	22.2
無回答	65	2.6

図表 4-9 集まる主な場所 (単一回答/法人格別)



図表 4-10 集まる主な場所（単一回答／活動分野別）

	(n)	自宅	専用の 事務所・ 事務ス ペース	貸会議 室・スペ ースなど 民間有 料施設	公民館 や福祉 センター などの公 共施設	ボランタ リープラ ザや市 民活動 センター	その他	無回答
【全体】	2,478	4.5	8.3	4.3	53.9	4.2	22.2	2.6
福祉・保健・医療	1,288	3.9	7.1	4.0	59.0	3.9	19.6	2.6
社会教育	63	6.3	15.9	0.0	50.8	6.3	19.0	1.6
まちづくり	152	5.9	9.9	4.6	42.8	2.6	31.6	2.6
文化・スポーツ	204	8.3	6.9	5.4	54.4	3.4	19.6	2.0
環境保全	97	3.1	14.4	2.1	27.8	5.2	43.3	4.1
子ども	232	4.3	6.0	3.9	54.3	3.4	24.6	3.4
ボランティア支援	62	1.6	11.3	0.0	51.6	12.9	22.6	0.0
その他	261	4.6	14.6	7.3	44.1	5.0	23.4	1.1
無回答	119	4.2	2.5	6.7	57.1	4.2	18.5	6.7

(4) 利用者数

利用者数は、半数以上が40人以下

団体が直接対象とする利用者数は、「1～20人」(35.5%)が最も多く、次いで「21～40人」(16.9%)で、40人以下の団体が半数以上を占めている。一方、利用者が多い団体(「101人以上」)も1割(12.1%)を超えている。

法人格別にみると、「101人以上」の利用者については、「特定非営利活動法人」が19.0%であるのに対し、「任意団体」は、11.0%になっている。

発足年別にみると、年別間での大きな差はなく、「1～20人」の割合が最も高くなっている。

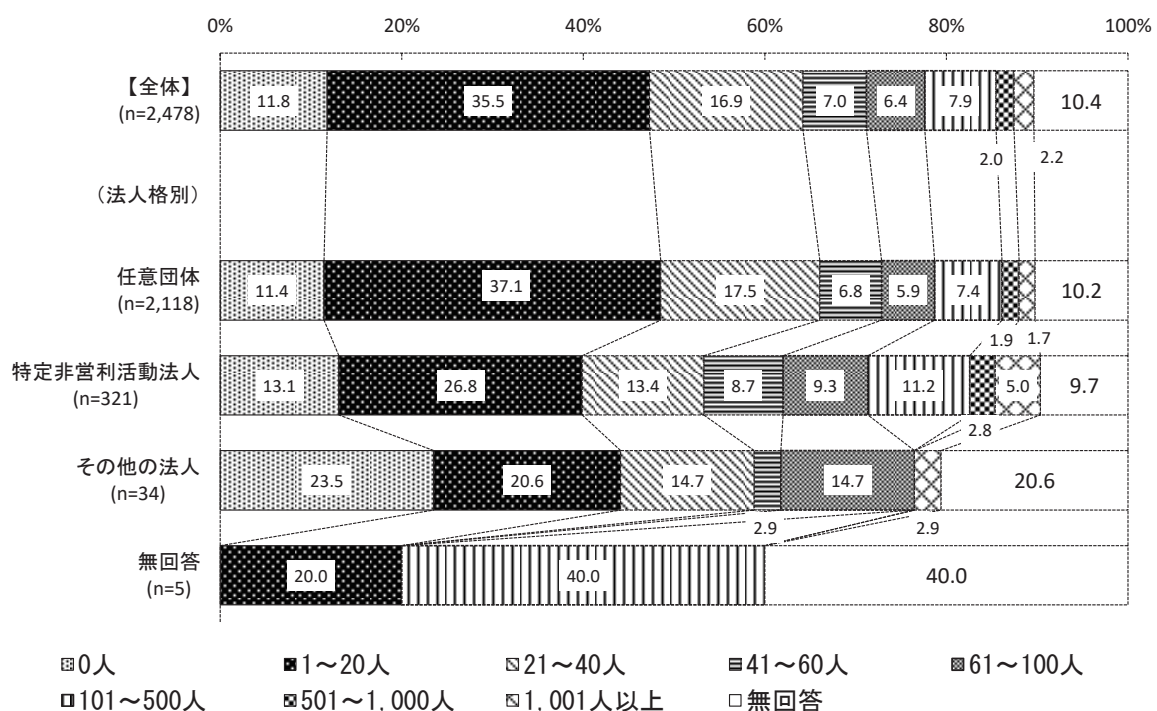
活動分野別にみると、ほとんどの分野で「1～20人」の割合が最も高くなっているが、「環境保全」では、「0人」が最も多く、3割強(36.1%)を占めている。

活動の中心[年齢別]にみると、「20歳未満」では、「0人」(32.0%)が最も多くなっているが、それ以外の年齢層では、「1～20人」の割合が最も高くなっている。

図表 4-11 利用者数 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
0人	11.8	8.3
1～20人	35.5	28.9
21～40人	16.9	19.6
41～60人	7.0	9.5
61～100人	6.4	8.6
101～500人	7.9	
501～1,000人	2.0	14.8
1,001人以上	2.2	
無回答	10.4	10.4

図表 4-12 利用者数 (単一回答/法人格別)



図表 4-13 利用者数（単一回答／発足年別）

	(n)	0人	1～20人	21～40人	41～60人	61～100人
【全体】	2,478	11.8	35.5	16.9	7.0	6.4
1989年以前	350	10.6	30.9	19.4	8.9	8.3
1990～1994年	162	11.7	42.0	14.2	8.0	4.9
1995～1999年	292	8.2	36.0	17.5	8.9	7.5
2000～2004年	401	12.0	36.2	18.5	6.0	3.7
2005～2009年	436	11.5	32.3	15.6	6.2	6.7
2010年以降	681	13.7	37.9	15.6	6.8	6.8
無回答	156	13.5	35.3	18.6	3.8	6.4

	(n)	101～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	2,478	7.9	2.0	2.2	10.4
1989年以前	350	6.0	1.7	1.7	12.6
1990～1994年	162	8.6	0.6	1.9	8.0
1995～1999年	292	7.9	2.1	1.0	11.0
2000～2004年	401	7.0	2.2	2.5	12.0
2005～2009年	436	10.6	2.1	3.9	11.2
2010年以降	681	8.2	2.3	2.1	6.8
無回答	156	4.5	1.3	0.6	16.0

図表 4-14 利用者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	0人	1～20人	21～40人	41～60人	61～100人
【全体】	2,478	11.8	35.5	16.9	7.0	6.4
福祉・保健・医療	1,288	7.5	41.5	19.6	7.7	6.6
社会教育	63	20.6	30.2	6.3	7.9	6.3
まちづくり	152	25.0	32.9	15.1	5.9	1.3
文化・スポーツ	204	12.3	28.4	14.2	7.4	4.9
環境保全	97	36.1	15.5	7.2	6.2	8.2
子ども	232	9.5	27.2	16.4	5.6	7.3
ボランティア支援	62	21.0	25.8	14.5	8.1	11.3
その他	261	15.3	27.2	15.3	6.1	9.2
無回答	119	8.4	44.5	14.3	4.2	1.7

	(n)	101～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	2,478	7.9	2.0	2.2	10.4
福祉・保健・医療	1,288	6.7	1.5	0.9	8.2
社会教育	63	11.1	4.8	4.8	7.9
まちづくり	152	5.9	3.3	0.7	9.9
文化・スポーツ	204	13.7	3.4	2.9	12.7
環境保全	97	8.2	3.1	2.1	13.4
子ども	232	13.4	3.9	5.6	11.2
ボランティア支援	62	8.1	1.6	3.2	6.5
その他	261	7.3	0.4	5.4	13.8
無回答	119	1.7	0.8	1.7	22.7

図表 4-15 利用者数（単一回答／活動の中心[年齢別]）

	(n)	0人	1～20人	21～40人	41～60人	61～100人
【全体】	2,478	11.8	35.5	16.9	7.0	6.4
20歳未満	25	32.0	20.0	12.0	0.0	4.0
20歳以上、34歳以下	34	11.8	32.4	20.6	11.8	11.8
35歳以上、49歳以下	153	14.4	31.4	12.4	3.9	7.8
50歳以上、64歳以下	492	15.9	36.4	11.4	6.5	6.1
65歳以上、74歳以下	1,334	10.7	35.1	19.1	8.2	6.7
75歳以上	318	10.1	41.5	19.2	4.4	5.3
無回答	122	4.1	30.3	14.8	6.6	4.1

	(n)	101～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	2,478	7.9	2.0	2.2	10.4
20歳未満	25	0.0	4.0	8.0	20.0
20歳以上、34歳以下	34	2.9	0.0	0.0	8.8
35歳以上、49歳以下	153	11.8	4.6	5.9	7.8
50歳以上、64歳以下	492	10.0	1.6	2.8	9.3
65歳以上、74歳以下	1,334	7.5	2.2	1.7	8.8
75歳以上	318	5.7	1.3	1.3	11.3
無回答	122	7.4	0.0	1.6	31.1

(5) 利用者数の増減

5年前と比べて、利用者数が増えている団体は約3割

利用者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前とでは25.6%、3年前と5年前とではともに28.0%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは16.8%だが、3年前とでは25.4%、5年前とでは32.2%となっている。「変わらない」は、1年前とでは51.3%だが、3年前とでは37.0%、5年前とでは26.4%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心[年齢別]」について、5年前の増減で比較する。

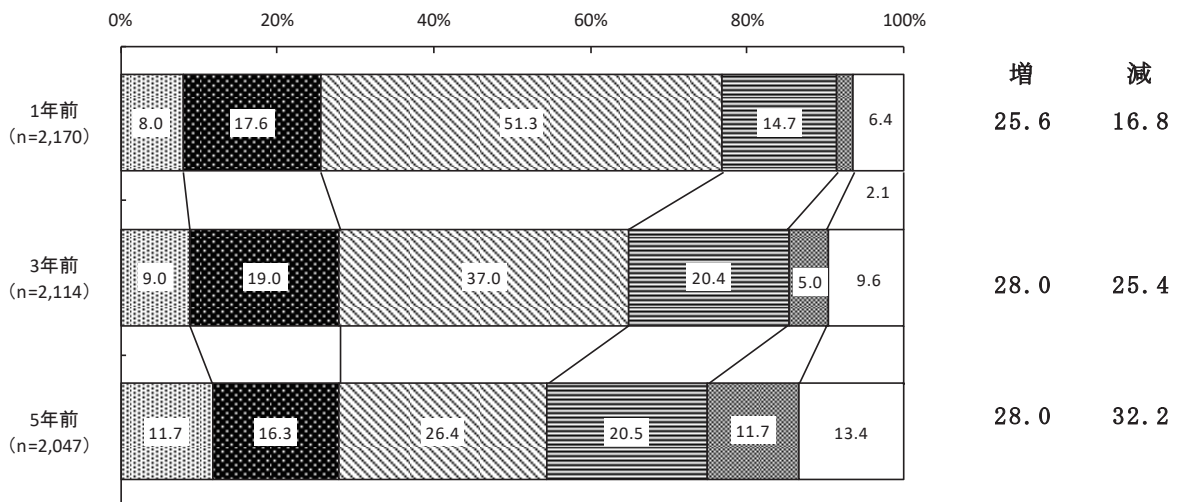
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」(40.6%)の方が「任意団体」(26.1%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2010年以降」(32.3%)で、最も低いのは「1989年以前」(21.1%)となっている。概ね新しい団体ほど、その割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「社会教育」(37.7%)で、次いで「ボランティア支援」(35.5%)、「環境保全」(29.5%)となっており、最も低いのは「文化・スポーツ」(26.7%)となっている。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(45.2%)、次いで「20歳以上34歳以下」(42.9%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合が最も高いのは「75歳以上」(41.5%)となっている。

図表 4-16 利用者数の増減 (単一回答)



■ 増えている ■ やや増えている □ 変わらない ■ やや減っている ■ 減っている □ 無回答

※団体数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体(1年前:16団体、3年前:72団体、5年前:139団体)及び利用者0名の292団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-17 利用者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,047	11.7	16.3	26.4	20.5	11.7	13.4	28.0	32.2
任意団体	1,767	10.1	16.0	27.5	21.2	12.2	13.0	26.1	33.4
特定非営利活動法人	249	22.9	17.7	18.5	16.9	10.0	14.1	40.6	26.9
その他の法人	26	11.5	23.1	26.9	11.5	0.0	26.9	34.6	11.5
無回答	5	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（139団体）及び利用者0名の292団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-18 利用者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,047	11.7	16.3	26.4	20.5	11.7	13.4	28.0	32.2
1989年以前	313	7.7	13.4	28.1	27.5	14.7	8.6	21.1	42.2
1990年～1994年	143	8.4	14.0	34.3	23.8	12.6	7.0	22.4	36.4
1995年～1999年	268	9.7	17.5	26.1	24.3	16.4	6.0	27.2	40.7
2000年～2004年	353	8.2	20.4	25.8	25.2	12.5	7.9	28.6	37.7
2005年～2009年	386	15.5	16.6	27.5	21.0	12.2	7.3	32.1	33.2
2010年以降	450	17.6	14.7	21.3	8.7	5.8	32.0	32.3	14.5
無回答	134	7.5	16.4	29.9	19.4	11.2	15.7	23.9	30.6

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（139団体）及び利用者0名の292団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-19 利用者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,047	11.7	16.3	26.4	20.5	11.7	13.4	28.0	32.2
福祉・保健・医療	1,123	11.6	17.2	24.8	22.2	11.6	12.7	28.8	33.8
社会教育	45	13.3	24.4	26.7	13.3	6.7	15.6	37.7	20.0
まちづくり	110	14.5	13.6	27.3	25.5	6.4	12.7	28.1	31.9
文化・スポーツ	161	11.8	14.9	31.1	17.4	11.2	13.7	26.7	28.6
環境保全	61	13.1	16.4	31.1	8.2	16.4	14.8	29.5	24.6
子ども	196	11.2	16.8	26.0	19.4	14.8	11.7	28.0	34.2
ボランティア支援	48	16.7	18.8	29.2	18.8	8.3	8.3	35.5	27.1
その他	197	12.7	14.2	25.9	20.8	11.2	15.2	26.9	32.0
無回答	106	5.7	9.4	33.0	15.1	16.0	20.8	15.1	31.1

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（139団体）及び利用者0名の292団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-20 利用者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,047	11.7	16.3	26.4	20.5	11.7	13.4	28.0	32.2
20歳未満	16	6.3	0.0	25.0	18.8	18.8	31.3	6.3	37.6
20歳以上、34歳以下	28	25.0	17.9	39.3	10.7	3.6	3.6	42.9	14.3
35歳以上、49歳以下	113	20.4	24.8	18.6	15.0	5.3	15.9	45.2	20.3
50歳以上、64歳以下	389	15.2	12.3	24.9	23.7	11.3	12.6	27.5	35.0
65歳以上、74歳以下	1,117	10.6	17.5	27.6	20.4	10.7	13.2	28.1	31.1
75歳以上	275	8.7	14.5	25.5	22.2	19.3	9.8	23.2	41.5
無回答	109	7.3	14.7	26.6	14.7	11.9	24.8	22.0	26.6

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（139団体）及び利用者0名の292団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(6) 利用のきっかけ

利用のきっかけは、半数以上が「前からいる利用者や活動者の紹介」

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(53.3%)が最も多く、次いで「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(33.3%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(22.6%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(15.4%)、などとなっている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる利用者や活動者の紹介」が多いが、「任意団体」では、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(34.6%)が多いのに対し、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体が出すチラシや会報を通じて」(30.8%)、が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれの分野も「前からいる活動者の紹介」が最も多いが、次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「文化・スポーツ」、「ボランティア支援」では「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」、「まちづくり」、「子ども」では「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」、「環境保全」では「シンポジウムやイベントを通じて」と「貴グループ・団体から出すチラシ、会報などを通じて」が多くなっている。

図表 4-21 利用のきっかけ (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
前からいる利用者や活動者の紹介	53.3	61.3
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	33.3	42.8
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	22.6	22.8
ほかのグループ、団体からの紹介	15.4	23.1
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	11.1	13.6
シンポジウムやイベントを通じて	9.5	11.5
ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	8.2	9.3
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.1	3.6
企業や商店などからの紹介	1.5	2.3
その他	13.4	5.2
無回答	16.4	7.3

図表 4-22 利用のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	NPO法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2,478	53.3	15.4	33.3	3.1	1.5	9.5
任意団体	2,118	54.0	14.7	34.6	2.5	1.3	8.5
特定非営利活動法人	321	49.2	20.2	24.9	6.9	3.1	16.8
その他の法人	34	50.0	11.8	32.4	2.9	0.0	5.9
無回答	5	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	その他	無回答
【全体】	2,478	22.6	11.1	8.2	13.4	16.4
任意団体	2,118	21.3	10.6	5.8	13.7	15.9
特定非営利活動法人	321	30.8	14.0	23.4	11.8	18.1
その他の法人	34	26.5	14.7	14.7	8.8	32.4
無回答	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0

図表 4-23 利用のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	NPO法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2,478	53.3	15.4	33.3	3.1	1.5	9.5
福祉・保健・医療	1,288	58.2	16.5	40.2	3.3	0.9	7.3
社会教育	63	42.9	12.7	25.4	0.0	1.6	9.5
まちづくり	152	46.1	11.8	12.5	1.3	1.3	8.6
文化・スポーツ	204	54.9	21.6	40.7	4.9	2.5	16.7
環境保全	97	38.1	10.3	11.3	3.1	3.1	22.7
子ども	232	47.4	14.7	25.4	1.7	1.7	12.9
ボランティア支援	62	40.3	16.1	45.2	3.2	6.5	9.7
その他	261	49.0	12.3	19.9	2.3	2.3	10.0
無回答	119	51.3	11.8	33.6	5.9	0.0	3.4

	(n)	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	その他	無回答
【全体】	2,478	22.6	11.1	8.2	13.4	16.4
福祉・保健・医療	1,288	21.5	9.2	4.4	13.9	10.9
社会教育	63	22.2	14.3	17.5	11.1	25.4
まちづくり	152	26.3	7.9	6.6	9.9	30.3
文化・スポーツ	204	22.1	13.2	11.3	6.9	14.7
環境保全	97	22.7	13.4	14.4	13.4	40.2
子ども	232	35.8	17.7	15.5	18.5	14.2
ボランティア支援	62	17.7	16.1	9.7	4.8	24.2
その他	261	20.7	13.8	15.3	17.2	23.4
無回答	119	11.8	6.7	4.2	10.9	21.8

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

支出総額は、半数が10万円未満

平成30年度の支出総額は、「10万円未満」が半数（50.0%）を占め、「10万円以上100万円未満」（35.6%）、「100万円以上」（10.9%）となっており、中でも「2,000万円以上」は3.2%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「10万円未満」が半数以上（55.7%）を占め、「100万円未満」で9割以上（93.7%）と多いが、「特定非営利活動法人」では、「100万円未満」は約3割（34.0%）となっており、「2,000万円以上」が2割以上（23.7%）を占めるなど支出総額が多くなっている。

発足年別にみると、いずれも「100万円未満」の割合が最も高いが、「2000年以降」に発足した新しい団体ほど、「100万円以上」の割合が高くなっている。

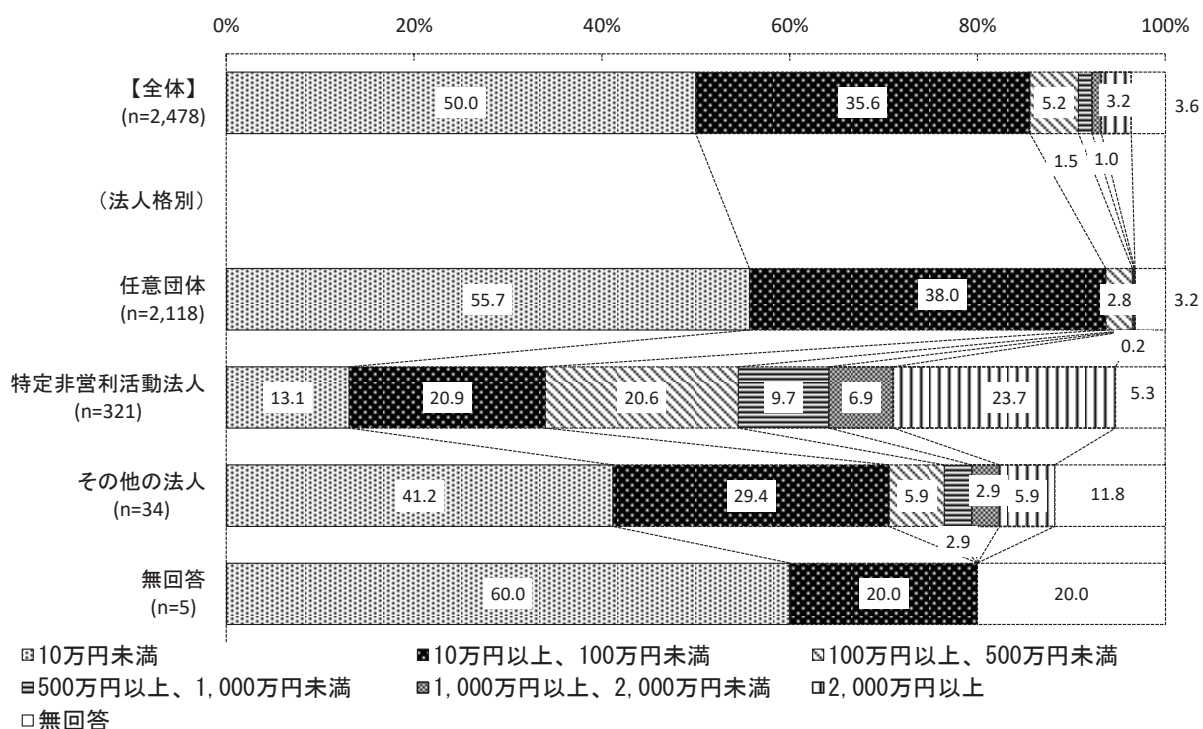
活動分野別にみると、概ねどの分野も、「10万円未満」が最も多く、次いで「10万円以上、100万円未満」となっているが、「環境保全」では、「100万円以上、500万円未満」（10.3%）が、他の分野と比べて多くなっている。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「20歳以上、34歳以下」（20.6%）、「35歳以上49歳以下」（17.6%）において「2,000万円以上」の割合が高くなっている。

図表 5-1 支出総額（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
10万円未満	50.0	49.6
10万円以上、100万円未満	35.6	34.0
100万円以上、500万円未満	5.2	5.1
500万円以上、1,000万円未満	1.5	2.2
1,000万円以上、2,000万円未満	1.0	1.7
2,000万円以上	3.2	3.3
無回答	3.6	4.0

図表 5-2 支出総額（単一回答／法人格別）



図表 5-3 支出総額（単一回答／発足年別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、100万円未満	100万円以上、500万円未満	500万円以上、1,000万円未満	1,000万円以上、2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2,478	50.0	35.6	5.2	1.5	1.0	3.2	3.6
1989年以前	350	45.4	45.1	2.0	0.6	0.0	0.9	6.0
1990年～1994年	162	54.9	40.1	3.1	1.2	0.0	0.0	0.6
1995年～1999年	292	52.4	36.0	3.4	1.0	0.7	3.4	3.1
2000年～2004年	401	49.6	36.9	4.5	1.7	1.0	4.2	2.0
2005年～2009年	436	49.3	30.7	7.1	2.3	2.5	6.0	2.1
2010年以降	681	48.3	35.2	7.2	1.6	1.0	3.2	3.4
無回答	156	60.9	20.5	5.1	0.6	0.0	0.6	12.2

図表 5-4 支出総額（単一回答／活動分野別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、100万円未満	100万円以上、500万円未満	500万円以上、1,000万円未満	1,000万円以上、2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2,478	50.0	35.6	5.2	1.5	1.0	3.2	3.6
福祉・保健・医療	1,288	51.4	36.1	3.3	1.4	1.3	3.7	2.7
社会教育	63	44.4	39.7	9.5	0.0	0.0	3.2	3.2
まちづくり	152	48.7	40.8	7.2	0.7	0.0	0.7	2.0
文化・スポーツ	204	46.6	40.2	4.9	2.0	0.5	2.9	2.9
環境保全	97	43.3	38.1	10.3	2.1	1.0	2.1	3.1
子ども	232	56.5	32.3	4.3	0.9	0.4	1.7	3.9
ボランティア支援	62	54.8	29.0	3.2	1.6	0.0	8.1	3.2
その他	261	38.7	36.4	11.5	3.1	1.5	4.2	4.6
無回答	119	60.5	19.3	5.0	0.0	0.0	0.0	15.1

図表 5-5 支出総額（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2,478	50.0	35.6	5.2	1.5	1.0	3.2	3.6
20歳未満	25	52.0	32.0	4.0	0.0	0.0	8.0	4.0
20歳以上、34歳以下	34	20.6	35.3	14.7	2.9	5.9	20.6	0.0
35歳以上、49歳以下	153	23.5	25.5	17.6	5.9	5.9	17.6	3.9
50歳以上、64歳以下	492	49.0	33.9	5.3	2.2	1.6	5.7	2.2
65歳以上、74歳以下	1,334	51.5	38.6	4.3	1.0	0.4	1.1	3.1
75歳以上	318	61.3	34.3	1.6	0.0	0.0	0.0	2.8
無回答	122	49.2	26.2	5.7	1.6	0.0	0.0	17.2

(2) 支出総額の増減

5年前と比べて、支出総額が増えているのは約4分の1

支出総額の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて20.2%、3年前とでは22.7%、5年前とでは24.8%と大きな差はみられない。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは9.5%、3年前とでは14.4%、5年前とでは19.0%と、年数が経つにつれて増加傾向がみられる。「変わらない」は1年前とでは65.6%だが、3年前とでは55.0%、5年前とでは44.4%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢別〕」について、5年前の増減で比較する。

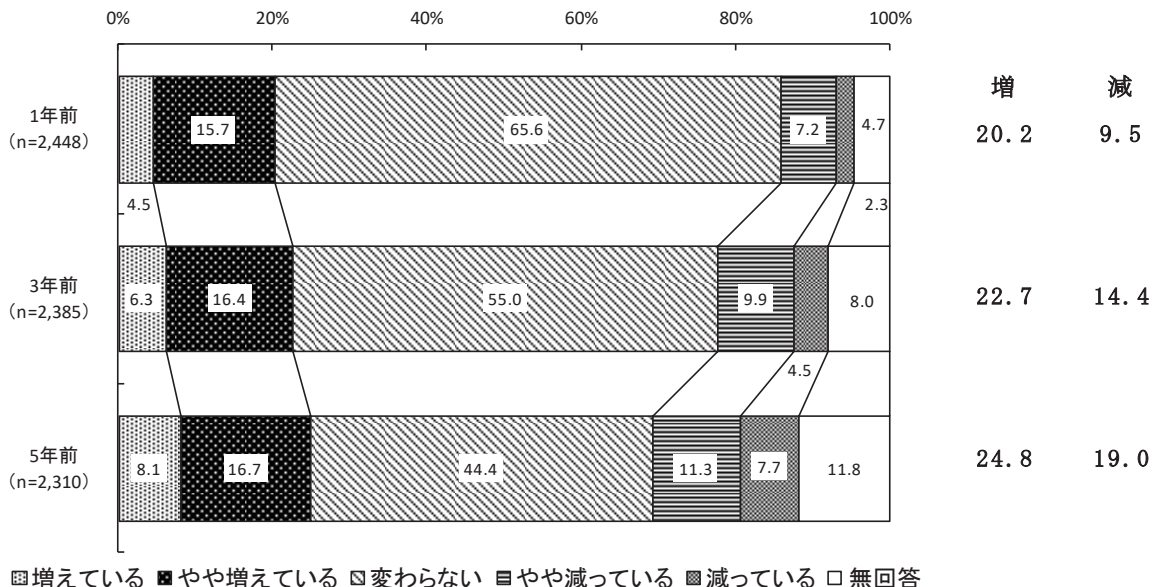
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」(42.2%)の方が「任意団体」(22.2%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2010年以降」(29.2%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(13.0%)となっている。概ね新しい団体ほど支出総額が増えている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「社会教育」(32.7%)で、その他の分野でも3割弱となっている。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「20歳以上、34歳以下」(50.1%)、次いで「35歳以上、49歳以下」(42.1%)となっている。

図表 5-6 支出総額の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体(1年前:30団体、3年前:93団体、5年前:168団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-7 支出総額の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,310	8.1	16.7	44.4	11.3	7.7	11.8	24.8	19.0
任意団体	1,984	5.9	16.3	47.3	11.6	7.5	11.4	22.2	19.1
特定非営利活動法人	287	22.0	20.2	25.4	10.5	9.1	12.9	42.2	19.6
その他の法人	34	20.6	11.8	35.3	2.9	5.9	23.5	32.4	8.8
無回答	5	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（168団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-8 支出総額の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,310	8.1	16.7	44.4	11.3	7.7	11.8	24.8	19.0
1989年以前	350	6.9	20.0	47.1	13.4	4.9	7.7	26.9	18.3
1990年～1994年	162	3.1	9.9	54.9	17.9	8.6	5.6	13.0	26.5
1995年～1999年	292	7.5	12.7	50.0	13.7	10.6	5.5	20.2	24.3
2000年～2004年	401	6.0	17.7	49.4	15.2	7.5	4.2	23.7	22.7
2005年～2009年	435	10.1	18.9	44.8	12.6	7.6	6.0	29.0	20.2
2010年以降	516	11.8	17.4	29.8	4.5	7.2	29.3	29.2	11.7
無回答	154	5.2	13.0	50.6	4.5	9.7	16.9	18.2	14.2

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（168団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-9 支出総額の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,310	8.1	16.7	44.4	11.3	7.7	11.8	24.8	19.0
福祉・保健・医療	1,210	7.9	17.4	43.6	12.5	6.2	12.5	25.3	18.7
社会教育	58	8.6	24.1	44.8	10.3	3.4	8.6	32.7	13.7
まちづくり	146	9.6	17.8	44.5	10.3	9.6	8.2	27.4	19.9
文化・スポーツ	182	8.2	17.0	47.3	9.3	6.6	11.5	25.2	15.9
環境保全	91	9.9	14.3	40.7	13.2	18.7	3.3	24.2	31.9
子ども	215	7.4	15.3	44.2	10.7	13.0	9.3	22.7	23.7
ボランティア支援	60	5.0	13.3	56.7	8.3	8.3	8.3	18.3	16.6
その他	232	9.9	16.4	40.9	10.3	8.2	14.2	26.3	18.5
無回答	116	6.9	10.3	51.7	7.8	4.3	19.0	17.2	12.1

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（168団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-10 支出総額の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2,310	8.1	16.7	44.4	11.3	7.7	11.8	24.8	19.0
20歳未満	23	17.4	8.7	39.1	13.0	13.0	8.7	26.1	26.0
20歳以上、34歳以下	32	18.8	31.3	31.3	6.3	9.4	3.1	50.1	15.7
35歳以上、49歳以下	126	18.3	23.8	29.4	7.9	7.1	13.5	42.1	15.0
50歳以上、64歳以下	459	9.4	20.5	39.2	11.3	8.9	10.7	29.9	20.2
65歳以上、74歳以下	1,251	6.8	14.9	47.9	12.0	6.2	12.3	21.7	18.2
75歳以上	306	5.2	15.0	44.8	13.1	11.1	10.8	20.2	24.2
無回答	113	9.7	15.9	46.9	4.4	8.8	14.2	25.6	13.2

※全体の数については、対象となる2,478団体から「団体が発足していない」団体数（168団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(3) 収入内訳

会費・入会金だけで運営できている団体は2割未満

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割以上(62.2%)となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上のもの)は、全体の2割未満(16.9%)である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(20.2%)、「事業収入(自主事業)」(17.7%)、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(5.0%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(7.0%)、「民間団体からの助成金」(7.0%)、「寄附金」(5.9%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(61.9%)の割合が最も高く、次いで「会費、入会金」(60.6%)、「行政・社会福祉協議会からの助成金」(55.9%)となっているが、「特定非営利活動法人」は、「会費、入会金」(74.5%)の割合が最も高く、次いで「事業収入(自主事業)」(61.7%)、「事業収入(受託事業)」(47.0%)、「寄附金」(40.2%)となっている。

図表 5-11 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
会費・入会金	62.2	65.8
事業収入(受託事業)	14.9	27.8
事業収入(自主事業)	21.3	
ひょうごボランティアプラザからの助成金	54.5	56.4
行政、社会福祉協議会からの助成金	52.7	52.3
民間団体からの助成金	12.0	10.9
寄附金	15.4	17.4
借入金	1.6	—
その他	16.6	19.7

図表 5-12 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)

		会費・入会金	事業収入(受託事業)	事業収入(自主事業)	ひょうごボランティアプラザからの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	借入金	その他
収入あり (全体に占める割合)		1,541 (62.2)	370 (14.9)	528 (21.3)	1,350 (54.5)	1,306 (52.7)	298 (12.0)	382 (15.4)	40 (1.6)	411 (16.6)
収入に占める割合	約1割以下	31.9	21.4	32.0	34.4	40.9	40.9	56.5	67.9	32.8
	約2~4割	29.2	31.1	30.5	51.5	40.1	40.1	28.4	28.6	35.7
	約5~7割	22.0	27.3	19.7	9.1	12.1	12.1	9.3	3.6	19.2
	約8~10割	16.9	20.2	17.7	5.0	7.0	7.0	5.9	0.0	12.3

図表 5-13 収入がある項目(複数回答/法人格別)

	(n)	会費・入会金	事業収入(受託事業)	事業収入(自主事業)	ひょうごボランティアプラザからの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金
【全体】	2,478	62.2	14.9	21.3	54.5	52.7
任意団体	2,118	60.6	10.1	15.3	61.9	55.9
特定非営利活動法人	321	74.5	47.0	61.7	8.7	34.3
その他の法人	34	47.1	14.7	20.6	32.4	29.4
無回答	5	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0

	(n)	民間団体からの助成金	寄附金	借入金	その他
【全体】	2,478	12.0	15.4	1.6	16.6
任意団体	2,118	10.2	11.7	0.4	17.6
特定非営利活動法人	321	24.6	40.2	9.7	11.5
その他の法人	34	5.9	14.7	0.0	2.9
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 事業収入（受託事業、自主事業）及び寄附金の増減

受託事業は増えている団体が多く、自主事業と寄附金は減っている団体が多い

「事業収入（受託事業）」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」は合わせて32.1%、「減っている」と「やや減っている」は合わせて22.3%である。「事業収入（自主事業）」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」は合わせて28.0%、「減っている」と「やや減っている」は合わせて32.2%である。一方、「寄附金」を5年前と比較した増減では、「増えている」と「やや増えている」は合わせて19.8%、「減っている」と「やや減っている」は合わせて29.8%で、5年前に比べ「事業収入（受託事業）」は増えたという割合の方が高いが、「事業収入（自主事業）」及び「寄附金」に関しては減ったという割合の方が高い。

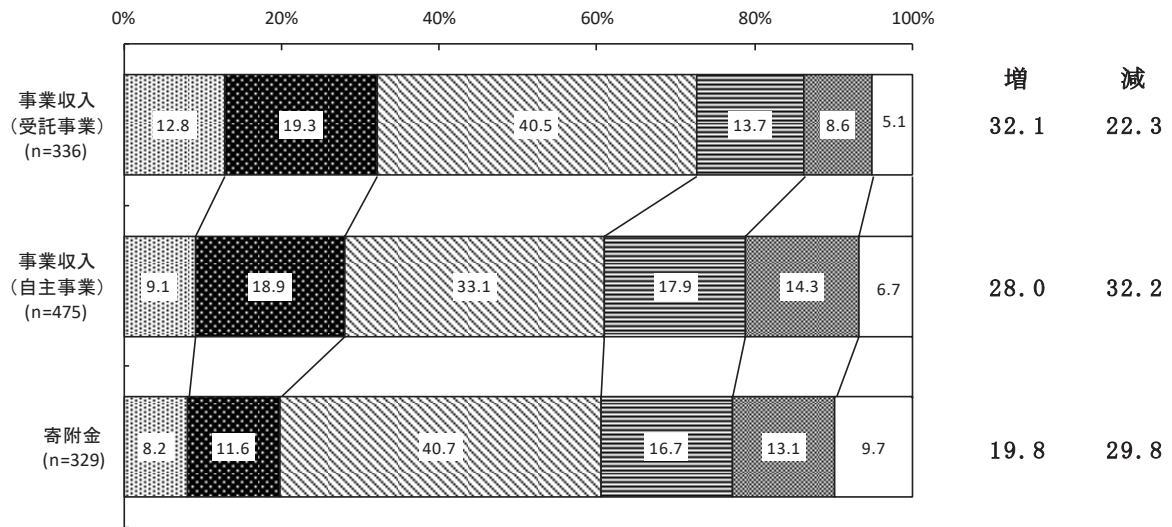
法人格別にみると、「事業収入（受託事業）」及び「事業収入（自主事業）」は、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」（51.5%、41.6%）の方が「任意団体」（18.8%、20.0%）よりも高い。寄附金収入も、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「特定非営利活動法人」（25.2%）の方が「任意団体」（16.9%）よりも高くなっている。

発足年別にみると、「事業収入（受託事業）」及び「事業収入（自主事業）」は、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2010年以降」（50.0%、36.8%）で、最も低いのは「1990年～1994年」（15.8%、8.3%）、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2005年～2009年」（25.4%）で、最も低いのは「1989年以前」（8.1%）となっている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「事業収入（受託事業）」は「文化・スポーツ」（47.4%）、「事業収入（自主事業）」は「ボランティア支援」（53.9%）、最も低いのは「事業収入（受託事業）」は「まちづくり」（25.0%）、「事業収入（自主事業）」は「文化・スポーツ」（10.0%）となっている。寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「ボランティア支援」（50.0%）で、最も低いのは「子ども」（13.8%）となっている。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「事業収入（受託事業）」では「20歳未満」（50.0%）、「事業収入（自主事業）」は、「20歳以上34歳以下」（61.1%）、寄附金収入では、「20歳未満」（50.0%）となっている。

図表 5-14 事業収入及び寄附金の増減（単一回答）



■増えている ■やや増えている □変わらない □やや減っている ■減っている □無回答

※全体の数については、事業収入（受託事業）のあった団体数（370 団体）から「団体が発足していない」団体数（34 団体）を、事業収入（自主事業）のあった団体数（528 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を、寄附金のあった団体数（382 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-15 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	336	12.8	19.3	40.5	13.7	8.6	5.1	32.1	22.3
任意団体	197	4.1	14.7	52.8	14.7	8.6	5.1	18.8	23.3
特定非営利活動法人	134	24.6	26.9	22.4	11.9	9.0	5.2	51.5	20.9
その他の法人	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※全体の数については、事業収入（受託事業）のあった団体数（370 団体）から「団体が発足していない」団体数（34 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-16 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	336	12.8	19.3	40.5	13.7	8.6	5.1	32.1	22.3
1989年以前	69	2.9	14.5	53.6	11.6	10.1	7.2	17.4	21.7
1990年～1994年	19	5.3	10.5	42.1	26.3	10.5	5.3	15.8	36.8
1995年～1999年	42	7.1	14.3	47.6	19.0	11.9	0.0	21.4	30.9
2000年～2004年	49	18.4	14.3	34.7	14.3	10.2	8.2	32.7	24.5
2005年～2009年	80	12.5	27.5	32.5	17.5	8.8	1.3	40.0	26.3
2010年以降	64	23.4	26.6	37.5	1.6	3.1	7.8	50.0	4.7
無回答	13	23.1	7.7	30.8	23.1	7.7	7.7	30.8	30.8

※全体の数については、事業収入（受託事業）のあった団体数（370 団体）から「団体が発足していない」団体数（34 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-17 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	336	12.8	19.3	40.5	13.7	8.6	5.1	32.1	22.3
福祉・保健・医療	176	11.9	19.9	40.3	12.5	8.5	6.8	31.8	21.0
社会教育	8	12.5	25.0	50.0	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5
まちづくり	12	8.3	16.7	58.3	0.0	8.3	8.3	25.0	8.3
文化・スポーツ	19	15.8	31.6	26.3	21.1	5.3	0.0	47.4	26.4
環境保全	14	7.1	21.4	35.7	14.3	21.4	0.0	28.5	35.7
子ども	42	11.9	23.8	35.7	11.9	9.5	7.1	35.7	21.4
ボランティア支援	11	36.4	0.0	18.2	36.4	9.1	0.0	36.4	45.5
その他	44	15.9	13.6	43.2	18.2	6.8	2.3	29.5	25.0
無回答	10	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0

※全体の数については、事業収入（受託事業）のあった団体数（370 団体）から「団体が発足していない」団体数（34 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-18 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	336	12.8	19.3	40.5	13.7	8.6	5.1	32.1	22.3
20歳未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
20歳以上、34歳以下	10	30.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0	40.0	20.0
35歳以上、49歳以下	45	24.4	24.4	26.7	11.1	8.9	4.4	48.8	20.0
50歳以上、64歳以下	98	15.3	21.4	36.7	13.3	7.1	6.1	36.7	20.4
65歳以上、74歳以下	149	9.4	17.4	44.3	16.1	9.4	3.4	26.8	25.5
75歳以上	17	0.0	11.8	52.9	11.8	5.9	17.6	11.8	17.7
無回答	15	0.0	20.0	60.0	6.7	6.7	6.7	20.0	13.4

※全体の数については、事業収入（受託事業）のあった団体数（370 団体）から「団体が発足していない」団体数（34 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-19 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	475	9.1	18.9	33.1	17.9	14.3	6.7	28.0	32.2
任意団体	295	3.4	16.6	37.3	17.6	15.3	9.8	20.0	32.9
特定非営利活動法人	173	18.5	23.1	24.9	19.1	12.7	1.7	41.6	31.8
その他の法人	7	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※全体の数については、事業収入（自主事業）のあった団体数（528 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-20 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	475	9.1	18.9	33.1	17.9	14.3	6.7	28.0	32.2
1989年以前	49	2.0	10.2	49.0	16.3	20.4	2.0	12.2	36.7
1990年～1994年	24	0.0	8.3	45.8	25.0	20.8	0.0	8.3	45.8
1995年～1999年	55	7.3	16.4	45.5	23.6	7.3	0.0	23.7	30.9
2000年～2004年	80	11.3	17.5	28.8	20.0	18.8	3.8	28.8	38.8
2005年～2009年	123	6.5	26.0	28.5	22.0	13.8	3.3	32.5	35.8
2010年以降	125	16.8	20.0	24.8	9.6	12.8	16.0	36.8	22.4
無回答	19	0.0	15.8	42.1	15.8	5.3	21.1	15.8	21.1

※全体の数については、事業収入（自主事業）のあった団体数（528 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-21 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	475	9.1	18.9	33.1	17.9	14.3	6.7	28.0	32.2
福祉・保健・医療	236	8.9	19.1	31.4	19.1	13.6	8.1	28.0	32.7
社会教育	19	10.5	21.1	31.6	10.5	15.8	10.5	31.6	26.3
まちづくり	38	10.5	18.4	26.3	23.7	18.4	2.6	28.9	42.1
文化・スポーツ	30	6.7	3.3	46.7	23.3	13.3	6.7	10.0	36.6
環境保全	30	3.3	30.0	36.7	13.3	13.3	3.3	33.3	26.6
子ども	37	2.7	18.9	35.1	5.4	29.7	8.1	21.6	35.1
ボランティア支援	13	23.1	30.8	23.1	15.4	7.7	0.0	53.9	23.1
その他	57	15.8	21.1	31.6	19.3	8.8	3.5	36.9	28.1
無回答	15	0.0	6.7	53.3	20.0	6.7	13.3	6.7	26.7

※全体の数については、事業収入（自主事業）のあった団体数（528 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-22 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／活動の中心[年齢別]）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	475	9.1	18.9	33.1	17.9	14.3	6.7	28.0	32.2
20 歳未満	4	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0
20 歳以上、34 歳以下	18	22.2	38.9	27.8	0.0	11.1	0.0	61.1	11.1
35 歳以上、49 歳以下	65	13.8	27.7	23.1	21.5	7.7	6.2	41.5	29.2
50 歳以上、64 歳以下	107	13.1	14.0	31.8	19.6	17.8	3.7	27.1	37.4
65 歳以上、74 歳以下	231	6.1	18.6	34.2	18.2	13.4	9.5	24.7	31.6
75 歳以上	35	5.7	11.4	37.1	14.3	25.7	5.7	17.1	40.0
無回答	15	0.0	20.0	60.0	13.3	6.7	0.0	20.0	20.0

※全体の数については、事業収入（自主事業）のあった団体数（528 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-23 寄附金の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	329	8.2	11.6	40.7	16.7	13.1	9.7	19.8	29.8
任意団体	213	6.1	10.8	41.8	16.4	13.6	11.3	16.9	30.0
特定非営利活動法人	111	11.7	13.5	37.8	17.1	12.6	7.2	25.2	29.7
その他の法人	5	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
無回答	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（382 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-24 寄附金の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	329	8.2	11.6	40.7	16.7	13.1	9.7	19.8	29.8
1989年以前	37	5.4	2.7	45.9	21.6	13.5	10.8	8.1	35.1
1990年～1994年	13	7.7	15.4	46.2	15.4	15.4	0.0	23.1	30.8
1995年～1999年	43	9.3	7.0	37.2	30.2	16.3	0.0	16.3	46.5
2000年～2004年	57	3.5	14.0	43.9	10.5	22.8	5.3	17.5	33.3
2005年～2009年	79	8.9	16.5	35.4	17.7	11.4	10.1	25.4	29.1
2010年以降	85	11.8	10.6	40.0	12.9	5.9	18.8	22.4	18.8
無回答	15	6.7	13.3	53.3	6.7	13.3	6.7	20.0	20.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（382 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-25 寄附金の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	329	8.2	11.6	40.7	16.7	13.1	9.7	19.8	29.8
福祉・保健・医療	146	8.9	11.6	39.0	18.5	12.3	9.6	20.5	30.8
社会教育	11	9.1	9.1	36.4	18.2	0.0	27.3	18.2	18.2
まちづくり	23	4.3	17.4	47.8	13.0	8.7	8.7	21.7	21.7
文化・スポーツ	25	0.0	16.0	44.0	12.0	24.0	4.0	16.0	36.0
環境保全	23	4.3	17.4	39.1	13.0	21.7	4.3	21.7	34.7
子ども	29	6.9	6.9	44.8	13.8	17.2	10.3	13.8	31.0
ボランティア支援	8	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	50.0	25.0
その他	53	13.2	5.7	41.5	20.8	7.5	11.3	18.9	28.3
無回答	11	0.0	9.1	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	27.3

※全体の数については、寄附金のあった団体数（382 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-26 寄附金の増減（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	329	8.2	11.6	40.7	16.7	13.1	9.7	19.8	29.8
20 歳未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
20 歳以上、34 歳以下	12	16.7	8.3	41.7	8.3	8.3	16.7	25.0	16.6
35 歳以上、49 歳以下	36	8.3	11.1	41.7	22.2	11.1	5.6	19.4	33.3
50 歳以上、64 歳以下	85	9.4	11.8	45.9	10.6	11.8	10.6	21.2	22.4
65 歳以上、74 歳以下	140	6.4	14.3	37.1	17.9	13.6	10.7	20.7	31.5
75 歳以上	36	8.3	5.6	41.7	19.4	13.9	11.1	13.9	33.3
無回答	18	11.1	0.0	44.4	27.8	16.7	0.0	11.1	44.5

※全体の数については、寄附金のあった団体数（382 団体）から「団体が発足していない」団体数（53 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

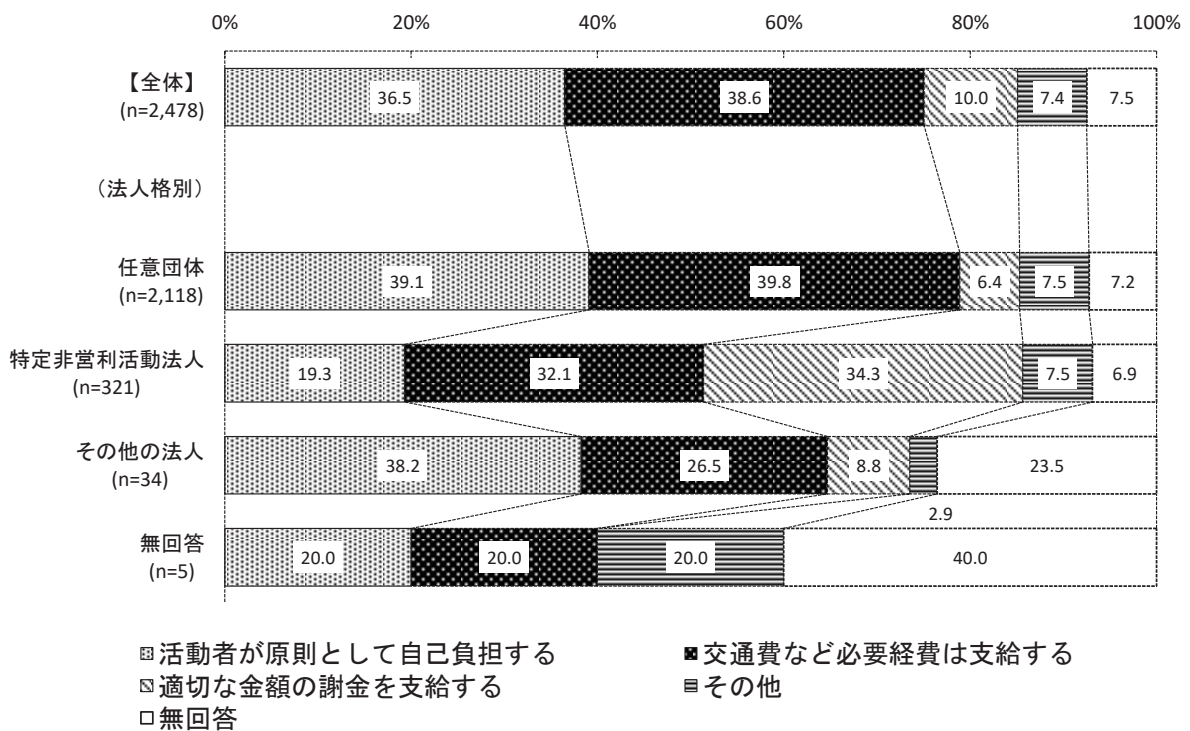
(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

団体が負担、活動者が原則として負担がそれぞれ4割弱で均衡

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(38.6%)が多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(36.5%)、「適切な金額の謝金を支給する」は1割(10.0%)となっている。

法人格別にみると、「適切な金額の謝金を支給する」では、「任意団体」(6.4%)は少ないが、「特定非営利活動法人」では約3割(34.3%)が支給している。

図表 5-27 活動者に対する経費・謝金の支給(単一回答/法人格別)



(6) 使用している事務書類等

名簿・決算・収支報告書は約8割の団体が作成、保有

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(84.9%)と「決算報告書、収支報告書」(75.9%)を保有している。次いで約5割が「明文化された規約・会則」(57.7%)と「事業計画書」(50.5%)を保有している。これらに比べると、「団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開」(24.5%)、「会報やニュースレター」(19.3%)は、少なくなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、概ね「活動者や利用者の名簿」(84.6%)や「決算報告書・収支報告書」(73.8%)は備えている。「特定非営利活動法人」は、これらに加え、「明文化された規約・会則」(86.9%)、「事業計画書」(88.5%)を備えている。

また、「会報やニュースレター」については、「任意団体」(15.1%)があまり使用していないのに対し、「特定非営利活動法人」は約半数(47.0%)が使用している。「ホームページ」についても、「任意団体」(7.3%)に比べ、「特定非営利活動法人」(61.4%)が使用する割合は高く、「SNSやブログ」についても、「任意団体」(6.1%)に比べ、「特定非営利活動法人」(35.8%)の割合が高くなっている。

図表 5-28 使用している事務書類等 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
活動者や利用者の名簿	84.9	85.8
決算報告書、収支報告書	75.9	78.2
明文化された規約・会則	57.7	53.0
事業計画書	50.5	53.7
団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	24.5	(前回不問)
会報やニュースレター	19.3	21.5
専用の事務所スペース	15.2	(前回不問)
ホームページ	14.6	17.3
SNSやブログ	10.0	(前回不問)
相談できる税理士もしくは司法書士	6.5	(前回不問)
無回答	5.0	4.5

図表 5-29 使用している事務書類等（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者や利用者の名簿	明文化された規約・会則	決算報告書、 収支報告書	事業計画書	会報やニュースレター	専用の事務所スペース
【全体】	2,478	84.9	57.7	75.9	50.5	19.3	15.2
任意団体	2,118	84.6	53.5	73.8	44.9	15.1	7.6
特定非営利活動法人	321	88.5	86.9	92.8	88.5	47.0	63.6
その他の法人	34	73.5	44.1	50.0	44.1	23.5	29.4
無回答	5	80.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	相談できる 税理士もしくは 司法書士	団体の基本 情報（連絡 先や事業内 容等）の公 開	ホームページ	SNSやブログ	不明
【全体】	2,478	6.5	24.5	14.6	10.0	5.0
任意団体	2,118	0.8	17.9	7.3	6.1	5.3
特定非営利活動法人	321	43.6	67.3	61.4	35.8	1.9
その他の法人	34	8.8	38.2	29.4	11.8	14.7
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0

6. 団体の取り組み状況

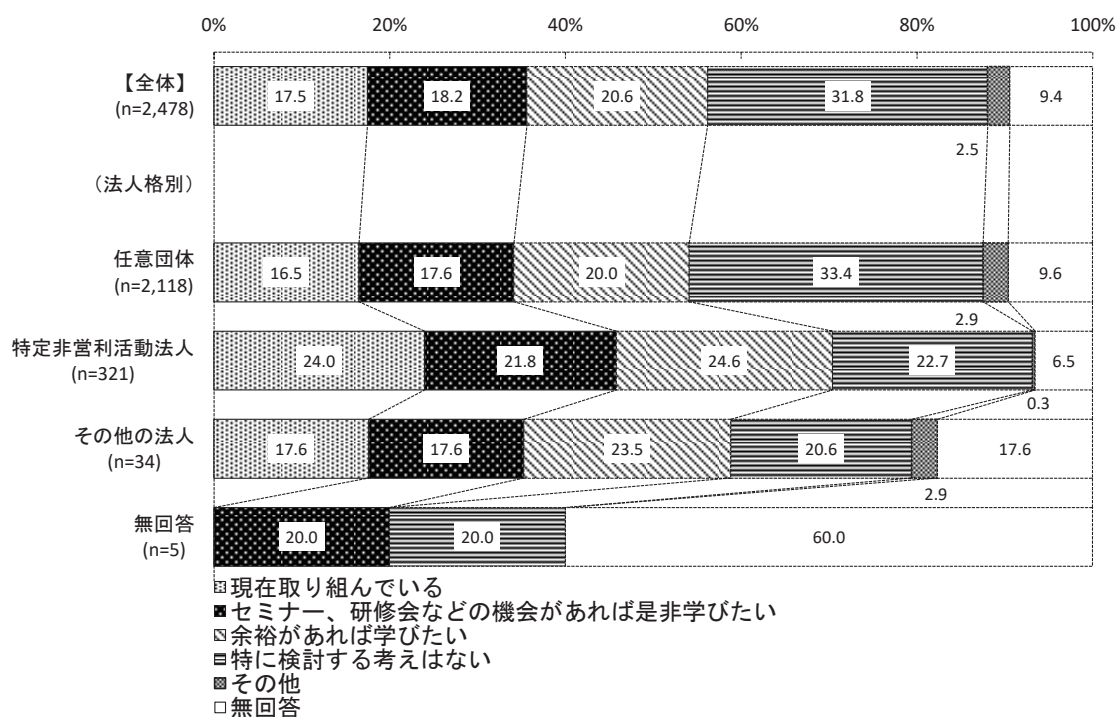
(1) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは2割弱

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(17.5%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(18.2%)、「余裕があれば学びたい」(20.6%)、「特に検討する考えはない」(31.8%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、先の4回答がそれぞれ2割前後とほぼ同割合となっている。一方、「任意団体」については、「特に検討する考えはない」(33.4%)が最も多く、「現在取り組んでいる」(16.5%)は少ない。

図表 6-1 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



(2) 学びたいスキル

学びたいスキルは、「情報発信」が3割

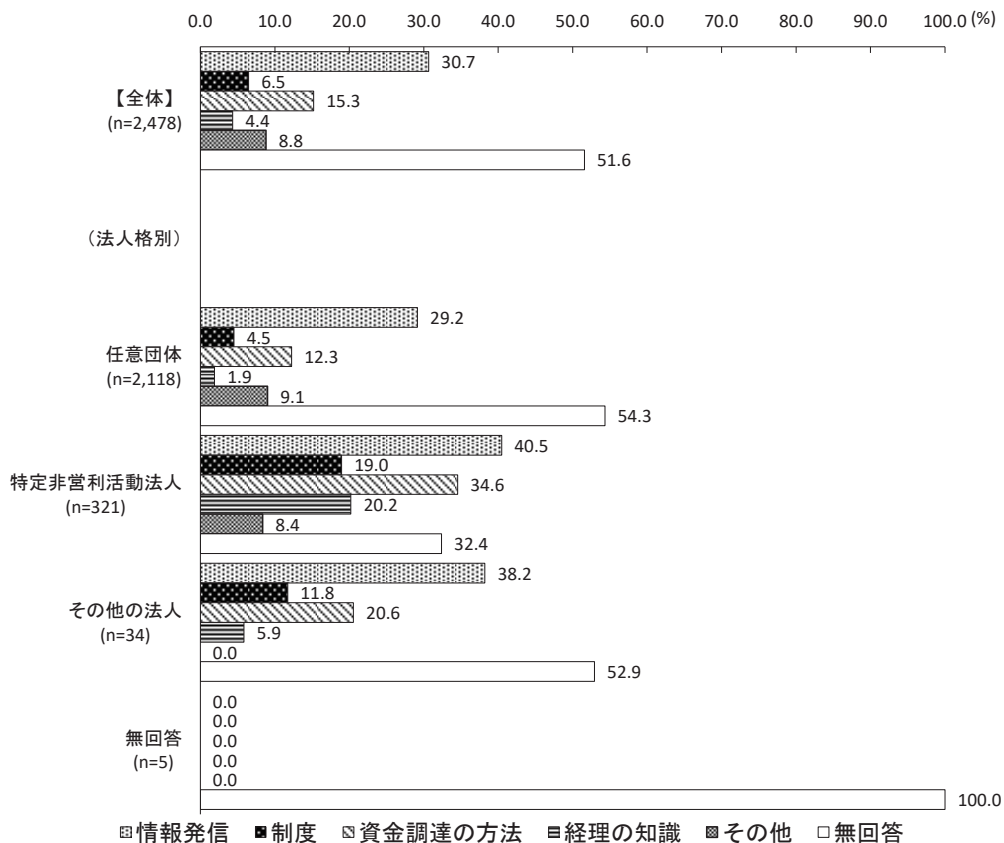
学びたいスキルについては、多い順に「情報発信」(30.7%)、「資金調達の方法」(15.3%)、「制度」(6.5%)、「経理の知識」(4.4%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、「情報発信」(40.5%)、「資金調達の方法」(34.6%)、「経理の知識」(20.2%)、「制度」(19.0%)の順で多く、「任意団体」と比べてそれぞれの割合が多くなっている。

図表 6-2 学びたいスキル (複数回答)

	回答数	構成比(%)
【全体】	2,478	
情報発信	761	30.7
制度	161	6.5
資金調達の方法	378	15.3
経理の知識	108	4.4
その他	219	8.8
無回答	1,278	51.6

図表 6-3 学びたいスキル (複数回答/法人格別)



(3) 日頃の雰囲気

日頃の雰囲気は、「会議は普段、和気あいあいとした様子」が約7割

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(67.4%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(59.1%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(56.0%)となっている。

一方、「あてはまらない」との回答は、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」(36.8%)、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」(32.7%)、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」(20.7%)の順で多くなっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(56.7%)に次いで、「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(51.7%)が多く、「任意団体」でも「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(69.1%)が最も多いが、次に多いのは「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(61.2%)となっている。

また、「あてはまらない」との回答が多かった「行政の政策動向を意識して活動を行っている」、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」のそれぞれについて、「任意団体」は「特定非営利活動法人」よりも15~20ポイント程度、割合が多くなっている。

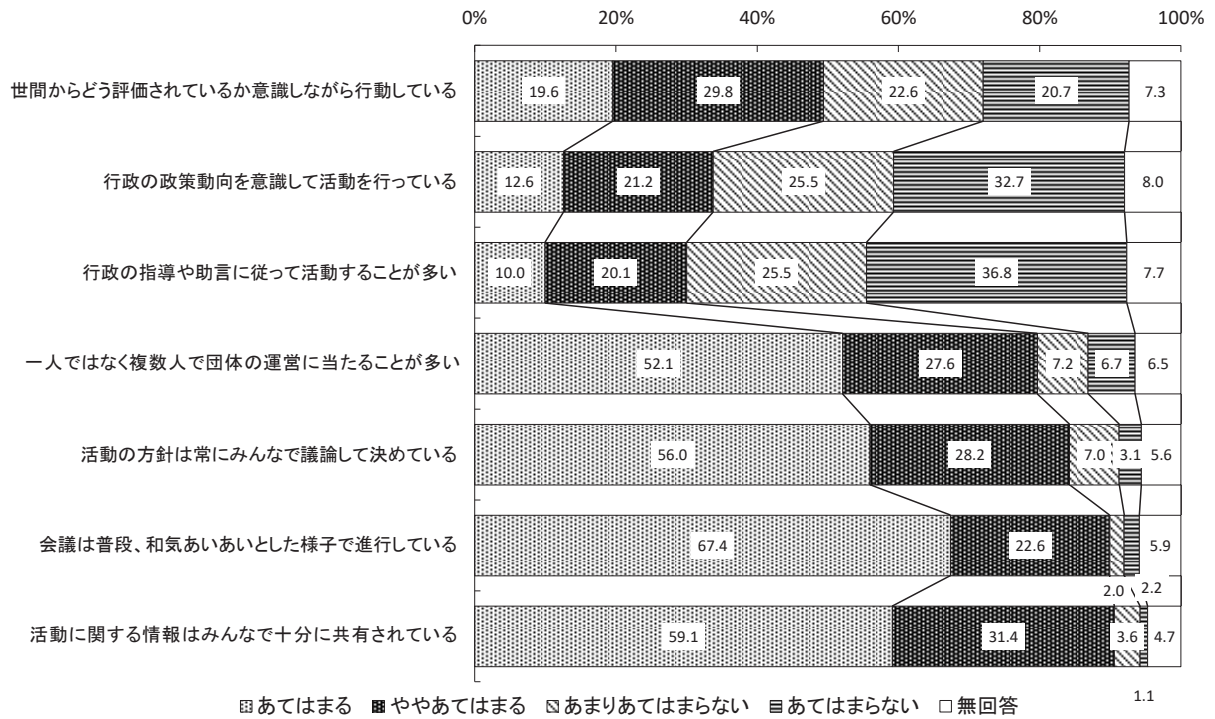
活動分野別にみると、「会議は普段和気あいあいとした様子で進行している」が全分野において最も多く、分野ごとの大きな差異もみられない。

活動の活発度合い別では、全体的に活発度が高いほど「あてはまる」割合が高くなっているが、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」では「とても活発」よりも「活発ではない」団体が多くなっている。

活動者数別にみると、概ね、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多いが、「41~60人」では「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」(67.2%)が多くなっている。

活動の中心〔年齢別〕では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」に次いで、概ね「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」が多いが、「20歳以上、34歳以下」と「35歳以上、49歳以下」で、「一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い」が多くなっている。

図表 6-4 日頃の雰囲気 (単一回答)



図表 6-5 日頃の雰囲気 (単一回答/法人格別)

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	任意団体	2,118	17.1	29.0	23.7	22.5	7.7
	特定非営利活動法人	321	34.6	35.2	16.8	9.7	3.7
	その他の法人	34	35.3	29.4	8.8	14.7	11.8
	無回答	5	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	任意団体	2,118	9.6	19.1	27.4	35.5	8.4
	特定非営利活動法人	321	31.2	35.2	13.7	15.6	4.4
	その他の法人	34	20.6	23.5	20.6	20.6	14.7
	無回答	5	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	任意団体	2,118	8.4	18.9	25.0	39.5	8.2
	特定非営利活動法人	321	19.9	26.8	29.3	20.6	3.4
	その他の法人	34	11.8	26.5	17.6	29.4	14.7
	無回答	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	任意団体	2,118	52.3	27.0	7.1	7.0	6.7
	特定非営利活動法人	321	51.7	30.8	7.8	5.0	4.7
	その他の法人	34	44.1	35.3	8.8	2.9	8.8
	無回答	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	任意団体	2,118	57.2	27.1	6.7	3.3	5.7
	特定非営利活動法人	321	49.2	35.8	8.7	2.5	3.7
	その他の法人	34	44.1	29.4	14.7	0.0	11.8
	無回答	5	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	任意団体	2,118	69.1	21.0	1.5	2.3	6.0
	特定非営利活動法人	321	56.7	32.7	5.3	1.6	3.7
	その他の法人	34	58.8	26.5	2.9	0.0	11.8
	無回答	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0
活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	任意団体	2,118	61.2	29.9	3.0	1.0	4.9
	特定非営利活動法人	321	45.8	41.7	7.8	1.6	3.1
	その他の法人	34	52.9	32.4	5.9	0.0	8.8
	無回答	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0

図表 6-6 日頃の雰囲気（単一回答／活動分野別）

	(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	福祉・保健・医療	1,288	20.4	27.5	23.3	21.9	6.9
	社会教育	63	20.6	33.3	22.2	22.2	1.6
	まちづくり	152	20.4	34.2	21.1	15.1	9.2
	文化・スポーツ	204	21.1	35.3	19.1	19.6	4.9
	環境保全	97	19.6	36.1	19.6	18.6	6.2
	子ども	232	20.7	31.0	24.6	19.8	3.9
	ボランティア支援	62	17.7	29.0	22.6	24.2	6.5
	その他	261	15.7	34.5	25.7	16.1	8.0
	無回答	119	13.4	21.0	15.1	26.9	23.5
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	福祉・保健・医療	1,288	13.4	21.1	25.2	32.3	8.0
	社会教育	63	9.5	28.6	25.4	33.3	3.2
	まちづくり	152	11.2	27.0	23.7	30.3	7.9
	文化・スポーツ	204	5.9	16.2	31.9	40.7	5.4
	環境保全	97	17.5	21.6	26.8	28.9	5.2
	子ども	232	14.7	22.4	27.6	31.0	4.3
	ボランティア支援	62	11.3	24.2	22.6	35.5	6.5
	その他	261	15.3	19.2	25.3	32.2	8.0
	無回答	119	5.9	19.3	17.6	31.9	25.2
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	福祉・保健・医療	1,288	11.5	20.7	24.0	36.3	7.5
	社会教育	63	11.1	20.6	23.8	42.9	1.6
	まちづくり	152	7.9	19.7	27.6	36.8	7.9
	文化・スポーツ	204	4.4	19.1	28.9	42.6	4.9
	環境保全	97	9.3	19.6	35.1	30.9	5.2
	子ども	232	9.5	17.7	28.0	40.5	4.3
	ボランティア支援	62	9.7	21.0	22.6	40.3	6.5
	その他	261	9.6	19.2	29.9	33.0	8.4
	無回答	119	7.6	21.0	12.6	34.5	24.4
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	福祉・保健・医療	1,288	54.3	25.3	7.5	6.5	6.3
	社会教育	63	50.8	30.2	6.3	12.7	0.0
	まちづくり	152	44.7	29.6	7.9	10.5	7.2
	文化・スポーツ	204	46.1	34.8	6.4	7.8	4.9
	環境保全	97	40.2	36.1	10.3	7.2	6.2
	子ども	232	53.4	31.5	8.2	4.3	2.6
	ボランティア支援	62	53.2	33.9	1.6	4.8	6.5
	その他	261	57.1	24.5	6.9	3.8	7.7
	無回答	119	43.7	24.4	3.4	9.2	19.3
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	福祉・保健・医療	1,288	56.8	27.8	7.3	3.0	5.1
	社会教育	63	63.5	28.6	4.8	3.2	0.0
	まちづくり	152	52.6	30.9	5.9	3.9	6.6
	文化・スポーツ	204	59.8	27.0	5.4	3.9	3.9
	環境保全	97	43.3	34.0	12.4	5.2	5.2
	子ども	232	55.2	33.2	7.8	1.3	2.6
	ボランティア支援	62	54.8	29.0	6.5	3.2	6.5
	その他	261	57.9	24.5	7.7	2.7	7.3
	無回答	119	48.7	25.2	2.5	5.9	17.6
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	福祉・保健・医療	1,288	69.6	21.5	1.9	1.6	5.4
	社会教育	63	69.8	27.0	0.0	3.2	0.0
	まちづくり	152	63.8	25.0	2.6	2.0	6.6
	文化・スポーツ	204	69.1	20.1	2.5	3.4	4.9
	環境保全	97	54.6	33.0	4.1	3.1	5.2
	子ども	232	69.8	25.4	0.9	0.9	3.0
	ボランティア支援	62	69.4	12.9	4.8	6.5	6.5
	その他	261	63.6	23.8	2.7	3.1	6.9
	無回答	119	55.5	21.0	0.8	3.4	19.3
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	福祉・保健・医療	1,288	61.2	31.0	3.1	0.5	4.2
	社会教育	63	61.9	30.2	6.3	1.6	0.0
	まちづくり	152	52.6	36.8	4.6	0.7	5.3
	文化・スポーツ	204	63.2	27.0	3.4	2.5	3.9
	環境保全	97	45.4	40.2	8.2	2.1	4.1
	子ども	232	61.6	31.9	3.4	0.4	2.6
	ボランティア支援	62	64.5	24.2	3.2	3.2	4.8
	その他	261	54.4	34.1	4.6	1.5	5.4
	無回答	119	50.4	27.7	1.7	3.4	16.8

図表 6-7 日頃の雰囲気（単一回答／活動の活発度合い別）

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	とても活発	873	30.0	29.9	18.1	15.6	6.4
	どちらかという活発	1,232	14.2	32.4	24.8	21.1	7.5
	あまり活発ではない	276	14.1	19.2	29.7	30.1	6.9
	活発ではない	20	5.0	15.0	0.0	70.0	10.0
	無回答	77	10.4	29.9	19.5	24.7	15.6
行政の政策 動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	とても活発	873	20.0	21.9	23.3	27.1	7.7
	どちらかという活発	1,232	9.3	21.6	27.3	34.0	7.9
	あまり活発ではない	276	5.4	18.1	27.9	41.3	7.2
	活発ではない	20	10.0	10.0	10.0	65.0	5.0
	無回答	77	7.8	20.8	19.5	35.1	16.9
行政の指導 や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	とても活発	873	13.7	21.4	24.4	33.1	7.3
	どちらかという活発	1,232	8.0	20.9	26.2	37.4	7.5
	あまり活発ではない	276	6.2	13.4	28.6	44.2	7.6
	活発ではない	20	15.0	5.0	5.0	70.0	5.0
	無回答	77	10.4	19.5	19.5	35.1	15.6
一人ではなく 複数人で団体の運営に 当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	とても活発	873	63.2	20.5	5.8	4.8	5.6
	どちらかという活発	1,232	49.0	30.8	7.2	6.5	6.4
	あまり活発ではない	276	35.1	35.5	10.5	11.6	7.2
	活発ではない	20	35.0	20.0	10.0	30.0	5.0
	無回答	77	40.3	28.6	9.1	6.5	15.6
活動の方針 は常にみんなで 議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	とても活発	873	65.9	22.8	4.9	2.1	4.4
	どちらかという活発	1,232	52.4	32.1	6.9	2.9	5.7
	あまり活発ではない	276	42.4	29.7	14.5	6.5	6.9
	活発ではない	20	45.0	10.0	15.0	25.0	5.0
	無回答	77	53.2	27.3	3.9	1.3	14.3
会議は普段、 和気あいあいとした様子 で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	とても活発	873	75.8	16.5	1.4	1.4	4.9
	どちらかという活発	1,232	64.4	25.9	1.9	2.0	5.8
	あまり活発ではない	276	55.4	27.5	4.3	5.4	7.2
	活発ではない	20	55.0	20.0	10.0	10.0	5.0
	無回答	77	64.9	20.8	0.0	0.0	14.3
活動に関する 情報はみんな で十分に共有 されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	とても活発	873	69.4	23.9	2.1	0.6	4.0
	どちらかという活発	1,232	54.8	36.1	3.4	1.0	4.7
	あまり活発ではない	276	44.9	37.3	9.8	2.5	5.4
	活発ではない	20	50.0	15.0	15.0	15.0	5.0
	無回答	77	64.9	24.7	0.0	0.0	10.4

図表 6-8 日頃の雰囲気（単一回答／活動者数別）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	1～20人	1,753	18.0	28.1	23.3	22.7	7.9
	21～40人	418	20.1	33.5	22.7	18.7	5.0
	41～60人	116	23.3	39.7	26.7	8.6	1.7
	61～100人	63	34.9	36.5	17.5	7.9	3.2
	101～160人	37	40.5	27.0	13.5	5.4	13.5
	161人以上	38	31.6	21.1	18.4	26.3	2.6
	無回答	53	18.9	35.8	3.8	17.0	24.5
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	1～20人	1,753	10.3	18.0	26.4	36.5	8.8
	21～40人	418	16.0	29.2	24.9	25.4	4.5
	41～60人	116	24.1	26.7	24.1	21.6	3.4
	61～100人	63	22.2	34.9	31.7	7.9	3.2
	101～160人	37	24.3	18.9	21.6	24.3	10.8
	161人以上	38	18.4	34.2	15.8	28.9	2.6
	無回答	53	11.3	28.3	7.5	26.4	26.4
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	1～20人	1,753	8.7	18.3	24.6	40.0	8.4
	21～40人	418	12.0	24.4	27.5	31.3	4.8
	41～60人	116	13.8	29.3	30.2	24.1	2.6
	61～100人	63	17.5	22.2	30.2	27.0	3.2
	101～160人	37	13.5	18.9	35.1	24.3	8.1
	161人以上	38	15.8	26.3	26.3	28.9	2.6
	無回答	53	11.3	17.0	15.1	30.2	26.4
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	1～20人	1,753	48.3	28.4	8.1	8.3	6.9
	21～40人	418	61.5	25.1	5.3	3.3	4.8
	41～60人	116	67.2	25.9	4.3	0.9	1.7
	61～100人	63	49.2	33.3	9.5	3.2	4.8
	101～160人	37	67.6	24.3	0.0	0.0	8.1
	161人以上	38	68.4	28.9	0.0	0.0	2.6
	無回答	53	50.9	18.9	5.7	3.8	20.8
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	1～20人	1,753	55.3	28.1	7.1	3.7	5.8
	21～40人	418	56.7	28.5	8.4	2.2	4.3
	41～60人	116	62.1	31.0	4.3	0.9	1.7
	61～100人	63	50.8	38.1	4.8	3.2	3.2
	101～160人	37	67.6	21.6	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	57.9	26.3	10.5	2.6	2.6
	無回答	53	56.6	18.9	1.9	1.9	20.8
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	1～20人	1,753	68.0	21.5	1.8	2.6	6.1
	21～40人	418	68.2	23.4	2.6	1.4	4.3
	41～60人	116	60.3	33.6	2.6	0.9	2.6
	61～100人	63	63.5	31.7	1.6	0.0	3.2
	101～160人	37	67.6	21.6	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	71.1	23.7	2.6	0.0	2.6
	無回答	53	56.6	15.1	3.8	1.9	22.6
活動に関する情報はみんなですべて共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	1～20人	1,753	61.6	29.2	3.0	1.4	4.7
	21～40人	418	55.0	35.6	5.0	0.2	4.1
	41～60人	116	50.0	44.8	4.3	0.0	0.9
	61～100人	63	54.0	34.9	7.9	1.6	1.6
	101～160人	37	43.2	45.9	2.7	0.0	8.1
	161人以上	38	60.5	28.9	7.9	0.0	2.6
	無回答	53	45.3	30.2	3.8	0.0	20.8

図表 6-9 日頃の雰囲気 (単一回答/活動の中心 [年齢別])

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	2,478	19.6	29.8	22.6	20.7	7.3
	20歳未満	25	28.0	44.0	16.0	8.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	32.4	47.1	14.7	5.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	35.3	36.6	15.7	9.8	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	19.5	32.7	27.2	16.9	3.7
	65歳以上、74歳以下	1,334	16.9	30.2	22.7	22.3	7.9
	75歳以上	318	20.4	18.9	23.0	26.1	11.6
	無回答	122	21.3	26.2	13.9	24.6	13.9
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	2,478	12.6	21.2	25.5	32.7	8.0
	20歳未満	25	24.0	28.0	12.0	32.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	17.6	17.6	41.2	23.5	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	32.0	31.4	16.3	17.6	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	13.6	27.8	27.8	26.6	4.1
	65歳以上、74歳以下	1,334	9.9	19.2	26.8	35.8	8.2
	75歳以上	318	10.7	16.0	23.0	35.8	14.5
	無回答	122	14.8	16.4	18.9	36.1	13.9
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	2,478	10.0	20.1	25.5	36.8	7.7
	20歳未満	25	12.0	24.0	32.0	28.0	4.0
	20歳以上、34歳以下	34	14.7	14.7	29.4	41.2	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	17.6	25.5	34.0	20.3	2.6
	50歳以上、64歳以下	492	8.1	22.6	29.3	36.6	3.5
	65歳以上、74歳以下	1,334	9.4	20.1	24.6	37.9	8.0
	75歳以上	318	11.3	16.7	20.1	38.1	13.8
	無回答	122	9.0	12.3	20.5	44.3	13.9
一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	【全体】	2,478	52.1	27.6	7.2	6.7	6.5
	20歳未満	25	60.0	24.0	4.0	12.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	47.1	35.3	11.8	5.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	47.7	37.3	6.5	5.2	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	51.8	31.3	10.2	3.0	3.7
	65歳以上、74歳以下	1,334	52.7	26.6	6.7	7.2	6.8
	75歳以上	318	51.6	23.0	5.7	9.1	10.7
	無回答	122	53.3	21.3	4.9	9.8	10.7
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	2,478	56.0	28.2	7.0	3.1	5.6
	20歳未満	25	40.0	28.0	24.0	8.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	41.2	47.1	8.8	2.9	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	43.1	40.5	8.5	4.6	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	57.5	30.1	7.9	1.2	3.3
	65歳以上、74歳以下	1,334	58.3	26.3	6.7	3.0	5.6
	75歳以上	318	52.8	28.0	5.3	4.7	9.1
	無回答	122	55.7	22.1	4.9	5.7	11.5
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	2,478	67.4	22.6	2.0	2.2	5.9
	20歳未満	25	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	55.9	38.2	5.9	0.0	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	57.5	31.4	5.9	2.0	3.3
	50歳以上、64歳以下	492	69.5	24.2	2.2	0.6	3.5
	65歳以上、74歳以下	1,334	68.6	22.4	1.5	1.9	5.5
	75歳以上	318	64.8	17.0	1.6	5.3	11.3
	無回答	122	64.8	17.2	2.5	4.1	11.5
活動に関する情報はみんなですら十分に共有されている	【全体】	2,478	59.1	31.4	3.6	1.1	4.7
	20歳未満	25	68.0	32.0	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	34	44.1	41.2	14.7	0.0	0.0
	35歳以上、49歳以下	153	47.1	41.2	6.5	3.3	2.0
	50歳以上、64歳以下	492	56.7	35.4	4.9	0.0	3.0
	65歳以上、74歳以下	1,334	61.4	30.4	2.8	1.0	4.3
	75歳以上	318	60.4	25.5	3.1	2.2	8.8
	無回答	122	58.2	27.0	2.5	1.6	10.7

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者不足と世代交代の遅れ

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(45.4%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(42.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(22.3%)、「活動に必要な資金が不足している」(20.5%)、「活動がマンネリ化している」(19.4%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「活動者の数が足りない」(45.5%)に続いて「世代交代が遅れている」(43.4%)と多く、「特定非営利活動法人」では、「活動者の数が足りない」(46.4%)に続いて、「資金不足」(41.7%)が多くなっている。

活動分野別にみると、「環境保全」と「まちづくり」で、「世代交代が遅れている」(56.7%、52.6%)が半数を超えている。

支出総額別にみると、概ね支出総額が大きくなるにつれ、資金不足や活動者同士の意思疎通が十分でないこと、組織運営・管理の知識やノウハウの不足を課題とする団体が多くなっている。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
活動者の数が足りない	45.4	39.7
世代交代が遅れている	42.6	38.4
活動者の能力向上が必要である	22.3	23.5
活動に必要な資金が不足している	20.5	24.1
活動がマンネリ化している	19.4	17.3
他の団体等との連携や協働が弱い	12.9	9.0
リーダーを支援する体制が弱い	12.1	12.0
社会的信用や社会での認知度が低い	8.4	9.4
活動場所の確保が難しい	7.3	8.4
地域社会との関わりが乏しい	7.3	9.4
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	5.8
活動者同士の意思疎通が十分でない	3.2	4.1
他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	1.4	0.9
その他	6.7	3.8
特に問題はない	13.9	14.8
無回答	3.1	4.0

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
任意団体	2,118	45.5	21.6	11.1	43.4	17.4	6.8	19.5	1.3
特定非営利活動法人	321	46.4	28.0	19.6	39.3	41.7	10.3	19.0	2.2
その他の法人	34	38.2	17.6	8.8	29.4	20.6	8.8	14.7	0.0
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
任意団体	2,118	2.6	4.0	7.1	11.7	6.5	7.0	14.8	3.0
特定非営利活動法人	321	7.5	17.4	18.1	20.6	12.5	4.0	7.2	2.5
その他の法人	34	0.0	5.9	2.9	14.7	8.8	8.8	17.6	8.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
福祉・保健・医療	1,288	45.7	24.1	11.2	43.6	17.8	6.7	21.4	1.0
社会教育	63	47.6	33.3	12.7	46.0	17.5	9.5	17.5	0.0
まちづくり	152	50.0	15.8	17.8	52.6	27.6	7.9	23.0	1.3
文化・スポーツ	204	39.2	26.5	10.8	31.4	23.5	12.7	13.2	2.0
環境保全	97	48.5	14.4	19.6	56.7	26.8	6.2	25.8	1.0
子ども	232	46.6	19.8	8.6	37.1	20.7	9.5	11.2	3.9
ボランティア支援	62	38.7	32.3	14.5	29.0	17.7	4.8	25.8	3.2
その他	261	45.2	19.5	14.9	46.0	29.1	5.4	17.2	1.1
無回答	119	45.4	10.9	10.9	35.3	15.1	4.2	16.8	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
福祉・保健・医療	1,288	3.1	5.5	8.2	11.9	6.8	6.7	14.5	2.5
社会教育	63	7.9	4.8	12.7	17.5	3.2	4.8	15.9	1.6
まちづくり	152	4.6	4.6	5.9	13.8	5.9	8.6	12.5	2.0
文化・スポーツ	204	2.5	4.4	8.3	14.2	10.3	4.4	16.7	3.4
環境保全	97	6.2	7.2	12.4	14.4	13.4	5.2	7.2	2.1
子ども	232	1.3	8.2	5.6	10.8	4.3	7.3	15.1	3.4
ボランティア支援	62	1.6	3.2	9.7	11.3	8.1	3.2	17.7	3.2
その他	261	4.2	8.4	12.6	18.0	9.6	9.6	10.3	3.4
無回答	119	1.7	2.5	4.2	10.9	6.7	5.0	11.8	10.1

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	2,478	45.4	22.3	12.1	42.6	20.5	7.3	19.4	1.4
10万円未満	1,239	45.4	19.7	10.8	39.5	15.0	5.9	19.5	0.9
10万円以上、100万円未満	882	43.4	24.6	12.7	48.1	22.7	8.5	20.6	1.4
100万円以上、500万円未満	128	48.1	22.7	18.8	50.0	39.8	10.9	18.8	4.7
500万円以上、1,000万円未満	36	60.2	25.0	13.9	33.3	50.0	8.3	11.1	5.6
1,000万円以上、2,000万円未満	24	25.0	33.3	8.3	33.3	50.0	0.0	20.8	0.0
2,000万円以上	79	41.7	43.0	24.1	40.5	35.4	11.4	20.3	2.5
無回答	90	43.0	13.3	5.6	28.9	15.6	6.7	8.9	1.1

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2,478	3.2	5.8	8.4	12.9	7.3	6.7	13.9	3.1
10万円未満	1,239	2.4	2.9	7.7	11.0	6.9	6.2	15.8	3.5
10万円以上、100万円未満	882	2.8	6.2	7.7	13.7	5.9	7.7	12.9	1.7
100万円以上、500万円未満	128	3.9	14.1	13.3	24.2	17.2	10.2	4.7	1.6
500万円以上、1,000万円未満	36	5.6	11.1	19.4	8.3	19.4	8.3	8.3	2.8
1,000万円以上、2,000万円未満	24	4.2	33.3	16.7	25.0	16.7	4.2	12.5	0.0
2,000万円以上	79	13.9	22.8	15.2	19.0	7.6	2.5	6.3	1.3
無回答	90	6.7	4.4	6.7	8.9	3.3	2.2	18.9	15.6

(2) 活動の方向性

現状維持は約7割、拡大・充実は約2割

今後の活動については、「現状を維持する」(68.0%)が最も多く、次いで「拡大、充実する」(22.2%)、「縮小する」(5.6%)で、「やめる」(1.6%)は僅かである。

法人格別にみると、「任意団体」は、「現状を維持する」(71.8%)が多く、「特定非営利活動法人」は、「拡大、充実する」(50.5%)が多くなっている。

地域別にみると、他と比べて「拡大・充実する」が多いのは、「神戸」(25.5%)、「阪神南」(26.5%)、「阪神北」(27.0%)の阪神間である。

発足年別にみると、全ての年代で「拡大・充実する」が「現状を維持する」を大きく下回っているが、「2010年以降」では、「拡大・充実する」が3割を超え、他と比較して多くなっている。

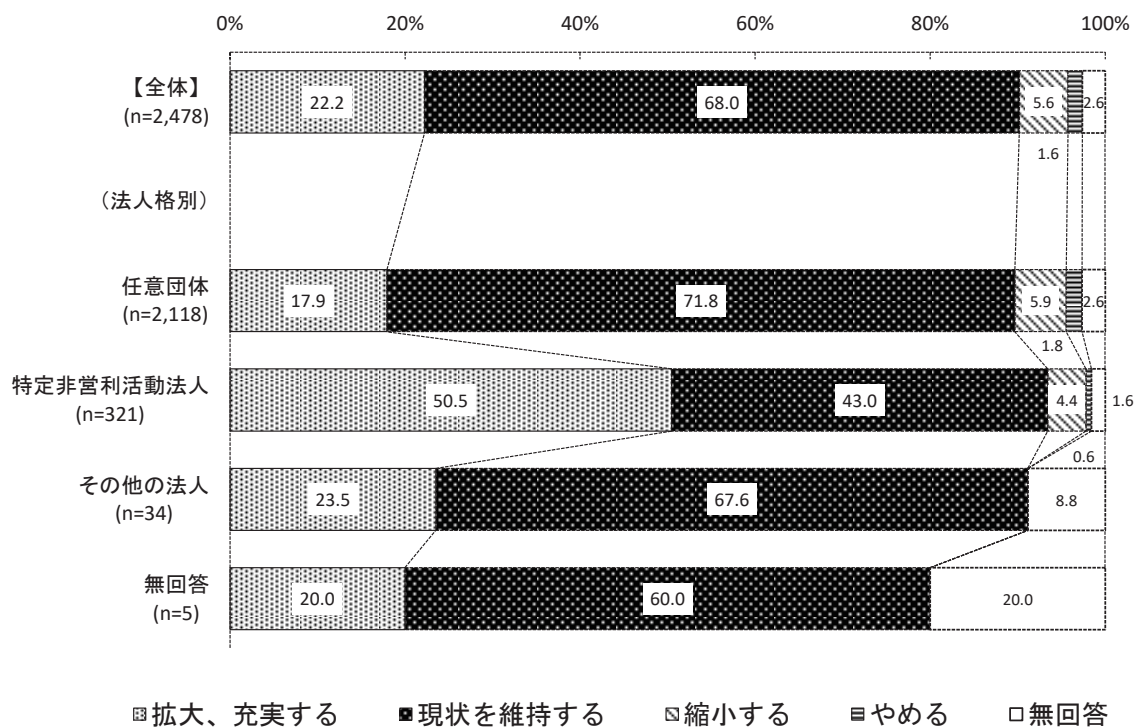
活動分野別にみると、全ての分野で「拡大・充実する」が「現状を維持する」を大きく下回っているが、他と比較して「社会教育」(27.0%)、「環境保全」(24.7%)で「拡大・充実する」が多くなっている。

支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大、充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「2,000万円以上」では約7割(69.6%)に達する。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10万円未満」では7割以上(74.7%)となっている。

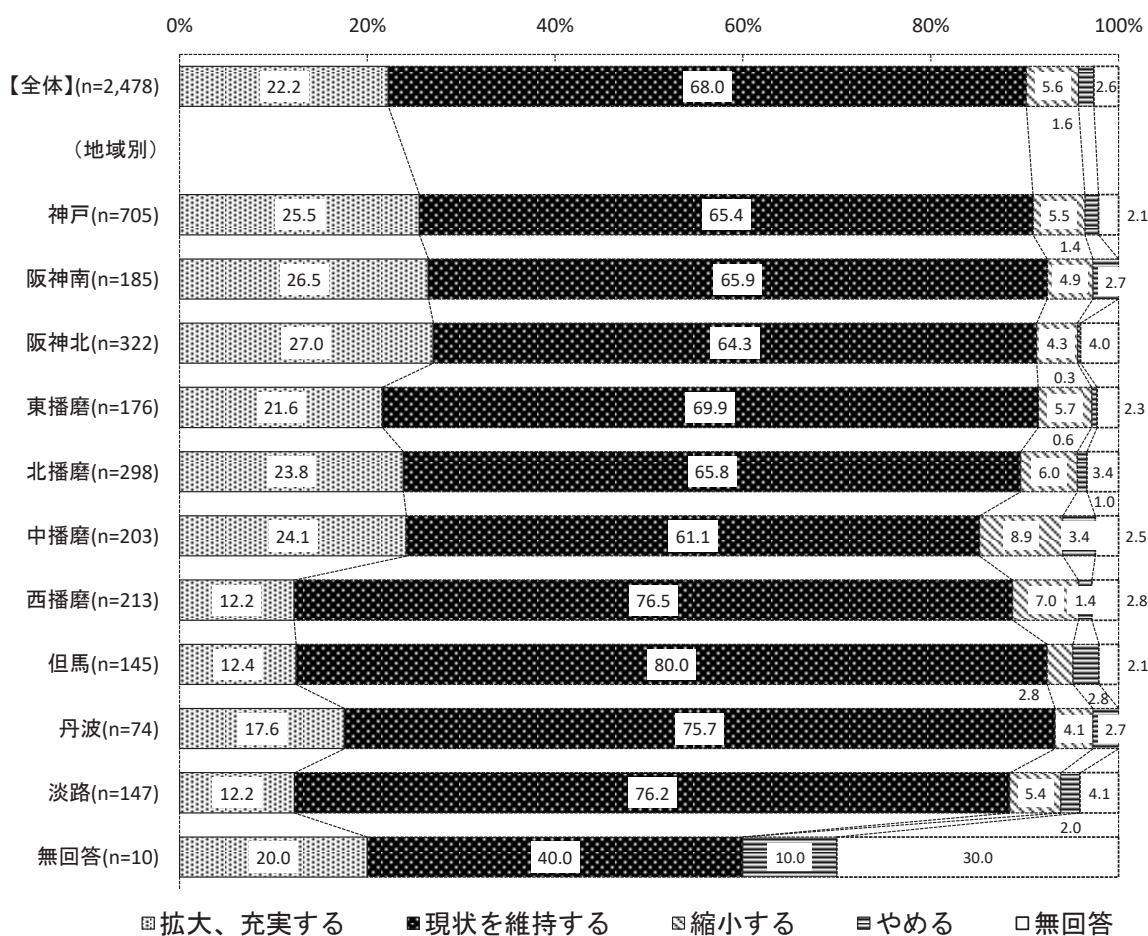
図表 7-5 活動の方向性 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,478	2,515
拡大、充実する	22.2	37.9
現状を維持する	68.0	56.5
縮小する	5.6	1.6
やめる	1.6	0.5
無回答	2.6	3.5

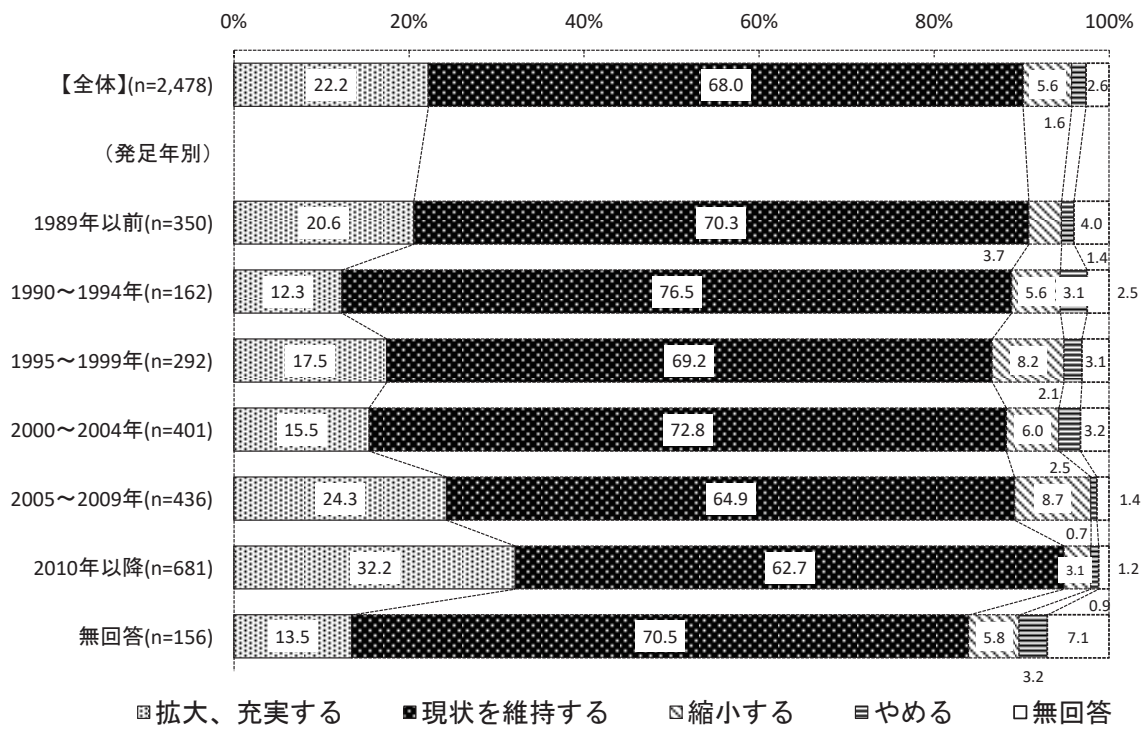
図表 7-6 活動の方向性（単一回答／法人格別）



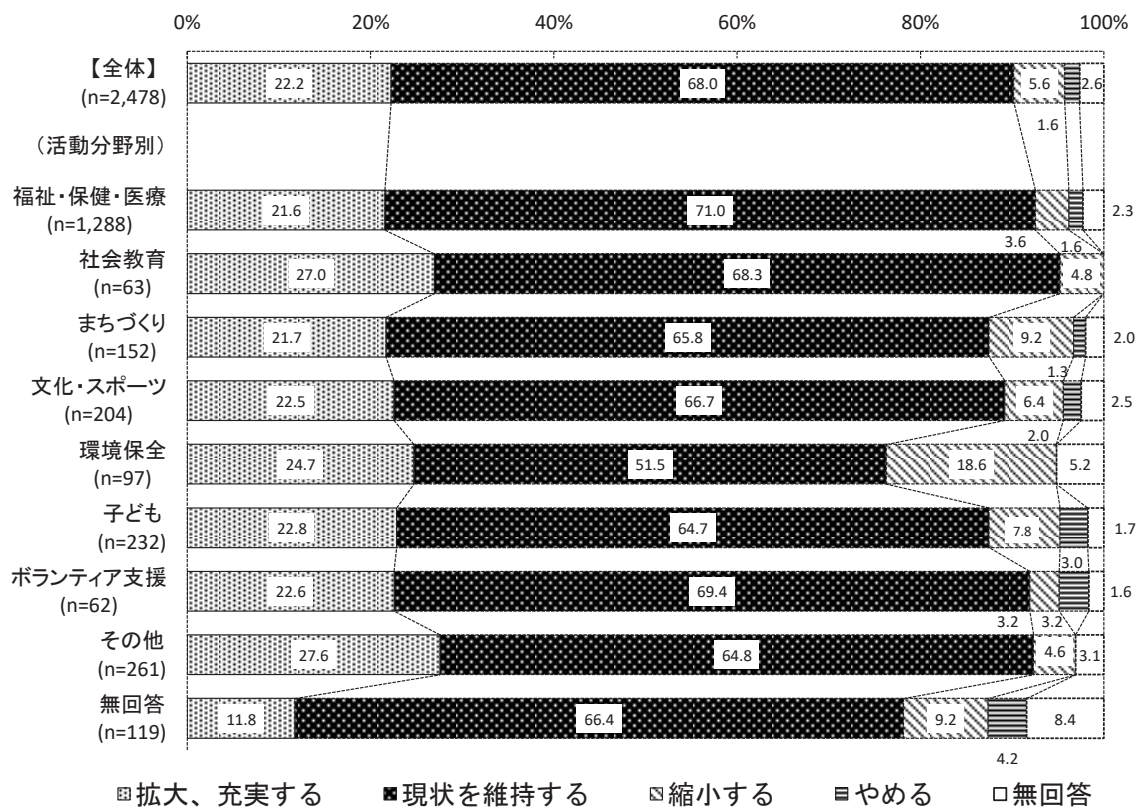
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



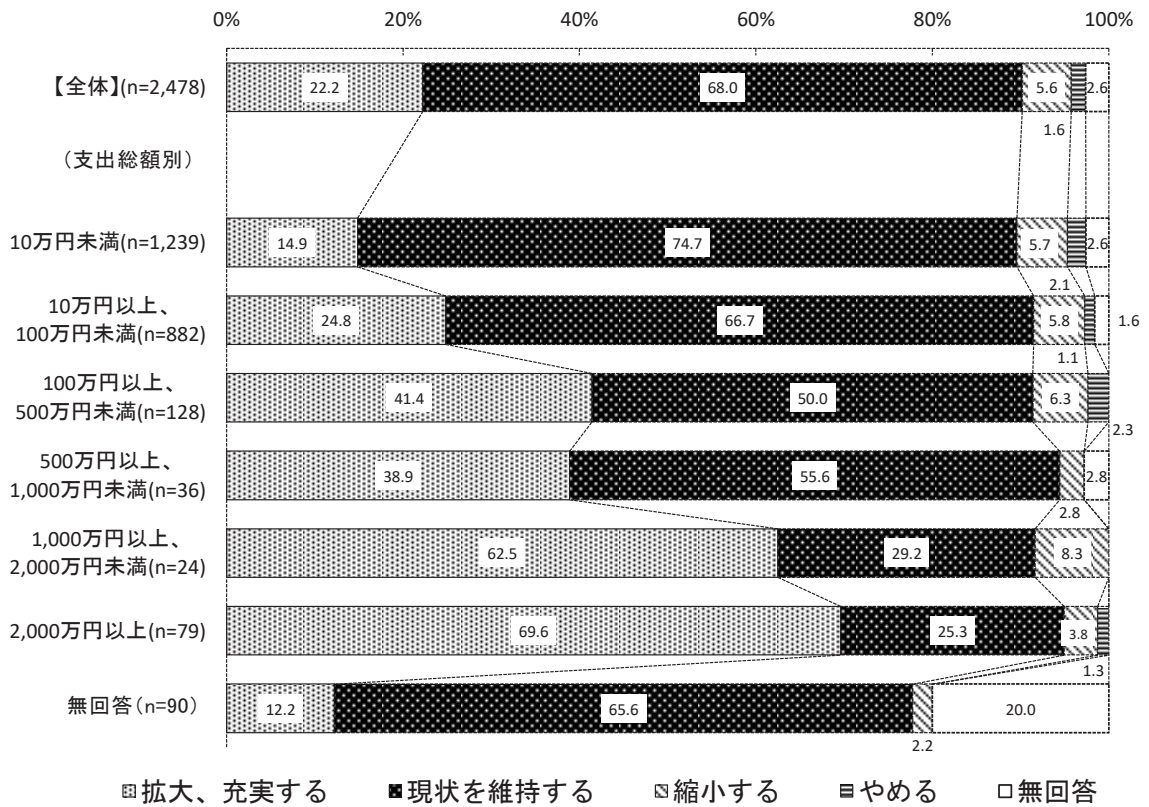
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-9 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(3) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が6割強

今後の活動を「拡大、充実する」と回答した 551 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が6割強（67.7%）と最も多く、次いで「新たな活動者の確保」（54.8%）、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」（45.0%）となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「新しい分野への進出」（30.9%）、「他の団体との連携・協働」（32.7%）で、大幅に「任意団体」の割合を上回っているが（それぞれ、17.5ポイント、8.2ポイントの差）、「新たな活動者の確保」では、「特定非営利活動法人」の方が、「任意団体」を6.3ポイント下回っている。

発足年別にみると、全ての年代で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も高くなっている。次いで、ほとんどの年代において「新たな活動者の確保」が多いが、「2010年以降」のみ「活動の回数を増やしたり、活動範囲を拡大」が多くなっている。

活動分野別にみると、全ての分野で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も高くなっている。また、「社会教育」と「環境保全」では、他の分野と比べると「他の団体との連携、協働」が多く、「環境保全」と「子ども」では「新たな活動者の確保」が多くなっている。

図表 7-11 拡大・充実の方法（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	551	954
活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	67.7	62.9
新たな活動者の確保	54.8	56.7
活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	45.0	35.6
他の団体等との連携、協働	27.2	20.3
新しい分野への進出	18.5	14.3
認定NPO制度の活用	4.0	(前回不問)
NPO法人格の取得	1.8	2.5
社団・財団法人格の取得	0.9	(前回不問)
その他	4.7	2.8
無回答	0.2	1.5

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
任意団体	380	43.4	67.4	13.4	24.5	2.6
特定非営利活動法人	162	49.4	68.5	30.9	32.7	0.0
その他の法人	8	37.5	62.5	12.5	50.0	0.0
無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
任意団体	380	0.3	0.3	56.3	4.7	0.3
特定非営利活動法人	162	13.0	2.5	50.0	4.9	0.0
その他の法人	8	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
1989年以前	72	34.7	70.8	9.7	22.2	1.4
1990～1994年	20	40.0	85.0	15.0	40.0	0.0
1995～1999年	51	37.3	72.5	7.8	27.5	2.0
2000～2004年	62	35.5	69.4	22.6	21.0	0.0
2005～2009年	106	40.6	59.4	19.8	22.6	0.0
2010年以降	219	57.1	68.0	23.7	33.3	3.7
無回答	21	28.6	61.9	4.8	9.5	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
1989年以前	72	0.0	0.0	61.1	8.3	0.0
1990～1994年	20	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
1995～1999年	51	2.0	0.0	51.0	7.8	0.0
2000～2004年	62	3.2	1.6	58.1	1.6	0.0
2005～2009年	106	4.7	0.9	53.8	6.6	0.0
2010年以降	219	5.5	1.4	53.0	3.2	0.5
無回答	21	9.5	0.0	52.4	4.8	0.0

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動回数 を増やしたり、活動範 囲を拡大	活動内容 の質を高 めたり、提 供方法を 改善	新しい分 野への進 出	他の団体 等との連 携、協働	NPO法人 格の取得
【全体】	551	45.0	67.7	18.5	27.2	1.8
福祉・保健・医療	278	46.0	69.4	20.1	26.3	1.4
社会教育	17	35.3	82.4	11.8	47.1	5.9
まちづくり	33	42.4	75.8	15.2	15.2	3.0
文化・スポーツ	46	47.8	63.0	13.0	26.1	0.0
環境保全	24	50.0	54.2	16.7	37.5	8.3
子ども	53	47.2	67.9	17.0	24.5	1.9
ボランティア支援	14	35.7	85.7	21.4	14.3	0.0
その他	72	45.8	62.5	22.2	33.3	1.4
無回答	14	21.4	42.9	7.1	28.6	0.0

	(n)	認定NPO 制度の活 用	社団・財団 法人格の 取得	新たな活 動者の確 保	その他	無回答
【全体】	551	4.0	0.9	54.8	4.7	0.2
福祉・保健・医療	278	3.6	1.8	50.4	4.7	0.0
社会教育	17	11.8	0.0	52.9	0.0	0.0
まちづくり	33	6.1	0.0	51.5	3.0	0.0
文化・スポーツ	46	6.5	0.0	47.8	2.2	0.0
環境保全	24	0.0	0.0	87.5	4.2	0.0
子ども	53	1.9	0.0	64.2	5.7	0.0
ボランティア支援	14	7.1	0.0	50.0	7.1	0.0
その他	72	4.2	0.0	61.1	6.9	0.0
無回答	14	0.0	0.0	57.1	7.1	7.1

(4) 縮小・やめる理由

縮小・やめる理由は「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した178団体に、その内容を聞いたところ、「後継者がいない・世代交代が難しい」が7割（70.2%）と最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」が6割弱（58.4%）となっている。

図表 7-15 縮小・やめる理由（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	178	
後継者がいない・世代交代が難しい	125	70.2
活動する人の数が少なくなっている	104	58.4
利用する人やニーズが少なくなっている	32	18.0
活動をする資金が乏しい	29	16.3
目的を達成した	19	10.7
事業のマンネリ化・モチベーションの低下	16	9.0
活動する場所の確保が難しい	12	6.7
人間関係の難しさ	7	3.9
その他	30	16.9
無回答	3	1.7

8. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

5割以上の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働している」団体は、5割以上（55.9%）となっている。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「特定非営利活動法人」（68.2%）、「任意団体」（53.9%）となっており、「特定非営利活動法人」の方が高くなっている。

地域別にみると、「東播磨」（66.5%）と「中播磨」（62.1%）では、6割以上が連携し、「西播磨」と「但馬」での連携は5割未満にとどまっている。

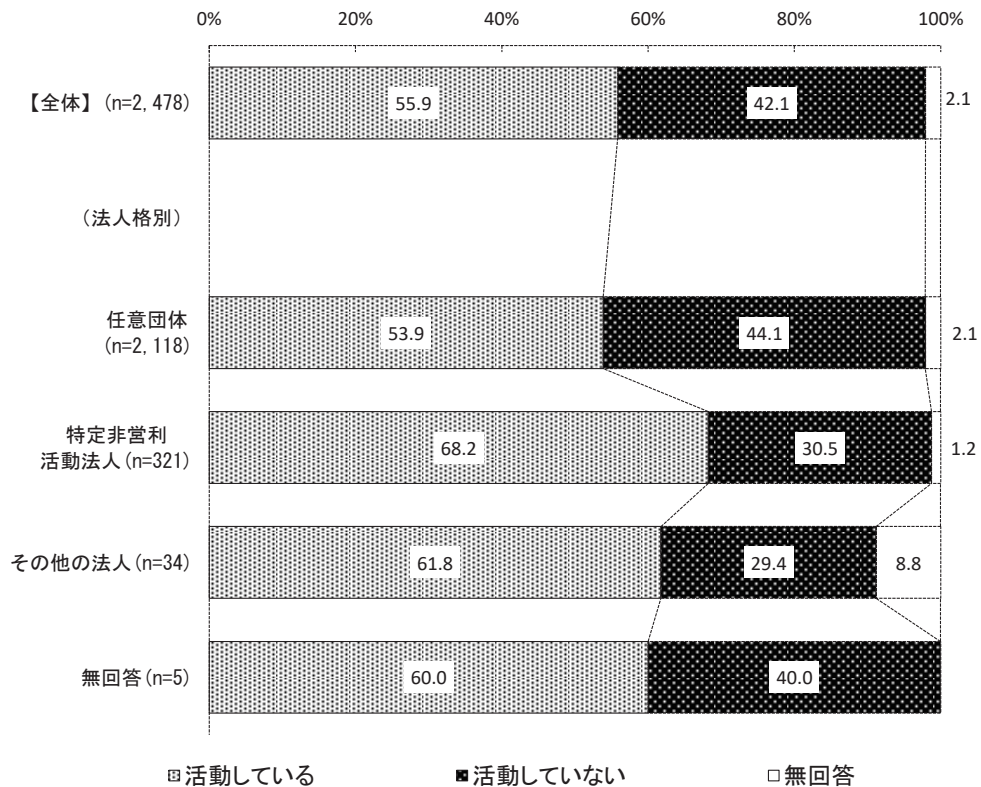
活動分野別にみると、「連携・協働している」は「子ども」（66.4%）が最も高く、「文化・スポーツ」（49.5%）が最も低くなっている。

支出総額別にみると、「10万円未満」（48.3%）は連携している割合が低いが、「10万円以上100万円未満」（60.9%）、「100万円以上500万円未満」（74.2%）、「500万円以上1,000万円未満」（86.1%）、「2,000万円以上」（86.1%）では連携している割合が高くなり、概ね支出規模が大きくなれば、連携・協働する割合が高くなっている。

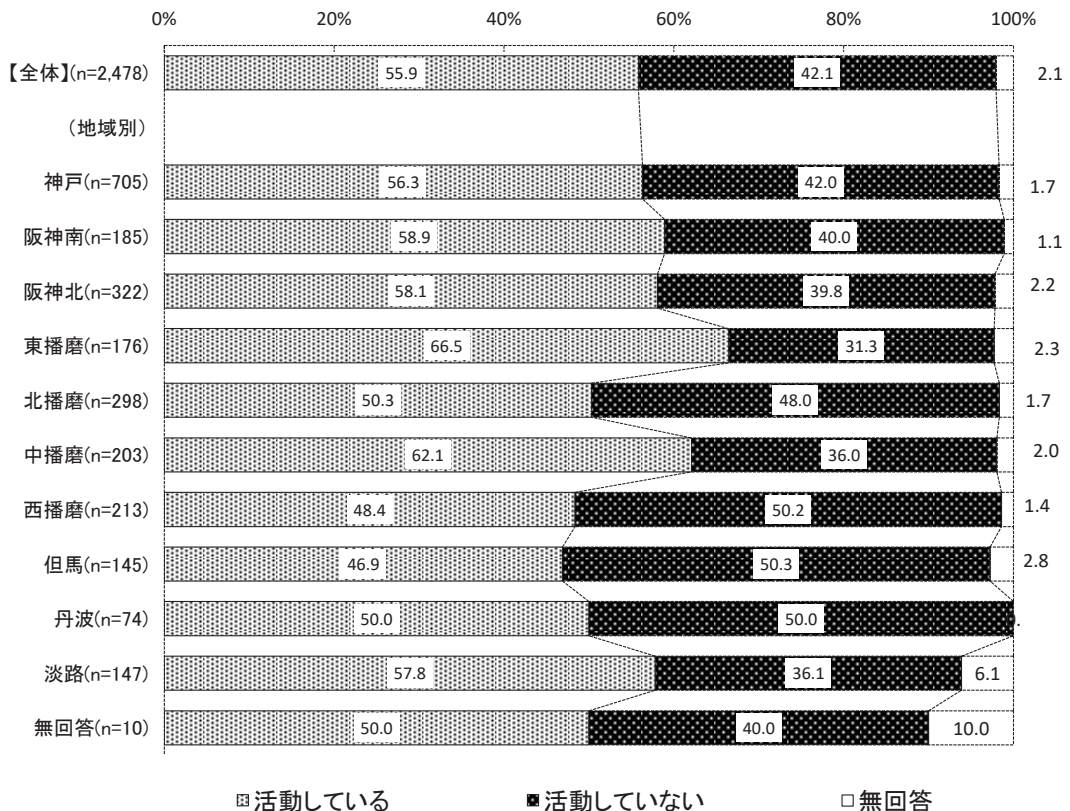
図表 8-1 他の団体等との連携・協働（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
活動している	1,384	55.9	1,590	63.2
活動していない	1,043	42.1	925	36.8
無回答	51	2.1	-	-

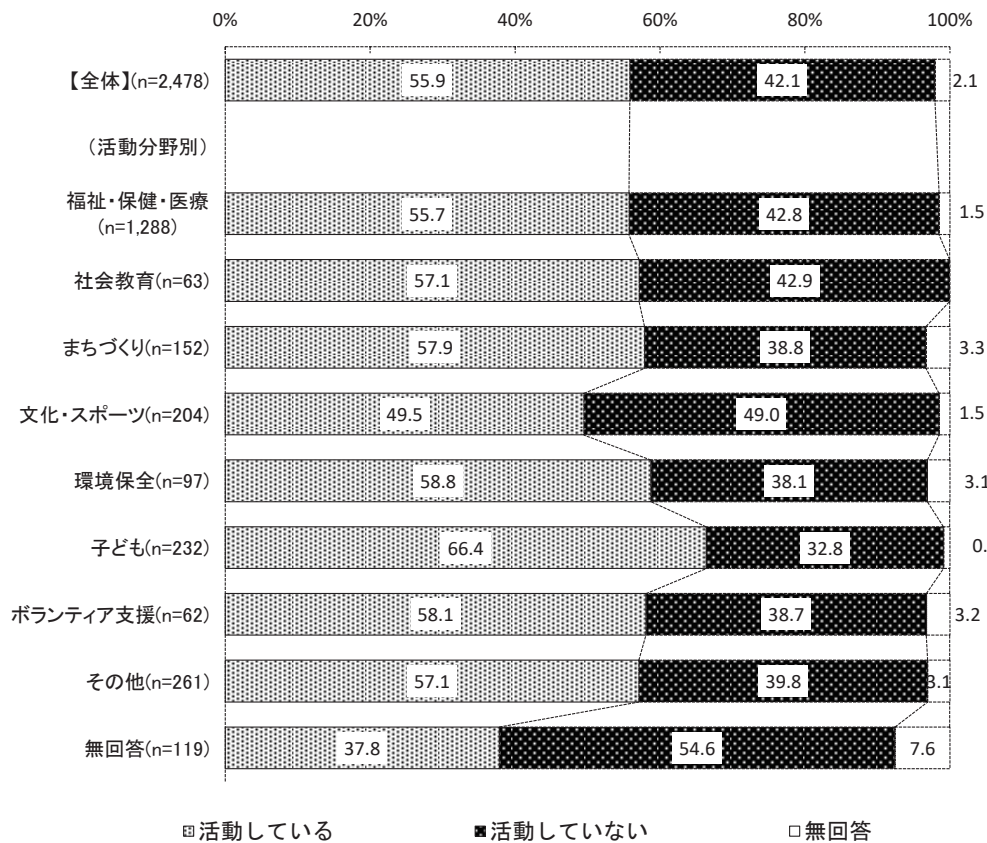
図表 8-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



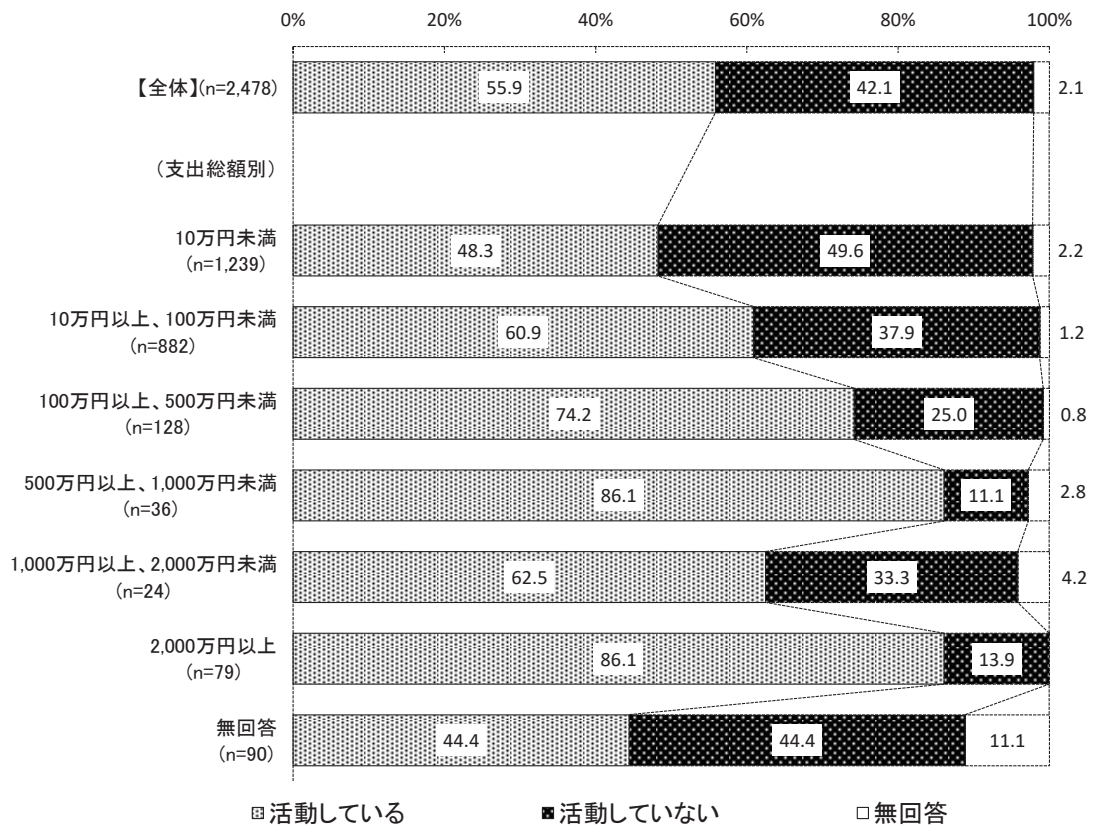
図表 8-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



図表 8-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 8-5 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2) 連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

他団体と連携・協働していると回答した 1,384 団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(65.8%) が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(49.1%) などと続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(53.9%) が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格のないボランティア活動団体」(57.9%)、「事業所等」では「福祉施設」(66.3%)、「学校等」では「小学校」(62.3%) が、それぞれ多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(23.3%) や「民生委員」(25.1%) との連携では、「特定非営利活動法人」を上回っているが、その他の連携先では、「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。特に、「NPO 法人」同士は 54.8% で 40.3 ポイント、「企業」は 29.2% で 26.7 ポイント、小売店、病院、福祉施設では 10 ポイント以上上回っている。また、学校との連携においても、中学、高校、大学では 10 ポイント以上上回っている。

地域別にみると、「中播磨」は、「自治会」(50.8%)、「婦人会」(14.3%)、「老人会」(35.7%)、「企業」(12.7%) との連携が他の地域より多い。また、「西播磨」では「福祉施設」(34.0%) や「小学校」(33.0%) が多く、「但馬」では「自治会」(50.0%) のほか、「民生委員」(38.2%) が他の地域より多い。「NPO 法人」と連携しているのは、「神戸」(29.5%)、「阪神南」(30.3%) と阪神間が多くなっている。

発足年別にみると、「2005～2009 年」と「2010 年以降」に発足した新しい団体では、「自治会」(44.0%、40.5%)、「まちづくり協議会」(28.4%、29.2%)、「NPO 法人」(26.3%、25.6%) との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「企業」(11.9%、7.4%) や「小売店・商店街・大型店舗」(7.0%、7.9%) との連携においても割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「社会教育」は、「法人格のないボランティア活動団体」(50.0%) との連携、「まちづくり」では、「自治会」(52.3%)、「老人会」(35.2%)、「まちづくり協議会」(31.8%) との連携、「環境保全」では、「自治会」(47.4%)、「企業」(21.1%)、「小学校」(36.8%) との連携、「子ども」では、「保育所・幼稚園」(41.6%)、「小学校」(48.7%) との連携、「ボランティア支援」では、「自治会」(27.8%)、「まちづくり協議会」(44.4%)、「NPO 法人」(27.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(52.8%)、「福祉施設」(44.4%)、「大学」(22.2%) との連携が多くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000 万円以上」の団体は、「自治会」(41.2%)、「まちづくり協議会」(41.2%)、「NPO 法人」(72.1%)、「一般法人」(33.8%)、「公益法人」(32.4%)、「企業」(42.6%)、「福祉施設」(52.9%) や「小・中・高等学校」との連携が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、多い順に 1 箇所 (17.0%)、2 箇所 (16.7%)、3 箇所 (13.8%)、4 箇所 (11.4%) となっている。

法人格別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「任意団体」が 1.3% であるのに対し、「特定非営利活動法人」は 6.4% となっている。

地域別にみると、連携・協働先が 10 以上の割合が高いのは、「阪神南」(4.6%) で、低いのは、「西播磨」と「淡路」(ともに 0.0%) となっている。

発足年別にみると、新しく発足した団体ほど、連携・協働先が概ね多くなっており、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「2010 年以降」(2.8%) となっている。

活動分野別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「文化・スポーツ」(4.0%)、「環境保全」(3.5%) となっている。

支出総額別にみると、支出総額が多くなるほど、連携・協働先が概ね多くなっており、「2,000万円以上」で、連携・協働先が10以上ある団体は8.8%となっている。

図表 8-6 連携・協働の相手先（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,384		1,590	
地域を基盤とする団体	911	65.8	1,063	66.9
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	679	49.1	721	45.3
事業所等	519	37.5	623	39.2
学校等	570	41.2	594	37.4
無回答	49	3.5	-	-

図表 8-7 連携・協働の相手先詳細（複数回答）

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	地域を基盤とするその他の団体
	911	53.9	11.9	32.4	11.9	6.8	39.2	36.3	24.7
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他地域を基盤としないボランティア団体			
	679	42.9	57.9	12.2	12.7	10.6			
事業所等	(n)	企業（工場を含む）	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等のうちその他の団体		
	519	18.3	15.2	19.1	66.3	15.4	8.3		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体	
	570	41.4	62.3	28.8	20.2	15.4	4.0	19.3	
無回答	(n)								
	49								

図表 8-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を 基盤とす るその他 の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
任意団体	1,141	35.3	6.9	23.3	7.3	4.1	24.7	25.1	16.7
特定非営利活動法人	219	35.6	11.9	11.9	9.6	5.9	31.1	19.2	14.6
その他の法人	21	47.6	14.3	9.5	19.0	9.5	28.6	14.3	9.5
無回答	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランタ リー活 動団体	一般法人	公益法人	その他 地域を 基盤とし ないボラ ンタリー 団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
任意団体	1,141	14.5	28.4	3.2	4.3	5.1
特定非営利活動法人	219	54.8	30.1	21.5	16.4	5.9
その他の法人	21	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8
無回答	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業 (工場 を含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所 等のうち その他の 団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
任意団体	1,141	2.5	2.7	5.4	22.8	4.9	2.6
特定非営利活動法人	219	29.2	20.1	16.4	35.2	9.6	5.9
その他の法人	21	14.3	19.0	4.8	28.6	14.3	0.0
無回答	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の 団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
任意団体	1,141	16.1	24.5	9.5	6.1	3.9	0.9	7.2	3.4
特定非営利活動法人	219	20.5	30.1	23.3	20.1	19.2	5.5	11.9	2.7
その他の法人	21	28.6	42.9	23.8	4.8	4.8	4.8	9.5	14.3
無回答	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

図表 8-9 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	地域を基盤とするその他の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
神戸	397	26.4	11.8	13.6	10.3	3.8	30.0	19.9	15.9
阪神南	109	26.6	5.5	14.7	9.2	3.7	11.9	10.1	22.9
阪神北	187	41.7	3.7	14.4	4.3	4.8	38.0	27.8	19.8
東播磨	117	47.0	4.3	29.1	5.1	6.8	38.5	28.2	15.4
北播磨	150	39.3	2.7	26.0	10.7	4.7	22.7	28.7	10.0
中播磨	126	50.8	14.3	35.7	6.3	7.9	12.7	25.4	15.9
西播磨	103	26.2	3.9	22.3	5.8	2.9	15.5	21.4	10.7
但馬	68	50.0	5.9	26.5	8.8	5.9	14.7	38.2	16.2
丹波	37	37.8	8.1	24.3	10.8	0.0	24.3	13.5	18.9
淡路	85	30.6	11.8	34.1	3.5	2.4	27.1	32.9	21.2
無回答	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他地域を基盤としないボランティア団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
神戸	397	29.5	27.7	7.1	8.3	6.3
阪神南	109	30.3	33.0	9.2	5.5	3.7
阪神北	187	21.4	27.3	4.8	9.6	6.4
東播磨	117	16.2	37.6	5.1	3.4	6.0
北播磨	150	16.7	26.0	4.0	3.3	5.3
中播磨	126	21.4	23.0	8.7	4.8	3.2
西播磨	103	13.6	30.1	3.9	4.9	5.8
但馬	68	7.4	23.5	4.4	5.9	1.5
丹波	37	5.4	35.1	10.8	5.4	5.4
淡路	85	8.2	28.2	2.4	3.5	3.5
無回答	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業（工場含む）	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等のうちその他の団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
神戸	397	6.5	7.1	9.8	24.9	9.6	3.0
阪神南	109	11.9	6.4	11.9	20.2	6.4	2.8
阪神北	187	9.1	5.9	4.3	26.2	7.5	3.7
東播磨	117	6.0	6.0	6.8	29.9	4.3	2.6
北播磨	150	3.3	6.0	5.3	22.0	4.0	2.0
中播磨	126	12.7	4.8	5.6	19.0	3.2	2.4
西播磨	103	5.8	3.9	6.8	34.0	3.9	2.9
但馬	68	4.4	2.9	4.4	26.5	0.0	2.9
丹波	37	5.4	8.1	8.1	27.0	2.7	10.8
淡路	85	0.0	2.4	3.5	21.2	1.2	3.5
無回答	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
神戸	397	15.1	23.9	8.8	5.8	9.6	3.5	9.1	3.5
阪神南	109	13.8	26.6	13.8	8.3	10.1	0.9	8.3	2.8
阪神北	187	16.0	26.2	11.8	6.4	3.7	1.6	6.4	4.3
東播磨	117	17.1	23.1	12.0	7.7	3.4	0.0	8.5	1.7
北播磨	150	17.3	24.0	14.7	14.0	5.3	0.0	4.7	3.3
中播磨	126	22.2	32.5	19.0	11.9	8.7	1.6	5.6	4.0
西播磨	103	23.3	33.0	15.5	12.6	1.0	1.0	5.8	2.9
但馬	68	20.6	25.0	8.8	5.9	0.0	0.0	8.8	2.9
丹波	37	13.5	29.7	5.4	10.8	5.4	2.7	13.5	2.7
淡路	85	15.3	18.8	9.4	4.7	5.9	0.0	14.1	4.7
無回答	5	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0

図表 8-10 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基 盤とする その他の 団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
1989 年以前	204	24.0	10.3	17.2	9.8	5.4	19.1	21.6	22.1
1990～1994 年	84	22.6	4.8	13.1	6.0	0.0	21.4	14.3	16.7
1995～1999 年	166	34.3	6.0	18.7	4.2	2.4	25.9	24.1	19.9
2000～2004 年	216	34.3	6.0	20.8	7.9	3.7	27.3	24.5	12.0
2005～2009 年	243	44.0	8.6	26.7	8.2	7.0	28.4	23.0	14.4
2010 年以降	390	40.5	8.2	22.6	7.9	4.4	29.2	26.2	16.9
無回答	81	33.3	8.6	24.7	9.9	6.2	18.5	29.6	7.4

	(n)	NPO法人	法人格の ないボラ ンタリー 活動団体	一般法人	公益法人	その他地 域を基盤 としない ボランタ ー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
1989 年以前	204	8.8	34.3	5.9	6.9	7.8
1990～1994 年	84	14.3	33.3	3.6	6.0	4.8
1995～1999 年	166	21.1	30.1	6.0	8.4	6.0
2000～2004 年	216	22.2	28.2	6.5	6.0	2.3
2005～2009 年	243	26.3	26.7	7.4	7.4	5.8
2010 年以降	390	25.6	27.4	5.4	5.1	4.4
無回答	81	17.3	14.8	6.2	2.5	7.4

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちそ の他の団 体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
1989 年以前	204	2.0	2.5	4.9	25.5	2.9	2.0
1990～1994 年	84	4.8	0.0	7.1	21.4	6.0	2.4
1995～1999 年	166	6.0	6.6	7.2	24.1	8.4	3.0
2000～2004 年	216	6.9	5.1	10.2	24.5	2.8	3.2
2005～2009 年	243	11.9	7.0	7.0	29.2	6.2	2.9
2010 年以降	390	7.4	7.9	7.4	23.8	7.4	3.8
無回答	81	4.9	4.9	3.7	21.0	6.2	3.7

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の団 体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
1989 年以前	204	16.2	26.5	13.7	7.8	2.5	0.0	8.8	5.4
1990～1994 年	84	11.9	26.2	7.1	7.1	2.4	0.0	9.5	2.4
1995～1999 年	166	16.3	22.9	9.0	7.8	5.4	1.2	9.0	1.8
2000～2004 年	216	20.4	30.6	12.0	9.3	8.8	3.7	7.4	1.9
2005～2009 年	243	20.6	29.2	16.0	11.1	9.1	2.9	7.4	2.9
2010 年以降	390	14.9	22.8	10.0	7.4	6.7	1.3	7.7	4.1
無回答	81	17.3	18.5	13.6	4.9	6.2	1.2	6.2	7.4

図表 8-11 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基 盤とする その他の 団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1	1,384	6.9
福祉・保健・医療	718	35.7	7.5	22.7	4.9	3.3	25.9	30.6	17.7
社会教育	36	22.2	5.6	8.3	2.8	2.8	13.9	11.1	0.0
まちづくり	88	52.3	5.7	35.2	10.2	8.0	31.8	29.5	21.6
文化・スポーツ	101	32.7	7.9	22.8	11.9	3.0	22.8	6.9	8.9
環境保全	57	47.4	7.0	15.8	14.0	8.8	24.6	5.3	15.8
子ども	154	20.1	8.4	10.4	13.0	3.9	26.6	17.5	14.3
ボランティア支援	36	27.8	5.6	5.6	2.8	2.8	44.4	11.1	16.7
その他	149	38.3	10.1	22.1	12.8	8.7	23.5	18.1	18.1
無回答	45	51.1	11.1	33.3	6.7	4.4	20.0	28.9	13.3

	(n)	NPO法人	法人格の ないボラ ンタリー 活動団体	一般法人	公益法人	その他地 域を基盤 としない ボランタ ー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
福祉・保健・医療	718	19.1	27.4	5.6	6.5	5.3
社会教育	36	22.2	50.0	0.0	5.6	2.8
まちづくり	88	21.6	25.0	2.3	3.4	5.7
文化・スポーツ	101	29.7	29.7	8.9	6.9	3.0
環境保全	57	26.3	36.8	10.5	7.0	8.8
子ども	154	20.1	29.9	3.9	5.8	4.5
ボランティア支援	36	27.8	52.8	13.9	5.6	5.6
その他	149	25.5	20.8	8.7	7.4	5.4
無回答	45	6.7	20.0	4.4	2.2	6.7

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちそ の他の団 体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
福祉・保健・医療	718	4.9	4.6	7.8	27.0	5.7	3.5
社会教育	36	8.3	5.6	5.6	16.7	0.0	5.6
まちづくり	88	9.1	11.4	2.3	20.5	10.2	1.1
文化・スポーツ	101	5.0	4.0	11.9	38.6	3.0	1.0
環境保全	57	21.1	5.3	3.5	12.3	1.8	7.0
子ども	154	4.5	7.8	3.2	20.8	8.4	3.2
ボランティア支援	36	22.2	13.9	13.9	44.4	13.9	5.6
その他	149	11.4	6.0	7.4	12.8	3.4	1.3
無回答	45	0.0	2.2	8.9	28.9	6.7	2.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等 のうちそ の他の団 体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
福祉・保健・医療	718	11.7	18.2	8.9	6.7	3.9	1.3	5.6	4.5
社会教育	36	19.4	27.8	13.9	11.1	2.8	2.8	13.9	5.6
まちづくり	88	19.3	31.8	14.8	13.6	6.8	0.0	6.8	1.1
文化・スポーツ	101	28.7	25.7	13.9	7.9	6.9	0.0	8.9	2.0
環境保全	57	10.5	36.8	17.5	10.5	10.5	8.8	5.3	1.8
子ども	154	41.6	48.7	12.3	8.4	5.2	1.9	22.7	2.6
ボランティア支援	36	8.3	22.2	16.7	16.7	22.2	0.0	5.6	0.0
その他	149	12.1	28.2	18.8	11.4	16.1	3.4	6.0	4.7
無回答	45	17.8	31.1	11.1	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0

図表 8-12 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1,384	35.5	7.8	21.3	7.8	4.5	25.8	23.9	16.3
10万円未満	598	31.1	7.4	22.6	5.7	4.0	22.9	24.1	14.2
10万円以上、 100万円未満	537	39.7	6.7	23.3	8.4	4.5	25.9	23.8	18.2
100万円以上、 500万円未満	95	38.9	13.7	12.6	15.8	6.3	28.4	23.2	20.0
500万円以上、 1,000万円未満	31	29.0	12.9	12.9	6.5	6.5	41.9	25.8	25.8
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0	26.7	20.0	6.7
2,000万円以上	68	41.2	10.3	14.7	8.8	7.4	41.2	22.1	13.2
無回答	40	32.5	7.5	20.0	12.5	2.5	22.5	27.5	12.5

	(n)	NPO法人	法人格のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他地域 を基盤とし ないボラン タリー団体
【全体】	1,384	21.0	28.4	6.0	6.2	5.2
10万円未満	598	11.4	28.3	3.2	2.3	3.7
10万円以上、 100万円未満	537	17.9	27.7	4.3	6.3	7.1
100万円以上、 500万円未満	95	47.4	40.0	11.6	6.3	5.3
500万円以上、 1,000万円未満	31	51.6	22.6	9.7	16.1	6.5
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	46.7	26.7	13.3	13.3	6.7
2,000万円以上	68	72.1	30.9	33.8	32.4	4.4
無回答	40	25.0	12.5	5.0	7.5	2.5

	(n)	企業 (工場含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1,384	6.9	5.7	7.2	24.9	5.8	3.1
10万円未満	598	2.0	2.2	5.5	24.1	3.7	3.2
10万円以上、 100万円未満	537	4.5	4.5	5.2	22.3	5.6	2.0
100万円以上、 500万円未満	95	20.0	13.7	9.5	20.0	11.6	4.2
500万円以上、 1,000万円未満	31	16.1	22.6	22.6	32.3	16.1	16.1
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	20.0	20.0	26.7	40.0	6.7	6.7
2,000万円以上	68	42.6	23.5	25.0	52.9	13.2	4.4
無回答	40	7.5	7.5	2.5	22.5	5.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	学校等の中 のその他の 団体	無回答
【全体】	1,384	17.1	25.7	11.8	8.3	6.4	1.7	7.9	3.5
10万円未満	598	17.1	24.1	7.7	3.8	1.8	0.2	8.4	3.7
10万円以上、 100万円未満	537	16.0	25.3	12.1	8.6	6.1	1.3	6.9	3.0
100万円以上、 500万円未満	95	16.8	30.5	16.8	10.5	12.6	5.3	7.4	2.1
500万円以上、 1,000万円未満	31	25.8	12.9	19.4	16.1	19.4	9.7	16.1	6.5
1,000万円以上、 2,000万円未満	15	6.7	26.7	26.7	33.3	33.3	6.7	13.3	6.7
2,000万円以上	68	17.6	42.6	33.8	32.4	26.5	8.8	8.8	4.4
無回答	40	27.5	22.5	10.0	10.0	7.5	0.0	7.5	7.5

図表 8-13 連携・協働先の数（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,384		1,590	
1	235	17.0	196	12.3
2	231	16.7	194	12.2
3	191	13.8	168	10.6
4	158	11.4	112	7.0
5	107	7.7	96	6.0
6	93	6.7	56	3.5
7	55	4.0	34	2.1
8	45	3.3	33	2.1
9	26	1.9	24	1.5
10以上	29	2.1	206	13.0
無回答	214	15.5	471	29.6

図表 8-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
任意団体	1,141	19.1	17.9	14.8	11.4	7.9	6.7	3.8	2.7	1.6	1.3	12.8
特定非営利活動法人	219	6.4	11.0	9.1	11.4	7.3	6.8	4.1	5.9	3.2	6.4	28.3
その他の法人	21	14.3	9.5	9.5	9.5	4.8	4.8	14.3	4.8	4.8	0.0	23.8
無回答	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3

図表 8-15 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
神戸	397	19.4	14.4	15.1	7.3	7.3	6.5	3.3	4.0	2.5	3.8	16.4
阪神南	109	19.3	16.5	12.8	10.1	9.2	4.6	2.8	2.8	2.8	4.6	14.7
阪神北	187	11.2	17.6	10.7	15.5	8.0	7.5	3.2	2.1	1.6	0.5	21.9
東播磨	117	21.4	11.1	9.4	12.8	8.5	6.0	6.8	5.1	0.9	0.9	17.1
北播磨	150	22.7	20.0	14.7	10.0	6.0	6.7	3.3	2.0	1.3	1.3	12.0
中播磨	126	13.5	15.9	11.9	15.9	6.3	8.7	5.6	3.2	2.4	2.4	14.3
西播磨	103	15.5	21.4	18.4	7.8	6.8	4.9	5.8	2.9	1.9	0.0	14.6
但馬	68	8.8	23.5	16.2	20.6	5.9	5.9	4.4	2.9	1.5	1.5	8.8
丹波	37	16.2	10.8	16.2	13.5	10.8	5.4	8.1	5.4	2.7	2.7	8.1
淡路	85	14.1	20.0	15.3	12.9	12.9	9.4	1.2	2.4	0.0	0.0	11.8
無回答	5	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

図表 8-16 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
1989 年以前	204	18.6	18.6	14.2	8.3	7.4	8.3	4.9	3.9	1.0	2.5	12.3
1990～1994 年	84	19.0	23.8	15.5	11.9	9.5	6.0	3.6	0.0	0.0	0.0	10.7
1995～1999 年	166	20.5	14.5	13.3	11.4	9.6	6.6	1.8	2.4	2.4	0.6	16.9
2000～2004 年	216	20.4	15.7	10.6	12.0	9.3	5.6	5.6	2.3	2.8	2.3	13.4
2005～2009 年	243	10.3	13.6	15.2	12.3	6.6	10.3	5.3	3.7	2.5	2.5	17.7
2010 年以降	390	15.4	17.7	13.8	11.5	6.4	4.9	3.3	4.4	2.1	2.8	17.7
無回答	81	22.2	16.0	16.0	13.6	8.6	4.9	1.2	2.5	0.0	1.2	13.6

図表 8-17 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
福祉・保健・医療	718	19.1	17.7	14.8	10.4	6.8	6.3	4.3	2.5	1.0	1.7	15.5
社会教育	36	13.9	22.2	11.1	22.2	8.3	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0	11.1
まちづくり	88	11.4	19.3	11.4	11.4	9.1	5.7	3.4	4.5	2.3	0.0	21.6
文化・スポーツ	101	12.9	13.9	15.8	13.9	8.9	4.0	4.0	5.0	1.0	4.0	16.8
環境保全	57	10.5	19.3	7.0	12.3	14.0	7.0	3.5	3.5	3.5	3.5	15.8
子ども	154	14.3	11.0	11.7	11.7	11.7	10.4	1.3	4.5	3.9	2.6	16.9
ボランティア支援	36	13.9	19.4	13.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	0.0	0.0	25.0
その他	149	17.4	14.8	12.1	12.8	4.7	10.1	4.7	4.0	4.7	3.4	11.4
無回答	45	24.4	17.8	22.2	11.1	6.7	4.4	2.2	2.2	0.0	4.4	4.4

図表 8-18 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 以上	無回答
【全体】	1,384	17.0	16.7	13.8	11.4	7.7	6.7	4.0	3.3	1.9	2.1	15.5
10 万円未満	598	20.7	20.9	15.7	11.7	6.2	5.9	3.8	2.8	1.3	1.5	9.4
10 万円以上、 100 万円未満	537	16.9	15.6	14.2	12.1	9.7	7.6	3.4	2.6	1.7	1.3	14.9
100 万円以上、 500 万円未満	95	7.4	12.6	9.5	10.5	9.5	7.4	5.3	3.2	3.2	3.2	28.4
500 万円以上、 1,000 万円未満	31	0.0	3.2	3.2	9.7	6.5	6.5	3.2	6.5	12.9	12.9	35.5
1,000 万円以上、 2,000 万円未満	15	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	26.7
2,000 万円 以上	68	1.5	2.9	5.9	5.9	5.9	7.4	4.4	10.3	1.5	8.8	45.6
無回答	40	27.5	12.5	15.0	12.5	2.5	2.5	10.0	5.0	0.0	0.0	12.5

(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(57.6%) が最も多く、次いで、「情報交換や交流会を開催」(44.8%) 「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(23.8%)、「連絡会、協議会を設置」(18.6%) などと続いている。

図表 8-19 連携・協働の内容 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	911	
イベントや行事等の共催	525	57.6
情報交換や交流会を開催	408	44.8
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	217	23.8
連絡会、協議会を設置	169	18.6
サービスを補完	88	9.7
情報誌や機関紙を発行	79	8.7
事務室の共同使用	48	5.3
その他	82	9.0
無回答	39	4.3

(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が半数以上

地域を基盤とする団体と協働している 911 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(51.2%) が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(36.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(31.9%) と続いている。

図表 8-20 連携・協働の効果（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	911	
行事や事業の内容が充実した	466	51.2
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	336	36.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	291	31.9
事業実施の負担が減った	128	14.1
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	124	13.6
その他	55	6.0
特に効果はなかった	42	4.6
無回答	56	6.1

(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 679 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(54.2%)、「情報交換や交流会を開催」(53.8%)が半数以上と多く、次いで「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(25.9%)、「連絡会、協議会を設置」(21.6%)などと続いている。

図表 8-21 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	679	721
イベントや行事等の共催	54.2	54.6
情報交換や交流会を開催	53.8	57.6
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	25.9	32.2
連絡会、協議会を設置	21.6	25.7
サービスを補完	14.9	14.0
情報誌や機関紙を発行	9.3	8.2
事務室の共同使用	6.6	6.8
その他	7.4	4.2
無回答	4.6	5.8

(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実と交流の広がりが約5割

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している679団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(51.5%)が半数以上と多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(48.3%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.7%)と続いている。

図表 8-22 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	679	721
行事や事業の内容が充実した	51.5	57.4
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	48.3	54.2
ボランティア活動の社会的認知が高まった	27.7	30.8
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	17.5	22.7
事業実施の負担が減った	14.1	18.7
その他	5.2	2.9
特に効果はなかった	2.7	2.2
無回答	6.3	7.0

(7) 事業所等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等事業の共催」(42.6%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(34.3%) 「活動場所の提供」(24.3%) などと続いている。

図表 8-23 連携・協働の内容 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	519	623
イベントや行事等事業の共催	42.6	45.3
情報交換や交流会を開催	34.3	36.4
活動場所の提供	24.3	29.5
寄附・助成金・物品の受領	14.8	14.4
講師・専門家等の派遣	14.1	16.2
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	13.7	20.2
商品開発・販売等の助言、協力	7.5	6.6
その他	11.0	4.0
無回答	10.0	12.4

(8) 事業所等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が半数近く

事業所等と連携・協働していると回答した 519 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(48.0%)が多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(32.0%)、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(28.9%)となっている。

図表 8-24 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	519	623
行事や事業の内容が充実した	48.0	42.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	32.0	35.8
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	28.9	53.3
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	11.6	18.1
事業実施の負担が減った	11.4	9.3
その他	6.6	2.6
特に効果はなかった	2.7	1.3
無回答	11.9	15.9

(9) 連携、協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」が約4割(39.7%)、次いで「学校等」(10.2%)、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」(5.9%)となっているが、「特に必要と思わない」(23.7%)も多い。

法人格別にみると、いずれも「地域を基盤とする団体」との連携強化を最も望んでいるが、「任意団体」の3割弱(25.9%)は、連携について特に必要と思っておらず、「特定非営利活動法人」では「特に必要と思わない」は1割(10.3%)にすぎない。

地域別にみると、「東播磨」、「但馬」、「淡路」では、「地域を基盤とする団体」の比率が高くなっている。

活動分野別にみると、「地域を基盤とする団体」との連携を最も強化したいと思っている分野は、「まちづくり」(52.0%)で最も高かった。また、他に比べると、「学校等」との連携については、「社会教育」(15.9%)、「環境保全」(16.5%)、「子ども」(29.3%)で高い比率であった。

支出総額別にみると、概ね「地域を基盤とする団体」との連携強化を望んでいるほか、支出総額が増えるにつれ「事業所等」との連携を希望する割合が高くなる傾向にある。

図表 8-25 連携・協働を最も強化したい団体 (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	985	39.7	685	27.2
学校等	253	10.2	271	10.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体 やNPO法人	147	5.9	366	14.6
企業や商店等の事業所等	99	4.0	105	4.2
その他	74	3.0	98	3.9
特に必要と思わない	587	23.7	673	26.8
無回答	333	13.4	317	12.6

図表 8-26 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
任意団体	2,118	40.3	9.8	5.8	2.3	2.9	25.9	13.0
特定非営利活動法人	321	36.1	12.8	7.2	15.0	3.7	10.3	15.0
その他の法人	34	41.2	11.8	5.9	5.9	0.0	11.8	23.5
無回答	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0

図表 8-27 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
神戸	705	32.5	12.6	6.8	4.3	4.3	27.2	12.3
阪神南	185	43.8	14.6	5.9	3.2	3.2	18.4	10.8
阪神北	322	42.2	6.5	5.6	5.9	2.8	21.7	15.2
東播磨	176	46.6	9.7	5.1	4.5	2.8	18.8	12.5
北播磨	298	41.6	9.1	6.0	5.4	3.0	22.1	12.8
中播磨	203	44.8	14.3	3.4	3.0	0.0	21.2	13.3
西播磨	213	32.9	8.5	7.5	2.8	1.9	31.5	15.0
但馬	145	46.9	8.3	4.8	2.8	1.4	21.4	14.5
丹波	74	40.5	6.8	5.4	2.7	1.4	24.3	18.9
淡路	147	47.6	5.4	6.1	1.4	4.8	21.8	12.9
無回答	10	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0

図表 8-28 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
福祉・保健・医療	1,288	43.1	5.7	6.8	4.6	2.3	24.4	13.2
社会教育	63	34.9	15.9	7.9	3.2	7.9	15.9	14.3
まちづくり	152	52.0	9.9	5.3	4.6	1.3	17.8	9.2
文化・スポーツ	204	34.3	12.7	6.4	2.9	2.9	27.5	13.2
環境保全	97	36.1	16.5	7.2	4.1	1.0	24.7	10.3
子ども	232	35.3	29.3	2.2	0.9	3.0	19.4	9.9
ボランティア支援	62	32.3	14.5	8.1	8.1	3.2	25.8	8.1
その他	261	32.6	10.7	5.4	5.0	7.7	23.8	14.9
無回答	119	31.1	5.9	2.5	0.8	1.7	27.7	30.3

図表 8-29 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	地域を基盤とする団体	学校等	地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2,478	39.7	10.2	5.9	4.0	3.0	23.7	13.4
10万円未満	1,239	37.5	10.2	5.4	2.5	2.1	28.4	13.9
10万円以上、100万円未満	882	45.1	9.8	5.9	2.8	3.3	22.3	10.8
100万円以上、500万円未満	128	39.1	12.5	7.8	8.6	5.5	11.7	14.8
500万円以上、1,000万円未満	36	41.7	5.6	8.3	19.4	8.3	5.6	11.1
1,000万円以上、2,000万円未満	24	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	16.7
2,000万円以上	79	29.1	12.7	10.1	20.3	6.3	5.1	16.5
無回答	90	31.1	10.0	5.6	3.3	4.4	16.7	28.9

(10) 連携・協働するために一番必要なこと

「他の組織と出会う機会があること」が連携・協働に一番必要

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」が(38.3%)と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(32.9%)、と続いている。

法人格別では、「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」について、「任意団体」では2割以下(18.0%)であったのに対し、「特定非営利活動法人」では3割(29.3%)にのぼる。

地域別にみると、「淡路」では、「他の組織の情報が入手できること」(38.8%)が最も多く、「阪神南」では「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」(25.9%)が比較的多くなっている。

活動分野別では、「社会教育」「文化・スポーツ」「ボランティア支援」で「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」(それぞれ27.0%、24.0%、24.2%)が多くなっている。その他、「社会教育」「まちづくり」「環境保全」「子ども」では、「内部での合意形成や体制が整っていること」(それぞれ23.8%、20.4%、24.7%、22.4%)が2割を超えて多くなっている。

図表 8-30 連携・協働するために一番必要なこと (複数回答)

	回答数	構成比 (%)
(n)	2,478	
他の組織と出会う機会があること	950	38.3
他の組織の情報が入手できること	816	32.9
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	480	19.4
活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	408	16.5
内部での合意形成や体制が整っていること	396	16.0
その他	81	3.3
無回答	576	23.2

図表 8-31 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／法人格別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
任意団体	2,118	37.2	32.9	18.0	15.8	15.6	3.2	24.6
特定非営利活動法人	321	44.9	33.0	29.3	20.6	19.0	3.7	12.8
その他の法人	34	47.1	29.4	14.7	20.6	14.7	2.9	32.4
無回答	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

図表 8-32 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／地域別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
神戸	705	35.7	30.9	21.1	15.7	17.2	3.4	24.7
阪神南	185	42.7	35.1	25.9	20.0	18.9	1.6	20.5
阪神北	322	36.6	31.1	21.7	18.3	16.8	4.3	21.1
東播磨	176	39.2	36.9	22.2	17.6	13.6	2.8	22.7
北播磨	298	42.3	30.5	16.1	15.8	15.4	5.4	21.5
中播磨	203	41.9	37.9	14.3	18.7	16.3	1.0	22.2
西播磨	213	37.6	29.6	19.2	18.3	11.7	5.2	25.8
但馬	145	36.6	33.8	12.4	12.4	14.5	2.8	24.8
丹波	74	43.2	37.8	12.2	13.5	13.5	2.7	27.0
淡路	147	36.1	38.8	18.4	12.2	17.7	0.0	21.8
無回答	10	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0

図表 8-33 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／活動分野別）

	(n)	他の組織と出会う機会があること	他の組織の情報が入手できること	活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	内部での合意形成や体制が整っていること	その他	無回答
【全体】	2,478	38.3	32.9	19.4	16.5	16.0	3.3	23.2
福祉・保健・医療	1,288	39.7	35.3	18.3	16.3	14.6	2.3	24.1
社会教育	63	42.9	38.1	27.0	22.2	23.8	3.2	11.1
まちづくり	152	38.8	36.2	17.1	19.7	20.4	4.6	14.5
文化・スポーツ	204	41.7	28.4	24.0	15.2	13.2	3.4	25.0
環境保全	97	30.9	33.0	21.6	14.4	24.7	5.2	17.5
子ども	232	37.1	25.4	23.7	20.7	22.4	2.6	20.3
ボランティア支援	62	40.3	29.0	24.2	22.6	8.1	3.2	21.0
その他	261	39.1	33.0	19.2	13.8	14.6	6.5	21.5
無回答	119	21.0	24.4	9.2	9.2	13.4	4.2	44.5

(11) 行政・社会福祉協議会とのつながり

約5割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約5割(48.8%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(37.0%)、「ほとんどつながりはない」(10.7%)となっている。

法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では、「任意団体」(49.2%)がやや多く、「ほとんどつながりはない」は、「特定非営利活動法人」(21.5%)が多くなっている。

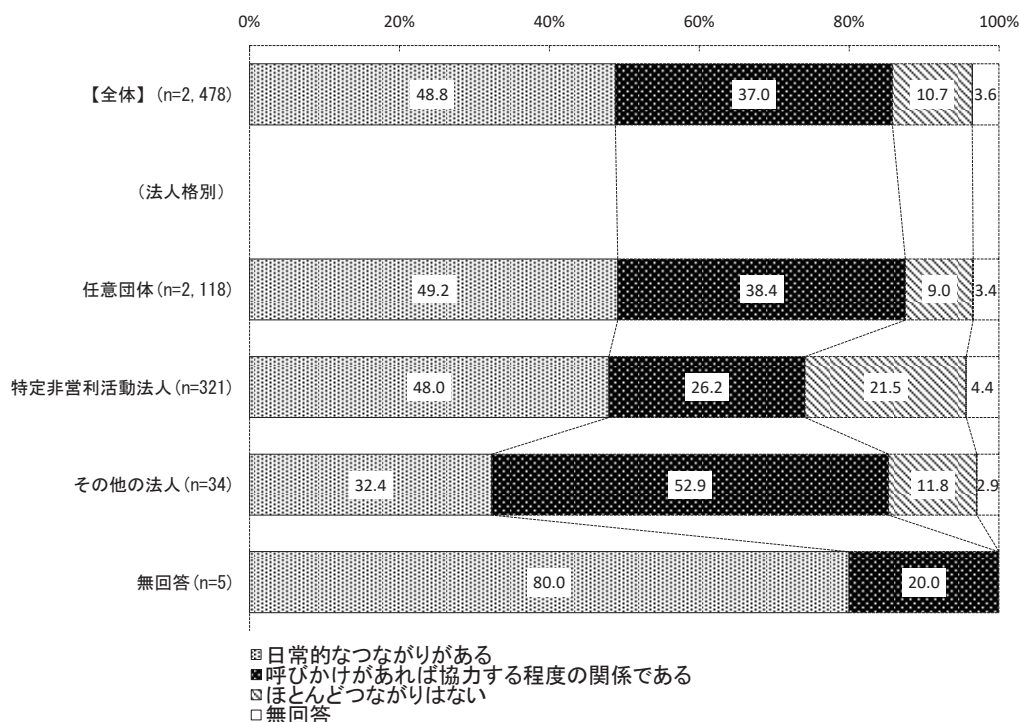
地域別にみると、都市部(「神戸」、「阪神南」、「中播磨」)では「ほとんどつながりがない」が、2割弱と多くなっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(54.7%)、「まちづくり」(50.7%)、「ボランティア支援」(54.8%)で、5割以上が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりはない」は、「環境保全」(23.7%)が最も多くなっている。

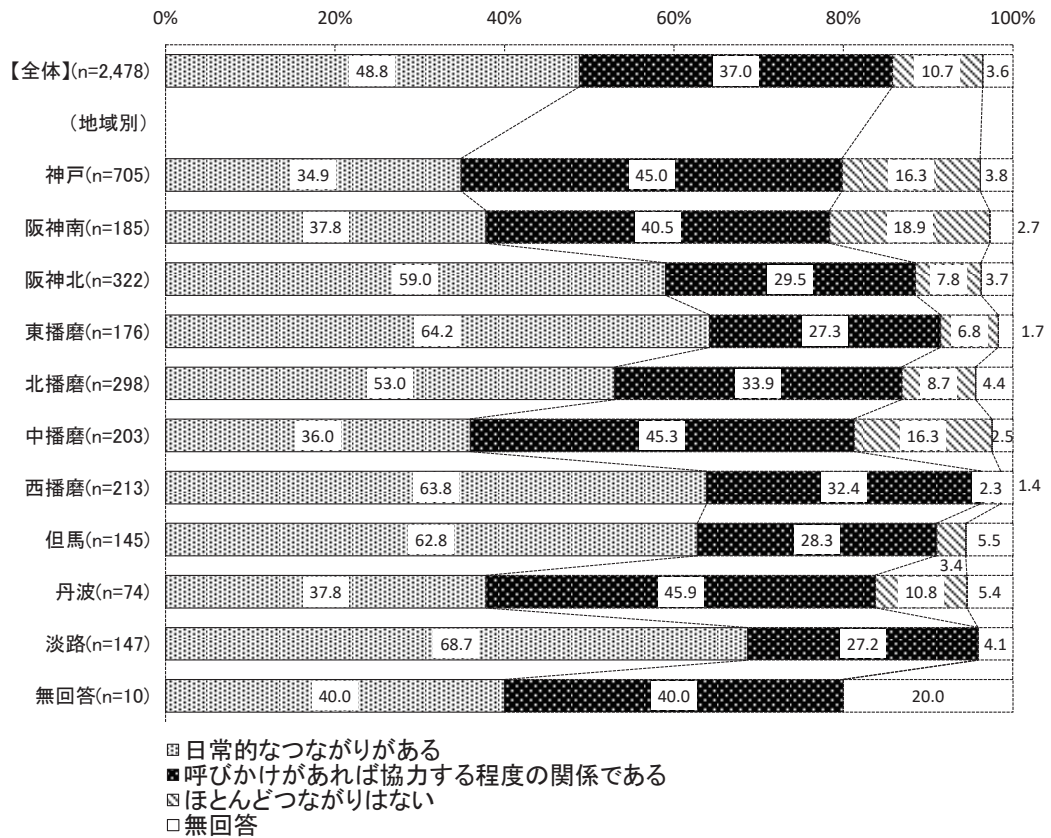
図表 8-34 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
日常的なつながりがある	1,210	48.8	1,758	69.9
呼びかけがあれば協力する程度の関係である	916	37.0	505	20.1
ほとんどつながりはない	264	10.7	189	7.5
無回答	88	3.6	63	2.5

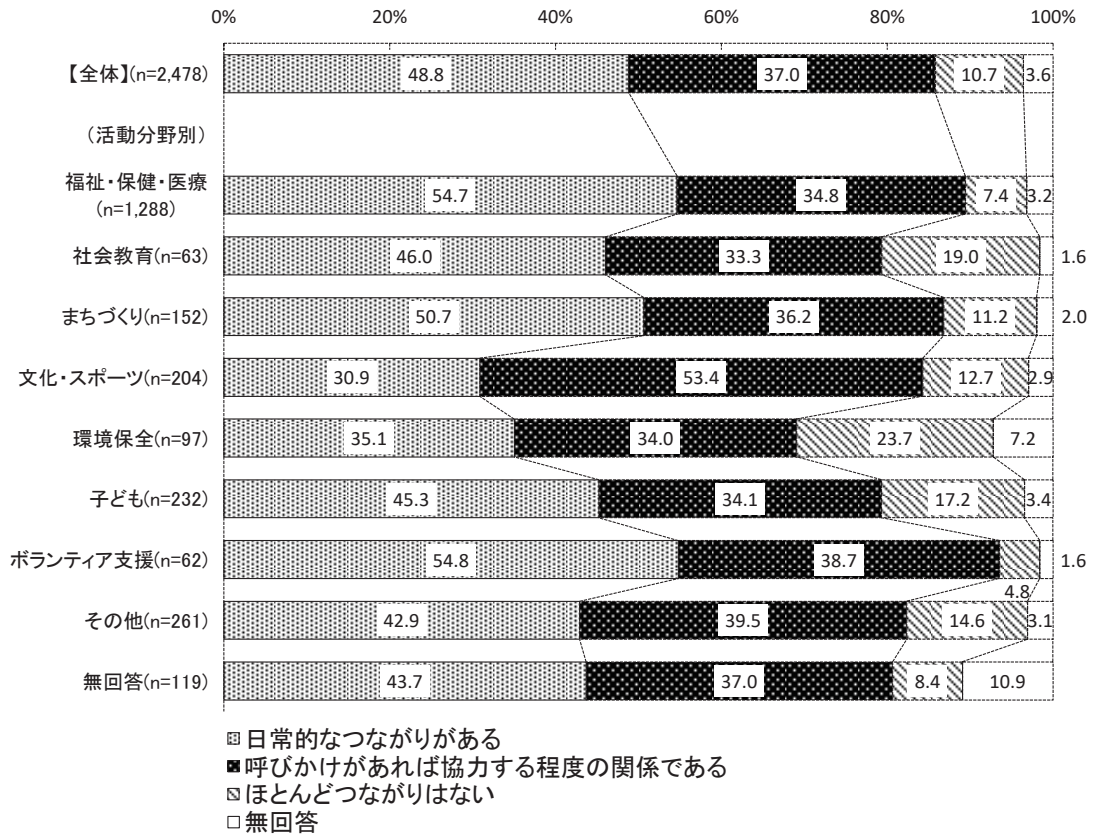
図表 8-35 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答/法人格別)



図表 8-36 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／地域別）



図表 8-37 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



(12) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とつながりがあると回答した1,210団体に、その内容を聞いたところ、「助成金、補助金を受けている」(68.1%)が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(48.3%)、「活動の場の提供を受けている」(39.6%)、などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「助成金や補助金を受けている」(71.3%)、「情報やアドバイスを受けている」(49.8%)、「活動の場の提供を受けている」(41.1%)団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「助成金や補助金を受けている」(48.7%)団体が最も多いが、任意団体と比べると「協働事業を提案し実施している」(25.3%)や「事業委託を受けている」(35.1%)も多い。

図表 8-38 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	1,210		1,758	
助成金、補助金を受けている	824	68.1	1,276	72.6
情報やアドバイスを受けている	584	48.3	672	38.2
活動の場の提供を受けている	479	39.6	766	43.6
研修機会の提供を受けている	363	30.0	522	29.7
定期的に情報交換をしている	290	24.0	418	23.8
他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	288	23.8	399	22.7
協働事業を提案し実施している	165	13.6	230	13.1
事業委託を受けている	150	12.4	241	13.7
政策立案過程に参画している	53	4.4	100	5.7
職員を対象にした研修等を開催している	44	3.6	67	3.8
政策提言を行っている	36	3.0	(前回項目なし)	
その他	45	3.7	32	1.8
無回答	88	7.3	63	3.6

図表 8-39 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	情報やアドバイスを受けている	活動の場の提供を受けている	研修機会の提供を受けている	定期的に情報交換をしている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	協働事業を提案し実施している
【全体】	1,210	68.1	48.3	39.6	30.0	24.0	23.8	13.6
任意団体	1,041	71.3	49.8	41.1	31.3	22.8	24.9	11.6
特定非営利活動法人	154	48.7	38.3	30.5	24.0	32.5	17.5	25.3
その他の法人	11	54.5	36.4	27.3	0.0	9.1	18.2	36.4
無回答	4	25.0	75.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0

	(n)	事業委託を受けている	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	政策提言を行っている	その他	無回答
【全体】	1,210	12.4	4.4	3.6	3.0	3.7	7.3
任意団体	1,041	9.1	3.6	2.3	1.7	3.5	7.4
特定非営利活動法人	154	35.1	9.7	13.0	11.7	5.8	5.8
その他の法人	11	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2
無回答	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(13) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.7%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(25.7%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.9%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(30.5%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(24.8%)の要望が多い。「特定非営利活動法人」では、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(35.1%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(33.1%)、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(32.5%)と続いている。また「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(25.3%)も多くなっている。

図表 8-40 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)
(n)	1,210		1,758	
各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	371	30.7	577	32.8
書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	311	25.7	482	27.4
助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	301	24.9	441	25.1
人材養成のための研修事業を提供してほしい	187	15.5	315	17.9
他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	166	13.7	257	14.6
活動場所を提供してほしい	139	11.5	(前回項目なし)	
団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	125	10.3	207	11.8
行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	77	6.4	135	7.7
事業委託や協働事業を増やしてほしい	73	6.0	131	7.5
協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	59	4.9	81	4.6
企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	59	4.9	86	4.9
協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	15	1.2	18	1.0
その他	50	4.1	44	2.5
特になし	233	19.3	387	22.0
無回答	119	9.8	102	5.8

図表 8-41 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
【全体】	1,210	30.7	25.7	24.9	15.5	13.7
任意団体	1,041	30.5	24.8	23.2	15.0	13.1
特定非営利活動法人	154	32.5	33.1	35.1	20.1	16.9
その他の法人	11	18.2	18.2	45.5	0.0	36.4
無回答	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	活動場所を提供してほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	事業委託や協働事業を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
【全体】	1,210	11.5	10.3	6.4	6.0	4.9
任意団体	1,041	11.3	8.9	4.8	3.3	4.2
特定非営利活動法人	154	13.6	20.1	17.5	25.3	8.4
その他の法人	11	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
無回答	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特にない	無回答
【全体】	1,210	4.9	1.2	4.1	19.3	9.8
任意団体	1,041	3.2	1.2	4.2	20.8	9.8
特定非営利活動法人	154	15.6	1.9	3.2	9.1	8.4
その他の法人	11	18.2	0.0	9.1	9.1	18.2
無回答	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0

9. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 団体としての救援、復興支援活動

4分の1が、災害救援・復興支援活動を実施

「活動しなかった」「無回答」を除いた 638 団体が災害時の活動経験があり、全体の 25.7% となっている。

救援・復興支援をした災害は、「平成 23 年東日本大震災」(17.2%) が最も多く、次いで、「平成 28 年熊本地震」(8.4%)、「平成 30 年 7 月豪雨 (西日本被災)」(7.6%) となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「平成 23 年東日本大震災」(29.3%)、「平成 28 年熊本地震」(15.9%) など、遠方の支援が多くなっている。

図表 9-1 災害時の団体としての救援、復興支援 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,478	
平成 30 年 7 月豪雨(西日本被災)	188	7.6
平成 30 年 大阪府北部地震	58	2.3
平成 29 年 7 月九州北部豪雨	78	3.1
平成 28 年 鳥取県中部地震	40	1.6
平成 28 年 熊本地震	209	8.4
平成 26 年 8 月豪雨(丹波市・広島市等被災)	88	3.6
平成 23 年 東日本大震災	426	17.2
その他の災害	144	5.8
何も行わなかったが、今後は何か行いたい	608	24.5
全く行っておらず、今後もその予定はない	1,040	42.0
無回答	192	7.7

図表 9-2 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／法人格別）

	(n)	7月豪雨（西日本被災） （平成三〇年）	大阪府北部地震 （平成三〇年）	九州北部豪雨 （平成二十九年七月）	鳥取県中部地震 （平成二十八年）	熊本地震（平成二十八年）	豪雨（丹波市・広島市等被災） （平成二十六年八月）	東日本大震災 （平成二十三年）	その他の災害	何も行わなかったが、 今後は何か行いたい	全く行っておらず、 今後その予定はない	無回答
【全体】	2,478	7.6	2.3	3.1	1.6	8.4	3.6	17.2	5.8	24.5	42.0	7.7
任意団体	2,118	6.8	2.1	2.6	1.4	7.0	3.2	15.1	5.9	24.7	43.9	8.0
特定非営利 活動法人	321	10.9	3.4	5.9	2.2	15.9	5.3	29.3	4.7	25.5	31.5	5.3
その他の 法人	34	23.5	5.9	8.8	8.8	26.5	11.8	35.3	8.8	8.8	23.5	11.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0

(2) 支援活動の内容

支援活動内容は「義援金の寄附、募金活動」がトップ

支援活動の内容では、「義援金の寄附、募金活動」(72.4%)が最も多く、次いで「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(25.4%)、「救援物資の提供」(24.5%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(32.2%)が約10ポイント高くなっている。

図表 9-3 支援活動の内容（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	638	
義援金の寄附、募金活動	462	72.4
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	162	25.4
救援物資の提供	156	24.5
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	86	13.5
被災者の受入・招待・交流活動	38	6.0
その他	38	6.0
無回答	16	2.5

図表 9-4 支援活動の内容（複数回答／法人格別）

	(n)	義援金の寄附、募金活動	現地に赴いての支援・復旧・復興活動	救援物資の提供	支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	被災者の受入・招待・交流活動	その他	無回答
【全体】	638	72.4	25.4	24.5	13.5	6.0	6.0	2.5
任意団体	497	72.2	22.9	23.5	11.9	5.4	5.8	2.8
特定非営利活動法人	121	74.4	32.2	28.9	18.2	5.8	7.4	0.8
その他の法人	19	63.2	47.4	15.8	26.3	21.1	0.0	5.3
無回答	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 支援活動時に協力・連携した団体

半数近くの団体で「行政・社会福祉協議会」と協力・連携

支援活動時に協力・連携した団体では、「行政・社会福祉協議会」(49.4%)が最も多く、次いで「被災地を拠点とするボランティア団体」(16.6%)、「被災地の自治会等、地域を基盤とする団体」(13.9%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「被災地を拠点とするボランティア団体」(27.3%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(18.2%)が多く、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて、「行政・社会福祉協議会」(53.9%)との協力・連携が多くなっている。

図表 9-5 支援活動時に協力・連携した団体（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	638	
被災地を拠点とするボランティア団体	106	16.6
被災地の自治会等、地域を基盤とする団体	89	13.9
被災地外で活動するボランティア団体	69	10.8
中間支援組織	38	6.0
行政・社会福祉協議会	315	49.4
企業	15	2.4
その他	69	10.8
特に協力・連携していない	77	12.1
無回答	31	4.9

図表 9-6 支援活動時に協力・連携した団体（複数回答／法人格別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地の自治会等、地域を基盤とする団体	被災地外で活動するボランティア団体	中間支援組織	行政・社会福祉協議会	企業	その他	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	638	16.6	13.9	10.8	6.0	49.4	2.4	10.8	12.1	4.9
任意団体	497	13.7	13.5	9.1	4.6	53.9	1.8	10.3	10.7	5.0
特定非営利活動法人	121	27.3	15.7	18.2	10.7	34.7	5.0	14.0	16.5	3.3
その他の法人	19	21.1	15.8	10.5	10.5	21.1	0.0	5.3	21.1	10.5
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 行いたい支援活動

半数以上が「義援金の寄附、募金活動」を希望

行いたい支援活動の内容では、「義援金の寄附、募金活動」(56.3%)が最も多く、次いで「救援物資の提供」(31.0%)、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(28.7%)、となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(36.0%)、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」(21.7%)、「被災者の受入・招待・交流活動」(14.8%)が多くなっている。

図表 9-7 行いたい支援活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,246	
義援金の寄附、募金活動	702	56.3
救援物資の提供	386	31.0
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	357	28.7
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	187	15.0
被災者の受入・招待・交流活動	104	8.3
その他	73	5.9
無回答	93	7.5

図表 9-8 行いたい支援活動（複数回答／法人格別）

	(n)	義援金の寄附、募金活動	救援物資の提供	支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	現地に赴いての支援・復旧・復興活動	被災者の受入・招待・交流活動	その他	無回答
【全体】	1,246	56.3	31.0	28.7	15.0	8.3	5.9	7.5
任意団体	1,020	56.6	31.3	26.6	13.5	6.9	6.0	7.7
特定非営利活動法人	203	55.7	29.1	36.0	21.7	14.8	5.9	6.4
その他の法人	22	50.0	31.8	59.1	22.7	18.2	0.0	4.5
無回答	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 支援活動の実施・継続にあたっての課題

活動スタッフの確保が最大の課題

支援活動の実施・継続にあたっての課題では、「活動スタッフの確保が困難」(41.6%)が最も多く、次いで「活動費が不十分」(30.0%)、「被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難」(26.7%)、「どこまで継続的に支援するかの判断が困難」(26.6%)となっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「活動費が不十分」(44.8%)、「現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難」(25.6%)、「被災地で連携、協働できる相手先がわからない」(23.6%)が多くなっている。

行った支援別では、概ね「活動スタッフの確保が困難」が最も多いが、「被災者の受入・招待・交流活動」では、「活動費が不十分」(47.4%)が最も多くなっている。

図表 9-9 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,246	
活動スタッフの確保が困難	518	41.6
活動費が不十分	374	30.0
被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難	333	26.7
どこまで継続的に支援するかの判断が困難	331	26.6
現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	254	20.4
被災地で連携、協働できる相手先がわからない	205	16.5
現地での安全性に対する不安	153	12.3
その他	85	6.8
無回答	199	16.0

図表 9-10 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動スタッフの確保が困難	活動費が不十分	被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難	どこまで継続的に支援するかの判断が困難	現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	被災地で連携、協働できる相手先がわからない	現地での安全性に対する不安	その他	無回答
【全体】	1,246	41.6	30.0	26.7	26.6	20.4	16.5	12.3	6.8	16.0
任意団体	1,020	40.9	27.0	26.0	25.8	18.8	15.1	12.5	7.6	16.8
特定非営利活動法人	203	44.8	44.8	31.0	31.5	25.6	23.6	9.9	3.0	12.8
その他の法人	22	45.5	36.4	22.7	13.6	45.5	13.6	22.7	4.5	9.1
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 9-11 支援活動の実施・継続にあたっての課題（複数回答／行った支援別）

	(n)	活動スタッフの確保が困難	活動費が不十分	被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難	どこまで継続的に支援するか判断が困難	現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難	被災地で連携、協働できる相手先がわからない	現地での安全性に対する不安	その他	無回答
【全体】	638	39.5	31.7	27.0	26.2	20.8	15.4	12.1	8.2	12.9
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	86	43.0	32.6	43.0	29.1	22.1	23.3	8.1	4.7	5.8
義援金の寄附、募金活動	462	39.2	30.1	25.3	27.9	16.9	14.3	11.7	8.9	11.9
救援物資の提供	156	40.4	39.1	34.6	27.6	28.2	25.6	15.4	5.8	11.5
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	162	43.8	39.5	37.7	34.0	36.4	25.3	17.9	4.3	7.4
被災者の受入・招待・交流活動	38	42.1	47.4	36.8	31.6	34.2	28.9	15.8	2.6	5.3
その他	38	47.4	42.1	26.3	21.1	34.2	15.8	23.7	7.9	10.5
無回答	16	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0	12.5	68.8

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り

兵庫県のボランティア活動は、この25年で認知・理解が進み、活発になった

25年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は、7割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は、2%前後になっている。

また、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は、7割弱で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は、4%前後となっている。

「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」、「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は約半数となっており、「どちらともいえない」は約3割となっている。

図表 10-1 25年の振り返り（単一回答）

	そう思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	そう 思わない	無回答
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	47.8	28.5	9.8	1.4	0.5	12.1
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	36.9	33.0	14.1	2.5	0.9	12.6
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	29.9	35.3	17.7	3.8	0.8	12.6
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	41.1	34.9	9.6	1.6	0.5	12.3
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	14.0	31.0	31.9	5.8	2.5	14.8
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	14.5	37.8	26.9	4.5	1.9	14.4
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	12.9	33.3	31.1	4.9	1.7	16.0
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	12.7	33.4	30.6	5.5	2.3	15.5
ボランティア活動を通じて「参画と協働」※が進んだ	12.9	36.0	29.1	4.9	1.7	15.5

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと

(2) 25年間の行政の政策

最も影響を及ぼした施策は「助成金」

25年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」が4割を超えて(41.4%)最も多く、次いで、「情報提供・相談」、「活動場所の提供」(ともに18.6%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(43.3%)、「情報提供・相談」(19.2%)、「活動場所の提供」(19.5%)が多い。「特定非営利活動法人」では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「障害者自立(総合)支援法」(25.5%)など、昨今の法律の制定に関するものが多いのも特徴である。

活動分野別にみると、分野ごとに大きな差異はあまりないものの、「福祉・保健・医療」では「障害者自立(総合)支援法」(15.1%)や「介護保険法」(11.9%)が、「社会教育」では「人材育成」(17.5%)が、「環境保全」では「他団体との交流の機会の提供」(17.5%)、「活動している場所の整備・改修」(16.5%)が、「ボランティア支援」では「事業の委託」(12.9%)が他分野よりも多くなっている。

図表 10-2 25年間の行政の政策(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
助成金	1,025	41.4	1,428	56.8
情報提供・相談	462	18.6	496	19.7
活動場所の提供	461	18.6	620	24.7
特定非営利活動促進法(NPO法)	279	11.3	291	11.6
他団体との交流の機会の提供	278	11.2	482	19.2
個人情報保護法	241	9.7	73	2.9
障害者自立(総合)支援法	238	9.6	214	8.5
活動している場所の整備・改修	232	9.4	261	10.4
人材育成	191	7.7	172	6.8
介護保険法	182	7.3	197	7.8
事業の委託	110	4.4	145	5.8
認定NPO法人制度	76	3.1	103	4.1
指定管理者制度	53	2.1	53	2.1
生活困窮者自立支援法	50	2.0	(前回項目なし)	
一般社団法人及び一般財団法人制度	29	1.2	(前回項目なし)	
その他	41	1.7	9	0.4
特になし	390	15.7	195	7.8
わからない	221	8.9	201	8.0
無回答	201	8.1	202	8.0

図表 10-3 25年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金	情報提供・相談	活動場所の提供	特定非営利活動促進法(NPO法)	他団体との交流の機会の提供	個人情報保護法	障害者自立(総合)支援法
【全体】	2,478	41.4	18.6	18.6	11.3	11.2	9.7	9.6
任意団体	2,118	43.3	19.2	19.5	3.9	11.4	9.3	7.2
特定非営利活動法人	321	29.9	15.0	12.8	60.1	10.0	11.8	25.5
その他の法人	34	32.4	17.6	17.6	11.8	8.8	14.7	11.8
無回答	5	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0

	(n)	活動している場所の整備・改修	人材育成	介護保険法	事業の委託	認定NPO法人制度	指定管理者制度	生活困窮者自立支援法
【全体】	2,478	9.4	7.7	7.3	4.4	3.1	2.1	2.0
任意団体	2,118	9.4	7.6	6.3	2.4	1.9	0.9	1.6
特定非営利活動法人	321	8.7	8.7	13.4	18.4	10.6	9.7	3.4
その他の法人	34	11.8	5.9	17.6	2.9	2.9	5.9	14.7
無回答	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	一般社団法人及び一般財団法人制度	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.2	1.7	15.7	8.9	8.1
任意団体	2,118	1.1	1.7	16.9	9.7	8.4
特定非営利活動法人	321	1.6	1.2	8.4	4.0	6.5
その他の法人	34	2.9	2.9	11.8	8.8	2.9
無回答	5	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0

図表 10-4 25年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	助成金	情報提供・相談	活動場所の提供	特定非営利活動促進法(NPO法)	他団体との交流の機会の提供	個人情報保護法	障害者自立(総合)支援法
【全体】	2,478	41.4	18.6	18.6	11.3	11.2	9.7	9.6
福祉・保健・医療	1,288	40.8	19.1	17.9	10.0	11.0	11.6	15.1
社会教育	63	42.9	22.2	27.0	11.1	11.1	7.9	6.3
まちづくり	152	50.7	22.4	11.2	10.5	7.2	5.9	1.3
文化・スポーツ	204	43.1	16.2	22.5	13.7	12.7	6.9	1.5
環境保全	97	44.3	19.6	14.4	16.5	17.5	5.2	0.0
子ども	232	49.6	16.8	18.1	9.9	11.2	5.6	2.6
ボランティア支援	62	29.0	17.7	25.8	16.1	11.3	12.9	11.3
その他	261	37.5	20.7	22.2	17.6	10.7	11.5	5.4
無回答	119	27.7	10.1	16.8	3.4	11.8	6.7	5.9

	(n)	活動している場所の整備・改修	人材育成	介護保険法	事業の委託	認定NPO法人制度	指定管理者制度	生活困窮者自立支援法
【全体】	2,478	9.4	7.7	7.3	4.4	3.1	2.1	2.0
福祉・保健・医療	1,288	8.2	8.6	11.9	4.5	3.1	0.9	2.5
社会教育	63	12.7	17.5	6.3	7.9	4.8	6.3	3.2
まちづくり	152	13.2	3.9	2.6	2.6	3.9	2.6	1.3
文化・スポーツ	204	9.8	2.9	2.0	2.0	2.0	3.4	0.0
環境保全	97	16.5	6.2	0.0	3.1	1.0	4.1	0.0
子ども	232	9.5	5.6	1.3	4.7	2.6	2.2	1.7
ボランティア支援	62	9.7	12.9	6.5	12.9	4.8	9.7	3.2
その他	261	9.6	8.4	1.5	6.1	3.4	3.8	1.1
無回答	119	7.6	6.7	5.0	0.8	3.4	0.8	4.2

	(n)	一般社団法人及び一般財団法人制度	その他	特がない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.2	1.7	15.7	8.9	8.1
福祉・保健・医療	1,288	1.2	1.3	14.3	9.9	7.7
社会教育	63	3.2	0.0	15.9	1.6	6.3
まちづくり	152	1.3	2.6	10.5	9.9	9.2
文化・スポーツ	204	1.0	1.5	19.6	4.9	6.9
環境保全	97	1.0	1.0	19.6	8.2	4.1
子ども	232	0.0	2.2	17.7	11.6	5.2
ボランティア支援	62	4.8	0.0	21.0	11.3	9.7
その他	261	1.1	3.4	15.7	5.7	8.4
無回答	119	0.0	1.7	21.8	9.2	21.8

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

約6割がボランティアプラザを利用

「特にない」「わからない」「無回答」を除く 1,494 団体 (60.3%) が、ひょうごボランティアプラザを利用している。

その利用内容は、「活動資金の支援」が 5 割 (52.7%) を超え、次いで「活動場所の提供」(8.1%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(7.2%)、「情報収集、発信及び各種相談」(6.3%) となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は「活動資金の支援」(57.4%) が突出しており、「特定非営利活動法人」は「活動資金の支援」(24.6%)、「情報収集、発信及び各種相談」(22.1%)、「交流会・ネットワークづくり」(12.5%) が多くなっている。

地域別にみると、プラザを利用する割合（「特にない」、「わからない」、「無回答」の割合を除く）は、「阪神北」(67.1%)、「東播磨」(67.6%)、「丹波」(70.3%) では高く、割合が低い「但馬」や「中播磨」でも 51.0%～51.2% となっており、全域で利用されている。

発足年別にみると、「2010 年以降」に発足した新しい団体は、「特にない」(35.2%) が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれも「活動資金支援」が多いが、「ボランティア支援」では「活動場所の提供」(16.1%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(16.1%)、「情報収集、発信及び各種相談」(12.9%)、「人材育成の支援」(8.1%) が他分野より多くなっている。

図表 10-5 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	2,478		2,515	
活動資金の支援	1,305	52.7	1,013	40.3
活動場所の提供	201	8.1	227	9.0
交流会・ネットワークづくりの支援	178	7.2	141	5.6
情報収集、発信及び各種相談	157	6.3	208	8.3
調査研究結果	65	2.6	47	1.9
災害救援ボランティア活動の支援	61	2.5	39	1.6
人材の育成支援	39	1.6	38	1.5
その他	35	1.4	20	0.8
特にない	705	28.5	924	36.7
わからない	129	5.2	154	6.1
無回答	150	6.1	186	7.4

図表 10-6 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金の支援	活動場所の提供	交流会・ネットワークづくりの支援	情報収集、発信及び各種相談	調査研究結果	災害救援ボランティア活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
任意団体	2,118	57.4	8.2	6.5	4.0	2.3	2.1
特定非営利活動法人	321	24.6	7.2	12.5	22.1	4.7	4.0
その他の法人	34	26.5	8.8	0.0	5.9	5.9	11.8
無回答	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	人材の育成支援	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
任意団体	2,118	1.4	1.4	26.7	5.1	5.7
特定非営利活動法人	321	2.8	1.6	37.7	6.2	8.1
その他の法人	34	0.0	0.0	47.1	5.9	5.9
無回答	5	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0

図表 10-7 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金の支援	活動場所の提供	交流会・ネットワークづくりの支援	情報収集、発信及び各種相談	調査研究結果	災害救援ボランティア活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
神戸	705	49.2	12.1	9.5	6.4	2.3	2.6
阪神南	185	56.8	5.4	4.9	7.6	1.1	3.2
阪神北	322	57.1	8.4	9.3	8.4	4.0	3.4
東播磨	176	61.4	5.7	6.3	5.7	4.0	1.1
北播磨	298	53.7	10.4	7.7	7.0	2.7	2.0
中播磨	203	43.8	4.4	5.9	9.9	2.0	1.0
西播磨	213	48.8	4.7	3.3	3.8	2.8	4.2
但馬	145	46.2	3.4	4.1	2.1	2.1	2.1
丹波	74	67.6	2.7	2.7	4.1	4.1	2.7
淡路	147	59.2	6.8	6.8	4.1	2.0	1.4
無回答	10	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	人材の育成支援	その他	特にない (A)	わからない (B)	無回答 (C)	プラザ利用 (A,B,Cを除く)
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1	60.3
神戸	705	1.8	2.8	32.1	5.1	3.7	59.1
阪神南	185	1.1	0.0	25.9	7.0	4.3	62.7
阪神北	322	3.1	1.2	24.2	4.7	4.0	67.1
東播磨	176	1.1	0.6	21.6	3.4	7.4	67.6
北播磨	298	1.3	1.7	27.2	5.7	7.7	59.4
中播磨	203	1.0	0.0	35.5	5.4	7.9	51.2
西播磨	213	1.9	0.9	31.9	5.2	7.5	55.4
但馬	145	0.7	0.7	35.2	5.5	8.3	51.0
丹波	74	0.0	1.4	20.3	2.7	6.8	70.3
淡路	147	0.7	0.7	17.0	6.8	10.2	66.0
無回答	10	0.0	0.0	30.0	0.0	30.0	40.0

※対象となる団体から「特にない」及び「わからない」と回答した団体と、「無回答」の団体をのぞいた団体数を、プラザを利用している団体として、その割合を記載した。

図表 10-8 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／発足年別）

	(n)	活動資金の 支援	活動場所の 提供	交流会・ネ ットワークづ くりの支援	情報収集、 発信及び各 種相談	調査研究結果	災害救援ボ ランティア 活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
1989 年以前	350	59.7	6.9	3.4	3.4	1.4	2.6
1990～1994 年	162	63.0	6.2	6.8	6.2	4.3	2.5
1995～1999 年	292	63.4	10.6	7.9	4.1	2.7	2.7
2000～2004 年	401	58.1	9.7	5.2	5.0	1.5	2.0
2005～2009 年	436	52.8	9.6	10.1	9.2	5.0	2.3
2010 年以降	681	43.8	7.0	8.7	8.8	1.6	2.5
無回答	156	30.8	4.5	5.1	1.9	3.8	3.2

	(n)	人材の育成 支援	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
1989 年以前	350	1.4	0.6	21.1	7.1	6.6
1990～1994 年	162	1.2	0.6	24.1	4.9	2.5
1995～1999 年	292	1.4	1.4	20.9	4.1	4.5
2000～2004 年	401	1.7	2.2	28.4	3.5	5.5
2005～2009 年	436	2.3	1.8	27.1	4.6	4.1
2010 年以降	681	1.6	1.2	35.2	4.4	7.0
無回答	156	0.0	1.9	37.8	12.8	14.1

図表 10-9 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動資金の 支援	活動場所の 提供	交流会・ネ ットワークづ くりの支援	情報収集、 発信及び各 種相談	調査研究結果	災害救援ボ ランティア 活動の支援
【全体】	2,478	52.7	8.1	7.2	6.3	2.6	2.5
福祉・保健・医療	1,288	57.1	9.1	7.1	5.4	2.6	1.8
社会教育	63	41.3	11.1	1.6	9.5	1.6	1.6
まちづくり	152	59.2	3.9	8.6	7.9	0.0	2.0
文化・スポーツ	204	44.1	6.9	5.9	6.4	2.9	3.9
環境保全	97	45.4	5.2	8.2	7.2	1.0	4.1
子ども	232	58.2	7.3	6.9	7.3	2.2	1.7
ボランティア支援	62	43.5	16.1	16.1	12.9	8.1	4.8
その他	261	42.9	7.3	7.7	6.5	3.4	5.0
無回答	119	37.8	5.0	5.9	5.9	3.4	1.7

	(n)	人材の育成 支援	その他	特にない	わからない	不明
【全体】	2,478	1.6	1.4	28.5	5.2	6.1
福祉・保健・医療	1,288	1.7	0.9	25.4	5.4	5.7
社会教育	63	3.2	6.3	41.3	3.2	4.8
まちづくり	152	0.7	0.7	22.4	5.3	5.9
文化・スポーツ	204	0.5	2.0	33.3	4.4	6.4
環境保全	97	1.0	2.1	40.2	4.1	2.1
子ども	232	1.3	1.7	28.0	4.7	3.0
ボランティア支援	62	8.1	3.2	32.3	4.8	6.5
その他	261	1.5	1.9	32.6	6.5	7.3
無回答	119	0.0	0.8	34.5	5.0	16.0

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

半数以上が活動資金支援の強化を希望

ひょうごボランティアプラザの支援で、今後さらに強化してほしいことは「活動資金の支援」(54.1%)が半数を超えており、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」(17.9%)、「人材の育成支援」と「研修機会の提供」(ともに16.4%)となっている。

現在の利用状況と比較すると、ほぼすべての項目で、要望のポイントが上回っている。特に「交流会・ネットワークづくり支援」、「人材の育成支援」については、10ポイント以上上回っている。

法人格別にみると、いずれも「活動資金の支援」が最も多くなっているが、「情報収集、発信及び各種相談」では、「任意団体」よりも「特定非営利活動法人」の方が10ポイント以上多く支援を望んでいる。

地域別にみると、いずれも「活動資金の支援」が最も多くなっているが、次いで多いのが「神戸」では「活動場所の提供」、「阪神南」、「東播磨」、「中播磨」、「丹波」では「研修機会の提供」、「西播磨」、「但馬」では「人材の育成支援」で、その他の地域では「交流会・ネットワークづくりの支援」となっている。

活動の方向性別にみると、「拡大・充実する」「現状を維持する」の団体では、割合の多いものから「活動資金の支援」(60.8%、53.3%)、「交流会・ネットワークづくりの支援」(27.4%、16.0%)、「研修機会の提供」(24.7%、14.4%)となっているが、「縮小する」の団体は全般的に要望が少なく、「活動資金の支援」(51.4%)に次いで「人材の育成支援」と「特にない」(ともに19.6%)となっている。

図表 10-10 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答）

	今回調査			前回調査		
	今後の要望		現在の 利用状況	今後の要望		現在の 利用状況
	回答数	構成比 (%)	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	構成比 (%)
(n)	2,478			2,515		
活動資金の支援	1,341	54.1	52.7	1,342	53.4	40.3
交流会・ネットワークづくりの支援	444	17.9	7.2	464	18.4	5.6
人材の育成支援	407	16.4	1.6	260	10.3	1.5
研修機会の提供	407	16.4	(項目なし)	(項目なし)	(項目なし)	(項目なし)
情報収集、発信及び各種相談	378	15.3	6.3	398	15.8	8.3
活動場所の提供	348	14.0	8.1	360	14.3	9.0
災害救援ボランティアの活動の支援	201	8.1	2.5	218	8.7	1.6
調査研究結果	73	2.9	2.6	67	2.7	1.9
その他	34	1.4	1.4	28	1.1	0.8
特にない	295	11.9	28.5	289	11.5	36.7
わからない	177	7.1	5.2	348	13.8	6.1
無回答	162	6.5	6.1	190	7.6	7.4

図表 10-11 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金の支援	交流会・ネットワークづくりの支援	人材の育成支援	研修機会の提供	情報収集、発信及び各種相談	活動場所の提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
任意団体	2,118	55.1	17.0	15.9	15.7	13.3	14.2
特定非営利活動法人	321	49.2	23.7	20.2	20.6	27.7	13.4
その他の法人	34	41.2	20.6	17.6	26.5	20.6	11.8
無回答	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	災害救援ボランティアの活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
任意団体	2,118	8.1	2.5	1.4	12.3	7.2	6.4
特定非営利活動法人	321	6.9	5.9	1.6	9.3	7.2	6.9
その他の法人	34	20.6	0.0	0.0	8.8	5.9	8.8
無回答	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0

図表 10-12 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金の支援	交流会・ネットワークづくりの支援	人材の育成支援	研修機会の提供	情報収集、発信及び各種相談	活動場所の提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
神戸	705	51.1	19.7	16.9	14.0	18.9	22.0
阪神南	185	59.5	14.1	15.1	16.8	14.6	14.6
阪神北	322	58.1	21.7	16.5	18.6	18.6	12.7
東播磨	176	62.5	14.8	17.0	23.9	14.8	11.9
北播磨	298	50.3	18.1	17.1	17.8	13.8	12.8
中播磨	203	54.7	18.2	13.3	19.2	14.3	11.8
西播磨	213	43.7	13.6	20.2	15.5	13.1	6.6
但馬	145	55.2	15.9	17.9	13.8	11.7	5.5
丹波	74	59.5	18.9	13.5	21.6	9.5	6.8
淡路	147	61.9	17.7	12.2	9.5	6.8	9.5
無回答	10	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0

	(n)	災害救援ボランティアの活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
神戸	705	7.7	2.0	1.6	10.9	7.2	5.8
阪神南	185	8.1	3.8	0.5	8.6	3.8	4.9
阪神北	322	7.5	5.0	0.9	11.5	5.9	5.0
東播磨	176	6.8	4.0	0.6	11.4	5.1	5.7
北播磨	298	7.7	4.4	1.7	12.8	8.4	6.7
中播磨	203	7.9	4.4	2.0	13.8	6.9	8.9
西播磨	213	10.8	1.4	2.3	16.4	10.3	9.4
但馬	145	9.0	0.7	2.1	15.2	10.3	4.1
丹波	74	12.2	1.4	0.0	12.2	8.1	6.8
淡路	147	7.5	1.4	0.7	7.5	6.1	9.5
無回答	10	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	30.0

図表 10-13 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／活動の方向性別）

	(n)	活動資金の支援	交流会・ネットワークづくりの支援	人材の育成支援	研修機会の提供	情報収集、発信及び各種相談	活動場所の提供
【全体】	2,478	54.1	17.9	16.4	16.4	15.3	14.0
拡大、充実する	551	60.8	27.4	24.3	24.7	23.4	19.8
現状を維持する	1,684	53.3	16.0	13.7	14.4	13.3	12.6
縮小する	138	51.4	13.0	19.6	15.9	13.0	10.9
やめる	40	45.0	5.0	27.5	2.5	10.0	12.5
無回答	65	30.8	6.2	7.7	7.7	4.6	10.8

	(n)	災害救援ボランティアの活動の支援	調査研究結果	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2,478	8.1	2.9	1.4	11.9	7.1	6.5
拡大、充実する	551	9.6	6.2	2.4	5.3	5.1	4.9
現状を維持する	1,684	7.6	2.0	1.0	13.3	7.6	6.1
縮小する	138	8.0	2.9	1.4	19.6	6.5	5.8
やめる	40	12.5	2.5	2.5	17.5	10.0	10.0
無回答	65	6.2	1.5	1.5	12.3	12.3	30.8

11. 団体の代表者

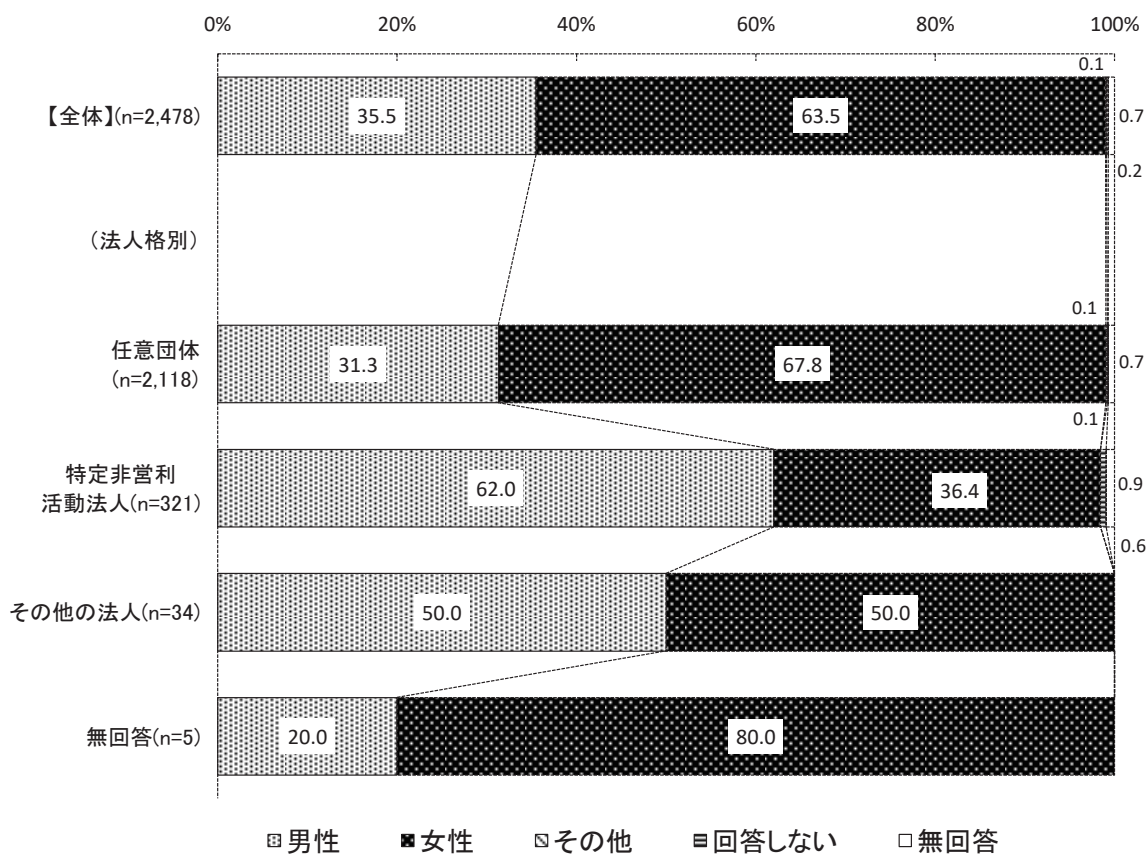
(1) 代表者の性別

代表者の約3分の2が女性

団体の代表者は、「男性」が35.5%、「女性」が63.5%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「男性」が31.3%、「女性」が67.8%だが、「特定非営利活動法人」では「男性」が62.0%、「女性」が36.4%となっており、男女比は逆転している。

図表 11-1 代表者の性別（単一回答／法人格別）



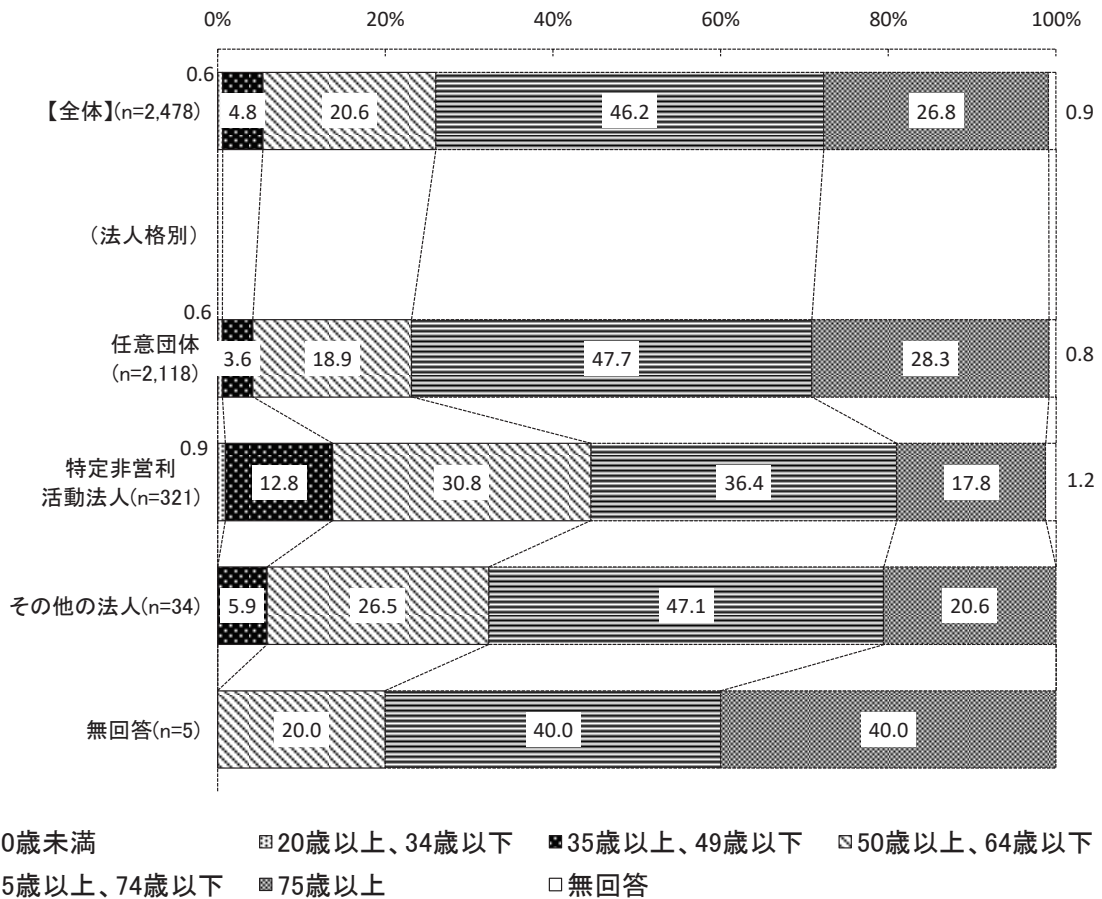
(2) 代表者の年齢

7割以上の代表者は65歳以上

代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(46.2%)が最も多く、次いで「75歳以上」(26.8%)であり、7割以上が65歳以上となっている。49歳以下は1割に満たず(5.4%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、49歳以下が9.5ポイント高くなっている。

図表 11-2 代表者の年齢（単一回答／法人格別）

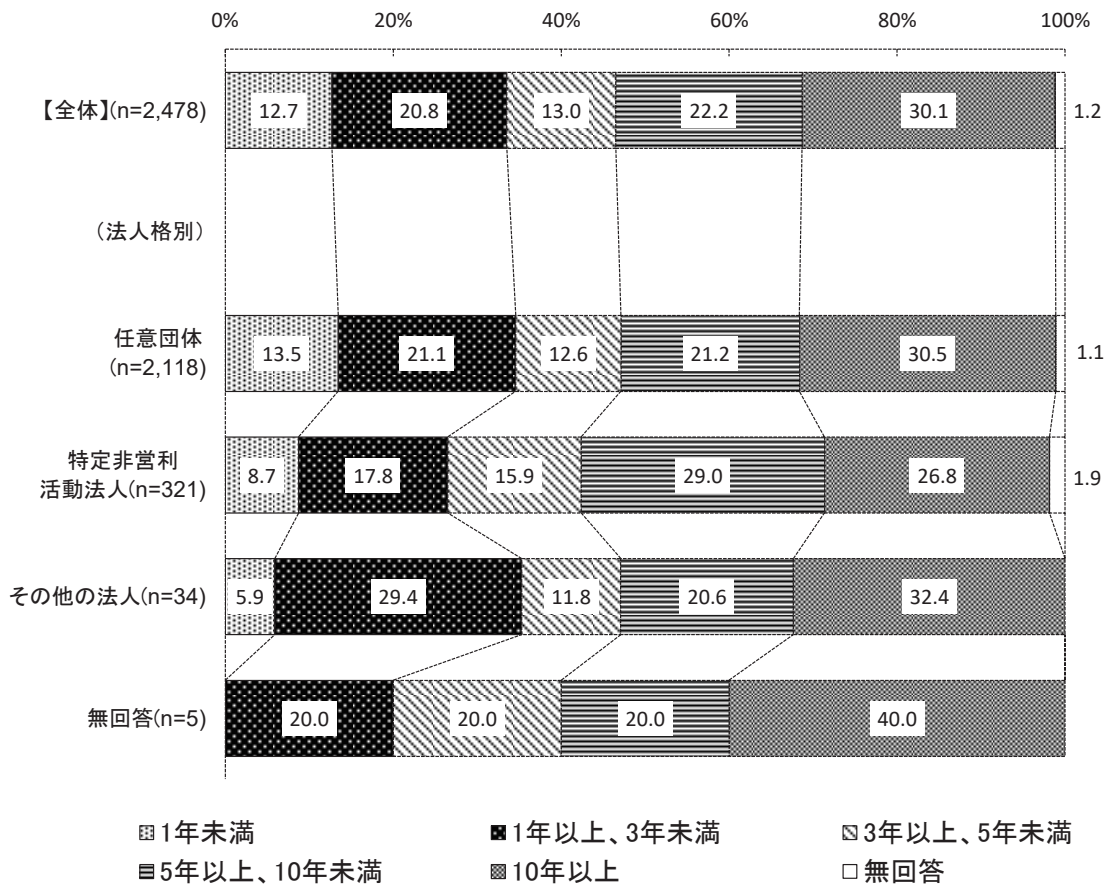


(3) 代表就任期間

3割の代表が就任期間10年超

代表就任期間は「1年未満」が12.7%、「1年以上、3年未満」が20.8%、「3年以上、5年未満」が13.0%、「5年以上、10年未満」が22.2%、「10年以上」が30.1%となっている。
 法人格別にみると、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて「10年以上」が3.7ポイント高くなっている。

図表 11-3 代表就任期間（単一回答／法人格別）



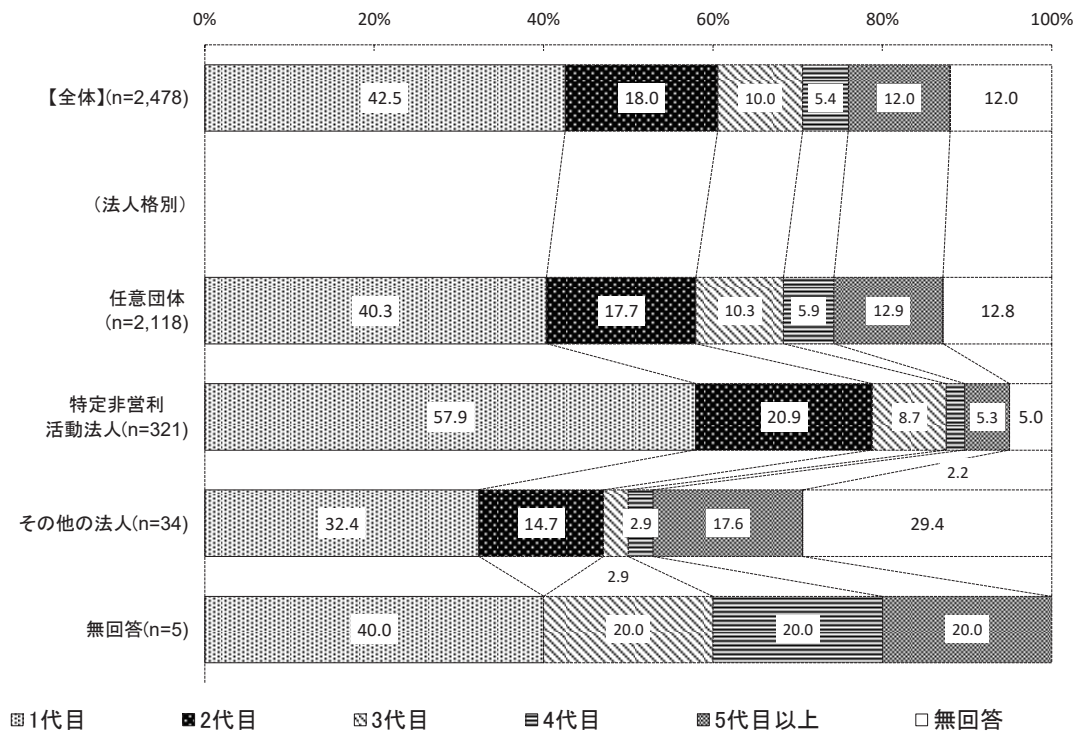
(4) 代表者の代数

1代目の代表が約4割

代表者の代数では、「1代目」(42.5%)が最も多く、次いで「2代目」(18.0%)、「3代目」(10.0%)であった。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて「1代目」が17.6ポイント高くなっている。

図表 11-4 代表者の代数 (単一回答/法人格別)



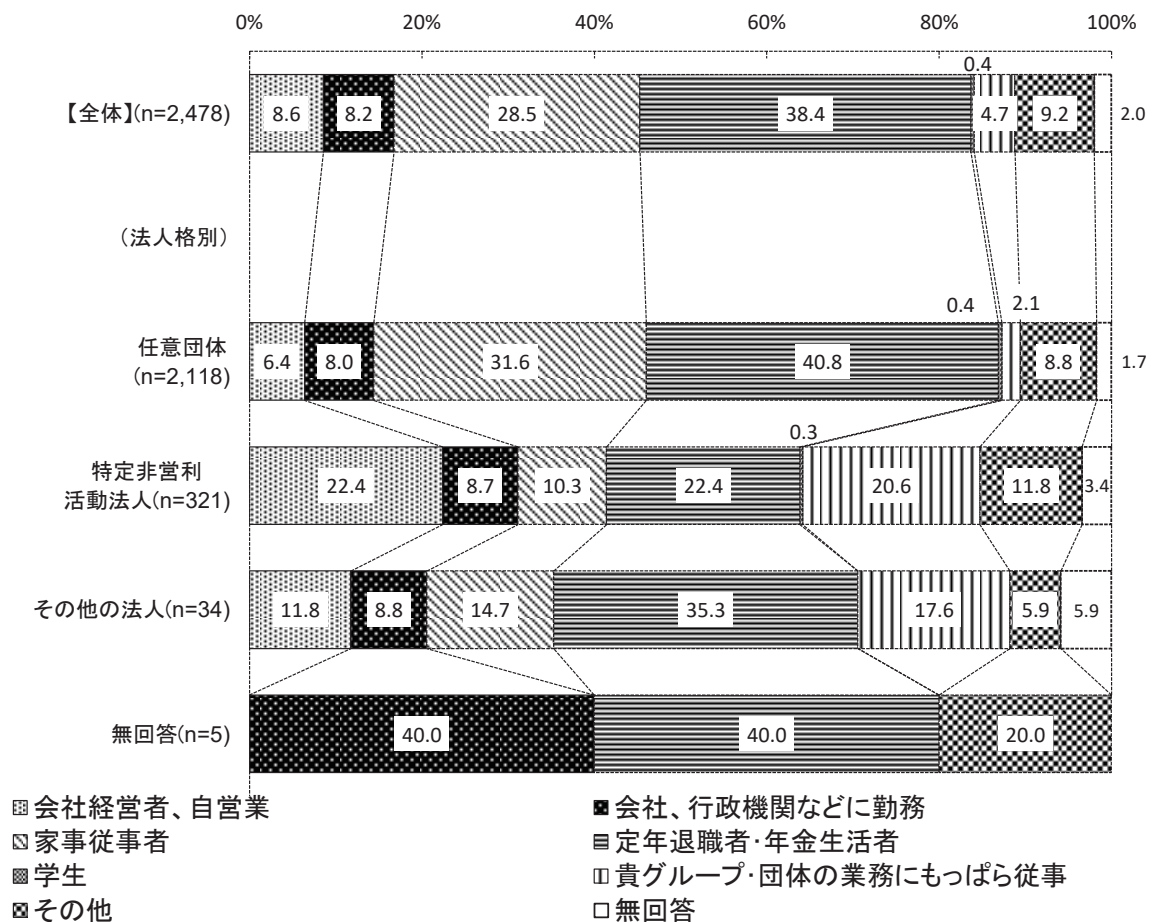
(5) 代表者の職業

代表者の3分の2以上が家事従事者または定年退職者・年金生活者

代表者の職業は、「定年退職者・年金生活者」(38.4%)が最も多く、次いで「家事従事者」(28.5%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「定年退職者・年金生活者」(40.8%)と「家事従事者」(31.6%)が多い。一方、「特定非営利活動法人」では、「定年退職者・年金生活者」と「会社経営者、自営業」(ともに22.4%)が多く、次いで、「貴グループ・団体の業務にもっぱら従事」(20.6%)が多くなっている。

図表 11-5 代表者の職業 (単一回答/法人格別)



【資料編】

資料Ⅰ ボランティア活動の変遷（年表）

【阪神・淡路大震災後の主な動き】

□法・条例の整備等 ○県・県社協等の取組 ◎県・県社協等が関わった主な災害（職員派遣やボランティアバスの運行等）
 ・その他の主な災害 [] 内は制度改正等の主な内容 < > 内は発災時期、主な支援先

		兵庫県内	全国
緊急復興対応期	平成6年度 (1995.1~1995.3)	◎阪神・淡路大震災<1月 神戸市> ○県災害対策総合本部に「ボランティア推進班」設置(1月) [県・県社協職員合同で組織] ○県社協「震災対策プロジェクト」を設置し、ボランティアに対応(1月)(被災10市10町でボランティアを受入) ○被災地外社協がブロックごとに被災地社協を応援(2~3月末) ○「震災復興総合相談センター」開設(3月~平成17年)	
	平成7年度 (1995.4~1996.3)	○「阪神・淡路大震災復興基金」設立(4月)[基金によるボランティア活動支援開始(平成16年度まで)] ○復興計画(ひょうごフェニックス計画)策定(7月) ○「被災者復興支援会議」発足(7月) ○県社協「学生ボランティアセンター」開設(8~9月)	□「防災基本計画」修正(7月) [ボランティアの受入等に関する項目を追加] □「災害対策基本法」改正(12月) [ボランティアという言葉を初めて法律に明記] □「防災とボランティアの日(1/17)」及び「同週間(1/15~1/21)」制定に関する閣議決定(12月)
	平成8年度 (1996.4~1997.3)	○「フェニックスプラザ(阪神・淡路大震災復興支援館)」開設(7月) ○「生活復興県民ネット」発足(10月) ◎ロシアタンカー重油流出事故<1月 日本海沿岸>	
平成9年度 (1997.4~1998.3)	○「ボランティア活動支援センター(仮称)構想」策定(8月)		
復興期	平成10年度 (1998.4~1999.3)	○「生活復興NPO情報プラザ」開設(4月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」施行(12月) ○「ボランティア活動支援センター(仮称)基本計画」策定(3月)	□「被災者生活再建支援法」施行(11月) □「特定非営利活動促進法(以下、「NPO法」)」施行(12月)
	平成11年度 (1999.4~2000.3)	○兵庫県第一号のNPO法人認証(4月) ○「NPOと行政の生活復興会議」発足(6月) [平成13年「NPOと行政の協働会議」に改組]	◎有珠山噴火<3月 北海道>
	平成12年度 (2000.4~2001.3)	○「生きがいしごとサポートセンター」開設(10月) □「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針」策定(11月)	□「介護保険法」施行(4月) □共同募金会「災害等準備金制度」を創設(6月) ◎鳥取県西部地震<10月 鳥取県>
	平成13年度 (2001.4~2002.3)	○「まちの保健室」開設(4月) ○近畿ブロック府県・指定都市社協「災害時の相互支援に関する協定」締結(12月) ○「災害ボランティア活動支援指針」策定(3月)	□認定NPO法人制度の創設
	平成14年度 (2002.4~2003.3)	○「人と防災未来センター」オープン(4月) ○「ひょうごボランティア基金」創設(4月) [基金による活動資金支援開始] ○「ひょうごボランティアプラザ」開設(6月) [設置]兵庫県[管理運営]兵庫県社協	
	平成15年度 (2003.4~2004.3)	□「県民の参画と協働の推進に関する条例」施行(4月) 県内のNPO法人数500団体を超える	□「改正NPO法」施行(5月) [経済・雇用など5分野追加] □「地方自治法」一部改正(9月)[指定管理者制度開始]
	平成16年度 (2004.4~2005.3)	◎台風23号災害<10月 但馬・淡路地域>	□「改正被災者生活再建支援法」施行(4月) ◎福井豪雨<7月 福井県> ◎新潟県中越地震<10月 新潟県>
	平成17年度 (2005.4~2006.3)	○「住宅再建共済制度」(フェニックス共済)運用開始(9月)	□「個人情報保護に関する法律」施行(4月)
	平成18年度 (2006.4~2007.3)	○「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」設置(9月) 県内のNPO法人数1,000団体を超える	□「障害者自立支援法」施行(4月) ◎能登半島地震<3月 石川県>

	兵庫県内	全国	
復興期	平成 19 年度 (2007.4~2008.3)	○「兵庫県地域防災計画」修正(3月) [災害ボランティア活動支援体制の充実]	◎新潟県中越沖地震<7月 新潟県> □「改正被災者生活再建支援法」施行(12月)
	平成 20 年度 (2008.4~2009.3)		□「公益法人制度改革3法案」施行(12月)
	平成 21 年度 (2009.4~2010.3)	◎台風9号災害<8月 西播磨・但馬地域>	
	平成 22 年度 (2010.4~2011.3)		◎東日本大震災<3月 宮城・岩手・福島県等>
	平成 23 年度 (2011.4~2012.3)	○閉所後、ひょうごボランティアプラザに「東日本大震災 ボランティア・インフォメーションセンター兵庫」開設(5月) ◎台風15号災害<9月 淡路地域> ◎平成24年豪雪<2月 新温泉町>	◎台風12号災害<8月 和歌山県>
	平成 24 年度 (2012.4~2013.3)	○県社協・県内市町社協「災害時の相互支援要綱」施行 (8月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」及び 「兵庫県税条例」の改正・施行(3月)	□「NPO法」改正・施行(4月) [20分野、認定制度・所轄庁変更、新会計基準] ◎九州北部豪雨<7月 熊本県> ◎京都府南部豪雨<8月 京都府>
	平成 25 年度 (2013.4~2014.3)	◎淡路島地震<4月 淡路地域> 県内のNPO法人数2,000団体を超える	□「災害対策基本法」改正(6月) [地方公共団体とボランティアの連携を規定] ◎山口・島根豪雨<7月 山口県> ◎台風18号災害<9月 京都府> □新公益法人制度への移行完了(2008-) [一般社団法人拡大]
	平成 26 年度 (2014.4~2015.3)	◎丹波市豪雨災害<8月 丹波市> ○ひょうごボランティアプラザ・JC近畿地区兵庫ブロック 「災害時を想定した相互協力に関する協定」締結(9月)	・広島豪雨災害(7月) ◎台風11号災害<8月 徳島県>
	平成 27 年度 (2015.4~2016.3)	○ひょうごボランティアプラザ・兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合 「災害ボランティアの宿泊支援に関する協定」締結(3月)	◎関東・東北豪雨<9月 宮城・茨城県>
	平成 28 年度 (2016.4~2017.3)	□「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に 関する基本方針」改訂(4月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会335-A地区 「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結 (4月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会335-D地区 「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結 (6月)	◎熊本地震<4月 熊本県> □NPO法改正(6月)[情報公開の強化拡大] ◎台風10号災害<10月 岩手県> ◎鳥取県中部地震<10月 鳥取県>
	平成 29 年度 (2017.4~2018.3)		◎九州北部豪雨<7月 大分・福岡県>
	平成 30 年度 (2018.4~2019.3)		□「災害対策基本法」改正(6月) [地方公共団体の広域応援態勢の強化] ◎大阪北部地震<6月 大阪府> ◎西日本豪雨<7月 岡山県> ◎北海道胆振東部地震<9月 北海道>
	令和元年度 (2019.4~2020.3)	○「大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト」制度 の創設(4月)、台風19号にて初適用(10月) 県内のNPO法人数2,224団体 (R1.12.31現在)	◎前線に伴う大雨<9月 佐賀県> ◎台風第15号災害<9月 千葉県> ◎台風第19号災害<10月 長野県>

出展 ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証委員会編, 2015『ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書』兵庫県.
宮垣 元、2020「その後のボランティア元年-NPO・25 年の検証-」(晃洋書房)

資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧

(単位:回答数は件、選択肢は%)

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
1	法人格	回答数	2,584	2,642	2,206	5,547	4,829	-	-
		任意団体	84.2	82.5	88.3	94.4	85.3	-	-
		特定非営利活動法人	14.0	16.5	11.2	3.7	1.8	-	-
		その他の法人	1.4	0.5	0.5	-	1.9	-	-
		無回答	0.3	0.5	0.1	1.8	10.9	-	-
2	ボランティア活動の分野 (複数回答、H8のみ単一回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	-
		福祉の増進	63.9	70.0	70.0	65.7	70.4	73.5	-
		子どもの健全育成	27.0	26.4	29.8	22.8	18.0	-	-
		まちづくりの推進	27.4	24.6	27.7	21.0	23.1	3.4	-
		保健・医療の増進	26.5	24.6	25.4	15.5	20.2	2.6	-
		文化、芸術、スポーツの振興	24.2	23.5	22.7	22.1	21.8	3.5	-
		社会教育の推進	21.5	19.0	20.4	17.0	22.0	1.3	-
		環境の保全	12.6	12.6	17.5	15.3	19.8	1.7	-
		地域安全	10.3	10.6	14.9	7.5	7.6	-	-
		災害救援	7.9	8.2	10.0	7.7	8.9	3.9	-
		ボランティア・NPOへの支援	13.9	8.1	10.9	11.1	7.4	-	-
		人権の擁護、平和の推進	4.1	5.1	4.4	4.2	3.9	0.1	-
		国際協力	4.6	4.1	3.2	5.0	5.8	0.5	-
		観光振興	3.6	4.0	-	-	-	-	-
		男女共同参画社会の形成の促進	3.1	3.3	4.2	4.0	3.0	-	-
		農山漁村又は中山間地域の振興	2.4	2.7	-	-	-	-	-
		消費者の保護	2.0	2.7	3.0	2.8	-	-	-
		職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1.5	2.3	1.7	0.8	-	-	-
		情報化社会の発展	2.1	2.1	2.0	1.7	-	-	-
		経済活動の活性化	1.0	1.4	1.3	1.1	-	-	-
		科学技術の振興	0.7	0.8	0.3	0.2	-	-	-
その他	7.6	1.6	-	1.5	5.1	9.0	-		
無回答	1.0	1.4	-	1.5	0.8	0.5	-		
3	主な活動地域	別表1							
4	活動者数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		1-20人	70.7	70.4	66.0	56.5	55.7	66.7	62.7
		21-40人	16.9	15.5	19.3	18.6	19.9	17.2	18.1
		41-60人	4.7	5.5	5.0	7.1	7.5	6.3	6.1
		61-100人	2.5	3.3	3.8	5.0	6.2	4.0	5.4
		101-160人	1.5	1.2	1.5	3.0	3.4	3.9	5.5
		161人以上	1.5	1.3	2.0	6.3	7.1	1.6	-
		無回答	2.1	2.8	2.4	3.5	0.0	0.3	2.2
5	活動の中心〔性別〕	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		ほとんどが男性	7.9	7.3	7.4	-	-	-	-
		やや男性が多い	6.9	6.6	6.3	-	-	-	-
		ほとんどが女性	58.9	64.3	62.7	-	-	-	-
		やや女性が多い	15.3	12.7	13.8	-	-	-	-
		男女ほぼ同じぐらい	9.8	8.2	9.3	-	-	-	-
		無回答	1.1	1.0	0.6	-	-	-	-
6	活動の中心〔年齢別〕	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		20歳未満	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-
		20歳以上、34歳以下	1.4	1.7	2.6	-	-	-	-
		35歳以上、49歳以下	6.2	7.8	8.2	-	-	-	-
		50歳以上、64歳以下	19.9	30.6	45.1	-	-	-	-
		65歳以上、74歳以下	53.8	54.5	40.7	-	-	-	-
		75歳以上	12.8	-	-	-	-	-	-
		無回答	4.9	4.5	2.5	-	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
7	活動のきっかけ (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		前からいる活動者の紹介	61.6	72.8	60.7	-	-	-	-
		気軽に参加できる内容や仕組みだったから	24.7	-	-	-	-	-	-
		行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	18.2	23.7	22.6	-	-	-	-
		ほかのグループ、団体からの紹介	10.7	16.4	15.5	-	-	-	-
		貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.6	15.4	15.6	-	-	-	-
		シンポジウムやイベントを通じて	12.6	12.2	10.7	-	-	-	-
		市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.8	9.7	10.1	-	-	-	-
		ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	5.3	5.8	5.6	-	-	-	-
		NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.9	1.6	-	-	-	-
		報酬や謝金が見られるから	1.4	-	-	-	-	-	-
		企業や商店などからの紹介	0.3	1.0	0.6	-	-	-	-
		その他	18.8	8.9	26.8	-	-	-	-
無回答	1.9	1.8	1.2	-	-	-	-		
8	1年間の活動回数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		5回程度以下	5.6	5.6	4.7	18.1	25.0	20.4	30.8
		6回以上、11回以下	9.6	10.2	9.6	18.6	-	-	-
		12回以上、23回以下	35.6	34.8	37.6	26.4	23.8	21.9	15.2
		24回以上、36回以下	14.8	13.8	13.2	12.8	21.4	22.3	6.6
		37回以上	32.8	33.7	33.4	22.8	24.2	33.7	21.8
		無回答	1.7	1.8	1.5	1.3	5.5	1.7	25.6
9	1回あたりの活動者数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		4人以下	22.9	22.4	20.0	17.9	28.3	38.9	24.1
		5人以上、9人以下	41.0	40.6	36.6	30.0	28.8	28.8	22.7
		10人以上、19人以下	23.4	25.6	29.1	25.5	21.9	17.9	15.6
		20人以上、49人以下	9.7	8.1	11.3	15.3	13.6	9.0	9.2
		50人以上、99人以下	1.0	1.1	0.9	3.6	2.4	2.2	2.1
		100人以上	0.4	0.2	0.4	2.2	1.7	0.9	0.9
		無回答	1.6	2.0	1.6	5.5	3.2	2.3	25.4
10	利用者数	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		0人	11.8	8.3	10.0	-	-	-	-
		1-20人	35.5	28.9	27.4	-	-	-	-
		21-40人	16.9	19.6	18.8	-	-	-	-
		41-60人	7.0	9.5	9.0	-	-	-	-
		61-100人	6.4	8.6	9.7	-	-	-	-
		101-160人	12.1	2.5	3.3	-	-	-	-
		161人以上	12.1	12.3	10.6	-	-	-	-
		無回答	10.4	10.4	11.3	-	-	-	-
		11	利用のきっかけ (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-
前からいる利用者や活動者の紹介	53.3			61.3	56.2	-	-	-	-
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	33.3			42.8	38.3	-	-	-	-
ほかのグループ、団体からの紹介	15.4			23.1	21.0	-	-	-	-
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	22.6			22.8	23.3	-	-	-	-
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	11.1			13.6	15.6	-	-	-	-
シンポジウムやイベントを通じて	9.5			11.5	11.6	-	-	-	-
ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	8.2			9.3	7.3	-	-	-	-
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.1			3.6	3.3	-	-	-	-
企業や商店などからの紹介	1.5			2.3	1.8	-	-	-	-
その他	13.4			5.2	17.5	-	-	-	-
無回答	16.4			7.3	8.0	-	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
12	支出総額	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		10万円未満	50.0	49.6	48.5	55.9	57.5	66.7	64.4
		10万円以上、100万円未満	35.6	34.0	38.2	30.3	29.8	24.8	22.9
		100万円以上、500万円未満	5.2	5.1		6.7			
		500万円以上、1,000万円未満	1.5	2.2	9.3	1.6	9.4	3.7	3.2
		1,000万円以上、2,000万円未満	1.0	1.7		2.2			
		2,000万円以上	3.2	3.3					
		無回答	3.6	4.0	4.0	3.4	3.1	4.8	9.5
13	収入内訳(項目別にみた収入の割合) (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		会費・入会金	62.2	65.8	68.3	-	-	-	-
		事業収入(受託事業)	14.9						
		事業収入(自主事業)	21.3	27.8	26.6	-	-	-	-
		ひょうごボランティアプラザからの助成金	54.5	56.4	64.0	-	-	-	-
		行政、社会福祉協議会からの助成金	52.7	52.3	58.5	-	-	-	-
		民間団体からの助成金	12.0	10.9	13.2	-	-	-	-
		寄附金	15.4	17.4	18.3	-	-	-	-
		借入金	1.6	-	-	-	-	-	-
		その他	16.6	19.7	17.5	-	-	-	-
		14	使用している事務書類等 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-
活動者や利用者の名簿	84.9			85.8	86.0	-	-	-	-
決算報告書、収支報告書	75.9			78.2	77.9	-	-	-	-
事業計画書	50.5			53.7	51.1	-	-	-	-
団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	24.5			-	-	-	-	-	-
明文化された規約・会則	57.7			53.0	47.7	-	-	-	-
会報やニュースレター	19.3			21.5	21.3	-	-	-	-
専用の事務所スペース	15.2			-	-	-	-	-	-
ホームページ	14.6			17.3	14.1	-	-	-	-
SNSやブログ	10.0					-	-	-	-
相談できる税理士もしくは司法書士	6.5			-	-	-	-	-	-
無回答	5.0			4.5	4.8	-	-	-	-
15	活動における問題点・課題 (複数回答) ※H8年度は、他年度との計 算方法と合わせるため、当 該報告書の結果から再計 算した			回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829
		活動者の数が足りない	45.4	39.7	38.6	-	38.2	23.0	16.2
		世代交代が遅れている	42.6	38.4	37.3	-	32.3	26.7	-
		活動に必要な資金が不足している	20.5	24.1	29.2	27.3	23.6	16.9	15.7
		活動者の能力向上が必要である	22.3	23.5	23.5	34.7	-	-	-
		活動がマンネリ化している	19.4	17.3	19.6	-	-	-	-
		リーダーを支援する体制が弱い	12.1	12.0	13.7	-	-	-	-
		社会的信用や社会での認知度が低い	8.4	9.4	10.2	-	-	-	-
		地域社会との関わりが乏しい	7.3	9.4	8.9	-	-	-	-
		他の団体との連携や協働が弱い	12.9	9.0	-	15.8	-	-	-
		活動場所の確保が難しい	7.3	8.4	8.4	-	8.0	3.3	2.7
		組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	5.8	6.9	-	-	-	-
		活動者同士の意思疎通が十分でない	3.2	4.1	5.4	-	1.7	1.3	1.3
		他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	1.4	0.9	1.0	-	-	-	-
		その他	6.7	3.8	6.2	9.2	4.5	4.3	4.5
		特に問題はない	13.9	14.8	11.3	18.3	16.3	26.1	37.8
		無回答	3.1	4.0	2.7	2.9	2.9	5.5	9.7
16	他団体との連携・協働	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	-	-	-
		活動している	55.9	63.2	52.1	53.4	-	-	-
		活動していない	42.1	36.8	46.6	41.7	-	-	-
		無回答	2.1	-	1.3	4.9	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
17	連携・協働の相手先 (複数回答)	回答数	1,384	1,590	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	65.8	66.9	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	49.1	45.3	-	-	-	-	-
		事業所等	37.5	39.2	-	-	-	-	-
		学校等	41.2	37.4	-	-	-	-	-
		無回答	3.5	-	-	-	-	-	-
18	連携・協働を最も強化したい団体等	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	39.7	27.2	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	5.9	14.6	-	-	-	-	-
		学校等	10.2	10.8	-	-	-	-	-
		事業所等	4.0	4.2	-	-	-	-	-
		その他	3.0	3.9	-	-	-	-	-
		特に必要と思わない	23.7	26.8	-	-	-	-	-
		無回答	13.4	12.6	-	-	-	-	-
19	行政・社協とのつながり	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		日常的なつながりがある	48.8	69.9	53.2	-	-	-	-
		呼びかけがあれば協力する程度の関係である	37.0	20.1	35.4	-	-	-	-
		ほとんどつながりはない	10.7	7.5	10.0	-	-	-	-
		無回答	3.6	2.5	1.3	-	-	-	-
20	行政・社協とのつながりの内容 (複数回答)	回答数	1,210	1,758	1,140	-	-	-	-
		助成金、補助金を受けている	68.1	72.6	68.9	-	-	-	-
		活動の場の提供を受けている	39.6	43.6	41.6	-	-	-	-
		情報やアドバイスを受けている	48.3	38.2	44.5	-	-	-	-
		研修機会の提供を受けている	30.0	29.7	36.4	-	-	-	-
		定期的に情報交換をしている	24.0	23.8	27.4	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	23.8	22.7	28.8	-	-	-	-
		事業委託を受けている	12.4	13.7	14.9	-	-	-	-
		協働事業を提案し実施している	13.6	13.1	18.0	-	-	-	-
		政策立案過程に参画している	4.4	5.7	7.5	-	-	-	-
		職員を対象にした研修等を開催している	3.6	3.8	4.1	-	-	-	-
		政策提言を行っている	3.0	-	-	-	-	-	-
		その他	3.7	1.8	3.7	-	-	-	-
無回答	7.3	3.6	5.4	-	-	-	-		
21	行政・社協への要望 (複数回答)	回答数	1,210	1,758	2,142	-	-	-	-
		各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	30.7	32.8	35.2	-	-	-	-
		書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	25.7	27.4	27.1	-	-	-	-
		助成金、人材、他団体の事業など情報を提供してほしい	24.9	25.1	27.0	-	-	-	-
		人材養成のための研修事業を提供してほしい	15.5	17.9	15.5	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	13.7	14.6	13.7	-	-	-	-
		活動場所を提供して欲しい	11.5	-	-	-	-	-	-
		団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	10.3	11.8	13.5	-	-	-	-
		行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	6.4	7.7	8.5	-	-	-	-
		事業委託や協働事業を増やしてほしい	6.0	7.5	6.7	-	-	-	-
		企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	4.9	4.9	3.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	4.9	4.6	4.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	1.2	1.0	1.4	-	-	-	-
		その他	4.1	2.5	3.5	-	-	-	-
		特になし	19.3	22.0	20.4	-	-	-	-
無回答	9.8	5.8	5.6	-	-	-	-		
22	県内におけるボランティア活動の25年の振り返り	別表2							

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
23	25年間の行政の政策 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		助成金	41.4	56.8	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	18.6	24.7	-	-	-	-	-
		情報提供・相談	18.6	19.7	-	-	-	-	-
		他団体との交流の機会の提供	11.2	19.2	-	-	-	-	-
		特定非営利活動促進法(NPO法)	11.3	11.6	-	-	-	-	-
		活動している場所の整備・改修	9.4	10.4	-	-	-	-	-
		障害者自立(総合)支援法	9.6	8.5	-	-	-	-	-
		介護保険法	7.3	7.8	-	-	-	-	-
		人材育成	7.7	6.8	-	-	-	-	-
		事業の委託	4.4	5.8	-	-	-	-	-
		認定NPO法人制度	3.1	4.1	-	-	-	-	-
		個人情報保護法	9.7	2.9	-	-	-	-	-
		指定管理者制度	2.1	2.1	-	-	-	-	-
		生活困窮者自立支援法	2.0	-	-	-	-	-	-
		一般社団法人及び一般財団法人制度	1.2	-	-	-	-	-	-
		その他	1.7	0.4	-	-	-	-	-
		特にない	15.7	7.8	-	-	-	-	-
		わからない	8.9	8.0	-	-	-	-	-
		無回答	8.1	8.0	-	-	-	-	-
24	ひょうごボランティアプラザ の利用 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		活動資金の支援	52.7	40.3	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	8.1	9.0	-	-	-	-	-
		情報収集、発信及び各種相談	6.3	8.3	-	-	-	-	-
		交流会・ネットワークづくりの支援	7.2	5.6	-	-	-	-	-
		調査研究結果	2.6	1.9	-	-	-	-	-
		災害救援ボランティア活動の支援	2.5	1.6	-	-	-	-	-
		人材の育成支援	1.6	1.5	-	-	-	-	-
		その他	1.4	0.8	-	-	-	-	-
		特にない	28.5	36.7	-	-	-	-	-
		わからない	5.2	6.1	-	-	-	-	-
		無回答	6.1	7.4	-	-	-	-	-
25	ひょうごボランティアプラザ への支援強化要望 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		活動資金の支援	54.1	53.4	-	-	-	-	-
		交流会・ネットワークづくりの支援	17.9	18.4	-	-	-	-	-
		研修機会の提供	16.4	-	-	-	-	-	-
		情報収集、発信及び各種相談	15.3	15.8	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	14.0	14.3	-	-	-	-	-
		人材の育成支援	16.4	10.3	-	-	-	-	-
		災害救援ボランティアの活動の支援	8.1	8.7	-	-	-	-	-
		調査研究結果	2.9	2.7	-	-	-	-	-
		その他	1.4	1.1	-	-	-	-	-
		特にない	11.9	11.5	-	-	-	-	-
		わからない	7.1	13.8	-	-	-	-	-
		無回答	6.5	7.6	-	-	-	-	-

過去の類似選択肢は今回調査(R1年度)の選択肢に集約した。また単年度のみを選択肢等、経年比較する上で重要でない選択肢は削除した。

別表1 主な活動地域

番号	選択肢等	R1年度		H26年度		H21年度	H16年度	H12年度	H8年度	H4年度
		発足時	現在	発足時	現在					
3	回答数	2,478	2,478	2,515	2,515	2,142	3,609	4,829	3,859	-
	小学校区内	25.2	22.0	23.9	19.8	30.2	-	-	-	-
	平成11年以降市町合併する前の市町内	9.3	7.1	12.4	9.1	10.0	-	-	-	-
	一つの市町内(神戸市では区内)	36.4	35.0	36.1	36.0	29.0	72.2	73.4	83.5	-
	複数の市区町内(郡域など)	16.0	21.3	15.0	20.3	18.8	18.5	18.1	11.1	-
	県内全域	3.5	4.3	3.7	4.5	4.9	4.0	3.6	3.1	-
	県域を越えた広域(海外を含む)	3.8	5.5	3.6	5.9	4.1	4.1	4.1	1.7	-
	無回答	5.9	4.7	5.3	4.4	3.0	1.2	0.7	0.6	-

別表2 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り

番号	選択肢等	そう思う			ややそう思う			どちらともいえない		
		R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度
22	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	47.8	49.2	80.6	28.5	25.5	(不問)	9.8	9.9	9.2
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	36.9	(不問)	(不問)	33.0	(不問)	(不問)	14.1	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	29.9	(不問)	58.8	35.3	(不問)	(不問)	17.7	(不問)	19.3
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	41.1	45.1	(不問)	34.9	30.6	(不問)	9.6	9.0	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	14.0	20.2	37.5	31.0	30.6	(不問)	31.9	27.2	38.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	14.5	16.3	33.8	37.8	33.6	(不問)	26.9	27.4	34.6
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	12.9	14.5	43.8	33.3	31.5	(不問)	31.1	30.5	36.4
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	12.7	14.0	26.4	33.4	30.5	(不問)	30.6	29.8	45.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	12.9	15.7	(不問)	36.0	36.3	(不問)	29.1	26.0	(不問)
	選択肢等	あまり思わない			思わない			無回答		
		R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	1.4	1.9	(不問)	0.5	0.7	4.4	12.1	12.8	5.8
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	2.5	(不問)	(不問)	0.9	(不問)	(不問)	12.6	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	3.8	(不問)	(不問)	0.8	(不問)	15.6	12.6	(不問)	6.4
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	1.6	1.5	(不問)	0.5	0.4	(不問)	12.3	13.4	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	5.8	5.5	(不問)	2.5	1.7	16.6	14.8	14.8	7.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	4.5	6.2	(不問)	1.9	1.5	24.2	14.4	14.9	7.5
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	4.9	5.7	(不問)	1.7	1.4	12.2	16.0	16.4	7.6
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	5.5	7.4	(不問)	2.3	1.9	20.4	15.5	16.4	7.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	4.9	5.2	(不問)	1.7	1.5	(不問)	15.5	15.3	(不問)

※16年度回答の「わからない」は、「どちらともいえない」とした。

資料Ⅲ 調査票

宮垣	元 委員長 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
中山	光子 委員 (認定特定非営利活動法人宝塚NPOセンター理事長)
大橋	恭子 委員 (生活協同組合コープこうべ地域活動推進部統括部長)
唐津	史朗 委員 (社会福祉法人神戸市社会福祉協議会地域支援部広報交流課長)

平素は、ひょうごボランティアプラザの事業にご協力を賜り、感謝申し上げます。
さて、このたび、当プラザでは、兵庫県からの委託で、下記調査委員会^(注)の助言を受け、第9回県民ボランティア活動実態調査(昭和59年度から実施)を実施することになりました。

今回は、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から25年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、阪神・淡路大震災以降の兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方を検討するための基礎資料とします。

調査票は、県内のNPO法人、市区町社会福祉協議会が把握している団体から、無作為に抽出したグループ・団体に送付いたしました。

重複がないよう精査いたしましたが、調査票が重ねて届きましたら、いずれか一つの調査票にご回答いただければ幸いです。

なお、調査結果は、すべて統計的に処理、分析し、ご記入いただいた方の個人情報や団体ごとの情報など個別の情報を公開することは一切ありません。

ご多忙の中のところ恐縮ですが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和元年8月

各位

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 高橋 守雄



(注) 調査委員会の委員は、下記の方々です。

【調査票の記載についてのお願い】

1. ご記入方法
 - (1) 特に断らない場合は、該当する番号を一つだけ選んで○印をつけてください。設問によっては、あてはまる項目すべてに○印をつける場合があります。
 - (2) その他を選んだ場合は、その内容を()内に具体的に記入してください。
 - (3) の欄には数字を記入してください。
 - (4) 特に断りのない場合は、令和元年8月1日現在の状況についてご回答ください。
2. ご回答の期限

ご記入いただきました調査票は、同封の「料金受取人私」の封筒に入れて、令和元年8月31日(土)までにご投函ください(切手は不要です)。
3. ご回答いただく方

できるだけ代表者にご記入をお願いいたします。調査票が現在の代表者ではない方に届きましたときは、お手数ですが、下記の転送先指示書にご記入、切り離しのうえ、同封の「料金受取人私」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。
4. 個人情報の保護についてのお約束

いただきました個人情報につきましては、兵庫県社会福祉協議会個人情報保護規程にもとづき、厳正に取り扱います。分析はすべて統計的に処理されます。

＜調査実施機関・お問い合わせ先＞
 ひょうごボランティアプラザ 交流支援部
 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階
 電話 078-360-8845 ファクシミリ 078-360-8848

転送先指示書

ひょうごボランティアプラザ 行

調査票は、下記に転送してください。

記

団体名	
代表者氏名	
団体住所	〒

令和元年度 県民ボランティア活動実態調査票

(ふりがな) 団体名	
団体連絡先 ※記入不要	
市区町	市 区 町 丁目 番 号
団体での役職	
氏名	
電話	
FAX	
電子メール	
法人格	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 3. その他の法人(法人の種類:)
団体の発足 (法人の場合は設立)	西暦()年
会員の有無	1. 貴グループ・団体の活動者が会員 2. 活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員 3. 会員制はとっていない
会費の有無	1. 会費を集めている 2. 会費は集めていない

本調査では、次のいずれの項目にも該当し、問2にある分野の活動を行っている団体を対象としています。

「ボランティア活動とは」

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

問1. 貴グループ・団体は、ボランティア活動を行っている団体ですか。(○はひとつだけ)

※ 法人の場合は、法人設立以降のことをお答えください。(以下の問いも同じ)

1. ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である
2. ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている
3. ボランティア活動は行っていない(一あたりがとごうございました。調査はこれで終わりです。このままご返送ください。)

問2. 貴グループ・団体の活動についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体が持っているボランティア活動の分野として、1～21のうち該当する番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 保健・医療の増進 (例：健康づくり、難病者の心のケア、医療環境の改善等)
2. 福祉の増進 (例：高齢者福祉、児童福祉、障害者(児)福祉等)
3. 社会教育の推進 (例：学習機会の提供、社会教育の推進等)
4. まちづくりの推進 (例：町並み保存、まちの活性化等)
5. 観光振興 (例：観光商品開発、地域ブランド作り、観光による町おこし等)
6. 農山漁村又は中山間地域の振興 (例：過疎化防止活動、都市と農村の交流等)
7. 文化、芸術、スポーツの振興 (例：文化・芸術の活動、スポーツ活動)
8. 環境の保全 (例：自然環境保護、公害問題、リサイクル等)
9. 災害救援 (例：災害時救援、災害防止等)
10. 地域安全 (例：交通安全、犯罪防止、火災予防等)
11. 人権の擁護、平和の推進 (例：法律相談、セクハラ防止、DV防止、平和の推進等)
12. 国際協力 (例：国際協力・交流、多文化共生、難民支援、留学生受入等)
13. 男女共同参画社会の形成の促進 (例：男性の育児促進、働く女性の環境改善等)
14. 子どもの健全育成 (例：不登校児のフリースクール、子どもの虐待防止、非行防止、地域の子育て支援等)
15. 情報化社会の発展 (例：IT技術開発、情報化支援、情報技術者の育成等)
16. 科学技術の振興 (例：科学技術の支援、研究、普及啓発等)
17. 経済活動の活性化 (例：起業支援、経営相談、経済活性化の取組等)
18. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充 (例：職業訓練、労働相談、雇用機会の提供等)
19. 消費者の保護 (例：生活情報提供、消費者の苦情・クレーム相談等)
20. ボランティア・NP0への支援 (例：ボランティア・市民活動センター、NP0センター等)
21. その他(具体的に：)

(2) (1) で回答したボランティア活動分野のうち、1番中心となる分野、また2番目の分野はどれですか。該当する分野の番号をそれぞれ1つだけ記入してください。(それぞれ数字を記入)

①1番目	②2番目	
[]	[]	[]
具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容

(3) (2) で回答した1番中心となる分野では、どのように活動していますか。(○はいくつでも)

1. サービスを提供したり、人材を派遣する
2. 情報提供や、相談・アドバイスに応じる
3. 親睦・交流などの場を提供する
4. イベントやシンポジウム等を企画・開催する
5. 人材育成や研修等を行う
6. 物品等の製造・提供(販売)を行う
7. 事務所・会議室等の場を提供する
8. 機関紙・広報紙、本や雑誌などを編集・出版する
9. 資格等の認定・推奨・評価を行う
10. 調査研究をする
11. 施設の設定、運営をする
12. その他(具体的に：)

問3. 貴グループ・団体の現在の活動状況について該当するものに○をつけてください。(○はひとつだけ)

1. とても活発
2. どちらかというと活発
3. あまり活発ではない
4. 活発ではない

問4. 貴グループ・団体の活動数と活動分野の増減についておたずねします。(○はひとつずつ)

(1) 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動回数は増えましたか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

(2) 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動分野の種類は増えましたか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問5. 貴グループ・団体の主な活動地域はどれに該当しますか。発足時と現時点に分けてお答えください。(いずれも○はひとつだけ)

①	主な活動地域	発足時	現在
1	小学校区内	1	1
2	平成11年以降市町合併する前の市町内	2	2
3	一つの市町内(神戸市では区内)	3	3
4	複数の市町内(郡域など)	4	4
5	県内全域	5	5
6	県域を越えた広域(海外を含む)	6	6

問6. 貴グループ・団体の活動者数についておたずねします。

(1) ①現在の活動者数(活動を行うすべての人の数)は何人ですか。また、②そのうち貴グループ・団体の運営を行っている人は何人ですか。(数字を記入)

①現在の活動者数

人

②運営を担っている人
※(教員スタッフや会計など役割を担っている人の数)
です。

人

問7. 現在の活動者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が廃止していない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問7. 男女別、年代別にみて、貴グループ・団体において中心となって活動している層は次のうちどれですか。

(1) 性別 (○はひとつだけ)

- ほとんどが男性
- やや男性が多い
- ほとんどが女性
- やや女性が多い
- 男女ほぼ同じくらい
- わからない

(2) 年代別 (○はひとつだけ)

- 20歳未満
- 20歳以上、34歳以下
- 35歳以上、49歳以下
- 50歳以上、64歳以下
- 65歳以上、74歳以下
- 75歳以上

問8. 主として活動されているメンバーの方々は、主にどのようなきっかけで参加されましたか。(○はいくつでも)

- 前からいる活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介、案内
- NPO法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
- ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて
- 気軽に参加できる内容や仕組みだったから
- 報酬や謝金が得られるから
- その他(具体的に)

問9. 貴グループ・団体の日頃の活動状況はどの程度ですか。(事務的な打ち合わせは除きます)

(1) 1年間の活動回数 (○はひとつだけ)

- 5回程度以下
- 6回以上、11回以下
- 12回以上、23回以下
- 24回以上、36回以下
- 37回以上

(2) 1回あたりの平均活動者数 (○はひとつだけ)

- 4人以下
- 5人以上、9人以下
- 10人以上、19人以下
- 20人以上、49人以下
- 50人以上、99人以下
- 100人以上

問10. 貴グループ・団体が集まる主な場所はどこですか。(○はひとつだけ)

- 自宅
- 専用の事務所・事務スペース
- 貸会議室・スペースなど民間有料施設
- 公民館や福祉センターなどの公共施設
- ボランティアプラザや市民活動センター
- その他(具体的に)

問11. 貴グループ・団体の活動において、直接対象となる方々(利用者)についておたずねします。

(1) 現在の利用者数はおよそ何人ですか。(数字を記入)

人 ※直接対象となる人がいない場合は「0」と記入し、問12に進んでください

(2) 現在の利用者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が廃止していない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

(3) 貴グループ・団体の活動の直接対象となる方々(利用者)は、どのようなきっかけで利用が始まりましたか。(○はいくつでも)

- 前からいる利用者や活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
- NPO法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
- ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて
- その他(具体的に)

問12. 貴グループ・団体の財政状況についておたずねします。

(1) 平成30年度の支出総額はどのくらいですか。(○はひとつだけ)

- 10万円未満
- 10万円以上、100万円未満
- 100万円以上、500万円未満
- 500万円以上、1,000万円未満
- 1,000万円以上、2,000万円未満
- 2,000万円以上

(2) 平成30年度の支出総額は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている		やや増えている		変わらない		やや減っている		減っている		団体が廃止していない	
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
①1年前と比べて	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
②3年前と比べて	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
③5年前と比べて	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		

(3) 平成30年度の収入内訳について、次の収入がありますか。該当する項目がある場合は、収入全体を10割として、何割くらいを占めていますか。四捨五入の上、整数で「約 割」とご記入ください。(①は○はひとつずつ、②は数字を記入)

内 訳	①収入		②割合 (なしの場合は空欄)
	あり	なし	
(a) 会費・入会金	1	2	全体の約 割
(b) 事業収入 (受託事業)	1	2	全体の約 割
(c) 事業収入 (自主事業)	1	2	全体の約 割
(d) ひょうごボランティアプラザからの助成金	1	2	全体の約 割
(e) 行政、社会福祉協議会(前項の(d)を除く)からの助成金	1	2	全体の約 割
(f) 民間団体からの助成金	1	2	全体の約 割
(g) 寄附金	1	2	全体の約 割
(h) 借入金	1	2	全体の約 割
(i) その他 (具体的に:)	1	2	全体の約 割

(4) (3)の(b)事業収入(受託事業)、(c)事業収入(自主事業)、(g)寄附金収入があった方におたずねします。平成30年度のそれぞれの総額は、5年前と比べてどのように変化していますか。収入があった項目について、お答えください。(○はひとつずつ)

	増えている		やや増えている		変わらない		やや減っている		減っている		団体が廃止していない	
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
①事業収入(受託事業)	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
②事業収入(自主事業)	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
③寄附金	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		

問13. 活動者に対する経費・謝金の支給について、貴グループ・団体の方針はどうなっていますか。(○はひとつだけ)

- 活動者が原則として自己負担する
- 交通費など必要経費は支給する
- 適切な金額の謝金を支給する
- その他(具体的に:)

問14. 貴グループ・団体には以下のようなものがありますか。(○はいくつでも)

- 活動者や利用者の名簿
- 明文化された規約・会則
- 決算報告書、収支報告書
- 事業計画書
- 会報やニュースレター
- 専用の事務所スペース
- 相談できる税理士もしくは司法書士
- 団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開
- ホームページ
- 会報やSNSやブログ

問15. 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取組についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取組についてどのように考えていますか。(○はひとつだけ)

- 現在取り組んでいる
- セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい
- 余裕があれば学びたい
- 特に検討する考えはない
- その他(具体的に:) → 問16に進んでください

(2) 貴グループ・団体を運営していく上で、学びたいスキルはありますか。(○はいくつでも)

- 情報発信
- 制度
- 資金調達の方法
- 経理の知識
- その他(具体的に:)

問16. 貴グループ・団体の日頃の雰囲気についておたずねします。以下の①～⑦がどの程度あてはまりますか。(○はそれぞれひとつずつ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
① 世間からどう評価されているか意識しながら行動している	1	2	3	4
② 行政の政策動向を意識して活動を行っている	1	2	3	4
③ 行政の指導や助言に従って活動することが多い	1	2	3	4
④ 一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	1	2	3	4
⑤ 活動の方針は常にみんなで議論して決めている	1	2	3	4
⑥ 会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	1	2	3	4
⑦ 活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	1	2	3	4

問17. 貴グループ・団体の活動における問題点、課題は何ですか。(○はいくつでも)

1. 活動者の数が足りない
2. 活動者の能力向上が必要である
3. リーダーを支援する体制が弱い
4. 世代交代が遅れている
5. 活動に必要な資金が不足している
6. 活動場所の確保が難しい
7. 活動がマンネリ化している
8. 他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった
9. 活動者同士の意思疎通が十分でない
10. 組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している
11. 社会的信用や社会での認知度が低い
12. 他の団体等との連携や協働が弱い
13. 地域社会との関わりが乏しい
14. その他(具体的に:)
15. 特に問題はない

問18. 貴グループ・団体の、今後の活動の方向性についておたずねします。

- (1) 貴グループ・団体は、今後の活動の方向性についてどのように考えていますか。(○はひとつだけ)

1. 拡大、充実する → (2) に進んでください
2. 現状を維持する → 問19に進んでください
3. 縮小する } → (3) に進んでください
4. やめる

(2) どのように拡大、充実を考えていますか。(○はいくつでも)

1. 活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大
2. 活動内容の質を高めたり、提供方法を改善
3. 新しい分野への進出
4. 他の団体等との連携、協働
5. NPO法人格の取得
6. 認定NPO制度の活用
7. 社団・財団法人格の取得
8. 新たな活動者の確保
9. その他(具体的に:)

→ 問19に進んでください

(3) 活動の縮小や、やめようと考えている理由はなんですか。(○はいくつでも)

1. 目的を達成した
2. 利用する人やニーズが少なくなってきた
3. 活動する人の数が少なくなってきた
4. 活動する場所の確保が難しい
5. 活動をする資金が乏しい
6. 後継者がいない・世代交代が難しい
7. 人間関係の難しさ
8. 事業のマンネリ化・モチベーションの低下
9. その他(具体的に:)

問19. 貴グループ・団体の、他の団体(行政・社協を除く)等との連携、協働についておたずねします。

- (1) 貴グループ・団体は、他の団体等と連携、協働して、活動していますか。

1. 活動している
2. 活動していない(→問20に進んでください)

- (2) 連携、協働して活動している団体はどれですか。
下記の番号に○をつけ、またその連携・協働先の数を記入してください。(○は○はいくつでも)
また、連携、協働先がない項目については、②に「0」を記入してください。

	① 連携・協働の相手先 (○はいくつでも)	② 数 (数を記入)
ア	地域を基盤とする団体 1. 自治会 2. 婦人会 3. 老人会 4. 青少年団体 5. 防犯グループ 6. まちづくり協議会 7. 民生委員 8. その他()	
イ	ア以外の 9. NPO法人 10. 法人格のないボランティア活動団体 11. 一般法人 12. 公益法人 13. その他()	
ウ	事業所等 14. 企業(工場を含む) 15. 小売店・商店街・大型店舗 16. 病院 17. 福祉施設 18. 生協 19. その他()	
エ	学校等 20. 保育所・幼稚園 21. 小学校 22. 中学校 23. 高等学校 24. 大学 25. 研究機関 26. その他()	
	連携・協働先(ア～エ)の総数	

- (3) (2) で1～8に○をつけた方におたずねします。
地域を基盤とする団体と、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. 連絡会、協議会を設置
3. サービスを補充
4. イベントや行事等の共催
5. 情報誌や機関紙を発行
6. 事務室の共同使用
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

(4) (3) ではどのような効果がありましたか。(○はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

- (5) (2) で9～13に○をつけた方におたずねします。
他のボランティア活動団体と、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. 連絡会、協議会を設置
3. サービスを補充
4. イベントや行事等の共催
5. 情報誌や機関紙を発行
6. 事務室の共同使用
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

(6) (5) ではどのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランタリー活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

(7) (2) で14~19に〇をつけた方におたずねします。
事業所等と、どのようなことを行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催 5. 寄付・助成金・物品の受領
2. イベントや行事等事業の共催 6. 活動場所の提供
3. 商品開発・販売等の助言、協力 7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
4. 講師・専門家等の派遣 8. その他(具体的に:)

(8) (7) ではどのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランタリー活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

問20. 貴グループ・団体の、今後の他の団体等との連携、協働についておたずねします。

(1) 今後、連携、協働を、最も強化したい団体等はどれですか。(〇はいくつだけ)

※選択肢1~4は、問19(2)の表に掲げるア~エのカテゴリーに準じます。

1. 地域を基盤とする団体 4. 学校等
2. 1以外のボランティア団体 5. その他(具体的に:)
3. 事業所等 6. 特に必要と思わない

(2) 他の団体等と連携、協働して事業を進めるために一番必要なのは何ですか。
(〇はいくつでも)

1. 他の組織の情報が入手できること
2. 他の組織と出会う機会があること
3. 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
4. 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
5. 内部での合意形成や体制が整っていること
6. その他(具体的に:)

問21. 貴グループ・団体と、行政もしくは社会福祉協議会とのつながりについておたずねします。

(1) 現在、貴グループ・団体は、行政、社会福祉協議会とのような関係にありますか。

(〇はひとつだけ)

1. 日常的なつながりがある
2. 呼びかけがあれば協力する程度の関係である
3. ほとんどつながりはない

→ 問22に進んでください

(2) 現在、行政もしくは社会福祉協議会とのようなつながりがありますか。(〇はいくつでも)

1. 協働事業を提案し実施している 7. 情報やアドバイスを受けている
2. 政策立案過程に参画している 8. 研修機会の提供を受けている
3. 職員を対象にした研修等を開催している 9. 活動の場の提供を受けている
4. 定期的に情報交換をしている 10. 他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
5. 助成金、補助金を受けている 11. 政策提言を行っている
6. 事業委託を受けている 12. その他(具体的に:)

(3) 行政もしくは社会福祉協議会にはどのようなことを望みますか。(〇はいくつでも)

1. 各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい
2. 行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
3. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
4. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい
5. 団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
6. 書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい
7. 事業委託や協働事業を増やしてほしい
8. 助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい
9. 人材養成のための研修事業を提供してほしい
10. 他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
11. 企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい
12. 活動場所を提供してほしい
13. その他(具体的に:)
14. 特にない

問22. 災害時の救援・復興支援活動についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体として、次の災害時に救援・復興支援活動(募金活動、救援物資の提供など被災地外での活動を含む)をしましたか。(〇はいくつでも)

1. 平成30年 7月豪雨(西日本被災)
2. 平成30年 大阪府北部地震
3. 平成29年 7月九州北部豪雨
4. 平成28年 鳥取県中部地震
5. 平成28年 熊本地震
6. 平成26年 8月豪雨(丹波市・広島市等被災)
7. 平成23年 東日本大震災
8. その他の災害
9. 何も行わなかったが、今後は何か行いたい → (4)に進んでください
10. 全く行っておらず、今後もその予定はない → 問23に進んでください

(2) どのような支援活動を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有
2. 義援金の寄附、募金活動
3. 救済物資の提供
4. 現地に赴いての支援・復旧・復興活動
5. 被災者の受入・招待・交流活動
6. その他()

(3) (2)の支援活動を行った際、主にどのような団体と協力・連携を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 被災地を拠点とするボランティア団体
2. 被災地の自治会等、地域を基盤とする団体
3. 被災地外で活動するボランティア団体
4. 中間支援組織
5. 行政・社会福祉協議会
6. 企業
7. その他()
8. 特に協力・連携していない

(4) 今後どのような支援活動を行いたいですか。(〇はいくつでも)

1. 支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有
2. 義援金の寄附、募金活動
3. 救済物資の提供
4. 現地に赴いての支援・復旧・復興活動
5. 被災者の受入・招待・交流活動
6. その他()

(5) 今後、災害時の支援活動を実施または継続するに当たり、どのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

1. 被災者の具体的ニーズや支援場所の情報入手が困難
2. 被災地で連携、協働できる相手先がわからない
3. 活動費が不十分
4. 活動スタッフの確保が困難
5. 現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難
6. 現地での安全性に対する不安
7. どこまで継続的に支援するか判断が困難
8. その他(具体的に:)

問23. 阪神・淡路大震災を経験した「兵庫県のボランティア活動」についておたずねします。

(1) 兵庫県内におけるボランティア活動についての25年をふりかえり、①～⑨について、どのような評価をされますか。(〇はそれぞれひとつずつ)

	そう思う	ややそう思う	どちらか	あまり思わない	そう思わない
① ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	1	2	3	4	5
② ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	1	2	3	4	5
③ ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	1	2	3	4	5
④ ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	1	2	3	4	5

⑤ ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	1	2	3	4	5
⑥ ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	1	2	3	4	5
⑦ ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	1	2	3	4	5
⑧ ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	1	2	3	4	5
⑨ ボランティア活動を通じて「参画と協働」*が進んだ	1	2	3	4	5

*「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むことです。

(2) この25年間の国・県・市町等、行政の政策・施策等で、貴グループ・団体の活動に影響を及ぼしたものはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 特定非営利活動促進法(NPO法)
2. 認定NPO法人制度
3. 一般社団法人及び一般財団法人制度
4. 介護保険法
5. 障害者自立(総合)支援法
6. 生活困窮者自立支援法
7. 指定管理者制度
8. 個人情報保護法
9. 助成金
10. 情報提供・相談
11. 活動している場所の整備・改修
12. 活動場所の提供
13. 人材育成
14. 事業の委託
15. 他団体との交流の機会の提供
16. その他(具体的に:)
17. 特にない
18. わからない

(3) 「ひょうごボランティアプラザ」は、ボランティア活動を支援していますが、これまでに、プラザが提供する以下の事業やサービスを利用されたことはありますか。(〇はいくつでも)

1. 活動資金の支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等NPO助成等)
2. 交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPOと行政の協働会議、企業とNPOのパートナーシップ等)
3. 情報収集、発信及び各種相談(コラボネット、NPO設立運営相談等)
4. 人材の育成支援(スーパーNPO育成事業、NPO等カフェ運営事業、その他研修等)
5. 調査研究結果(ボランティア活動実態調査等)
6. 活動場所の提供(交流サロン等)
7. 災害救援ボランティア活動の支援(ボランティアアバスの派遣、ボランティアアバスの経費助成等)
8. その他(具体的に:)
9. 特にない
10. わからない

(4) 「ひょうごボランティアブラザ」が、ボランティア活動を支援する中で、今後さらに強化してほしいことはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 活動資金の支援
2. 交流会・ネットワークづくりの支援
3. 情報収集、発信及び各種相談
4. 人材の育成支援
5. 調査研究結果
6. 活動場所の提供
7. 研修機会の提供
8. 災害救援ボランティアの活動の支援
9. その他(具体的に:)
10. 特にない
11. わからない

問24. 最後に、貴グループ・団体の代表者についておたずねします。

(1) 性別 (〇はひとつだけ)

1. 男性
2. 女性
3. その他
4. 回答しない

(2) 年齢 (〇はひとつだけ)

1. 20歳未満
2. 20歳以上、34歳以下
3. 35歳以上、49歳以下
4. 50歳以上、64歳以下
5. 65歳以上、74歳以下
6. 75歳以上

(3) 代表に就任している期間 (〇はひとつだけ)

1. 1年未満
2. 1年以上、3年未満
3. 3年以上、5年未満
4. 5年以上10年未満
5. 10年以上

(4) 貴グループ・団体が発足してから何代目の代表者ですか(数字を記入)

代目

(5) 現在の職業等 (〇はひとつだけ)

1. 会社経営者、自営業
2. 会社、行政機関などに勤務
3. 家事従事者
4. 定年退職者・年金生活者
5. 学生
6. 貴グループ・団体の業務にもつばら従事
7. その他(具体的に:)

これで調査は終わりです。長時間調査にご協力いただき、ありがとうございます。当同封の「料金受取人私」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。

いただきました回答内容は、統計的に処理・分析を行い調査結果として取りまとめます。当調査結果につきましては、調査報告書及びホームページにて公表(令和2年2月頃を予定)いたしますのでご覧ください。

なお、本調査は5年に1度実施しております。次回実施の際も、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会

1 設置要綱

(設置)

第1条 「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から25年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動の取り組みを評価し、今後の活動の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を促進することを目的として調査を実施するにあたり、「県民ボランティア活動実態調査委員会」（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県民ボランティア活動実態調査内容の検討
- (2) 県民ボランティア活動実態調査結果の分析及び報告書の作成
- (3) その他調査の実施にあたり必要な事項は別に定める

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和2年3月31日までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員のうちからひょうごボランティアプラザ所長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、ひょうごボランティアプラザ所長が招集する。

- 2 委員が出席できない場合は、代理出席を認めるものとする。

(謝金)

第7条 委員が会議その他の委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員又は第6条第2項に定める委員の代理が委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 委員長が必要と認めた委員以外の者が会議その他委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行をしたときは、旅費を支給する。

3 第1項及び第2項の旅費の額は、兵庫県社会福祉協議会旅費規程の規定による。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、「社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ」において処理する。

(補足)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成31年4月25日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和2年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

区分	氏 名	所 属・職 名
学識経験者	宮垣 元	慶應義塾大学総合政策学部 教授
NPO	中山 光子	(認定)宝塚NPOセンター 理事・事務局長
地域活動	大橋 恭子	生活協同組合コープこうべ 地域活動推進部 統括部長
社協	唐津 史朗	(福)神戸市社会福祉協議会 地域支援部 広報交流課長

※ 委員長は宮垣 元（みやがき げん）慶應義塾大学総合政策学部教授

2 委員会開催状況

開催日	内 容
令和元年 5 月 31 日	調査の概要、調査項目の検討
令和元年 6 月 28 日	調査スケジュール、調査票の検討、確定
令和元年 11 月 15 日	報告書の検討
令和元年 12 月 23 日	報告書の検討、確定



阪神・淡路大震災25年

第9回県民ボランティア活動実態調査報告書（令和元年度）

発行日 令和2年3月

発行 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

住所 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クリスタルタワー6階

電話 078-360-8845